

2014（平成26）年度 施策評価

平成26年11月

名張市

平成26年度 施策評価管理シート

【平成25年度実績分】

| 施策コード・施策名 | 施策担当部名 | ページ | 施策コード・施策名 | 施策担当部名 | ページ |
|------------------|----------------|-----|---------------|--------|-----|
| 111 人権尊重 | 生活環境部 | 1 | 322 消防・救急 | 消防本部 | 66 |
| 112 男女共同参画社会 | 生活環境部 | 4 | 323 防犯 | 危機管理担当 | 69 |
| 121 地域づくり | 地域部 | 7 | 331 下水道等 | 上下水道部 | 72 |
| 122 市民公益活動 | 地域部 | 9 | 332 上水道 | 上下水道部 | 75 |
| 123 コミュニティの元気づくり | 地域部 | 11 | 333 住宅・住環境 | 都市整備部 | 77 |
| 131 健康福祉ネットワーク | 健康福祉部 | 13 | 334 斎場・墓地 | 生活環境部 | 79 |
| 141 健康づくり | 健康福祉部 | 16 | 341 交通対策 | 都市整備部 | 81 |
| 142 地域医療 | 健康福祉部 | 19 | 342 道路整備 | 都市整備部 | 84 |
| 151 高齢者福祉 | 健康福祉部 | 22 | 351 都市産業 | 産業部 | 87 |
| 152 障害者福祉 | 健康福祉部 | 25 | 352 観光 | 産業部 | 90 |
| 153 子育て・子ども支援 | 子ども部 | 28 | 411 学校教育 | 教育委員会 | 94 |
| 154 社会保障 | 健康福祉部 | 32 | 412 青少年健全育成 | 教育委員会 | 98 |
| 155 雇用 | 産業部 | 34 | 421 生涯学習 | 教育委員会 | 100 |
| 211 環境保全 | 生活環境部 | 37 | 422 生涯スポーツ | 教育委員会 | 103 |
| 212 自然環境 | 産業部 | 39 | 431 市民文化 | 教育委員会 | 106 |
| 221 省資源・省エネルギー | 生活環境部 | 42 | 432 文化資源 | 教育委員会 | 108 |
| 222 ごみの減量化とリサイクル | 生活環境部 | 44 | 433 文化交流 | 教育委員会 | 111 |
| 223 廃棄物処理 | 伊賀南部 環境衛生組合 | 47 | 511 地域自治 | 地域部 | 113 |
| 231 農村環境整備 | 産業部 | 49 | 512 開かれた市政 | 企画財政部 | 115 |
| 232 森林環境整備 | 産業部 | 53 | 521 質の高いサービス | 企画財政部 | 117 |
| 311 土地利用 | 都市整備部 | 55 | 522 地域情報化 | 総務部 | 120 |
| 312 都市環境 | 都市整備部 | 57 | 531 戦略的な都市経営 | 企画財政部 | 122 |
| 313 市街地整備 | 都市整備部 | 59 | 532 効果・効率的な市政 | 企画財政部 | 125 |
| 314 水と緑のまちづくり | 都市整備部 | 61 | 533 持続可能な財政運営 | 企画財政部 | 128 |
| 321 防災 | 危機管理担当 | 63 | 541 広域連携 | 企画財政部 | 131 |

施策評価管理シート

2014(平成26)年7月作成

| 担当部局名 | 部長名 | 連絡先 (担当室名) |
|-------|-------|------------------------------|
| 生活環境部 | 藤岡 善光 | 63-7909 (人権・男女共同参画推進室人権啓発担当) |

| | | | |
|------|------|---|-------------------------|
| 施策体系 | 政 策 | 1 | 互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし |
| | 基本施策 | 1 | 人を大切にする社会の創造 |
| | 施 策 | 1 | 人権尊重 |

1. 施策の基本方針 Plan

- ・一人ひとりが尊厳をもって生きることのできる心豊かな「人権尊重都市 名張市」の実現を目指します。
- ・部落差別をはじめとするあらゆる差別の解消を目指し、あらゆる場で人権・同和教育を推進します。
- ・人権センターなどの関係団体と連携し、人権まちづくりの実現に向けた人材育成等に努めます。
- ・いのちの大切さや平和の尊さを学ぶとともに、国際理解や地球市民としての自覚を深めるなど、平和教育を進めます。

2. 目標

○重点目標 Plan

- ・「人権尊重都市 名張市」実現のためさまざまな機会を捉え人権教育・啓発を推進し、市民の人権意識の高揚を図ります。
- ・持続可能な人権教育推進のための、体制づくり、人づくり、ネットワークづくりに取り組みます。
- ・名張市人権センター、名張市人権・同和教育推進協議会等との連携を密にして、特に人権のまちづくりや人権学習推進のリーダーとなる人材育成に努めます。
- ・地域における福祉の向上、児童生徒の学力保障、人権啓発推進の拠点施設である隣保館、教育集会所の管理運営の効率化と機能強化を図ります。

○目標達成に向けた課題 Plan

- ・人権問題を「特別な問題」あるいは「学習対象」として狭義に捉えるのではなく、市民が自らの生活課題とさまざまな人権課題を重ね合わせることができるような人権教育・啓発の推進と、地域課題を人権の視点で捉える人権のまちづくりを担う人材の育成が重要と考えます。
- ・各中学校区において研修会が充実し、小中の児童・生徒・教職員間の連携が進みましたが、今後は中学校区を越えた共通理解を念頭に交流範囲を拡大する必要があります。
- ・隣保館・教育集会所における各種事業の企画、立案、実施にあたっては地域の実態を的確に把握する必要があり、職員には地元の信頼獲得と円滑なコミュニケーション能力が求められます。

<行政評価委員会からの意見>
意見なし

○施策指標 (目標) 及び達成状況 Plan Do

| 施策指標 (目標) の内容 (単位) | | 現状値 (H20) | 2010 (H22) | 2011 (H23) | 2012 (H24) | 2013 (H25) | 2015 (H27) | 進捗率 |
|---|----|-----------|------------|------------|------------|------------|------------|------|
| 部落差別をはじめとするあらゆる差別をなくすために、自らが出来ることを考え取り組みたいと思っている市民の割合 (%) | 目標 | - | - | - | 66.0 | | 68.0 | |
| | 成果 | 64.0 | 68.1 | 63.8 | 61.0 | 64.6 | | 15% |
| 地域づくり組織等が主催する人権学習会の開催数【延べ値】 (回) | 目標 | - | - | - | 420 | | 680 | |
| | 成果 | 83 | 277 | 398 | 448 | 649 | | 95% |
| 人権啓発まちづくりリーダー養成講座受講者数【延べ値】 (人) | 目標 | - | - | - | 130 | | 210 | |
| | 成果 | 21 | 65 | 90 | 135 | 383 | | 100% |
| 人権・同和問題企業研修会の参加企業 (事業所) 数【延べ値】 (社) | 目標 | - | - | - | 650 | | 1,040 | |
| | 成果 | 130 | 354 | 445 | 521 | 578 | | 49% |
| 隣保館で開催される講座等の参加者数【延べ値】 (人) | 目標 | - | - | - | 10,090 | | 16,470 | |
| | 成果 | 1,970 | 7,724 | 10,074 | 12,329 | 15,048 | | 90% |
| 人権センターが主催する各種事業の参加者数【延べ値】 (人) | 目標 | - | - | - | 1,520 | | 2,480 | |
| | 成果 | 302 | 890 | 1,200 | 2,147 | 3,340 | | 100% |

3. 取組内容

○課題解決への取組内容

Do

・要請に応じて地域、学校、職場へ人権教育主事・社会同和教育指導員を派遣し、人権学習会の講師及び人権教育推進に関する指導助言等、人権教育・啓発を推進しました。
 ・「部落問題を考える小学生のつどい」「中学校校ヒューマンライツ」の取組により、市内小中学生が人権を通してつながるきっかけを提供しました。
 ・隣保館・教育集会所においては運営審議会の開催や事業参加者アンケートの実施などにより、地域実態の的確な把握に努め、事業内容への反映に取り組みました。

<行政評価委員会からの意見に対する取組内容>
 意見なし

○地域等との連携、協働に向けた取組

Do

・市が実施する人権啓発関連事業の検討や効果検証のため、各種団体代表者等で構成する「人権啓発まちづくり事業推進会議」を年間4回開催しました。
 ・名張市人権センター、名張市人権・同和教育推進協議会が実施する人材育成事業の企画立案に参画・支援しました。
 ・名張市人権センターが将来的に持続可能な人権団体として自立できるよう、引き続き組織及び事務局機能の強化に向けた支援を行いました。
 ・各中学校区の「人権教育推進協議会」活動の活性化を図ると共に、地域と学校が連携して子どもを支援するネットワークを構築し、子どもたちの自尊感情を育み、学習意欲の向上へとつなぐ取り組みの一翼を担いました。
 ・隣保館運営審議会を開催し、事業計画や事業効果についてさまざまな意見をいただきました。
 ・「新しい公」事業で地域のコーラスグループが取り組んだ「非核平和コンサート」は、市内中学校2校で修学旅行の事前学習として開催され、事業目的を達成しました。
 ・人権のまちづくりを進めるための教育・啓発、人材育成、人権相談、調査研究、各分野での活動を効果的・効率的に推進することを目的に、名張市人権センターに「人権のまちづくり推進委託事業」を委託しました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 20 事業)

Do

Check

| 事務事業シート番号 | 事業名・担当室名 | | 事業費 (単位：千円) | | 担当室による評価 | | | 部局による評価 | |
|-----------|-------------------|--------------|----------------|---------------|-------------|-----------------|----------------|-----------|-----------|
| | | | 2012 (H24) | 2013 (H25) | 事務事業の施策への貢献 | 地域づくり組織等との連携・協働 | 事務事業シートでの今後の方向 | 施策達成への貢献度 | 施策達成への重要度 |
| | | | | | | | | | |
| 1020 | 人権啓発事業 | 人権・男女共同参画推進室 | 932 | 839 | B | 実践している | 継続(改善) | B | B |
| 1021 | 人権週間事業 | 人権・男女共同参画推進室 | 340 | 310 | B | 実践している | 継続(改善) | B | B |
| 1025 | 非核平和事業 | 総務室 | 160 | 170 | B | 実践している | 継続(現行) | — | — |
| 1033 | 戦没者追悼式経費 | 生活支援室 | 749 | 639 | B | 該当しない | 継続(改善) | — | — |
| 1066 | 隣保館運営費 | 人権・男女共同参画推進室 | 4,280 | 3,369 | B | 実践している | 継続(改善) | B | B |
| 1068 | 教育集会所運営費 | 人権・男女共同参画推進室 | 1,794 | 1,225 | B | 実践している | 継続(改善) | B | B |
| 1190 | 人権教育推進のための調査研究事業 | 学校教育室 | 767 | 164 | A | 該当しない | 継続(現行) | A | B |
| 1219 | 人権のまちづくり推進委託事業 | 人権・男女共同参画推進室 | 2,831 | 2,388 | A | 実践している | 継続(拡大) | A | A |
| 1228 | 子ども支援ネットワーク構築事業 | 学校教育室 | 1,000 | 860 | A | 実践している | H25完了 | A | — |
| 3008 | 人権・同和教育推進協議会運営補助金 | 人権・男女共同参画推進室 | 972 | 972 | A | 実践している | 継続(改善) | A | A |
| 3009 | 人権センター運営交付金 | 人権・男女共同参画推進室 | 1,180 | 1,260 | A | 実践している | 継続(拡大) | A | A |
| 3014 | 春季慰霊祭事業補助金 | 健康福祉政策室 | 432 | 432 | — | 実践している | 継続(現行) | — | — |
| 3037 | 同和対策補助金 | 人権・男女共同参画推進室 | 2,018 | 413 | B | 実践している | 継続(現行) | B | C |
| 5006 | 隣保館管理費 | 人権・男女共同参画推進室 | 9,305 | 4,481 | B | 実践している | 継続(改善) | B | B |
| 5008 | 教育集会所管理費 | 人権・男女共同参画推進室 | 807 | 770 | B | 実践している | 継続(改善) | B | C |
| 5154 | 地域環境改善事業 | 人権・男女共同参画推進室 | 1,955 | 2,266 | B | 実践している | 継続(改善) | C | C |
| 6020 | 人権推進費 | 人権・男女共同参画推進室 | 248 | 247 | B | 検討している、今後可能性がある | 継続(改善) | B | B |

| | | | | | | | | | |
|------------------------|------------|--------------|--------|--------|---|-----------------|--------|---|---|
| 6070 | 人権政策総務一般経費 | 人権・男女共同参画推進室 | 1,941 | 1,803 | B | 該当しない | 継続(改善) | B | B |
| 6071 | 人権政策総務費 | 人権・男女共同参画推進室 | 3,742 | 3,606 | B | 実践している | 継続(改善) | B | C |
| 6117 | 社会教育総務一般経費 | 人権・男女共同参画推進室 | 4,814 | 4,822 | B | 検討している、今後可能性がある | 継続(改善) | B | B |
| 合計(単位:千円) | | | 40,267 | 31,036 | | | | | |
| 小計(うち、一般会計分) | | | 40,267 | 31,036 | | | | | |
| 小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分) | | | 0 | 0 | | | | | |

5. 部局による施策評価

Check

| |
|---|
| 評価 |
| 事業推進の一部改善 |
| 成果・評価理由 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・「人権尊重・差別解消」への取組意欲を示す数値は若干上昇(61.0%→64.6%)しましたが、目標数値(68.0%)には及びませんでした。 ・企業研修会への参加企業数の減少傾向が課題です。 ・人権センターの組織強化と連携強化に努め、「人権のまちづくり推進委託事業」の効率的・効果的な実施を図りました。2013年6月のフェイスブック開始によって情報発信力がさらに高まり、各種事業への参加者の増加と満足度の向上に貢献しました ・学校人権・同和教育分野では各中学校区の人権教育推進協議会活動が充実し、小中の連携の中で実践的調査・研究を進めました。 ・人権教育主事、社会同和教育指導員が、市内3つの高校と1つの特別支援学校が各校内に設置した人権教育推進協議会に参画し、県立校における人権教育・啓発の推進に寄与しました。 |

6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

| |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・日常生活で生起する具体的な課題を、さまざまな人権課題と結びつけることで、市民一人ひとりが人権問題を自分自身の問題として考え、課題解決に取り組めるよう、内容や手法に工夫を加え人権教育・啓発を進めます。 ・企業研修会については、名張市人権・同和教育推進協議会企業部会運営委員との連携を強化し、企業側の学習欲求や課題意識の的確な把握に努めるとともに、研修手法、開催時期(時間帯や曜日も含め)の検討も進め、より多くの企業の参加が得られるものとします。 ・人権教育・啓発については、人権教育主事・社会同和教育指導員を有効に活用し、市民が人権問題を自らの生活に関わる問題と捉えられるように内容や手法を工夫し、市内全域、全小中学校での推進を図ります。 ・学校人権・同和教育の分野では、中学校区を越えた全市に活動の範囲を拡大し理解をより深めていきます。また、これまで学校教育室において指導主事が担当していた「小中学校人権・同和教育推進委員会」事務局業務を、平成26年度から人権教育主事(人権・男女共同参画推進室併任)が担うこととなったことから、学校現場との緊密な連携に努めます。 ・名張市人権センター、名張市人権・同和教育推進協議会との連携をさらに強化し、人権学習や人権まちづくりの推進リーダーとなる人材育成を進めます。 ・隣保館・教育集会所においては管理経費のさらなる削減に努めるとともに、「地域の拠点施設」から「市の拠点施設」をめざし、事業内容の充実に努めます。また、施設の管理運営委託あるいは指定管理制度への移行については、視察等による先行自治体における事業実施効果の研究と共に、方向性を含め地元関係者と十分な協議をします。 |
|---|

7. 総合評価

| |
|--------------------------------|
| 評価 |
| B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている |
| 評価理由及びその他(意見) |
| |

施策評価管理シート

2014(平成26)年7月作成

| | | |
|-------|-------|------------------------|
| 担当部局名 | 部長名 | 連絡先 (担当室名) |
| 生活環境部 | 藤岡 善光 | 63-7559 (人権・男女共同参画推進室) |

| | | | |
|------|------|---|-------------------------|
| 施策体系 | 政 策 | 1 | 互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし |
| | 基本施策 | 1 | 人を大切にする社会の創造 |
| | 施 策 | 2 | 男女共同参画社会 |

1. 施策の基本方針 Plan

・男女共同参画都市宣言や名張市男女共同参画推進条例の理念を踏まえ、総合的な施策を推進し、男女共同参画社会の実現を目指します。

2. 目標

○重点目標 Plan

- ・名張市男女共同参画基本計画の進行管理を行います。
- ・市民・職員・企業の男女共同参画意識の向上を図ります。
- ・男女共同参画センター活用の推進を図ります。
- ・本市に居住する女性の福祉の向上を図ります。

○目標達成に向けた課題 Plan

- ・基本計画の数値目標達成に向けて、関係部署及び関係機関へより一層の取り組みを働きかける必要があります。
- ・審議会等への女性の登用・・・市の審議会等の委員構成において、充て職が多く女性が少ない分野での学識経験者への依頼などにより女性登用率が左右される傾向にあります。今後も「名張市審議会等の設置及び運営に関する指針」を周知徹底し、女性委員のいない審議会の解消を図るなど、関係機関へのより一層の働きかけが必要です。
- ・地域への女性の参画・・・地域社会の活性化のためにも、自治会の会議等決定過程への女性の積極的な参画を促す必要があります。実際には多くの女性が地域の活動に参加しており、その女性が意思決定の立場である役員になれるよう、周りや女性自身の意識の改革を図っていく必要があります。
- ・固定的な性別役割分担等意識は緩やかに改善されつつありますが、まだそれらに基づく制度・慣行などが根強く存在し、地域・家庭・職場といった現場での環境の整備が進んでいない状況も見受けられます。引き続き男女共同参画推進のための人材の育成・確保を図る必要があります。
- ・名張市男女共同参画センターでの各種相談事業の周知を、今後も引き続き図っていく必要があります。また、DVに関する相談窓口である名張市総合福祉センターふれあいや各関係機関(者)との連携強化を更に図る必要があります。
- ・女性が健康で安心して生活できるよう、子宮がんや乳がん検診の受診率の向上を図る必要があります。また、妊娠期の早期から、虐待の可能性を発見・予防、母胎の健康維持・指導のため、保健・医療・福祉の各分野の関係機関と連携し、取り組んでいく必要があります。

<行政評価委員会からの意見>
意見なし

○施策指標(目標)及び達成状況 Plan Do

| 施策指標(目標)の内容 (単位) | | 現状値 (H20) | 2010 (H22) | 2011 (H23) | 2012 (H24) | 2013 (H25) | 2015 (H27) | 進捗率 |
|-------------------------------|----|-----------|------------|------------|------------|------------|------------|------|
| 男女の固定的な役割分担に同感しないという市民の割合 (%) | 目標 | - | - | - | 75.0 | | 76.0 | |
| | 成果 | 73.6 | 76.1 | 74.1 | 76.4 | 77.0 | | 100% |
| 男女共同参画基本計画に掲げる数値目標の達成状況 (%) | 目標 | - | - | - | 85.0 | | 100.0 | |
| | 成果 | 65.8 | 81.9 | 93.3 | 93.9 | 93.9 | | 82% |
| 審議会等への女性登用率 (%) | 目標 | - | - | - | 40.0 | | 45.0 | |
| | 成果 | 27.6 | 27.1 | 28.3 | 24.6 | 22.8 | | 0% |
| 妊婦健康診査受診率 (%) | 目標 | - | - | - | 89.0 | | 93.0 | |
| | 成果 | 86.4 | 85.4 | 86.6 | 94.9 | 96.1 | | 100% |

3. 取組内容

○課題解決への取組内容 **Do**

- ・関連部署との連携を図りながら、男女共同参画基本計画の施策を着実に推進するとともに、市民や関連団体等を対象に、より効果的な啓発事業に取り組みました。
- ・人事部門と連携し、研修会を実施し職員の男女共同参画に関する意識と実践力の向上に取り組みました。
- ・男女共同参画センターの認知度向上のため、毎月「つうしん」を発行し、公民館等へ配布することにより、地域への啓発を図りました。

○地域等との連携、協働に向けた取組 **Do**

- ・昨年度に引き続き、市民活動団体対象に「新しい公」委託事業を公募、実施しました。
- ・街頭啓発、フォーラム等の共催など各種事業の実施に際しては、名張男女共同参画推進ネットワーク会議との連携を密に取り組みました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 3 事業)

Do

Check

| 事務事業シート番号 | 事業名・担当室名 | | 事業費 (単位：千円) | | 担当室による評価 | | | 部局による評価 | |
|------------------------|-------------|--------------|----------------|--------|-------------|-----------------|----------------|-----------|-----------|
| | | | | | 事務事業の施策への貢献 | 地域づくり組織等との連携・協働 | 事務事業シートでの今後の方向 | 施策達成への貢献度 | 施策達成への重要度 |
| | | | | | | | | | |
| 1022 | 男女共同参画推進事業 | 人権・男女共同参画推進室 | 3,089 | 3,252 | B | 実践している | 継続(改善) | A | A |
| 1075 | 母子委託健康診査事業 | 健康支援室 | 70,178 | 65,833 | B | 該当しない | 継続(現行) | — | — |
| 2060 | 特定不妊治療費補助事業 | 健康支援室 | 1,953 | 1,976 | — | 該当しない | 継続(現行) | — | — |
| 合計(単位：千円) | | | 75,220 | 71,061 | | | | | |
| 小計(うち、一般会計分) | | | 75,220 | 71,061 | | | | | |
| 小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分) | | | 0 | 0 | | | | | |

5. 部局による施策評価

Check

| |
|--|
| 評価 |
| 事業推進の一部改善 |
| 成果・評価理由 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・「男は仕事」「女は家事・育児」といった男女の固定的な役割分担に同意しない市民意識の割合を示す数値が上昇傾向にありますが、社会通念、慣習、しきたりなどに固定的な性別役割分担意識がまだまだ根深く残っている状況です。 ・各種審議会等への女性登用率が若干低下(24.6%→22.8%)しました。 ・平成25年度女性相談件数(述べ件数)は、1,031件(前年度1,312件)あり、その中でDV相談は265件(前年度389件)で占める割合は25.7%となっており、年々減少傾向にありますが、表面化しない案件も数多いと考えられるため、引き続き相談体制の整備が必要です。 ・妊婦健康診査の延べ件数は少子化により減少していますが、ほとんどのの方が妊婦健康診査を受けられています。 ・子宮がん検診、乳がん検診ともに受診率が向上しています。 |

6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

- ・固定的な性別役割分担意識をなくすために広報や出前トークなど積極的に啓発を行います。
- ・審議会委員の選任において、関係団体の充て職で固定化されている場合が見受けられることから、関連室へのヒアリングなどにより、選任の規程、要綱等を分析し、抜本的な改善を求めています。
- ・審議会以外についても、女性職員の管理職登用や企業・地域団体等における方針決定過程への女性の参画拡充の啓発など更に推し進めていきます。
- ・男女共同参画センターの認知度向上のため情報発信力を強化するとともに、相談体制を整備します。
- ・地域での男女共同参画意識の向上を図るため、名張男女共同参画推進ネットワーク会議、地域づくり代表者と連携して勉強会など積極的に行います。
- ・「名張市要保護児童対策及びDV対策地域協議会」の中で会議を開き、各関係機関が情報交換などをし、一丸となって女性や子どもが安心して暮らせるよう取り組みます。
- ・施策指標として設定している『妊婦健康審査受診率』については、制度の変更により指標としてそぐわなくなっているため、子宮がん検診や乳がん検診の受診率などへの変更の検討が必要です。

7. 総合評価

| |
|--|
| 評価 |
| C 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われているものの、いくつかの課題、改善の余地が見受けられる |
| 評価理由及びその他（意見） |
| 固定的性別役割分担意識の更なる解消に向け、企業や地域づくり組織等への出前トーク実施や勉強会開催などの積極的な取組と、方針決定過程への女性の参画拡充の啓発に努める必要がある。 |

施策評価管理シート

2014(平成26)年7月作成

| | | |
|-------|-------|-----------------|
| 担当部局名 | 部長名 | 連絡先 (担当室名) |
| 地域部 | 奥村 和子 | 63-7484 (地域経営室) |

| | | | |
|------|------|---|-------------------------|
| 施策体系 | 政 策 | 1 | 互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし |
| | 基本施策 | 2 | 地域づくりと市民活動の促進 |
| | 施 策 | 1 | 地域づくり |

1. 施策の基本方針 Plan

- ・都市内分権を積極的に推進するとともに、地域づくりに対する支援制度の充実や人材育成などを進めます。
- ・地域の特性を生かした個性あるまちづくりに向け、地域による地域ビジョンの策定を促進するとともに、施策に反映できる仕組みづくりを行います。

2. 目標

○重点目標 Plan

- ・まちづくり活動へ参画する人材を育成し、地域づくり組織の組織力をさらに充実させるために、「名張ゆめづくり協働塾」を開設します。
- ・基礎的コミュニティの活動拠点となる集会施設等の整備を促進し、地域コミュニティの充実を図ります。
- ・市民活動が活発に展開され、地域づくり組織等の実施する事業が多様化する中で、それに対応できる市民活動補償制度の継続・充実に向けた検討を行います。

○目標達成に向けた課題 Plan

- ・地域づくり組織において、会計処理の明確化、労基法、税法等をはじめとした法の遵守がより一層求められていることから、このことに対する支援が必要となっています。
- ・増加、多様化する地区からの要望に対して、自治振興の促進を図るため、地区の負担の軽減を図りながら適切に対応する必要があります。また、自治意識の高揚につなげるため、地域のコミュニティ活動をさらに促進していく必要があります。
- ・市民活動補償制度の継続・充実に向け、契約方法の見直しを行う必要があります。

<行政評価委員会からの意見>
意見なし

○施策指標 (目標) 及び達成状況 Plan Do

| 施策指標 (目標) の内容 (単位) | | 現状値 (H20) | 2010 (H22) | 2011 (H23) | 2012 (H24) | 2013 (H25) | 2015 (H27) | 進捗率 |
|---|----|-----------|------------|------------|------------|------------|------------|------|
| 地域づくり組織・区・自治会などの地域づくり活動に参加したことの市民の割合 (%) | 目標 | - | - | - | 74.0 | | 76.0 | 0% |
| | 成果 | 71.0 | 64.9 | 53.8 | 54.2 | 54.8 | | |
| 隣近所や地域の人との交流があると感じている市民の割合 (%) | 目標 | - | - | - | 75.0 | | 77.0 | 2% |
| | 成果 | 71.5 | 72.1 | 70.5 | 70.2 | 71.6 | | |
| 地域づくり協議会実践交流会に参加して、住民主体のまちづくりの必要性を認識できた参加者の割合 (%) | 目標 | - | - | - | 80.0 | | 82.0 | 100% |
| | 成果 | 76.6 | - | 94.0 | 99.0 | 100.0 | | |

3. 取組内容

○課題解決への取組内容 Do

- ・「名張ゆめづくり協働塾」を開設するとともに、平成25年度において5回開催し、まちづくり活動へ参画する人材を育成し、地域づくり組織の組織力をさらに充実させることが出来ました。
- ・市民活動補償制度の継続・充実に向け、契約方法を見直し、平成26年度分よりこれまでの一社随意契約から一般競争入札方式へ変更しました。このことで、本制度の透明性をより高めるとともに、市民活動が活発に展開され、多様化する地域づくり組織等の実施する事業を充実させることが可能となります。

<行政評価委員会からの意見に対する取組内容>
意見なし

○地域等との連携、協働に向けた取組 **Do**

- ・地域づくり組織において求められている会計処理の明確化、労基法、税法等の法の遵守について、「名張ゆめづくり協働塾」を活用し、支援を行いました。
- ・基礎的コミュニティの活動拠点となる集会所等の整備を促進し、地域コミュニティの充実を図りました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価 (合計 5 事業) **Do** **Check**

| 事務事業シート番号 | 事業名・担当室名 | | 事業費 (単位：千円) | | 担当室による評価 | | | 部局による評価 | |
|------------------------|----------------|-------|----------------|---------|-------------|-----------------|----------------|-----------|-----------|
| | | | | | 事務事業の施策への貢献 | 地域づくり組織等との連携・協働 | 事務事業シートでの今後の方向 | 施策達成への貢献度 | 施策達成への重要度 |
| | | | | | | | | | |
| 1012 | 市民活動保険事業 | 地域経営室 | 5,771 | 5,597 | B | 実践している | 継続(改善) | B | B |
| 1014 | 自治振興費 | 地域経営室 | 997 | 900 | B | 実践している | 継続(現行) | B | B |
| 3005 | コミュニティ助成事業補助金 | 地域経営室 | 21,100 | 17,300 | B | 実践している | 継続(拡大) | B | B |
| 3006 | ゆめづくり地域交付金事業 * | 地域経営室 | 110,612 | 109,660 | A | 実践している | 継続(拡大) | A | A |
| 3007 | 自治振興施設補助金(集会所) | 地域経営室 | 6,800 | 28,090 | B | 実践している | 継続(拡大) | A | A |
| 合計(単位：千円) | | | 145,280 | 161,547 | | | | | |
| 小計(うち、一般会計分) | | | 145,280 | 161,547 | | | | | |
| 小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分) | | | 0 | 0 | | | | | |

5. 部局による施策評価 **Check**

| |
|--|
| 評価 |
| 計画どおり事業推進 |
| 成果・評価理由 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・15の地域で策定された「地域ビジョン」を最大限尊重した行政計画である市総合計画後期基本計画(地域別計画)を具現化する取組として、「ゆめづくり地域交付金」の交付や「集会所補助金」などの財政的支援を行いました。 ・「名張ゆめづくり協働塾」を開設・活用し、まちづくり活動へ参画する人材を育成し、地域づくり組織の組織力の更なる向上を図りました。 |

6. 今後の施策の方向性、改善方法 **Action**

| |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・住民主体の地域づくり活動が活発に推進されるよう、「名張ゆめづくり協働塾」を活用し、支援制度の充実や人材育成を促進し、都市内分権の積極的な推進に努めます。 ・「新しい公」の担い手として、「地域ビジョン」を最大限尊重した行政計画である市総合計画後期基本計画(地域別計画)を具現化するため、地域との協働により地域の特性を生かした個性あるまちづくりに取り組みます。 |
|--|

7. 総合評価

| |
|---|
| 評価 |
| C 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われているものの、いくつかの課題、改善の余地が見受けられる |
| 評価理由及びその他(意見) |
| 今後の施策展開や課題解決に向けた検証や市の地域づくり組織との関わり・調整等の強化を図りながら、より多くの市民の地域づくり活動への参加・参画を促す取組が必要である。 |

施策評価管理シート

2014(平成26)年7月作成

| | | |
|-------|-------|-----------------|
| 担当部局名 | 部長名 | 連絡先 (担当室名) |
| 地域部 | 奥村 和子 | 63-7484 (地域経営室) |

| | | | |
|------|------|---|-------------------------|
| 施策体系 | 政策 | 1 | 互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし |
| | 基本施策 | 2 | 地域づくりと市民活動の促進 |
| | 施策 | 2 | 市民公益活動 |

1. 施策の基本方針 Plan

- ・市民活動支援センターなどの市民公益活動への支援や団体間の交流機会や交流の場づくりや意識啓発、情報提供などを進めます。
- ・行政と共に公共的分野を担い、社会的な役割を高めていくことができるよう、行政との協働事業を推進します。

2. 目標 Plan

- ・市民活動支援センターを活用して、市民公益活動を継続・発展させていくために必要な情報の収集、提供や相談、人材育成、交流機会の提供などの支援機能を充実します。
- ・多様なまちづくり活動を広げていくため、市民公益活動団体等との交流情報の提供や地域づくり組織との交流の機会や場づくりを進めます。

○目標達成に向けた課題 Plan

市民公益活動団体が地域づくり活動と相互連携・協働を拡大していくための仕組みづくりが必要です。

<行政評価委員会からの意見>

中間組織等と連携し、団体間のネットワークづくり、効果的な情報提供などを積極的に展開する必要がある。

○施策指標 (目標) 及び達成状況 Plan Do

| 施策指標 (目標) の内容 (単位) | | 現状値 (H20) | 2010 (H22) | 2011 (H23) | 2012 (H24) | 2013 (H25) | 2015 (H27) | 進捗率 |
|--|----|-----------|------------|------------|------------|------------|------------|-----|
| NPOやボランティア等の市民公益活動に参加したことがある市民の割合 (%) | 目標 | - | - | - | 30.0 | | 32.0 | 0% |
| | 成果 | 28.3 | 26.7 | 23.4 | 24.2 | 24.9 | | |
| 「名張市市民活動支援センター」のサイトに登録している市民公益活動団体等の数 (団体) | 目標 | - | - | - | 80 | | 120 | 22% |
| | 成果 | 42 | 46 | 55 | 50 | 59 | | |

3. 取組内容 Do

名張市市民情報交流センターの管理・運営について、民間等が持つ創造的で柔軟な発想や豊富な知識を活用し、利用者サービスの向上を目的として、管理運営団体の公募及び選定を行いました。

<行政評価委員会からの意見に対する取組内容>

平成25年度は、市民情報交流センターの管理運営団体に特定非営利活動法人が選定されました。選定団体は、センターの管理運営業務に加え、市民活動支援センターの中間支援機能を果たすべく、団体間のネットワークづくりや、効果的な情報提供などを目的とした多くの事業に取組みました。

○地域等との連携、協働に向けた取組 Do

- ・錦生のハタケシメジや名張の隠街道市など市民活動団体と地域づくり組織との連携した事業が実施されました。
- ・「新しい公」委託事業として8事業を市民活動団体へ委託しました。
- ・県事業「美し国おこし・三重」の取組として、市民活動団体が行った1事業について補助しました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 2 事業)

Do

Check

| 事務事業 シート 番号 | 事業名・担当室名 | | 担当室による評価 | | | 部局による評価 | | | |
|------------------------|---------------|-------|----------------|---------------|---------------------|-------------------------|------------------------|-------------------|-------------------|
| | | | 事業費 (単位：千円) | | 事務事業の 施策への 貢献 | 地域づくり 組織等との 連携・協働 | 事務事業 シートでの 今後の方向 | 施策達成 への 貢献度 | 施策達成 への 重要度 |
| | | | 2012 (H24) | 2013 (H25) | | | | | |
| 1019 | 市民活動推進費 * | 地域経営室 | 980 | 360 | B | 実践している | 継続(改善) | B | B |
| 5004 | 市民情報交流センター費 * | 地域経営室 | 18,066 | 18,002 | B | 実践している | 継続(現行) | B | B |
| 合計(単位：千円) | | | 19,046 | 18,362 | | | | | |
| 小計(うち、一般会計分) | | | 19,046 | 18,362 | | | | | |
| 小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分) | | | 0 | 0 | | | | | |

5. 部局による施策評価

Check

| |
|--|
| 評価 |
| 計画どおり事業推進 |
| 成果・評価理由 |
| <ul style="list-style-type: none"> 行政評価委員会からの意見も踏まえ、市民活動支援センターを含む市民情報交流センターの管理運営団体を公募し、「特定非営利活動法人みどりの絆」が受託し、管理運営業務を行いました。民間団体の持つ柔軟な発想や豊富な知識を活かし、市民活動団体の行う活動の中間支援などに資する事業を行いました。 公共分野を市民活動団体が担う「新しい公委託事業」を8事業委託することができました。また、県事業「美し国おこし・三重」の取組として、市民活動団体が行った1事業について、補助しました。 |

6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

| |
|--|
| <p>市民活動支援センターの中間支援機能の充実を図りました。</p> <p>平成26年度に「名張市市民公益活動促進条例」に基づく市民公益活動促進委員会を開催し、市民公益活動の促進を目的としたアクションプランを作成します。この中で、これまでの施策の整理と今後の進め方を整理していくこととしています。</p> |
|--|

7. 総合評価

| |
|--|
| 評価 |
| C 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われているものの、いくつかの課題、改善の余地が見受けられる |
| 評価理由及びその他(意見) |
| <p>新しい公委託事業のあり方等これまでの取組検証に加え、市民公益活動と地域づくり活動の更なる連携・協働の拡大に向けた仕組みづくりが必要である。</p> |

施策評価管理シート

2014(平成26)年7月作成

| | | |
|-------|-------|----------------|
| 担当部局名 | 部長名 | 連絡先 (担当室名) |
| 地域部 | 奥村 和子 | 63-2186(地域政策室) |

| | | |
|------|--------|-------------------------|
| 施策体系 | 政策 1 | 互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし |
| | 基本施策 2 | 地域づくりと市民活動の促進 |
| | 施策 3 | コミュニティの元気づくり |

1. 施策の基本方針

Plan

・地域住民やNPO等の多様な主体が、自発的に地域の課題を解決するコミュニティビジネス等の促進を図ります。

2. 目標

○重点目標

Plan

・地域課題の解決や地域資源のさらなる活用を図るため、コミュニティビジネス起業を支援する仕組みづくりを検討します。

○目標達成に向けた課題

Plan

・地域が取組むコミュニティビジネス活動が充実していくために地域の現状や課題を検証し、コミュニティビジネスの起業時において市としてどのような支援が出来るのか検討していくことが必要です。

<行政評価委員会からの意見>
意見なし

○施策指標 (目標) 及び達成状況

Plan

Do

| 施策指標 (目標) の内容 (単位) | | 現状値 (H20) | 2010 (H22) | 2011 (H23) | 2012 (H24) | 2013 (H25) | 2015 (H27) | 進捗率 |
|--|----|-----------|------------|------------|------------|------------|------------|------|
| 「新しい公」をめざして、地域や市民活動団体(NPO)が担った市の事務事業数(指定管理含む) 【延べ値】 (件) | 目標 | - | - | - | 88 | | 179 | |
| | 成果 | 9 | 45 | 70 | 102 | 133 | | 73% |
| 地域づくり協議会実践交流会に参加して、住民主体のまちづくりの必要性を認識できた参加者の割合 (%) | 目標 | - | - | - | 80.0 | | 82.0 | |
| | 成果 | 76.6 | - | 94.0 | 99.0 | 100.0 | | 100% |
| 地域づくり組織・区・自治会などの地域づくり活動に参加したことの市民の割合 (%) | 目標 | - | - | - | 74.0 | | 76.0 | |
| | 成果 | 71.0 | 64.9 | 53.8 | 54.2 | 54.8 | | 0% |

3. 取組内容

○課題解決への取組内容

Do

名張ゆめづくり協働塾において、コミュニティビジネスと関連した講座を2回開催しました。

<行政評価委員会からの意見に対する取組内容>
意見なし

○地域等との連携、協働に向けた取組

Do

・地域担当監を中心に各地域で行われたコミュニティビジネス推進に関する会議に参加させて頂き、情報提供を行いました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 1 事業)

Do

Check

| 事務事業シート番号 | 事業名・担当室名 | | 事業費 (単位：千円) | | | 担当室による評価 | | | 部局による評価 | |
|------------------------|----------------|-------|----------------|---------------|---------------------|-------------------------|----------------------------|-------------------|-------------------|--|
| | | | 2012 (H24) | 2013 (H25) | 事務事業の 施策への 貢献 | 地域づくり 組織等との 連携・協働 | 事務事業 シートでの 今後の 方向 | 施策達成 への 貢献度 | 施策達成 への 重要度 | |
| | | | | | | | | | | |
| 1017-2 | コミュニティビジネス推進事業 | 地域政策室 | 150 | 0 | A | 実践している | 継続(拡大) | A | A | |
| 合計(単位：千円) | | | 150 | 0 | | | | | | |
| 小計(うち、一般会計分) | | | 150 | 0 | | | | | | |
| 小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分) | | | 0 | 0 | | | | | | |

5. 部局による施策評価

Check

| |
|---|
| 評価 |
| 計画どおり事業推進 |
| 成果・評価理由 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・「名張ゆめづくり協働塾」で、コミュニティビジネスと関連した講座を2回開催し、延べ220人の受講者がありました。 ・コミュニティビジネスを視野に入れた「ゆめづくり協働事業」が実施され、ビジネスに繋げる取組みが始まっています。 |

6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

| |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・「名張ゆめづくり協働塾」と連携し、コミュニティビジネス推進の講座開催など意識啓発に努めます。 ・コミュニティビジネス導入の財政支援策など情報提供に努めるため、産業部等関係部署や機関との連携強化に努めます。 ・さらに地域でのコミュニティビジネスの推進を図るため、制度の見直しや地域の事務局機能の強化に努めます。 |
|---|

7. 総合評価

| |
|--------------------------------|
| 評価 |
| B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている |
| 評価理由及びその他(意見) |
| |

施策評価管理シート

2014(平成26)年7月作成

| | | |
|-------|-------|-------------------|
| 担当部局名 | 部長名 | 連絡先 (担当室名) |
| 健康福祉部 | 菅生 治郎 | 63-7579 (健康福祉政策室) |

| | | | |
|------|------|---|-------------------------|
| 施策体系 | 政策 | 1 | 互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし |
| | 基本施策 | 3 | 健康福祉ネットワークの構築 |
| | 施策 | 1 | 健康福祉ネットワーク |

1. 施策の基本方針

Plan

- ・地域の見守りネットワークの構築に取り組み、人と人、人と地域の心豊かな共助のネットワークを広げます。
- ・保健、医療、福祉の連携を強化して生涯にわたり元気で健やかな暮らしを創造します。
- ・ノーマライゼーションの理念のもと、人にやさしい、安心のまちづくりを進めます。

2. 目標

○重点目標

Plan

- ・有償ボランティアによる日常生活の支援体制を整備するため、地域ささえあい事業を推進します。
- ・災害時等緊急時を想定した近隣による見守り・支援体制の充実を図るため、地域あんしんねっこの構築を進めます。
- ・地域における福祉資源が有効に活用され、福祉のまちづくりが一体的に推進されるよう、情報交換、意見交換の仕組みを構築します。

○目標達成に向けた課題

Plan

- ・超高齢社会を迎え、支援が必要な高齢者を元気な高齢者が支える社会としていくことが求められています。地域ささえあい事業を有効な仕組みとするためには、住民と地域づくり組織の理解と行動が必要です。
- ・家族構成の変化や隣近所との関係が希薄になる中、災害に強いまちづくりには、向こう三軒両隣の顔の見える関係づくりが必要です。
- ・様々な地域課題に対応するため、社会福祉協議会が中心となって地域福祉コーディネートの機能を発揮することが必要です。

<行政評価委員会からの意見>
意見なし

○施策指標（目標）及び達成状況

Plan

Do

| 施策指標（目標）の内容（単位） | | 現状値 (H20) | 2010 (H22) | 2011 (H23) | 2012 (H24) | 2013 (H25) | 2015 (H27) | 進捗率 |
|--|----|--------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|------|
| 保健福祉サービスにかかる市の情報提供や相談体制を評価している市民の割合（％） | 目標 | - | - | - | 55.0 | | 57.0 | |
| | 成果 | 52.7 | 60.4 | 61.4 | 61.9 | 64.1 | | 100% |
| ボランティア登録人数（人） | 目標 | - | - | - | 3,200 | | 3,260 | |
| | 成果 | 2,566 | 2,420 | 3,332 | 3,371 | 3,486 | | 100% |
| ボランティアコーディネーター養成数【延べ値】（人） | 目標 | - | - | - | 8 | | 11 | |
| | 成果 | 4 | 5 | 6 | 6 | 7 | | 43% |
| まちの保健室における相談件数【延べ値】（件） | 目標 | - | - | - | 105,000 | | 193,500 | |
| | 成果 | 16,738 | 55,750 | 75,985 | 93,478 | 111,942 | | 54% |
| ユニバーサルデザインアドバイザー数【延べ値】（人） | 目標 | - | - | - | 52 | | 55 | |
| | 成果 | 48 | 50 | 50 | 50 | 50 | | 29% |

3. 取組内容

○課題解決への取組内容

Do

・日頃から要援護者に対して、支援者が見守りや声かけなどを行うことにより、地域における近隣同士で助け合える関係づくりを行い、災害時だけでなく、孤立死対策や急病時の迅速な支援、認知症者や障害者の見守りなどにもつなげました。<地域あんしんねっと>
 ・支援の必要な人に対してそれぞれのニーズに応えるための有償ボランティアの仕組みを地域内で構築するための支援をしました。<地域ささえあい>
 ・「地域あんしんねっと」で構築した地域内の見守り支援ネットワーク、「地域ささえあい」で構築した地域で助け合うしくみをうまく生かし動かすことができるよう、まちの保健室にコミュニティーソーシャルワーク（CSW）能力を備え、社会福祉協議会とともにサポートを行いました。

<行政評価委員会からの意見に対する取組内容>
 意見なし

○地域等との連携、協働に向けた取組

Do

・地域づくり組織が主体となって実施する<地域あんしんねっと>や<地域ささえあい>の活動を促進するため、働きかけや財政支援を行ないました。
 ・民生委員と連携し要援護者の生活実態の調査や見守り・支援活動を行うとともに、民生委員の資質向上のため研修等を支援しました。
 ・社会福祉協議会と連携し、地域づくり組織との情報交換や意見交換を目的に連絡会議を開催しました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 15 事業)

Do

Check

| 事務事業シート番号 | 事業名・担当室名 | | 事業費 (単位：千円) | | 担当室による評価 | | | 部局による評価 | |
|------------------------|------------------------|------------|----------------|---------|-------------|-----------------|----------------|-----------|-----------|
| | | | | | 事務事業の施策への貢献 | 地域づくり組織等との連携・協働 | 事務事業シートでの今後の方向 | 施策達成への貢献度 | 施策達成への重要度 |
| | | | | | | | | | |
| 1034 | 地域ささえあい事業 | 健康福祉政策室 | 8,503 | 5,900 | A | 実践している | H25完了 | A | B |
| 1184 | 災害時要援護者支援事業 * | 健康福祉政策室 | 347 | 350 | A | 実践している | 継続(改善) | A | B |
| 1251 | 民生委員一斉改選事務事業 | 健康福祉政策室 | 0 | 316 | B | 実践している | H25完了 | B | B |
| 1306 | 福祉総合相談支援事業 | 地域包括支援センター | 0 | 7,335 | B | 検討している、今後可能性がある | 継続(現行) | B | B |
| 3011 | 遺族連合会補助金 | 健康福祉政策室 | 191 | 191 | — | 実践している | 継続(現行) | — | — |
| 3013 | 社会福祉協議会運営補助金 | 健康福祉政策室 | 35,774 | 36,555 | B | 実践している | 継続(現行) | B | C |
| 3016 | 地域福祉増進事業補助金 | 健康福祉政策室 | 52,686 | 48,553 | A | 実践している | 継続(現行) | A | A |
| 3018 | 要援護者等日常生活支援事業 * | 健康福祉政策室 | 2,950 | 3,600 | A | 実践している | 継続(拡大) | A | B |
| 3101 | 地域移動支援活動補助金 * | 健康福祉政策室 | 1,500 | 1,500 | A | 実践している | 継続(現行) | A | B |
| 4202 | 地域福祉活動拠点施設整備事業 * | 健康福祉政策室 | 17,391 | 31,064 | A | 実践している | 継続(現行) | A | B |
| 5005 | 総合福祉センター費 | 健康福祉政策室 | 40,500 | 40,500 | B | 実践している | 継続(現行) | B | C |
| 6051 | 社会福祉総務一般経費 | 健康福祉政策室 | 7,062 | 3,301 | A | 実践している | 継続(現行) | B | C |
| 6052 | 社会福祉統計調査事業 | 健康福祉政策室 | 58 | 96 | — | 該当しない | 継続(現行) | — | — |
| 6053 | 民生委員・児童委員活動費 | 健康福祉政策室 | 5,421 | 5,446 | A | 実践している | 継続(現行) | A | A |
| 8002 | 名張市民生委員児童委員協議会連合会事務局業務 | 健康福祉政策室 | 0 | 0 | A | 該当しない | 継続(現行) | A | B |
| 合計(単位：千円) | | | 172,383 | 184,707 | | | | | |
| 小計(うち、一般会計分) | | | 172,383 | 184,707 | | | | | |
| 小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分) | | | 0 | 0 | | | | | |

5. 部局による施策評価

Check

| |
|---|
| 評価 |
| 計画どおり事業推進 |
| 成果・評価理由 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・まちの保健室が中心となって民生委員や地域住民と協力・連携して要援護高齢者を見守る体制づくりを進めました。 ・有償ボランティアの取組については、平成26年度に向け、新たに1地域において協議が整いました。取組地区は6地区（うち3地区は移動支援も実施）となります。 ・福祉まちづくりセンターの開設に向け、社会福祉協議会と連携し、整備事業を進めました。 |

6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

| |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・空前の高齢化が進行するなか、高齢になっても住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、引き続き「地域あんしんねっと」の構築と「地域ささえあい」の仕組みの拡大に取り組みます。 ・地域の資源をつなぎ、もれなく見守るネットワークの必要性を地域住民とともに考え、必要な体制を整えるよう取り組みを進めます。 ・福祉まちづくりセンターの機能充実を支援し、地域にとらわれず、社会的課題に取り組むボランティア活動を推進することにより、一人ひとりを支える総合的な支援体制を整備します。 |
|---|

7. 総合評価

| |
|--------------------------------|
| 評価 |
| B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている |
| 評価理由及びその他（意見） |
| |

施策評価管理シート

2014(平成26)年7月作成

| | | |
|-------|-------|----------------|
| 担当部局名 | 部長名 | 連絡先 (担当室名) |
| 健康福祉部 | 菅生 治郎 | 63-6970(健康支援室) |

| | | | |
|------|------|---|-------------------------|
| 施策体系 | 政策 | 1 | 互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし |
| | 基本施策 | 4 | 健康長寿のまちづくり |
| | 施策 | 1 | 健康づくり |

1. 施策の基本方針

Plan

- ・自らの健康に関心を持ち、食生活の改善や日常的に運動を行う機会や場所の提供を行います。
- ・ライフステージに応じた市民の健康づくりや保健予防に取り組み、健康長寿社会の実現を目指します。

2. 目標

○重点目標

Plan

- ・地区担当保健師が、まちの保健室と調整を図りながら地域づくり組織等と協働して、健康づくりの取組を推進します。
- ・自らの健康に関心を持ち、特定健康診査やがん検診を受診する市民が増えるように啓発に努めるとともに受診しやすい体制整備を図ります。
- ・保健師による家庭訪問等により高血圧や慢性腎臓病等の生活習慣病重症化予防に取り組みます。

○目標達成に向けた課題

Plan

- ・15地域の人口構成や住民性が異なるため、それぞれの地域特性に応じたきめ細かい対策が必要です。
- ・受診しやすい健(検)診体制や健診精度の管理体制等、地元医師会等の理解を得ながら事業を進める必要があります。
- ・新規受診者を増やすとともに、継続受診者を増やす必要があります。

<行政評価委員会からの意見に対する取組内容>
意見なし

○施策指標(目標)及び達成状況

Plan

Do

| 施策指標(目標)の内容 (単位) | | 現状値(H20) | 2010(H22) | 2011(H23) | 2012(H24) | 2013(H25) | 2015(H27) | 進捗率 |
|-----------------------------|----|----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----|
| 健康な暮らしを送っていると感じている市民の割合 (%) | 目標 | - | - | - | 83.0 | | 85.0 | |
| | 成果 | 80.5 | 82.0 | 81.0 | 81.2 | 81.4 | | 20% |
| 胃がん検診受診率 (%) | 目標 | - | - | - | 8.00 | | 15.00 | |
| | 成果 | 6.02 | 7.60 | 8.00 | 12.50 | 14.5 | | 94% |
| 乳がん検診受診率 (%) | 目標 | - | - | - | 7.00 | | 20.00 | |
| | 成果 | 5.07 | 13.50 | 17.90 | 17.70 | 17.3 | | 82% |
| 特定健康診査受診率(国民健康保険) (%) | 目標 | - | - | - | 65.0 | | 50.0 | |
| | 成果 | 25.2 | 26.9 | 27.0 | 33.5 | 35.3 | | 41% |
| 特定保健指導実施率(国民健康保険) (%) | 目標 | - | - | - | 45.0 | | 50.0 | |
| | 成果 | 11.6 | 7.4 | 18.8 | 26.1 | 15.5 | | 10% |
| 内臓脂肪症候群該当者及び予備群の減少率 (%) | 目標 | - | - | - | 23.9 | | 23.9 | |
| | 成果 | 26.6 | 23.4 | 23.4 | - | - | | |

※「胃がん検診受診率」及び「乳がん検診受診率」の2015(H27)の目標値は、生活習慣病予防重点プロジェクト(ばりばり現役プロジェクト)に設定した目標数値に見直しています。また、「特定健康診査受診率(国民健康保険)」及び「特定保健指導実施率(国民健康保険)」の2015(H27)の目標値は、国の特定健康診査等基本指針で示された参酌標準値に基づき設定した目標数値(「第二期名張市特定健康診査等実施計画(平成25年)」)に見直しています。

3. 取組内容

○課題解決への取組内容

Do

・地域担当保健師が、まちの保健室と連絡を取りながら地域づくり組織、公民館・市民センターと協働で地域での健康づくり事業を実施しました。

<行政評価委員会からの意見に対する取組内容>
意見なし

○地域等との連携、協働に向けた取組

Do

・生活習慣病予防重点プロジェクトの推進にあたっては、予防講演会を地域で開催するとともに、特定健診、がん検診についても可能なかぎり地域に出向き、地域づくり組織と連携して実施しました。
・また、ワールドカフェによるまちじゅう元気教室や介護予防教室なども地域づくり組織との連携により積極的に推進しました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 10 事業)

Do

Check

| 事務事業シート番号 | 事業名・担当室名 | 事業費 (単位：千円) | | 担当室による評価 | | | 部局による評価 | | |
|------------------------|-------------------|----------------|---------------|-------------|-----------------|----------------|-----------|-----------|---|
| | | 2012 (H24) | 2013 (H25) | 事務事業の施策への貢献 | 地域づくり組織等との連携・協働 | 事務事業シートでの今後の方向 | 施策達成への貢献度 | 施策達成への重要度 | |
| | | | | | | | | | |
| 1076 | 母子健康診査事業 | 健康支援室 | 3,582 | 3,618 | B | 該当しない | 継続(現行) | B | B |
| 1077 | 母子保健相談指導事業 | 健康支援室 | 917 | 695 | B | 該当しない | 継続(現行) | B | B |
| 1079 | 結核予防・予防接種事業 | 健康支援室 | 220,897 | 198,345 | B | 該当しない | 継続(現行) | B | C |
| 1080 | がん対策事業 | 健康支援室 | 69,081 | 87,981 | B | 実践している | 継続(拡大) | B | B |
| 1081 | 健康づくり事業 | 健康支援室 | 3,290 | 3,180 | B | 実践している | 継続(現行) | A | B |
| 1082 | 地域自殺対策緊急強化事業 | 健康支援室 | 1,206 | 999 | B | 実践している | H26完了予定 | B | C |
| 1206 | 生活習慣病予防重点プロジェクト事業 | 健康支援室 | 12,695 | 17,326 | B | 実践している | 継続(現行) | A | A |
| 2152 | 未熟児等援護費 | 健康支援室 | - | 4,567 | - | 該当しない | 継続(現行) | - | - |
| 3088 | 地域保健医療推進補助金 | 健康支援室 | 10,200 | 10,200 | - | 該当しない | 継続(現行) | - | - |
| 5010 | 保健センター管理費 | 地域医療室 | 6,132 | 5,809 | - | 該当しない | 継続(現行) | - | - |
| 合計(単位：千円) | | | 328,000 | 332,720 | | | | | |
| 小計(うち、一般会計分) | | | 328,000 | 332,720 | | | | | |
| 小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分) | | | 0 | 0 | | | | | |

5. 部局による施策評価

Check

| |
|--|
| 評価 |
| 計画どおり事業推進 |
| 成果・評価理由 |
| ・住民主体の健康づくりと保健予防活動を基本とし、健康寿命の延伸を図るため、生活習慣病予防重点プロジェクト(ばりばり現役プロジェクト)を推進し、がん検診等の受診率向上やハイリスク者の生活改善につなげることができました。 |

6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

・今後も住民主体の健康づくりを基本としつつ、生活習慣病予防重点プロジェクト(ばりばり現役プロジェクト)等の事業を地域づくり組織と連携しながら重点的に推進します。
・さらに今後は、企業や学校などとも連携した市民総ぐるみの健康づくり活動を展開します。

7. 総合評価

| |
|--------------------------------|
| 評価 |
| B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている |
| 評価理由及びその他（意見） |
| |

施策評価管理シート

2014(平成26)年7月作成

| | | |
|-------|-------|--------------------------------|
| 担当部局名 | 部長名 | 連絡先 (担当室名) |
| 健康福祉部 | 菅生 治郎 | 63-7579 (健康福祉部 福祉施策連携担当/地域医療室) |

| | | | |
|------|------|---|-------------------------|
| 施策体系 | 政策 | 1 | 互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし |
| | 基本施策 | 4 | 健康長寿のまちづくり |
| | 施策 | 2 | 地域医療 |

1. 施策の基本方針

Plan

- ・市立病院を核とする地域医療機関との機能分担と連携を強化して、安心、かつ安全で信頼できる地域医療体制を構築します。
- ・伊賀地域の安心な救急医療体制を確立するため、地域内の病院機能を再編し、機能分担と連携の強化を進めます。

2. 目標

○重点目標

Plan

- ・伊賀地域の救急医療体制構築のため、二次救急医療を実施する伊賀地域の3病院の機能分担と連携を強化し、輪番体制を維持します。
- ・伊賀地域の医療体制整備のため、地域医療再生計画に基づき、名張市立病院の施設整備、寄附講座による医師確保事業等の地域医療再生基金事業を推進します。
- ・安心な医療体制を構築するため、広域的な医療連携体制を構築します。
- ・患者が安心して在宅医療を受けられるよう、医療・介護・福祉関係機関と連携を取り、在宅医療支援センターの充実に努めます。
- ・在宅医療を支援する関係機関や患者・家族が安心して在宅療養が続けられるよう、急変時におけるサポート体制を構築します。

○目標達成に向けた課題

Plan

- ・伊賀地域の救急医療体制構築のためには、限られた医療資源を効果的、効率的に機能させる必要があることから、3病院が連携を深め、それぞれの特性を活かして機能分担することが必要です。
- ・伊賀地域での最大の課題は医師確保であることから、地域医療再生基金を活用した医療機器整備や寄附講座による医師確保事業により魅力ある病院づくりに努めた結果、市立病院の医師数は増加したが、同基金による補助金は平成26年度以降大幅に減額されるため、医師確保のための寄附講座設置事業を継続する財源確保が課題となっています。
- ・安心な医療体制を構築するため、県内はもとより、奈良県など近隣地域との連携が必要になることから、隣接する地域との連携を深めつつ、体制を整備する必要があります。
- ・高齢化が急激に進展する本市において、患者が安心して在宅生活を継続できるよう、医療・介護・福祉が連携して患者を支える体制づくりが必要になることから、在宅医療支援センターの充実が求められます。

<行政評価委員会からの意見>
意見なし

○施策指標 (目標) 及び達成状況

Plan

Do

| 施策指標 (目標) の内容 (単位) | | 現状値 (H20) | 2010 (H22) | 2011 (H23) | 2012 (H24) | 2013 (H25) | 2015 (H27) | 進捗率 |
|-------------------------------|----|-----------|------------|------------|------------|------------|------------|------|
| かかりつけ医を決めている人の割合 (%) | 目標 | - | - | - | 80.0 | | 85.0 | |
| | 成果 | 77.4 | 79.9 | 75.3 | 78.1 | 78.7 | | 17% |
| 地域医療体制に満足している市民の割合 (%) | 目標 | - | - | - | 31.0 | | 33.0 | |
| | 成果 | 29.4 | 33.6 | 41.8 | 42.3 | 48.0 | | 100% |
| 一月あたりの地域医療機関等から市立病院への紹介件数 (件) | 目標 | - | - | - | 400 | | 500 | |
| | 成果 | 328 | 431 | 454 | 457 | 480 | | 88% |
| 一月あたりの市立病院から地域医療機関等への紹介件数 (件) | 目標 | - | - | - | 300 | | 380 | |
| | 成果 | 252 | 314 | 336 | 371 | 314 | | 48% |

3. 取組内容

○課題解決への取組内容

Do

- ・伊賀地域の救急医療体制に関する問題解決に向けて、3病院長による意見交換会を継続実施しました。
- ・伊賀地域の今後の医療提供体制を検討するため、三重大学、三重県、両市長、三病院長等による意見交換会を開催しています。
- ・地域医療再生計画に基づき、医療機器整備、寄附講座による医師確保事業など魅力ある病院づくりに努めた結果、名張市立病院の医師数が増加し、伊賀地域の医療体制の向上に繋がりました。
- ・平成25年8月には、名張市立病院が「災害拠点病院」の指定を受け、災害時に備えて医療機器の整備や災害派遣医療チームの訓練などを行っています。
- ・名張市立病院に平成26年1月から24時間365日小児二次救急を行う「小児救急医療センター」を開設しました。
- ・在宅医療支援センターの充実に向けて、医療・介護・福祉関係者による「在宅医療実務者会議」において、課題や解決策の検討や関係機関の連携、また、多職種合同研修等を開催し人材育成などを行いました。
- ・開業医や在宅医療支援関係機関が、24時間365日安心して在宅療養を支援できる体制としていくため、市立病院における急変時の受入れ体制として「在宅医療救急システム」を整備しました。

<行政評価委員会からの意見に対する取組内容>
意見なし

○地域等との連携、協働に向けた取組

Do

該当なし

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 11 事業)

Do

Check

| 事務事業シート番号 | 事業名・担当室名 | 事業費 (単位：千円) | | 担当室による評価 | | | 部局による評価 | | |
|------------------------|------------------------------|----------------|---------------|-------------|-----------------|-----------------|-----------|-----------|---|
| | | 2012 (H24) | 2013 (H25) | 事務事業の施策への貢献 | 地域づくり組織等との連携・協働 | 事務事業シートでの今後の方向 | 施策達成への貢献度 | 施策達成への重要度 | |
| | | | | | | | | | |
| 1070-1 | 医療体制推進費 ＊ | 地域医療室 | 3,856 | 3,873 | B | 該当しない | 継続（現行） | A | B |
| 1070-2 | 医療体制推進費（病院群輪番制病院運営事業負担金関係） ＊ | 福祉施策推進担当／地域医療室 | 25,479 | 25,844 | B | 該当しない | 継続（現行） | A | B |
| 1070-3 | 医療体制推進費（医療体制推進寄附講座開設寄附金関係） ＊ | 福祉施策推進担当／地域医療室 | 72,917 | 78,500 | B | 該当しない | 継続（現行） | A | A |
| 1071 | 看護師等修学資金貸付事業 | 経営総務室 | 8,620 | 8,948 | B | 該当しない | 継続（改善） | B | C |
| 1072 | 献血推進事業 | 地域医療室 | 119 | 104 | — | 検討している、今後可能性がある | 継続（現行） | B | C |
| 1073 | 地域医療推進事業 ＊ | 地域医療室 | 0 | 10,095 | A | 該当しない | 継続（現行） | B | B |
| 3038 | 開業医救急車受入支援補助金 ＊ | 福祉施策推進担当／地域医療室 | 2,935 | 2,175 | B | 該当しない | 継続（現行） | A | B |
| 3152 | 骨髄移植ドナー支援事業 | 地域医療室 | 0 | 140 | — | 該当しない | 継続（現行） | — | — |
| 6072 | 保健衛生総務一般経費 | 地域医療室 | 100 | 65 | — | 該当しない | 継続（現行） | — | — |
| 6073 | 応急診療所費 | 地域医療室 | 42,290 | 40,622 | A | 該当しない | 継続（現行） | A | B |
| 7013-1 | 市立病院（病院事業会計） ＊ | 経営総務室 | 5,390,636 | 5,508,399 | B | 該当しない | 継続（改善） | B | B |
| 合計（単位：千円） | | | 5,546,952 | 5,678,765 | | | | | |
| 小計（うち、一般会計分） | | | 156,316 | 170,366 | | | | | |
| 小計（うち、特別会計・企業会計・組合会計分） | | | 5,390,636 | 5,508,399 | | | | | |

5. 部局による施策評価

Check

| |
|---|
| 評価 |
| 計画どおり事業推進 |
| 成果・評価理由 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・伊賀地域の安心な二次救急医療体制を構築するため、3病院の連携を深めるための意見交換会を定期的で開催しています。 ・三重大学、三重県、両市長、3病院長等による意見交換会を開催し、今後の伊賀地域の医療提供体制の検討を行っています。 ・寄附講座や医療機器整備等地域医療再生基金による医師確保事業により、名張市立病院の医師数が増加し、伊賀地域の二次救急医療体制の改善に繋げることができました。 ・名賀医師会と在宅医療支援センターが中心となり、患者が安心して在宅療養ができるよう地域の医療・介護・福祉関係機関と連携し切れ目のない包括的なケア体制ができるよう、開業医のサポート体制の充実や介護・福祉関係者の人材育成等を行い在宅医療支援体制の充実を図りました。 |

6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

| |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・今後の伊賀地域の医療提供体制のあり方について、国の医療改革の動向も注視しながら、医師派遣大学、三重県、関係者と引き続き協議を重ねていきます。 ・引き続き3病院の意見交換会を実施し、問題点の解決に当たるとともに連携を深め、伊賀地域の二次救急医療体制の確保を図ります。 ・伊賀地域の安心な医療体制を確保するためには、引き続き医師確保に努める必要があるため、財源確保に向けて県・国に支援を求めていきます。 ・在宅医療支援センターを中心に在宅医療支援関係機関のネットワークづくりやサポート体制の確立、人材育成等を行い、引き続き支援体制を充実していきます。また、地域で支える体制づくり等市民への普及・啓発も引き続き行っていきます。 |
|--|

7. 総合評価

| |
|--------------------------------|
| 評価 |
| B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている |
| 評価理由及びその他（意見） |
| |

施策評価管理シート

2014(平成26)年7月作成

| | | |
|-------|-------|--------------------|
| 担当部局名 | 部長名 | 連絡先 (担当室名) |
| 健康福祉部 | 菅生 治郎 | 63-7599 (高齢・障害支援室) |

| | | | |
|------|------|---|-------------------------|
| 施策体系 | 政策 | 1 | 互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし |
| | 基本施策 | 5 | 自立を支える地域福祉の充実 |
| | 施策 | 1 | 高齢者福祉 |

1. 施策の基本方針

Plan

・地域社会や職場の担い手として自らの選択と能力に応じ、はつらつと活躍ができるよう、活力に満ちた生涯現役の長寿社会を創造します。
 ・家庭や住み慣れた地域で安心して生活し続けることができるよう、保健福祉サービスの基盤整備と介護予防、生活支援（地域支え合い）の取組を進めます。

2. 目標

○重点目標

Plan

・高齢者が住み慣れた地域で元気に暮らし続けることができるよう、健康づくりや介護予防の取組を推進するとともに、日常生活圏域における地域密着型サービス施設の整備を計画的に進めます。
 ・認知症になっても本人や家族が地域で安心して暮らせるよう、早期から支援を行える体制を整えるとともに、認知症者に対して地域住民が適切に対応できるように取り組めます。
 ・高齢化が急激に進むなか、地域において元気な高齢者が支援が必要な高齢者を支える体制を構築します。

○目標達成に向けた課題

Plan

・健康づくりや介護予防を推進するためには、地域における自主的・自発的な取組が重要です。
 ・認知症者が地域で暮らし続けていくためには、地域住民の支援が不可欠であるため、認知症に関する正しい理解を広めていく必要があります。
 ・公的サービスで対応できないような高齢者の日常生活の課題に対し、地域の住民同士の支え合い・助け合いによる有償ボランティアで支援する体制づくりを進めていく必要があります。

<行政評価委員会からの意見>
 意見なし

○施策指標（目標）及び達成状況

Plan

Do

| 施策指標（目標）の内容（単位） | | 現状値 (H20) | 2010 (H22) | 2011 (H23) | 2012 (H24) | 2013 (H25) | 2015 (H27) | 進捗率 |
|--|----|-----------|------------|------------|------------|------------|------------|------|
| 生きがいを感じながら、安心して暮らしている高齢者の割合（％） | 目標 | - | - | - | 78.0 | | 79.0 | |
| | 成果 | 76.2 | 75.6 | 74.9 | 77.5 | 77.9 | | 61% |
| 地域づくり組織・区・自治会などの地域づくり活動に参加したことのあつた65歳以上の市民の割合（％） | 目標 | - | - | - | 78.0 | | 80.0 | |
| | 成果 | 76.6 | 75.0 | 66.7 | 65.6 | 64.7 | | 0% |
| 目的を持って生涯学習に取り組んでいる65歳以上の市民の割合（％） | 目標 | - | - | - | 49.0 | | 51.0 | |
| | 成果 | 47.8 | 54.7 | 52.5 | 51.1 | 51.3 | | 100% |
| 週に1回以上スポーツに親しんでいる65歳以上の市民の割合（％） | 目標 | - | - | - | 47.0 | | 49.0 | |
| | 成果 | 45.8 | 56.1 | 56.7 | 51.4 | 51.8 | | 100% |
| 中重度の要介護認定者の割合（％） | 目標 | - | - | - | 9.05 | | 9.00 | |
| | 成果 | 9.1 | 9.7 | 9.9 | 10.0 | 9.8 | | 0% |

3. 取組内容

○課題解決への取組内容

Do

・地域づくり組織等との連携により、健康づくり教室や介護予防教室を実施するとともに、地域住民の認知症理解を促進するため、認知症サポーター養成講座を積極的に展開しました。
 ・まちなかの保健室が地域住民や民生委員と連携し、認知症等の要介護高齢者を見守るとともに、早期にかかわることにより介護予防や重症化予防に取り組めました。
 ・有償ボランティアの立ち上げ及び事業の運営に対して支援を行いました。

<行政評価委員会からの意見に対する取組内容>
 意見なし

○地域等との連携、協働に向けた取組

Do

- ・健康づくり教室や介護予防教室、認知症サポーター養成講座を地域づくり活動と一体的に実施しました。
- ・民生委員や地域住民とともに要援護高齢者の見守り支援を行いました。
- ・地域の住民同士の支え合い・助け合いによる有償ボランティアの活動を支援しました。
- ・名張建設労働組合と協働で災害時要援護者家具固定事業を実施しました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 23 事業)

Do

Check

| 事務事業 シート 番号 | 事業名・担当室名 | | 事業費 (単位：千円) | | 担当室による評価 | | | 部局による評価 | |
|------------------------|----------------------------|--------------|----------------|---------|---------------------|-------------------------------------|--------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| | | | | | 事務事業の 施策への 貢献 | 地域づ くり組 織等と の連 携・協 働 | 事務事 業シー トでの 今後の 方向 | 施策 達成 への 貢献度 | 施策 達成 への 重要度 |
| | | | | | | | | | |
| 1039 | 外出支援サービス事業 | 高齢・障害支援室 | 54 | 42 | B | 該当しない | 継続（現行） | B | B |
| 1040 | 軽度生活援助事業 | 高齢・障害支援室 | 3,223 | 3,231 | B | 検討している、今後可能性がある | 継続（拡大） | B | A |
| 1041 | 災害時要援護者対策家具固定事業 | 高齢・障害支援室 | 400 | 427 | B | 該当しない | 継続（現行） | B | A |
| 1042 | 生きがい活動支援通所事業 | 高齢・障害支援室 | 21,300 | 22,165 | B | 該当しない | 継続（現行） | B | B |
| 1045 | 訪問理美容事業 | 高齢・障害支援室 | 37 | 32 | B | 該当しない | 継続（現行） | C | B |
| 1048 | 老人福祉電話事業 | 高齢・障害支援室 | 251 | 234 | B | 該当しない | 継続（現行） | C | C |
| 1049 | 老人保健福祉週間事業（敬老の日） | 高齢・障害支援室 | 15 | 13 | B | 該当しない | 継続（現行） | C | C |
| 2002 | 緊急通報システム事業 | 高齢・障害支援室 | 742 | 520 | B | 該当しない | 継続（改善） | B | B |
| 2003 | 特別養護老人ホーム等措置費 | 高齢・障害支援室 | 0 | - | - | 該当しない | 継続（現行） | - | - |
| 2005 | 養護老人ホーム措置費 | 高齢・障害支援室 | 94,252 | 99,333 | - | 該当しない | 継続（現行） | C | C |
| 3020 | 施設開設準備経費助成等補助金 * | 高齢・障害支援室 | 10,800 | 8,400 | A | 該当しない | 継続（現行） | A | A |
| 3021 | 生計困難者介護保険サービス利用負担額減免措置事業 | 高齢・障害支援室 | 12 | 350 | B | 該当しない | 継続（現行） | C | C |
| 3022 | 地域密着型サービス整備事業 * | 高齢・障害支援室 | 60,000 | 60,000 | A | 該当しない | 継続（現行） | A | A |
| 3023 | 民間社会福祉施設整備費借入金償還補助金（高齢者福祉） | 高齢・障害支援室 | 21,384 | 20,858 | B | 該当しない | 継続（現行） | C | C |
| 3024 | 民間老人保健施設整備費借入金償還補助金 | 高齢・障害支援室 | 12,012 | 11,793 | B | 該当しない | 継続（現行） | C | C |
| 3025 | 老人クラブ助成補助金 | 高齢・障害支援室 | 2,608 | 2,472 | B | 該当しない | 継続（現行） | B | B |
| 3083 | 養護老人ホーム運営事業補助金 | 高齢・障害支援室 | 15,165 | 13,166 | B | 該当しない | 継続（現行） | B | B |
| 3084 | 福祉有償運送普及促進支援事業補助金 | 高齢・障害支援室 | 0 | 80 | - | 該当しない | H25完了 | B | B |
| 5007 | 老人福祉センター管理費 | 人権・男女共同参画推進室 | 4,383 | 2,449 | B | 検討している、今後可能性がある | 継続（改善） | C | C |
| 6055 | 伊賀地区福祉有償運送運営協議会費 | 高齢・障害支援室 | 100 | 100 | B | 該当しない | 継続（現行） | B | B |
| 6056 | 老人ホーム入所判定委員会費 | 高齢・障害支援室 | 139 | 99 | B | 該当しない | 継続（現行） | C | C |
| 6057 | 老人福祉総務一般経費 | 高齢・障害支援室 | 346 | 588 | - | 該当しない | 継続（現行） | C | C |
| 7013-3 | 介護老人保健施設ゆりの里（病院事業会計） | ゆりの里（総務室） | 276,163 | 248,060 | B | 実践している | 継続（現行） | B | B |
| 合計（単位：千円） | | | 523,386 | 494,412 | | | | | |
| 小計（うち、一般会計分） | | | 247,223 | 246,352 | | | | | |
| 小計（うち、特別会計・企業会計・組合会計分） | | | 276,163 | 248,060 | | | | | |

5. 部局による施策評価

Check

| |
|--|
| 評価 |
| 計画どおり事業推進 |
| 成果・評価理由 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度は地域づくり組織等との連携により、健康づくり教室を81回（1,401人参加）、介護予防教室を45回（917人参加）実施しました。 ・認知症サポーター養成講座を45回開催し、1,340人の認知症サポーターを養成しました。 ・地域密着型サービス施設（認知症対応型共同生活介護、小規模多機能型居宅介護）を2箇所整備しました。 ・災害時要援護者対策家具固定事業については、56件の整備を実施しました。 |

6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

| |
|---|
| 引き続き、名張市老人福祉計画及び介護保険事業計画に基き、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために必要な、介護、予防、医療、生活支援、住まいの5つのサービスを一体化して提供する「地域包括ケア」体制の一層の推進を目指して、計画の推進に取り組みます。 |
|---|

7. 総合評価

| |
|--------------------------------|
| 評価 |
| B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている |
| 評価理由及びその他（意見） |
| |

施策評価管理シート

2014(平成26)年7月作成

| | | |
|-------|-------|--------------------|
| 担当部局名 | 部長名 | 連絡先 (担当室名) |
| 健康福祉部 | 菅生 治郎 | 63-7591 (高齢・障害支援室) |

| | | | |
|------|------|---|-------------------------|
| 施策体系 | 政策 | 1 | 互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし |
| | 基本施策 | 5 | 自立を支える地域福祉の充実 |
| | 施策 | 2 | 障害者福祉 |

1. 施策の基本方針

Plan

- ・ノーマライゼーションや自己決定の基本理念のもと、社会参加と多様な交流を促進します。
- ・ライフステージに応じたきめ細かな自立支援を進めるとともに、就労促進、相談体制の整備や生活支援などを推進します。

2. 目標

○重点目標

Plan

- ・障害のある人が、乳幼児期～学齢期～成年期～高齢期の各ライフステージにおいて適切な支援を受けることができる体制を充実させます。
- ・障害のある人もない人も、力を合わせ、市民と行政がお互いの役割と責任を自覚しながら、協働型の社会を構築します。
- ・障害のある人も、障害のない人と同様に、その能力と適性に応じて就労できるように支援を行います。

○目標達成に向けた課題

Plan

- ・障害のある人の日常生活を支えるために、訪問系のサービス事業の充実、日中活動の場の整備、そこで従事する人材確保が重要です。
- ・障害のある人との交流の機会が少なく障害のある人の理解を深めるためには、交流が必要です。
- ・障害のある人が自立するためには、福祉的就労から一般就労への移行促進が大切であり、受け皿として一般企業の雇用拡大が望まれます。

<行政評価委員会からの意見>

意見なし

○施策指標（目標）及び達成状況

Plan

Do

| 施策指標（目標）の内容 (単位) | | 現状値 (H20) | 2010 (H22) | 2011 (H23) | 2012 (H24) | 2013 (H25) | 2015 (H27) | 進捗率 |
|--|----|-----------|------------|------------|------------|------------|------------|------|
| 障害者に対する住民の理解が進んでいるとする市民の割合 (%) | 目標 | - | - | - | 55.0 | | 58.0 | |
| | 成果 | 51.5 | 57.0 | 56.1 | 54.5 | 54.9 | | 52% |
| グループホーム等において、地域で自立した生活をしている障害者数【延べ値】 (人) | 目標 | - | - | - | 123 | | 168 | |
| | 成果 | 43 | 51 | 56 | 64 | 67 | | 19% |
| 一般就労への移行に向けて支援を行った障害者数【延べ値】 (人) | 目標 | - | - | - | 20 | | 32 | |
| | 成果 | 4 | 15 | 16 | 23 | 36 | | 100% |
| 一般就労へ移行した障害者数【延べ値】 (人) | 目標 | - | - | - | 35 | | 56 | |
| | 成果 | 7 | 18 | 19 | 33 | 53 | | 94% |
| 手話通訳奉仕員養成講座の受講者数【延べ値】 (人) | 目標 | - | - | - | 88 | | 148 | |
| | 成果 | 8 | 32 | 48 | 55 | 55 | | 34% |

3. 取組内容

○課題解決への取組内容

Do

- ・ヘルパー事業所向けに研修会を圏域で開催、ヘルパーの質の向上、人材確保に努めました。
- ・スポーツを通じて、名張ライオンズクラブ・名張市民生委員児童委員協議会連合会等の市内の団体や市民と障害者との交流を深める障害者スポーツ大会を開催しました。
- ・聴覚障害者や市民を対象に「聞こえの学習会」を開催し、聞こえにくさについて理解を深めました。
- ・障害者虐待の防止や養護者に対する支援等に関する施策を推進するため、名張市共生地域デザイン会議（自立支援協議会）権利擁護部会で研修会や啓発事業を開催しました。

<行政評価委員会からの意見に対する取組内容>

意見なし

○地域等との連携、協働に向けた取組

D_o

・社会参加促進事業の一つとしての障害者スポーツ大会は名張ライオンズクラブや名張市民生委員児童委員協議会連合会等の市内の団体と協働して企画・開催しました。
 ・地域活動センターの事業では、地域の方々と交流する催し（コンサート、クリスマスパーティ）について、地域・ボランティア・民生委員等と連携協力し開催しました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 34 事業)

D_o

Check

| 事務事業 シート 番号 | 事業名・担当室名 | | 事業費 (単位：千円) | | 担当室による評価 | | | 部局による評価 | |
|-------------------|---------------------|-------------|----------------|---------|---------------------|-----------------------------|----------------------------|-------------------|-------------------|
| | | | | | 事務事業の 施策への 貢献 | 地域づくり組 織等との 連携・協 働 | 事務事業シ ートでの 今後の 方向 | 施策達成 への 貢献度 | 施策達成 への 重要度 |
| | | | | | | | | | |
| 1050 | コミュニケーション支援事業 | 高齢・障害支援室 | 229 | 459 | B | 検討している、今後可能性がある | 継続（現行） | B | — |
| 1051 | 社会参加促進事業 | 高齢・障害支援室 | 2,588 | 2,131 | B | 該当しない | 継続（現行） | B | — |
| 1053 | 障害者就労支援事業費 * | 高齢・障害支援室 | 7 | 0 | B | 該当しない | 継続（現行） | B | B |
| 1054 | 障害者人材センター費 | 高齢・障害支援室 | 28 | 0 | B | 該当しない | 継続（現行） | B | B |
| 1204 | 歩行訓練等事業 | 高齢・障害支援室 | 738 | 620 | B | 該当しない | 継続（現行） | B | — |
| 1253 | 障害者虐待防止対策支援事業 | 高齢・障害支援室 | 1,687 | 2,787 | B | 該当しない | 継続（現行） | B | — |
| 1305 | 成年後見制度法人後見支援事業 | 高齢・障害支援室 | 0 | 305 | B | 該当しない | 継続（改善） | B | — |
| 2008 | 移動支援事業 | 高齢・障害支援室 | 15,678 | 19,873 | B | 該当しない | 継続（現行） | B | — |
| 2009 | 介護給付費 | 高齢・障害支援室 | 873,086 | 949,633 | B | 該当しない | 継続（現行） | B | — |
| 2015 | 訓練等給付費 | 高齢・障害支援室 | 188,335 | 203,561 | B | 該当しない | 継続（現行） | B | — |
| 2018 | 高額障害福祉サービス費 | 高齢・障害支援室 | 384 | 384 | B | 該当しない | 継続（現行） | B | — |
| 2023 | 自立支援医療費 | 高齢・障害支援室 | 23,754 | 34,221 | B | 該当しない | 継続（現行） | B | — |
| 2028 | 相談支援事業 | 高齢・障害支援室 | 25,260 | 18,795 | B | 該当しない | 継続（改善） | B | — |
| 2030 | 地域活動支援センター事業 | 高齢・障害支援室 | 23,500 | 24,000 | B | 該当しない | 継続（現行） | B | — |
| 2033 | 特定障害者特別給付費 | 高齢・障害支援室 | 17,235 | 16,944 | B | 該当しない | 継続（現行） | B | — |
| 2034 | 日常生活用具給付事業 | 高齢・障害支援室 | 17,385 | 16,509 | B | 該当しない | 継続（現行） | B | — |
| 2035 | 日中一時支援事業 | 高齢・障害支援室 | 24,269 | 23,587 | B | 該当しない | 継続（現行） | B | — |
| 2036 | 福祉ホーム事業 | 高齢・障害支援室 | 319 | 320 | B | 該当しない | 継続（現行） | B | — |
| 2038 | 補装具費 | 高齢・障害支援室 | 12,369 | 11,029 | B | 該当しない | 継続（改善） | B | — |
| 2039 | 訪問入浴サービス事業 | 高齢・障害支援室 | 0 | 438 | B | 該当しない | 継続（現行） | B | — |
| 2040 | 療養介護医療費 | 高齢・障害支援室 | 4,344 | 4,544 | B | 該当しない | 継続（現行） | B | — |
| 2042 | タクシー料金・自動車燃料費助成 | 高齢・障害支援室 | 8,094 | 8,284 | B | 該当しない | 継続（現行） | B | — |
| 2046 | 福祉手当給付事業 | 高齢・障害支援室 | 28,399 | 27,218 | B | 該当しない | 継続（現行） | B | — |
| 2047 | 障害者医療助成事業 | 保険年金室 | 201,242 | 206,250 | B | 該当しない | 継続（現行） | B | — |
| 2101 | 小児慢性特定疾患日常生活用具給付費事業 | 高齢・障害支援室 | 28 | 0 | B | 該当しない | 継続（現行） | B | — |
| 2102 | 計画相談支援給付費 | 高齢・障害支援室 | 2,333 | 10,738 | B | 該当しない | 継続（現行） | B | — |
| 2103 | 障害児通所支援事業 | 高齢・障害支援室 | 66,523 | 76,567 | B | 該当しない | 継続（現行） | B | — |
| 2151 | 新体系定着支援事業 | 高齢・障害支援室 | 912 | 101 | A | 該当しない | H25完了 | B | — |
| 2154 | 障害者相談支援事業（発達障害分） | 子ども発達支援センター | 0 | 5,000 | B | 該当しない | 継続（現行） | B | — |
| 2157 | 障害児支援体制整備事業 | 子ども発達支援センター | 0 | 11,000 | B | 該当しない | 継続（現行） | B | — |

| | | | | | | | | | |
|------------------------|----------------------------|----------|-----------|-----------|---|-------|--------|---|---|
| 3028 | 民間社会福祉施設整備費借入金償還補助金（障害者福祉） | 高齢・障害支援室 | 27,524 | 27,022 | B | 該当しない | 継続（現行） | B | — |
| 6058 | 障害者自立支援総務費 | 高齢・障害支援室 | 18,045 | 19,924 | B | 該当しない | 継続（現行） | B | — |
| 6059 | 障害者福祉総務一般経費 | 高齢・障害支援室 | 4,515 | 4,877 | B | 該当しない | 継続（現行） | B | — |
| 6152 | 障害者医療助成事務費 | 保険年金室 | 1,515 | 3,233 | — | 該当しない | 継続（現行） | B | — |
| 合計（単位：千円） | | | 1,590,325 | 1,730,354 | | | | | |
| 小計（うち、一般会計分） | | | 1,590,325 | 1,730,354 | | | | | |
| 小計（うち、特別会計・企業会計・組合会計分） | | | 0 | 0 | | | | | |

5. 部局による施策評価

Check

| |
|---|
| 評価 |
| 計画どおり事業推進 |
| 成果・評価理由 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・障害者雇用に関し、名張市障害者人材センターの就労支援で13名、名張市共生地域デザイン会議（自立支援協議会）就労部会の事業所から7名の方が一般就労されました。 ・法改正に対し、相談支援事業所との連携調整により、利用者に不便をかけることなくサービス利用に結びつけることができました。 |

6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

| |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・障害者の自立に向けた就労支援について、関係機関と連携を図り、さらなる取組を行っていきます。 ・障害者を取り巻く諸制度が、めまぐるしく変化する中で、利用者がスムーズにサービスが利用できるような支援体制の充実を図っていきます。 |
|---|

7. 総合評価

| |
|--------------------------------|
| 評価 |
| B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている |
| 評価理由及びその他（意見） |
| |

施策評価管理シート

2014(平成26)年7月作成

| | | |
|-------|-------|----------------|
| 担当部局名 | 部長名 | 連絡先 (担当室名) |
| 子ども部 | 杉本 丈夫 | 63-2175 子ども政策室 |

| | | | |
|------|------|---|-------------------------|
| 施策体系 | 政 策 | 1 | 互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし |
| | 基本施策 | 5 | 自立を支える地域福祉の充実 |
| | 施 策 | 3 | 子育て・子ども支援 |

1. 施策の基本方針

Plan

・子どもを産み、育てる喜びを感じることができるような地域社会の形成と総合的な子育て環境の整備や向上に取り組めます。
 ・教育、福祉、保健などと連携を図りながら、民営化の推進により、様々なニーズに適切に対応できる保育環境の整備、充実を進めます。

2. 目標

○重点目標

Plan

・「産み育てるにやさしいまち“なばり”」を実現するために、「名張市子ども条例」や「名張市次世代育成支援行動計画」に基づき、子ども・子育て支援施策の推進に努めます。
 ・全ての子どもへの良質な成育環境を保障し、子ども・子育て家庭を社会全体で支援できるための取組に努めます。
 ・年度途中に発生する待機児童の解消に向け、既存施設の有効利用や受け入れ体制の拡大に努めます。
 ・平成25年4月開設の子ども発達支援センターが中心となり、保健・医療・保育・福祉・教育が連携して、発達に心配のある子どもや家庭に対し、更なる支援の充実に努めます。

○目標達成に向けた課題

Plan

・平成27年度から実施される子ども・子育て新制度に伴い、「市町村子ども・子育て支援事業計画」を平成26年度中に策定する必要があります。なお次世代育成支援対策法が延長される見込みのため、同法に基づくこれまでの「次世代育成支援行動計画」の内容と整合を図り進めていく必要があります。
 ・子ども・子育て家庭を支援するために、地域づくり組織や民生委員・児童委員、関係機関・団体との連携、ネットワークづくりに取り組むとともに、新たな仕組みの構築が必要です。
 ・待機児童の解消に取り組んでいますが、予測以上に乳児を中心に年度途中での保育の希望者が増加しており、更なる対応に取り組む必要があります。
 ・子ども発達支援センターは、0歳から18歳までの子どもを総合的、継続的に支援することを目的としていることから、保健・医療・保育・福祉・教育の関係機関が連携しながら進めていく必要があります。
 <行政評価委員会からの意見>
 意見なし

○施策指標（目標）及び達成状況

Plan

Do

| 施策指標（目標）の内容（単位） | | 現状値 (H20) | 2010 (H22) | 2011 (H23) | 2012 (H24) | 2013 (H25) | 2015 (H27) | 進捗率 |
|---|----|--------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|-----|
| 一月あたりの乳幼児医療費助成の件数（件） | 目標 | - | - | - | 3,200 | | 3,100 | |
| | 成果 | 3,510 | 4,737 | 4,679 | 6,086 | 7,823 | | 0% |
| ファミリー・サポート・センター事業の会員数（人） | 目標 | - | - | - | 330 | | 375 | |
| | 成果 | 276 | 331 | 140 | 187 | 220 | | 0% |
| 地域子育て支援事業における相談件数【延べ値】（件） | 目標 | - | - | - | 9,400 | | 15,600 | |
| | 成果 | 1,800 | 5,453 | 6,721 | 7,996 | 9,215 | | 54% |
| 子育て広場参加者数【延べ値】（人） | 目標 | - | - | - | 197,500 | | 329,500 | |
| | 成果 | 38,772 | 114,846 | 158,812 | 204,054 | 250,015 | | 73% |
| 市立保育所のうち、運営を民間委託または民営化した園数（園） | 目標 | - | - | - | 14 | | 14 | |
| | 成果 | 2 | 6 | 10 | 10 | 10 | | 67% |
| ブック・スタートのサービスをきっかけに絵本の読み聞かせを家庭でも実践している人の割合（%） | 目標 | - | - | - | 95.0 | | 96.0 | |
| | 成果 | 93.9 | 89.9 | 90.1 | 91.0 | 90.7 | | 0% |
| 放課後児童クラブを利用する特別支援児童の数【延べ値】（人） | 目標 | - | - | - | 66 | | 109 | |
| | 成果 | 13 | 28 | 40 | 57 | 79 | | 69% |
| 市内の保育施設や子育てサービス、相談窓口等の子育て支援に満足している割合（%） | 目標 | - | - | - | - | | 60.0 | |
| | 成果 | - | 56.5 | 57.4 | 57.2 | 59.8 | | 97% |

3. 取組内容

○課題解決への取組内容

Do

・「市町村子ども・子育て支援事業計画」策定のための専門委員会を設置するとともに、ニーズ調査を実施しました。
 ・地域づくり組織を通じて、子ども条例の啓発やワーク・ライフ・バランスの推進に取り組むとともに、家庭養護が適当と思われる要保護児童に対してはファミリーホームの設置を促進し、その受入れ体制を整えました。また病児・病後児保育事業の早期実施に向け、関係機関と協議を進めました。
 ・待機児童の解消のために、「民間保育所乳児途中入所受入れ円滑化事業」を継続し、年度途中の入所希望者への対応を図るとともに、全ての民間保育所での延長保育と乳児保育を実施しました。また平成25年度から3歳未満児の待機児童受け入れのために家庭的保育事業を県下で初めて設置し、3か所の開設を行いました。
 ・平成25年4月に子どもセンターを開設し、0歳から18歳までの子どもの育ちと学びを総合的、継続的にサポートする体制が整ったことから、保健・医療・保育・福祉・教育の関係機関が連携しながら、事業の推進を行いました。また、事業を推進していくうえで子ども発達支援センター運営協議会を立ち上げ、関係機関からの意見を聞く体制を整えました。
 <行政評価委員会からの意見に対する取組内容>
 意見なし

○地域等との連携、協働に向けた取組

Do

・事業の実施に当たっては、民生委員・児童委員や子育てサークル、ボランティア団体、関係法人との連携を図っています。
 ・保育所の運営に当たっては、民間活力を積極的に導入しています。また放課後児童クラブやマイ保育ステーションについては、地域や法人に委託して取り組んでいます。
 ・平成25年8月に法人が設置したファミリーホームは、法人が運営する関係施設との連携を図りながら開設に向け積極的な関わりを持ちました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 41 事業)

Do

Check

| 事務事業シート番号 | 事業名・担当室名 | | 事業費 (単位：千円) | | 担当室による評価 | | | 部局による評価 | |
|-----------|----------------------|--------------|----------------|--------|-------------|-----------------|----------------|-----------|-----------|
| | | | | | 事務事業の施策への貢献 | 地域づくり組織等との連携・協働 | 事務事業シートでの今後の方向 | 施策達成への貢献度 | 施策達成への重要度 |
| | | | | | | | | | |
| 1055 | ファミリー・サポート・センター事業 * | 子ども家庭室 | 305 | 297 | B | 検討している・今後可能性がある | 継続(現行) | B | B |
| 1056 | ブックスタート事業 | 子ども家庭室 | 669 | 520 | B | 実践している | 継続(改善) | B | B |
| 1058 | 子ども条例推進事業 | 子ども家庭室 | 655 | 727 | B | 検討している・今後可能性がある | 継続(拡大) | B | A |
| 1060 | 個別乳幼児特別支援事業 * | 子ども発達支援センター | 2,355 | 2,811 | B | 該当しない | 継続(現行) | B | B |
| 1061 | 母子家庭等小口貸付事業 | 子ども家庭室 | 1,000 | 1,000 | B | 該当しない | 継続(現行) | B | C |
| 1062 | 放課後児童対策事業 | 子ども家庭室 | 40,816 | 42,432 | B | 実践している | 継続(改善) | B | A |
| 1063 | 要保護児童・DV対策事業 | 子ども家庭室 | 223 | 309 | B | 該当しない | 継続(現行) | B | A |
| 1064 | 小規模型地域子育て支援センター事業 | 子ども家庭室 | 3,570 | 3,570 | B | 実践している | 継続(現行) | B | B |
| 1065 | 保育業務委託事業 * | 保育幼稚園室 | 18,544 | 18,600 | B | 実践している | 継続(改善) | B | B |
| 1067 | 児童館管理費 | 人権・男女共同参画推進室 | 7,099 | 1,571 | B | 実践している | 継続(改善) | B | B |
| 1074 | こんにちは赤ちゃん事業 | 健康支援室 | 409 | 240 | A | 実践している | 継続(現行) | A | B |
| 1185 | マイ保育ステーション事業 * | 保育幼稚園室 | 5,050 | 4,220 | B | 実践している | 継続(拡大) | B | A |
| 1224 | 保育業務事業(緊急雇用創出事業) * | 人事研修室 | 12,576 | 4,626 | B | 該当しない | H25完了 | B | C |
| 1225 | 家庭児童相談支援事業(緊急雇用創出事業) | 子ども家庭室 | 1,789 | 3,117 | B | 該当しない | H25完了 | B | C |
| 1255 | 子ども・子育て支援事業計画推進費 * | 子ども政策室 | 0 | 1,145 | A | 該当しない | 継続(現行) | A | A |
| 1256 | 子ども相談支援事業(緊急雇用創出事業) | 子ども家庭室 | 1,169 | 1,216 | B | 該当しない | H25完了 | B | C |
| 1271 | 子ども発達支援推進費 * | 子ども発達支援センター | 12,412 | 1,487 | B | 該当しない | 継続(拡大) | B | B |
| 1275 | 育児支援家庭訪問事業 | 子ども家庭室 | 98 | 52 | B | 該当しない | 継続(現行) | B | B |
| 1276 | 家庭的保育事業 | 保育幼稚園室 | 0 | 10,646 | A | 該当しない | 継続(拡大) | A | A |
| 2049 | 一人親家庭等医療助成事業 | 保険年金室 | 34,342 | 35,633 | B | 該当しない | 継続(現行) | B | B |

| | | | | | | | | | |
|------------------------|--------------------|-------------|-----------|------------|---|-----------------|---------|---|---|
| 2050 | 子育て支援短期入所生活援助事業 | 子ども家庭室 | 0 | 19 | B | 該当しない | 継続（現行） | B | C |
| 2051 | 児童入所施設措置費 | 子ども家庭室 | 15,374 | 7,257 | B | 該当しない | 継続（現行） | B | B |
| 2052 | 児童扶養手当給付費 | 子ども家庭室 | 302,810 | 302,806 | B | 該当しない | 継続（現行） | B | B |
| 2053 | 子ども医療助成事業 | 保険年金室 | 140,448 | 182,646 | B | 該当しない | 継続（現行） | B | B |
| 2054 | 子ども手当給付費 | 子ども家庭室 | 231,034 | 104 | B | 該当しない | H26完了予定 | B | C |
| 2055 | 児童手当給付費 | 子ども家庭室 | 1,086,540 | 1,303,840 | B | 該当しない | 継続（現行） | B | B |
| 2056 | 保育所費 * | 保育幼稚園室 | 48,790 | 55,602 | A | 該当しない | 継続（改善） | A | B |
| 2057 | 民間保育所措置費 * | 保育幼稚園室 | 1,203,078 | 1,214,381 | A | 該当しない | 継続（改善） | A | B |
| 3029 | 母子家庭等対策費補助金 | 子ども家庭室 | 13,222 | 5,205 | B | 該当しない | 継続（現行） | B | B |
| 3032 | 民間保育所施設整備補助金* | 保育幼稚園室 | 7,744 | 666 | B | 該当しない | 継続（現行） | B | B |
| 3036 | 同和対策特別保育事業補助金 | 保育幼稚園室 | 379 | 277 | B | 該当しない | H26完了予定 | B | C |
| 3153 | ファミリーホーム設置促進事業 | 子ども家庭室 | 0 | 1,588 | B | 該当しない | 継続（現行） | B | B |
| 4005 | 放課後児童対策施設整備事業 | 子ども家庭室 | 819 | 5,733 | B | 検討している・今後可能性がある | 継続（改善） | B | B |
| 4203 | 要保護児童支援巡回車購入事業 | 子ども家庭室 | 0 | 1,796 | B | 該当しない | H25完了 | B | C |
| 5151 | 子ども発達支援センター管理費 | 子ども発達支援センター | 0 | 6,823 | B | 該当しない | 継続（拡大） | B | B |
| 5155 | 子ども支援センター費 | 子ども家庭室 | 3,478 | 3,294 | B | 検討している・今後可能性がある | 継続（現行） | B | B |
| 6064 | 児童医療助成事務費 | 保険年金室 | 4,291 | 2,837 | — | 該当しない | 継続（現行） | — | — |
| 6065 | 児童福祉総務一般経費（子ども家庭室） | 子ども家庭室 | 9,948 | 4,492 | — | 該当しない | 継続（現行） | — | — |
| 6067 | へき地保育所費 * | 保育幼稚園室 | 226 | 532 | B | 該当しない | 継続（現行） | B | B |
| 6124 | 幼保一元化推進事業 * | 子ども政策室 | 0 | — | A | 該当しない | 継続（拡大） | A | A |
| 6151 | 児童福祉総務一般経費（保育幼稚園室） | 保育幼稚園室 | 3,343 | 809 | — | 該当しない | 継続（現行） | — | — |
| 合計（単位：千円） | | | 3,214,605 | 12,939,704 | | | | | |
| 小計（うち、一般会計分） | | | 3,214,605 | 12,939,704 | | | | | |
| 小計（うち、特別会計・企業会計・組合会計分） | | | 0 | 0 | | | | | |

5. 部局による施策評価

Check

| |
|--|
| 評価 |
| 事業推進の一部改善 |
| 成果・評価理由 |
| <ul style="list-style-type: none"> 子ども権利委員会の部会の位置づけで「市町村子ども・子育て支援事業計画」策定のための専門委員会を設置するとともに、ニーズ調査を実施し、平成26年度の計画策定に向けて審議を重ねました。 子ども条例の啓発活動として、企業訪問のほか、平成25年度は初めての試みとして地域づくり組織を通じて地域での啓発にも力を入れました。また子ども権利週間中の相談窓口を休日・時間外にも開設するとともに、相談電話の通話無料サービスを試みました。今後も、相談しやすいよう体制を整えていきます。 ファミリーホームの設置については、要保護児童の養育環境をより家庭的なものにするために必要と考え、運営を実施する法人と協議、連携しながら開設することができました。引き続き、要保護児童の健全な育成を支えていきます。 病児・病後児保育事業の実施に向け、県、委託する医療法人、医師会等との協議を進めてきた結果、平成26年4月に開設することができました。 待機児童解消については、国の「待機児童解消加速化プラン」に基づき対応をしました。早急な対応策となる家庭的保育事業を平成25年8月に県下で初めて開設し、3歳未満児の待機児童の解消を図ることができました。また老朽化した民間保育園の移転改築については、県や関係法人と協議を進め平成26年度に整備していくことになりました。 0歳から18歳までの子どもの育ちと学びを総合的、継続的にサポートするため、平成25年4月に子ども発達支援センターと教育センターを併設した子どもセンターを開設しました。保健・医療・保育・福祉・教育の関係機関が連携しながら、事業の推進を行うことができました。今後、発達支援の推進にあたり、子どもセンターを活用した取組の充実・拡大を目指します。 |

6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

総合的な子育て・子ども支援を進めるために、平成24年4月に「子ども部」を設置し、子どもに関する施策推進体制の拡充・強化を図ってきています。

引き続き、市民一人ひとりが子どもや保護者の支えとなることにより「産み育てるにやさしいまち“なばり”」の実現に向けて、0歳から18歳までの子ども・子育て支援に係る施策を積極的に推進していきます。

具体的には、

- ・平成26年度中に策定する「市町村子ども・子育て支援事業計画」のなかで、保育ニーズに基づく保育サービスの更なる充実
 - ・少子化対策の一環として、子ども・子育て支援に関する施策を充実させることで、現役世代の減少に歯止めをかけ、地域のより一層の活性化を図る『名張市子ども3人目プロジェクト』の推進 <①第3子以降の子どもに関する経済的負担の軽減、②保育サービスの充実、③結婚・妊娠・出産・育児への切れ目のない支援>
 - ・各企業、各地域において、行事や研修等を通じ、子ども条例について市民への周知啓発を図るとともに、子どもの権利救済委員を交えたケース検討会を定期的で開催し、相談業務の充実
 - ・放課後児童クラブの受入対象児童が、平成27年度から小学校6年生まで拡大されることから、ニーズに応じた計画的な施設整備
 - ・待機児童の解消に向け、子ども・子育て支援新制度の施行を待たずに行う国の緊急プロジェクト「待機児童解消加速化プラン」を活用し、家庭的保育事業の拡充と老朽化した民間保育園の移転改築
 - ・年度当初からの保育士確保にかかる補助制度や保育士宿舍借り上げなど、保育士確保に向けた支援、充実
 - ・公立・私立幼稚園の空き部屋を利用した認定こども園の整備
 - ・民間保育園でのマイ保育ステーションの開設による地域子育て支援の充実
 - ・子ども発達支援センターが整備されたなか、保健・医療・保育・福祉・教育が連携して、発達に心配がある子どもや家庭に対し、更なる適切な支援の充実
- これらのことを推進するために、国の子ども・子育て支援新制度を最大限活用し、財源の確保に努めながら子育て・子ども支援を行っていきます。

7. 総合評価

評価

B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている

評価理由及びその他（意見）

施策評価管理シート

2014(平成26)年7月作成

| | | |
|-------|-------|-----------------|
| 担当部局名 | 部長名 | 連絡先 (担当室名) |
| 健康福祉部 | 菅生 治郎 | 63-7582 (生活支援室) |

| | | | |
|------|------|---|-------------------------|
| 施策体系 | 政策 | 1 | 互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし |
| | 基本施策 | 5 | 自立を支える地域福祉の充実 |
| | 施策 | 4 | 社会保障 |

1. 施策の基本方針 Plan

- ・低所得者の自立支援に向け生活相談や就業促進、適正な指導、援助を行います。
- ・国民健康保険、後期高齢者医療保険、介護保険などの社会保障制度の長期的に安定した運営を進めます。

2. 目標

○重点目標 Plan

- ・福祉的ニーズが多く求められる要援護者に対し、面接相談員や福祉施策関連窓口の連携により、随時生活支援のトータルケアを実施します。
- ・生活困窮者の自立支援と就労意欲の喚起を促すために、本人の状況に応じた包括的かつ継続的な伴走的支援を実施する「自立支援プログラム策定実施事業」に取り組みます。
- ・社会保障制度のサービスの提供に必要な保険料の納付について理解を求め、適正な運営に取り組みます。

○目標達成に向けた課題 Plan

アベノミクス効果で景気浮揚が話題になっていますが実生活への反映には程遠く、生活保護の申請や生活困窮に関する相談が現在も増加傾向で推移しており、市内の求人状況も依然低迷の状況が続いており、一旦雇用されても短期で解雇され再び困窮に戻るなど不安定な世情の影響を大きく受けています。

<行政評価委員会からの意見>
意見なし

○施策指標（目標）及び達成状況 Plan Do

| 施策指標（目標）の内容（単位） | | 現状値 (H20) | 2010 (H22) | 2011 (H23) | 2012 (H24) | 2013 (H25) | 2015 (H27) | 進捗率 |
|---|----|--------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|------|
| 保護廃止世帯における自立率（%） | 目標 | - | - | - | 55.0 | | 58.0 | |
| | 成果 | 53.3 | 71.8 | 60.3 | 61.4 | 58.6 | | 100% |
| 市等が運営する国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療制度が適切に運営されていると感じる市民の割合（%） | 目標 | - | - | - | 52.0 | | 53.0 | |
| | 成果 | 50.1 | 57.8 | 57.9 | 60.6 | 61.0 | | 100% |
| 生活保護世帯のうち、世帯主や世帯員が働きながら保護を受けている世帯の割合（%） | 目標 | - | - | - | 65.0 | | 68.0 | |
| | 成果 | 62.5 | 55.6 | 48.0 | 53.3 | 48.2 | | 0% |
| 三重県平均を100%とした場合の国民健康保険被保険者一人あたりの医療費（%） | 目標 | - | - | - | 96.8 | | 96.5 | |
| | 成果 | 97.1 | 98.5 | 105.7 | 104.7 | 105.6 | | 0% |
| 国民健康保険税の収納率（現年）（%） | 目標 | - | - | - | 92.0 | | 92.3 | |
| | 成果 | 90.1 | 91.1 | 92.2 | 92.3 | 93.6 | | 100% |

3. 取組内容

○課題解決への取組内容 Do

- ・無料職業紹介所では、平成25年度中に90名を対象に就労支援を実施しました。
- ・「社会的居場所づくり事業」は、平成25年度から国の「生活困窮者自立促進支援事業」に統合し、実施しました。
- ・相談窓口の連携により、関係保険制度や社会保障サービスの周知に積極的に取り組みました。

<行政評価委員会からの意見に対する取組内容>
意見なし

○地域等との連携、協働に向けた取組

Do

・民生委員との連携により、地域で生活に困っている方の早期支援に努めました。
 ・国民健康保険事業では、地域づくり組織と協働により各地区において健康づくり講演会や特定検診を実施しました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 10 事業)

Do

Check

| 事務事業シート番号 | 事業名・担当室名 | 事業費 (単位：千円) | | 担当室による評価 | | | 部局による評価 | | |
|------------------------|------------------|-------------------------|---------------|---------------------|-------------------------|----------------------------|-----------------------|-----------------------|---|
| | | 2012 (H24) | 2013 (H25) | 事務事業の 施策への 貢献 | 地域づくり 組織等との 連携・協働 | 事務事業 シートでの 今後の 方向 | 施策 達成 への 貢献度 | 施策 達成 への 重要度 | |
| 1038 | 介護予防サービス事業 | 地域包括支援センター | 18,588 | 17,704 | B | 検討している、今後可能性がある | 継続（現行） | B | B |
| 1252 | 生活困窮者自立促進支援モデル事業 | 生活支援室 | - | 22,670 | B | 実践している | H26完了予定 | A | B |
| 2058 | 生活保護扶助費 | 生活支援室 | 688,770 | 701,984 | B | 検討している、今後可能性がある | 継続（現行） | A | B |
| 3019 | 住宅支援給付事業 | 生活支援室 | 7,647 | 7,486 | B | 該当しない | 継続（現行） | A | B |
| 6060 | 国民年金委託事務費 | 保険年金室 | 3,075 | 3,723 | - | 該当しない | 継続（現行） | - | - |
| 6069 | 生活保護総務一般経費 | 生活支援室 | 37,542 | 18,807 | B | 該当しない | 継続（現行） | A | B |
| 6122 | 老人保健医療事業 | 保険年金室 | 754 | 112 | - | 該当しない | 継続（現行） | - | - |
| 7006 | 国民健康保険特別会計 | 保険年金室 | 8,090,099 | 8,284,620 | B | 実践している | 継続（現行） | B | B |
| 7009 | 介護保険特別会計 | 高齢・障害支援室/ 地域包括支援センター | 6,772,676 | 5,716,186 | B | 該当しない | 継続（現行） | B | B |
| 7010 | 後期高齢者医療特別会計 | 保険年金室 | 1,212,385 | 1,238,494 | A | 該当しない | 継続（改善） | B | B |
| 合計（単位：千円） | | | 16,831,536 | 16,011,786 | | | | | |
| 小計（うち、一般会計分） | | | 756,376 | 772,486 | | | | | |
| 小計（うち、特別会計・企業会計・組合会計分） | | | 16,075,160 | 15,239,300 | | | | | |

5. 部局による施策評価

Check

| |
|--|
| 評価 |
| 計画どおり事業推進 |
| 成果・評価理由 |
| ・無料職業紹介所での就労支援により、平成25年度中に1358回の相談を行い、53名が就労できました。 ・福祉関連相談件数の増加により、細やかな支援に至らない状況が発生した事例もあり、マンパワーの不足及び職員のスキルアップが課題となっています。 |

6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

・本年度は、平成25年度に全国モデル実施自治体68の一つに選ばれ着手した「生活困窮者自立促進支援モデル事業」の2年目に当たり、さらに社会福祉協議会と連携し生活困窮者に対する相談事業の発展的移行や、多様な問題を抱えた家庭の社会的経済的自立に向けた支援体制を構築していきます。
 ・負担と給付の公平を確保するため、保険税の収納率向上と医療の適正受診に向けたさらなる取組を進めます。

7. 総合評価

| |
|--------------------------------|
| 評価 |
| B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている |
| 評価理由及びその他（意見） |
| |

施策評価管理シート

2014(平成26)年7月作成

| | | |
|-------|-------|-----------------|
| 担当部局名 | 部長名 | 連絡先 (担当室名) |
| 産業部 | 橋本 裕徳 | 63-7824 (商工経済室) |

| | | | |
|------|------|---|-------------------------|
| 施策体系 | 政 策 | 1 | 互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし |
| | 基本施策 | 5 | 自立を支える社会福祉の充実 |
| | 施 策 | 5 | 雇用 |

1. 施策の基本方針

Plan

- ・就労機会の確保や情報提供を進めるとともに、就業能力の取得支援など雇用の安定を図ります。

2. 目標

○重点目標

Plan

- ・市内企業の活性化、企業誘致、国や県の事業の活用など、さまざまな形で雇用の創出を図ります。
- ・関係機関と連携し、雇用に関わる施策の実施や支援を行います。

○目標達成に向けた課題

Plan

- ・雇用創出に繋げるため、企業の新たな取組に対する支援策や新規の企業立地推進が必要です。
- ・雇用創出に対する国等の補助を活用するため、実施する事業について検討する必要があります。
- ・若者、高齢者、障害者等の就労に向けた取組への支援について、より充実させる必要があります。

<行政評価委員会からの意見>
意見なし

○施策指標 (目標) 及び達成状況

Plan

Do

| 施策指標 (目標) の内容 (単位) | | 現状値 (H20) | 2010 (H22) | 2011 (H23) | 2012 (H24) | 2013 (H25) | 2015 (H27) | 進捗率 |
|--|----|-----------|------------|------------|------------|------------|------------|------|
| 働く意欲のある人にいきいきと働ける場が確保されていると思う市民の割合 (%) | 目標 | - | - | - | 19.0 | | 21.0 | |
| | 成果 | 17.3 | 22.2 | 23.0 | 23.8 | 26.6 | | 100% |
| 若者の就業率 (%) (国勢調査値) | 目標 | - | - | - | 78.0 | | 80.0 | |
| | 成果 | 76.6 | 76.6 | 77.8 | 77.8 | 77.8 | | 35% |
| 高齢者の就業率 (%) (国勢調査値) | 目標 | - | - | - | 29.0 | | 30.0 | |
| | 成果 | 28.2 | 28.2 | 30.7 | 30.7 | 30.7 | | 100% |
| 就労セミナーの参加者数【延べ値】 (人) | 目標 | - | - | - | 110 | | 200 | |
| | 成果 | 22 | 75 | 105 | 105 | 105 | | 47% |
| 障害者法定雇用率達成企業数【延べ値】 (社) | 目標 | - | - | - | 14 | | 16 | |
| | 成果 | 12 | 8 | 11 | 11 | 11 | | 0% |

3. 取組内容

○課題解決への取組内容

Do

- ・企業の活性化や企業ニーズの把握のため、市内企業約100社を訪問し、情報収集を行いました。
- ・新たな企業誘致のため、用地等の情報収集を行いました。
- ・県の緊急雇用創出補助事業の活用について、商工会議所とともに説明会を開催し市内事業者に働きかけることにより、8事業者が採択を受け、約20名の雇用が図られました。また、市においても事業に取り組み、36名の雇用を行いました。
- ・市の厳しい雇用情勢を改善するため、名張市雇用創造協議会を設立し、雇用創出のための国の補助事業に事業構想提案を行いました。
- ・若者の就労を支援するため、いが若者サポートステーション名張サテライトと連携し、個別の就労相談に取り組み、16名の就職が決定しました。
- ・高齢者の雇用創出のため、剪定枝葉等再活用事業や高齢者生活援助サービス事業といった企画提案型事業に対し、シルバー人材センターへの補助金を交付しました。

<行政評価委員会からの意見>
意見なし

○地域等との連携、協働に向けた取組

Do

- ・国、県等の補助事業について、地域づくり組織への情報提供、説明会への参加案内を行い、コミュニティビジネスなどへの活用を促しました。
- ・若者の就労を支援するため、関係機関による個別の就労相談に協力しました。
- ・ハローワークプラザ名張・マザーズコーナーと連携し、子育て中の母親10名の参加を得て再就職準備セミナーを開催しました。
- ・高齢者の雇用創出について、シルバー人材センターなど関係機関へ業務委託を行うとともに運営費等について補助を行いました。
- ・障害者の就労を推進するため、障害者アグリ雇用推進協議会など関係機関と連携し、障害者アグリ雇用推進事業を実施しました。
- ・指定管理者制度により、勤労者福祉会館の管理運営を行いました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 5 事業)

Do

Check

| 事務事業シート番号 | 事業名・担当室名 | | 担当室による評価 | | | 部局による評価 | | | |
|------------------------|-------------------------|---------|----------------|---------------|-------------|-----------------|----------------|-----------|-----------|
| | | | 事業費 (単位：千円) | | 事務事業の施策への貢献 | 地域づくり組織等との連携・協働 | 事務事業シートでの今後の方向 | 施策達成への貢献度 | 施策達成への重要度 |
| | | | 2012 (H24) | 2013 (H25) | | | | | |
| 1102 | 障害者アグリ雇用推進事業 * | 産業政策室 | 316 | 364 | A | 検討している、今後可能性がある | 継続(拡大) | B | B |
| 1110 | 勤労者福祉対策事業 | 商工経済室 | 20,000 | 20,000 | B | 該当しない | 継続(現行) | B | B |
| 3055 | シルバー人材センター運営助成事業(補助金含む) | 商工経済室 | 21,350 | 21,350 | B | 該当しない | 継続(改善) | B | B |
| 4117 | 勤労者福祉会館等耐震改修事業 | 市民スポーツ室 | 2,033 | 656 | B | 該当しない | H25完了 | B | — |
| 5022 | 勤労者福祉会館費 | 市民スポーツ室 | 160 | 157 | B | 検討している、今後可能性がある | 継続(現行) | B | B |
| 合計(単位：千円) | | | 43,859 | 42,527 | | | | | |
| 小計(うち、一般会計分) | | | 43,859 | 42,527 | | | | | |
| 小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分) | | | 0 | 0 | | | | | |

5. 部局による施策評価

Check

| |
|---|
| 評価 |
| 事業推進の一部改善 |
| 成果・評価理由 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・国や県の補助金等外部の財源を、意欲ある事業者が活用し、事業の拡大に取り組むことにより、雇用につなげることが出来ました。 ・市民アンケートにおける「働ける場が確保されていると感じる市民の割合」については、目標を達成することができました。これは、県の緊急雇用創出事業を活用した雇用の創出や、関係機関と連携した就労相談やセミナー開催、運営補助等、雇用につながる活動への支援を行ってきた効果だと考えられます。 ・若者の就業率はわずかに目標を達成することができませんでした。これは、景気回復の影響が地方経済にまで波及するのに時間がかかっていることなども考えられますが、若者にとって魅力ある雇用の創出に対する更なる支援が必要であると捉え、具体的な支援策について検討する必要があります。 |

6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

| |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・国や県の補助事業等についての説明会を開催するほか、様々な手段、機会を活用して情報提供に取り組みます。 ・引き続き企業を訪問し、国や県の事業の活用について直接働きかけるとともに、事業の活性化のための共同研究や、企業と企業の連携促進に取り組みます。 ・雇用の増加を図るため、雇用創造協議会を立ち上げるとともに、厚生労働省の実践型地域雇用創造事業の採択を受け、事業主向けのセミナーや、求職者向けセミナー、新商品の開発、販路の拡大などに取り組み、3年間で195人の就業を目指します。 ・県の基金事業である「地域人づくり事業」について、市内事業者に委託することにより、約20人の雇用を目指します。 ・閉校となった小学校跡地を活用し、企業誘致を行うことにより、新たな雇用を目指します。 ・地域づくり組織等が取り組むコミュニティビジネスに対し支援を行い雇用につなげるとともに、小規模な事業者への起業を支援し、働く場所の確保に取り組みます。 |
|--|

7. 総合評価

| |
|--------------------------------|
| 評価 |
| B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている |
| 評価理由及びその他（意見） |
| |

施策評価管理シート

2014(平成26)年7月作成

| | | |
|-------|-------|-----------------|
| 担当部局名 | 部長名 | 連絡先 (担当室名) |
| 生活環境部 | 藤岡 善光 | 63-7492 (環境対策室) |

| | | | |
|------|------|---|------------------------|
| 施策体系 | 政策 | 2 | 美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし |
| | 基本施策 | 1 | 良好な地域環境づくり |
| | 施策 | 1 | 環境保全 |

1. 施策の基本方針

Plan

- ・市民の環境保全意識の醸成と市民・事業者・行政が協働し、環境保全に取り組みます。
- ・豊かな自然と共生する持続可能なまちづくりを進めます。
- ・ごみのポイ捨て防止などマナーやモラルの向上、不法投棄防止対策に取り組み、清潔で美しいまちづくりを進めます。

2. 目標

○重点目標

Plan

- ・市民、事業所、行政全体でCO2の削減や省エネルギーに取り組みます。
- ・名張市環境マネジメントシステム (EMS) を推進をします。
- ・快適な地域環境を確保するため、行政代執行実施も含めあき地等の適正管理指導に取り組みます。
- ・市民からの生活環境保全等に関するトラブルや不安等の相談に対し、迅速に対応します。

○目標達成に向けた課題

Plan

- ・環境保全活動への参加者が目標値に比べて低いことから、環境に対する意識、ボランティア活動に対する関心を高めるための効果的、継続的な取組が必要です。
- ・生活上のトラブルに対しては迅速な対応を行っていますが、近隣同士のトラブル等行政による解決が困難な相談が寄せられる場合があります、市民で解決すべき場合はその手法等指導していきます。

<行政評価委員会からの意見>

重点的な取組を明確にし、市民ぐるみの施策展開に傾注すべきである。

○施策指標 (目標) 及び達成状況

Plan

Do

| 施策指標 (目標) の内容 (単位) | | 現状値 (H20) | 2010 (H22) | 2011 (H23) | 2012 (H24) | 2013 (H25) | 2015 (H27) | 進捗率 |
|---|----|-----------|------------|------------|------------|------------|------------|------|
| 環境保全活動に参加したことの市民の割合 (%) | 目標 | - | - | - | 74.0 | | 77.0 | |
| | 成果 | 70.5 | 65.7 | 64.0 | 61.6 | 62.0 | | 0% |
| エコポイント事業に取り組む店舗・事業所の登録数 (店) | 目標 | - | - | - | 60 | | 65 | |
| | 成果 | 58 | 58 | 58 | 58 | 58 | | 0% |
| BOD値 シャックリ川町田橋 (年平均) (mg/ℓ) | 目標 | - | - | - | 2.7 | | 2.5 | |
| | 成果 | 3.0 | 1.9 | 1.9 | 5.8 | 2.3 | | 100% |
| 地域づくり組織や市民公益活動団体等と協働で行う美化活動の参加者数【延べ値】 (人) | 目標 | - | - | - | 18,340 | | 29,880 | |
| | 成果 | 3,600 | 10,200 | 14,200 | 21,000 | 28,279 | | 94% |

3. 取組内容

○課題解決への取組内容

Do

- ・市民団体等の美化活動への資材提供、環境学習の実施、広報における啓発に取り組みました。
- ・市民への啓発をかねて、グリーンカーテン、エコ通勤・ノー残業デーを実施しました。
- ・名張クリーン大作戦、ごみゼロの日 (5月30日) 美化活動を通じて、市民、事業者、行政の協働による美化活動を実施することにより、市民の環境美化の意識を醸成しました。
- ・水質・大気・土壌等の監視、調査活動を実施しました。
- ・あき地等の所有者に対し、適正管理されるよう、指導、命令、行政代執行等条例に基づく取組を進め、成果を上げました。
- ・市民の生活保全上のトラブルについては、個人の権利やプライバシーを逸脱しない範囲で迅速に対応しました。

<行政評価委員会からの意見に対する取組内容>

意見なし

○地域等との連携、協働に向けた取組 **Do**

- ・市民、事業者、行政の協働による美化活動の取組を広げるとともに、各地域の自主的な美化活動が推進されました。
- ・あき地の適正管理指導の取組を一部地域と協働で進めることが出来ました。
- ・近隣住民同士のトラブルについては、かつては近隣や地域社会で解決していたため、相談があった場合はまず、地域で解決するよう促し、必要に応じてコミュニティ代表者に問題解決の方法を提案いたしました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 2 事業)

Do

Check

| 事務事業 シート 番号 | 事業名・担当室名 | | 事業費 (単位：千円) | | 担当室による評価 | | | 部局による評価 | |
|------------------------|----------|-------|----------------|-------|---------------------|-------------------------------------|--|---------------------------|---------------------------|
| | | | | | 事務事業の 施策への 貢献 | 地域づ くり組 織等と の連 携・協 働 | 事務事 業シ ート での 今後 の方 向 | 施策 達成 への 貢献 度 | 施策 達成 への 重要 度 |
| | | | | | | | | | |
| 1083 | 環境衛生費 | 環境対策室 | 3,687 | 3,880 | B | 実践して いる | 継続(拡 大) | A | B |
| 1084 | 環境対策一般経費 | 環境対策室 | 5,316 | 3,425 | B | 実践して いる | 継続(改 善) | A | A |
| 合計(単位：千円) | | | 9,003 | 7,305 | | | | | |
| 小計(うち、一般会計分) | | | 9,003 | 7,305 | | | | | |
| 小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分) | | | 0 | 0 | | | | | |

5. 部局による施策評価

Check

| |
|---|
| 評価 |
| 計画どおり事業推進 |
| 成果・評価理由 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・市民への啓発をかねて、グリーンカーテン、エコ通勤・ノー残業デーを実施しました。 ・名張クリーン大作戦、ごみゼロの日(5月30日)美化活動など、市民、事業者、行政の協働による美化活動を通じて、市民の環境美化の意識を醸成することにより、美化活動の参加者を大幅に増やすことができました。 ・市民からの苦情については、行政の権限を越えた要求や、近隣同士の感情のもつれが原因の場合などもあり、行政での対応の限界があります。 |

6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

| |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・市民の環境への関心を高めるため、より積極的な環境学習の実施や各種イベントへの出展に努めます。 ・河川の流入水の水質について、定期的な調査を行う等注視していきます。 ・野焼き、騒音、さらにへび、蜂、蜘蛛などかつては近隣や地域で解決できたものが、コミュニティの欠如により自分たちで解決できなくなり、行政への対応を求めるものが増えています。近隣でできることは近隣で、地域でできることは地域で解決を基本に、地域環境の保全に取り組みます。 ・廃屋化した空き家については、強制撤去等国の動向を注視しながら条例整備等を進めます。 |
|---|

7. 総合評価

| |
|--------------------------------|
| 評価 |
| B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている |
| 評価理由及びその他(意見) |
| |

施策評価管理シート

2014(平成26)年7月作成

| | | |
|-------|-------|-----------------|
| 担当部局名 | 部長名 | 連絡先 (担当室名) |
| 産業部 | 橋本 裕徳 | 63-7625 (農林資源室) |

| | | | |
|------|------|---|------------------------|
| 施策体系 | 政策 | 2 | 美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし |
| | 基本施策 | 1 | 良好な地域環境づくり |
| | 施策 | 2 | 自然環境 |

1. 施策の基本方針

Plan

- ・水と緑の豊かな自然を守り育て、人と自然が共生する潤いのあるまちづくりを進めます。
- ・山林や農地、河川や水路などの適正な管理や自然とのふれあいの場づくりなど、多様な地域や人々と連携して進めます。

2. 目標

○重点目標

Plan

- ・計画的な土地利用を図りつつ、人と自然との共生から生まれる憩いや潤いのあるまちづくりの推進を図るため、農山村地域と市街地域の交流を推進します。
- ・自然交流空間の創造を図るため、環境保全型農業の推進や景観作物の栽培に取り組むとともに、市民農園の利用拡大を図ります。また、国県事業を活用し、地域ぐるみの取組を図るため、効果的な事業の研究や把握に努めます。
- ・自然環境の保全につながる活動に取り組む各種団体の活動を促進します。

○目標達成に向けた課題

Plan

- ・農業振興地域整備計画に基づき、良好な農村環境の保全に取り組むとともに、農山村の高齢化や不在村化、従事者の減少などにより進行する農地や森林の荒廃に対して、国・県事業を活用し、対策を講じていきます。
- ・森林や農地の適切な整備の促進と、交流や体験など市民にとって身近な資源としての活用が必要です。

<行政評価委員会からの意見>

- ・山林や農地の保全、活用など具体的取組や事業展開を充実していく必要がある。

○施策指標（目標）及び達成状況

Plan

Do

| 施策指標（目標）の内容（単位） | | 現状値 (H20) | 2010 (H22) | 2011 (H23) | 2012 (H24) | 2013 (H25) | 2015 (H27) | 進捗率 |
|---|----|--------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|-----|
| 身近な自然環境（田園や里山、森林等を含む）の保全や適正な管理・活用に関心のある市民の割合（%） | 目標 | - | - | - | 75.0 | | 77.0 | 0% |
| | 成果 | 73.2 | 71.7 | 69.0 | 70.7 | 69.7 | | |
| 市民農園の利用が、地域住民との交流のきっかけになったと答えた人の割合（%） | 目標 | - | - | - | 20.0 | | 22.0 | - |
| | 成果 | 18.0 | - | - | - | - | | |
| 水田を活用した景観作物の植栽面積の年間延数（ha） | 目標 | - | - | - | 2.8 | | 3.1 | 83% |
| | 成果 | 2.5 | 1.8 | 4.5 | 4.1 | 3.0 | | |

3. 取組内容

○課題解決への取組内容

Do

- ・農村地域住民が協働で地域の農業用施設や地域の環境保全活動を実施する、中山間地域等直接支払制度や農地・水保全管理支払制度を推進しました。
- ・環境に配慮した農業を行う農業者を支援することで、自然環境の保全に努めました。
- ・滝之原小学校及び薦原小学校においてキジの放鳥を実施し、自然の大切さや鳥獣保護の啓発を行いました。

<行政評価委員会からの意見に対する取組内容>

- ・地域の住民が話し合い、地域の農業の将来像を定める「人・農地プラン」の策定を推進し、地区計画2プランと市全体計画を定め、計画の実現を進めました。
- ・公共建築物等に木材の利用を促進する「名張市公共建築物等木材利用方針」を策定し、関係部署に周知するとともにホームページに掲載しました。
- ・未利用間伐材を木質バイオマス発電燃料として活用する際の搬出・運搬経費の助成事業を実施し、8件、材積約22立方メートルの運搬・搬出に助成し、山林に放置されている間伐材の有効活用と森林保全を図りました。

○地域等との連携、協働に向けた取組

Do

- ・地域が事業主体となった中山間地域や農村地域及びその周辺地域を対象とした事業に取り組むことで、地域ぐるみでの農村環境の保全に努めました。
- ・耕作放棄地対策として、地域と連携して市民農園事業に取り組みました。
- ・関係機関・団体とともに林業や農業体験等の機会を設けました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 2 事業)

Do

Check

| 事務事業シート番号 | 事業名・担当室名 | 事業費 (単位：千円) | | 担当室による評価 | | | 部局による評価 | | |
|------------------------|-----------------|----------------|---------------|---------------------|-------------------------|----------------------------|-------------------|-------------------|---|
| | | 2012 (H24) | 2013 (H25) | 事務事業の 施策への 貢献 | 地域づくり組 織等との連 携・協働 | 事務事業シ ートでの 今後の方 向 | 施策達成 への 貢献度 | 施策達成 への 重要度 | |
| | | | | | | | | | |
| 1100 | 市民農園運営・整備事業 * | 農林資源室 | 529 | 1,138 | B | 該当しない | 継続(改善) | B | B |
| 1207 | 環境保全型農業直接支援対策事業 | 農林資源室 | 233 | 283 | B | 検討している、今後可能性がある | 継続(現行) | B | B |
| 合計(単位：千円) | | | 762 | 1,421 | | | | | |
| 小計(うち、一般会計分) | | | 762 | 1,421 | | | | | |
| 小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分) | | | 0 | 0 | | | | | |

5. 部局による施策評価

Check

| 評価 |
|---|
| 事業推進の一部改善 |
| 成果・評価理由 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・身近な自然環境の保全や適正な管理に関心のある市民の割合は、ほぼ横ばいであり、里山などの農村環境の保全に対する市民意識は向上していないことが伺えます。一方で、景観作物の作付けは一定の面積が維持されており、農山村景観の向上が地域によって図られていると推測されます。 ・中山間地域等直接支払制度や農地・水保全管理支払制度を推進し、農地・農業施設と農村環境の保全を図っています。 ・現在の市民農園は、農業体験や自然とのふれあいという目的は達成していますが、市が管理していることから利用者と地域の住民等との交流が難しい状況にあります。 |

6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

- ・里地・里山の保全など、農村環境の保全に向けた取組は、自然環境の保全のみでなく災害の防止などにも役立つため、農業者だけでなく地域ぐるみ、市民ぐるみでのきめ細やかな取組を進めます。
- ・本年度より創設された多面的機能支払制度について、多くの地区が取組むよう啓発し、農村の持つ多面的機能の向上を図ります。
- ・市民農園の管理・運営について地域住民組織等への委託を行うなど、農園利用者と地域住民や地域住民組織等が交流を図れるよう取組を展開します。

7. 総合評価

| |
|---|
| 評価 |
| C 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われているものの、いくつかの課題、改善の余地が見受けられる |
| 評価理由及びその他（意見） |
| 「人・農地プラン」の策定促進など農地保全に向けた更なる取組とともに、「みえ森と緑の県民税」を有効に活用した森林環境保全の具体的な取組を推進する必要がある。 |

施策評価管理シート

2014(平成26)年7月作成

| | | |
|-------|-------|-------------------|
| 担当部局名 | 部長名 | 連絡先 (担当室名) |
| 生活環境部 | 藤岡 善光 | 63-7466 (生活環境政策室) |

| | | | |
|------|------|---|------------------------|
| 施策体系 | 政策 | 2 | 美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし |
| | 基本施策 | 2 | 循環型社会の創造 |
| | 施策 | 1 | 省資源・省エネルギー |

1. 施策の基本方針

Plan

・省資源・省エネルギーや資源の有効活用に取り組み、地球環境にやさしい持続可能な社会を創造します。

2. 目標

○重点目標

Plan

・名張市EMS、名張市地球温暖化対策実行計画の目標達成のための管理を行います。
 ・省資源・省エネルギーを基本としたエネルギー施策を進めるための基本方針としてアクションプランを策定します。

○目標達成に向けた課題

Plan

・市民が日常生活の中で省資源・省エネルギーへの関心を高めるよう、引き続き取り組みます。
 ・電気機器や発電形態など技術面では省資源・省エネルギーについての進展が見られますが、地球温暖化などによる気候変動が、エアコンなどの冷暖房器具の使用増を余儀なくされ、環境へ配慮する意識の低下が懸念されます。

<行政評価委員会からの意見>
 意見なし

○施策指標 (目標) 及び達成状況

Plan

Do

| 施策指標 (目標) の内容 (単位) | | 現状値 (H20) | 2010 (H22) | 2011 (H23) | 2012 (H24) | 2013 (H25) | 2015 (H27) | 進捗率 |
|---|----|-----------|------------|------------|------------|------------|------------|------|
| 日常生活で省資源・省エネルギーを心がけている市民の割合 (%) | 目標 | - | - | - | 96.0 | | 99.0 | 0% |
| | 成果 | 93.1 | 90.3 | 90.1 | 89.0 | 87.3 | | |
| 市の事務事業にかかる二酸化炭素排出量 (t) (2009年～ 法改正に伴い目標値の変更、現状値は2009 (H21) 年度値) | 目標 | - | - | - | 11,300 | | 11,065 | 0% |
| | 成果 | 11,771 | 11,368 | 11,068 | 12,004 | 12,084 | | |
| ISO14001などの環境マネジメントシステム導入事業所数 (社) | 目標 | - | - | - | 18 | | 20 | 0% |
| | 成果 | 16 | 12 | 10 | 19 | 14 | | |
| 太陽光発電による市内の年間発電量 (kw/h) | 目標 | - | - | - | 1,192,000 | | 1,403,000 | 100% |
| | 成果 | 912,000 | 1,221,000 | 1,869,000 | 3,094,000 | 7,765,000 | | |

3. 取組内容

○課題解決への取組内容

Do

・EMSの取り組み、小学校などへの環境学習の実施、省エネルギーへの取り組みについて広報等で啓発活動を行いました。
 ・庁内においては、クールビズ期間の延長、ウォームビズの徹底、緑のカーテン、エコ通勤、ノー残業デーなどに取り組みました。

<行政評価委員会からの意見にかかる取組内容>
 意見なし

○地域等との連携、協働に向けた取組

Do

・地域では、省資源・省エネルギーの基本であるごみの分別収集やごみの削減を通して、資源循環型社会の構築に努めています。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 1 事業)

Do

Check

| 事務事業シート番号 | 事業名・担当室名 | 事業費 (単位：千円) | | 担当室による評価 | | | 部局による評価 | | |
|------------------------|----------------|----------------|---------------|-------------|-----------------|-----------------|-----------|-----------|---|
| | | 2012 (H24) | 2013 (H25) | 事務事業の施策への貢献 | 地域づくり組織等との連携・協働 | 事務シートでの今後の方向 | 施策達成への貢献度 | 施策達成への重要度 | |
| | | | | | | | | | |
| 8001 | 省資源・省エネルギー推進事業 | 環境対策室 | 0 | 0 | B | 検討している、今後可能性がある | 継続(現行) | A | B |
| 合計(単位：千円) | | | 0 | 0 | | | | | |
| 小計(うち、一般会計分) | | | 0 | 0 | | | | | |
| 小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分) | | | 0 | 0 | | | | | |

5. 部局による施策評価

Check

| |
|--|
| 評価 |
| 計画どおり事業推進 |
| 成果・評価理由 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・EMSの取り組み、小学校などへの環境教育、広報などによる啓発活動を通して、地球環境の重要性を訴えてきました。 ・近年の猛暑や厳冬に見られるように、エアコンをはじめ冷暖房設備の使用が避けられず、日常生活で省資源・省エネルギーへの心がけの低下は見られるものの、太陽光発電の設置が進むなど基本的には、省資源・省エネルギーなど環境への関心が高まっているものと思われます。 ・省資源・省エネルギーを基本としたエネルギー政策の基本的行動指針として「スマートシティなばりエネルギーアクションプラン」を策定し、環境と調和する質の高い地域と暮らしを創造するための取り組みをスタートさせました。 |

6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

| |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・環境学習等の実施など一層の省資源・省エネルギーに向けた啓発を進めていきます。 ・市の事務事業に係る二酸化炭素排出量の削減については、設備の入れ替え等の抜本的な改善が必要となっています。 ・快適環境審議会の審議を経て策定した「スマートシティなばりエネルギーアクションプラン」について、庁内で共有し施策の推進に努めることとします。なお、電気自動車の公用車への導入や急速充電器の設置など、次世代自動車の普及を通して、地球環境にやさしい取り組みを進めます。 |
|---|

7. 総合評価

| |
|---|
| 評価 |
| C 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われているものの、いくつかの課題、改善の余地が見受けられる |
| 評価理由及びその他(意見) |
| 環境負荷低減や資源の有効活用について、市民の関心を高める啓発等の取組と、事業効果の分析結果等をも踏まえながら新エネルギーの導入促進や省エネルギー推進等の施策展開を図る必要がある。 |

施策評価管理シート

2014(平成26)年7月作成

| 担当部局名 | 部長名 | 連絡先 (担当室名) |
|-------|-------|-----------------|
| 生活環境部 | 藤岡 善光 | 63-7496 (環境対策室) |

| | | | |
|------|------|---|------------------------|
| 施策体系 | 政策 | 2 | 美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし |
| | 基本施策 | 2 | 循環型社会の創造 |
| | 施策 | 2 | ごみの減量化とリサイクル |

1. 施策の基本方針 Plan

- ・市民、事業者、行政が一体となって、ごみゼロ社会を目指します。

2. 目標

○重点目標 Plan

- ・ごみゼロ社会を目指すアクションプログラムに基づき、市民、事業者、行政が協働で、ごみの減量と資源化に取り組めます。
- ・燃やすごみに多く含まれている生ごみの資源化を推進し、ごみの減量を目指します。
- ・草木類の資源化を推進し、資源循環型社会の構築を目指します。
- ・ごみ減量の基本である3R（リデュース、リユース、リサイクル）を推進します。
- ・不法投棄ごみを一扫するため、監視パトロール及び早期撤収に努めます。
- ・アクションプログラムにおいて平成25年度の伊賀南部環境衛生組合（名張市）の燃やすごみと燃やさないごみの合計目標排出量を18,200トンを目指します。

○目標達成に向けた課題 Plan

- ・燃やすごみに含まれている生ごみについては、新たに専用収集を行うと収集経費や処理経費が発生するため、家庭での発生抑制やコンポストなどによる堆肥化あるいは地域ぐるみでの資源化の取り組みへの支援を行う必要があります。
- ・草木類の資源化を進めるために、せん定枝粉碎処理車を導入し、地域や学校等に出向いて、せん定枝の資源化と資源循環型社会の構築を啓発していますが、人件費と車両メンテナンス費用等が必要となります。
- ・委託または緊急雇用創出事業を活用し、不法投棄の監視パトロール、不法投棄物・不適正排出ごみの撤収等を行っているが、継続には費用が必要となります。

<行政評価委員会からの意見>
意見なし

○施策指標（目標）及び達成状況

Plan
Do

| 施策指標（目標）の内容（単位） | | 現状値 (H20) | 2010 (H22) | 2011 (H23) | 2012 (H24) | 2013 (H25) | 2015 (H27) | 進捗率 |
|------------------------------|----|--------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|------|
| 一人一日あたりのごみ排出量（g） | 目標 | - | - | - | 959.0 | | 942.0 | |
| | 成果 | 1006.4 | 900.0 | 902.7 | 901.3 | 891.0 | | 100% |
| 家庭から排出される一人一日あたり燃やすごみの量（g） | 目標 | - | - | - | 335.0 | | 321.0 | |
| | 成果 | 364.7 | 353.0 | 355.0 | 358.5 | 358.0 | | 15% |
| 家庭から排出される一人一日あたり燃やさないごみの量（g） | 目標 | - | - | - | 37.1 | | 36.5 | |
| | 成果 | 37.6 | 38.1 | 38.9 | 36.7 | 37.0 | | 55% |
| ごみのリサイクル率（%） | 目標 | - | - | - | 30.5 | | 31.5 | |
| | 成果 | 27.3 | 30.9 | 31.1 | 31.8 | 32.0 | | 100% |
| ごみの減量・分別・資源化を実施している市民の割合（%） | 目標 | - | - | - | - | | 94.0 | |
| | 成果 | - | - | 93.6 | 92.5 | 93.8 | | 50% |

3. 取組内容

○課題解決への取組内容

Do

・第四次ごみゼロ社会を目指すアクションプログラムに基づき、市民、事業者、行政が協働して、3R実践行動に取り組みました。
 ・草木類資源化の推進については、資源循環型社会構築推進事業（緊急雇用創出事業、10割補助事業）として、せん定枝粉碎処理車を活用し、資源化を推進するとともに、資源化作業の実演を行うなど環境学習にも取り組みました。また、家庭用のせん定枝用小型破碎機の貸出しに加え、購入費補助の支援を継続して行いました。
 ・不法投棄対策は、パトロールを強化するとともに、不法投棄物の回収に取り組みました。
 <行政評価委員会からの意見に対する取組内容>
 意見なし

○地域等との連携、協働に向けた取組

Do

・環境学習を推進するため、地域や学校と連携し積極的に取り組みました。
 ・各地域から名張市地域環境推進員を選出いただき、研修会を通じて情報の共有化を図るなど、ごみ減量・資源化の推進、不法投棄の根絶に向けた連携体制に取り組みました。
 ・不法投棄については、地域、警察、三重県、郵便局、河川管理事務所、ダム管理所等と連携して対策を行いました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 8 事業)

Do

Check

| 事務事業シート番号 | 事業名・担当室名 | 事業費 (単位：千円) | | 担当室による評価 | | | 部局による評価 | | |
|------------------------|-------------------------|----------------|---------------|-------------|-----------------|-----------------|-----------|-----------|---|
| | | 2012 (H24) | 2013 (H25) | 事務事業の施策への貢献 | 地域づくり組織等との連携・協働 | 事務事業シートでの今後の方向 | 施策達成への貢献度 | 施策達成への重要度 | |
| | | | | | | | | | |
| 1086 | ごみゼロ・リサイクル推進事業 * | 環境対策室 | 8,945 | 8,909 | A | 実践している | 継続(改善) | A | A |
| 1087 | 環境委員活動事業 | 環境対策室 | 1,279 | 1,114 | A | 実践している | 継続(改善) | B | B |
| 1090 | 不法投棄対策事業 | 環境対策室 | 400 | 2,725 | A | 実践している | 継続(拡大) | A | A |
| 1095 | 草木類リサイクル事業 * | 産業政策室 | 2,497 | 2,310 | B | 実践している | H25完了 | B | B |
| 1202 | 資源循環型社会構築推進事業(緊急雇用創出事業) | 環境対策室 | 8,268 | 8,887 | A | 実践している | H25完了 | A | A |
| 1203 | 不法投棄ごみ撤去事業(緊急雇用創出事業) | 環境対策室 | 8,141 | 4,035 | A | 実践している | H25完了 | A | A |
| 3041 | 生ごみ処理機器購入費補助金 * | 環境対策室 | 453 | 238 | A | 検討している、今後可能性がある | 継続(改善) | B | B |
| 6075 | ごみ対策費 | 環境対策室 | 161 | 27 | — | 該当しない | 継続(拡大) | — | — |
| 合計(単位：千円) | | | 30,144 | 28,245 | | | | | |
| 小計(うち、一般会計分) | | | 30,144 | 28,245 | | | | | |
| 小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分) | | | 0 | 0 | | | | | |

5. 部局による施策評価

Check

評価

事業内容・規模等の見直し

成果・評価理由

・一人一日あたりごみ排出量は、家庭ごみの有料化以降大きく減少させることができました。
 ・家庭から排出される一人一日あたりごみ量は大幅な減量後、微増傾向にありましたが、燃やすごみ、燃やさないごみ共に減少し、これまでの成果を維持することができました。
 ・緊急雇用創出事業を活用して、せん定枝等の資源化及び不法投棄対策に取り組むとともに、実践活動を通じ環境学習に資することができました。

6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

- ・平成20年4月からの家庭ごみ有料化実施以降、大幅なごみの減量化が図られ、成果も継続できていることから、平成25年10月より成果の還元として、指定ごみ袋の価格引下げを行いました。この成果を維持できるよう引き続き、ごみ減量・資源化・3Rの学習会等、啓発に取り組んでいきます。
- ・生ごみの資源化については、家庭や地域での減量化・堆肥化の取組を進めるため、引き続き支援・啓発に努めます。
- ・ごみのリサイクル率の上昇に向け、平成26年1月より使用済小型家電の拠点回収・再資源化を開始しました。引き続き資源化を高める啓発をします。
- ・草木類の資源化、不法投棄対策については、地域、関係団体、関係機関等との連携・協働に取り組むとともに、補助事業等の有効活用に努め実施します。

7. 総合評価

| |
|--------------------------------|
| 評価 |
| B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている |
| 評価理由及びその他（意見） |
| |

施策評価管理シート

2014(平成26)年7月作成

| | | |
|---------------|-------|---------------|
| 担当部局名 | 部長名 | 連絡先 (担当室名) |
| 伊賀南部環境衛生組合事務局 | 大西 昌男 | 53-1120 (業務室) |

| | | | |
|------|------|---|------------------------|
| 施策体系 | 政策 | 2 | 美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし |
| | 基本施策 | 2 | 循環型社会の創造 |
| | 施策 | 3 | 廃棄物処理 |

1. 施策の基本方針 Plan

- ・資源循環型社会の構築を目指して、環境に配慮した安全かつ適正な廃棄物の処理を推進します。

2. 目標

○重点目標 Plan

- ・一般廃棄物処理施設の適正な運転管理及び維持管理に努め、周辺環境への影響を抑制するなど、安心安全で衛生的な施設運営を図ります。
- ・浄化センターの適正な運転管理及び施設の維持管理に努めるとともに、操業延長について地域と協議し、理解を得られるよう努めます。
- ・ごみの適切な排出、収集運搬、分別、資源化を推進します。

○目標達成に向けた課題 Plan

- ・クリーンセンターは、操業開始後5年近く経過し、施設の大規模修繕が必要になってきています。
- ・浄化センターの操業延長について、理解を得るため、地域との協議を推進する必要があります。
- ・廃棄物の資源化を推進するため、啓発、分別のための人員体制を整備する必要があります。

<行政評価委員会からの意見>
意見なし

○施策指標（目標）及び達成状況

Plan Do

| 施策指標（目標）の内容（単位） | | 現状値 (H20) | 2010 (H22) | 2011 (H23) | 2012 (H24) | 2013 (H25) | 2015 (H27) | 進捗率 |
|---|----|--------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|------|
| 市内で発生する廃棄物が適正に処理されていると感じている市民の割合（％） | 目標 | - | - | - | 72.0 | | 74.0 | |
| | 成果 | 69.4 | 76.2 | 77.9 | 80.5 | 82.9 | | 100% |
| ごみの減量化・再資源化に対する認識が高まったと感じたリサイクルプラザ利用者の割合（％） | 目標 | - | - | - | 78 | | 83.0 | |
| | 成果 | 73.1 | 75.7 | 80.2 | 80.6 | 80.6 | | 76% |

3. 取組内容

○課題解決への取組内容 Do

- ・クリーンセンターは、年次的な点検・補修計画を立て、重点的に補修を実施しました。
- ・浄化センター操業延長について理解を得るため、地域との会議に出席し、平成12年の協定締結時の地域振興策の残事業の推進等について説明しました。
- ・業務推進職員を任命し、ごみの分別、適正排出の啓発、指導を行いました。

<行政評価委員会からの意見に対する取組内容>
意見なし

○地域等との連携、協働に向けた取組 Do

- ・補助金要綱を制定し、紙、繊維類の資源ごみの地域での自主回収の推進に努めました。
- ・地域の環境委員等と協力して、ごみの分別、適正排出啓発、指導を実施しました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 1 事業)

Do

Check

| 事務事業 シート 番号 | 事業名・担当室名 | 事業費 (単位：千円) | | 担当室による評価 | | | 部局による評価 | |
|------------------------|-----------------------|----------------|---------------|---------------------|-----------------------------|----------------------------|-------------------|-------------------|
| | | 2012 (H24) | 2013 (H25) | 事務事業の 施策への 貢献 | 地域づくり組 織等との 連携・協 働 | 事務事業シ ートでの 今後の 方向 | 施策達成 への 貢献度 | 施策達成 への 重要度 |
| | | | | | | | | |
| 7011 | 伊賀南部環境衛生組合一般会計 総務室 | 1,627,183 | 1,630,074 | A | 検討している、今後可能性がある | 継続(現行) | B | B |
| 合計(単位：千円) | | 1,627,183 | 1,630,074 | | | | | |
| 小計(うち、一般会計分) | | 0 | 0 | | | | | |
| 小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分) | | 1,627,183 | 1,630,074 | | | | | |

5. 部局による施策評価

Check

| |
|---|
| 評価 |
| 事業推進の一部改善 |
| 成果・評価理由 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・クリーンセンターでは、人身事故や重大な故障が発生し、一時期、安定的な操業ができませんでした。 ・浄化センター等その他の施設は、安定的に処理することができました。 ・浄化センターの操業延長について、地域との協議を実施しましたが、今年度は、理解を得ることができませんでした。 ・廃棄物の収集運搬については、適正に実施することができました。 |

6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

| |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・クリーンセンターの運転に関し、周辺地区の環境に影響を及ぼさないように適正管理に努めるとともに、排ガス等の測定結果について、引き続き公表していきます。 ・浄化センターの操業延長について、地域と協議を進めます。 ・焼却施設への負荷軽減も期待できる小型家電等の新たな資源の分別回収を推進します。 ・ごみ収集業務については、民間委託の推進により効率化を図ります。 |
|---|

7. 総合評価

| |
|--------------------------------|
| 評価 |
| B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている |
| 評価理由及びその他(意見) |
| |

施策評価管理シート

2014(平成26)年7月作成

| | | |
|-------|-------|-----------------|
| 担当部局名 | 部長名 | 連絡先 (担当室名) |
| 産業部 | 橋本 裕徳 | 63-7625 (農林資源室) |

| | | | |
|------|------|---|------------------------|
| 施策体系 | 政 策 | 2 | 美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし |
| | 基本施策 | 3 | 新しい名張農業の振興と農山村の整備 |
| | 施 策 | 1 | 農村環境整備 |

1. 施策の基本方針

Plan

- ・「市民を豊かにする都市農業」の創造を目指し、農業マスタープランを基本とした農業施策を展開します。
- ・農業の多彩な担い手づくり、食と「農」のネットワークづくり、「農」を通じた快適な環境づくりを進めます。
- ・市民が生きがいを持ち健康で暮らし続けることができる園芸福祉の活動を促進します。
- ・田園や森林環境と調和する快適で美しいむらづくりを進めます。
- ・市街地住民と農山村住民の豊かな交流を促進します。

2. 目標

○重点目標

Plan

- ・農地や農業用施設のきめ細やかな管理による長寿命化を図るとともに、老朽施設の適切な維持管理を継続することにより、農業者や新規就農者が農業に取り組みやすい環境づくりを進めます。
- ・農を通じた農村と都市住民の交流機会を増やすことにより、食や生活に農業が担う役割の重要性に対する理解の向上を図ります。
- ・地元で生産する農産物の供給を増やすことにより、生産者の顔がみえる農産物の流通を図り、地産地消の推進を図ります。
- ・農作物を安心して生産できるよう、市民共通の課題として獣害対策に取り組みます。

○目標達成に向けた課題

Plan

- ・国が進める新たな農業・農村政策に的確に対応する必要があります。
- ・経営基盤が脆弱である農業者が多いことに課題があるため、総合的な農業・農村対策などによる経営基盤の強化を図る必要があります。
- ・営農活動の土台となる施設等の老朽化が進んでいるものの、事業にあたっては受益者負担を要し、事業意欲の低下が懸念されることから、国・県の有利な事業の活用とあわせて、地域や農業者、農業団体と連携した事業の促進を図る必要があります。
- ・営農活動において獣害対策が喫緊の課題となっているため、国・県の事業を活用し対策を講じる必要があります。
- ・地域内消費拡大に向けた生産振興とともに、高い評価を受けている伊賀米、伊賀牛、ぶどう、美旗メロンなどの更なるブランド化の推進を図る必要があります。

<行政評価委員会からの意見>
意見なし

○施策指標 (目標) 及び達成状況

Plan

Do

| 施策指標 (目標) の内容 (単位) | | 現状値 (H20) | 2010 (H22) | 2011 (H23) | 2012 (H24) | 2013 (H25) | 2015 (H27) | 進捗率 |
|-----------------------------------|----|-----------|------------|------------|------------|------------|------------|------|
| 市内産の農作物を積極的に購入している市民の割合 (%) | 目標 | - | - | - | 67.0 | | 69.0 | |
| | 成果 | 64.3 | 61.0 | 64.4 | 66.6 | 62.8 | | 0% |
| 農業経営体 (認定農業者数) の数 (人) | 目標 | - | - | - | 53 | | 65 | |
| | 成果 | 43 | 44 | 45 | 42 | 49 | | 27% |
| 新規就農 (業) 者数【延べ値】 (人) | 目標 | - | - | - | 5 | | 7 | |
| | 成果 | 3 | 11 | 12 | 20 | 33 | | 100% |
| 認定農業者等の農地利用集積率 (%) | 目標 | - | - | - | 4.3 | | 5.3 | |
| | 成果 | 3.3 | 4.3 | 2.7 | 3.3 | 4.2 | | 45% |
| 農産物の「地産地消」に取り組むグループの数【延べ値】 (グループ) | 目標 | - | - | - | 9 | | 11 | |
| | 成果 | 7 | 8 | 10 | 10 | 9 | | 50% |
| 園芸福祉市民講座の受講者数【延べ値】 (人) | 目標 | - | - | - | 273 | | 293 | |
| | 成果 | 253 | 530 | 715 | 835 | 835 | | 100% |

| | | | | | | | | |
|--|----|------|-----|-----|------|-----|------|--|
| 市民農園の利用が、地域住民との交流のきっかけになったと答えた人の割合 (%) | 目標 | - | - | - | 20.0 | | 22.0 | |
| | 成果 | 18.0 | - | - | - | - | - | |
| 水田を活用した景観作物の植栽面積の年間延数(ha) | 目標 | - | - | - | 2.8 | | 3.1 | |
| | 成果 | 2.5 | 1.8 | 4.5 | 4.1 | 3.0 | 83% | |

3. 取組内容

○課題解決への取組内容

Do

- ・地域の住民が話し合い、地域の農業の将来像を定める人・農地プランの説明会を11箇所で開催するとともに、薦生、黒田の2地区と名張市全体の3プランを策定するとともに、プランの推進に努めました。
- ・経営所得安定対策制度等、農業経営基盤の強化と中山間地域等直接支払制度や農地・水保全管理支払制度を推進し、農業施設や農村環境の保全に努めました。
- ・宇陀・名張地域鳥獣害防止広域対策協議会において獣害防止柵の設置を推進し、本年度は18地区、約41キロメートルに設置しました。また、サルを追い払うモンキーダックの育成訓練を実施しました。
- ・有害鳥獣の捕獲を推進し、シカ207頭、イノシシ44頭、アライグマ46頭、カワウ62羽などを捕獲しました。
- ・平成25年度の災害復旧事業では農地・農業用施設・林道の3つの施設において合計10件、4,600万円の事業費で工事を行いました。また、老朽化施設では松原用水等の維持・管理に努めました。
- ・伊賀米振興協議会を中心にコシヒカリの栽培指導に取り組み、伊賀米コシヒカリは3年連続食味ランキングで特Aを獲得しました。また、各地で販売促進イベントを実施し、知名度の向上やブランド力の向上を図りました。

<行政評価委員会からの意見に対する取組内容>
意見なし

○地域等との連携、協働に向けた取組

Do

- ・中山間地域等直接支払制度や農地・水保全管理支払制度を活用して、地域住民と農業者が協働し、地域ぐるみでの取り組みきめ細やかな農業用施設の維持管理や農村環境の保全に向けた取組を支援しました。
- ・獣害対策について、地域と連携した効果的な取組を推進しました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 44 事業)

Do

Check

| 事務事業 シート 番号 | 事業名・担当室名 | 事業費 (単位：千円) | | 担当室による評価 | | | 部局による評価 | | |
|-------------------|---------------------------|----------------|---------------|---------------------|-------------------------|----------------------------|-------------------|-------------------|---|
| | | 2012 (H24) | 2013 (H25) | 事務事業の 施策への 貢献 | 地域づくり 組織等との 連携・協働 | 事務事業 シートでの 今後の 方向 | 施策達成 への 貢献度 | 施策達成 への 重要度 | |
| | | | | | | | | | |
| 1091 | 農業者年金事業 | 農業委員会事務局 | 8 | 16 | — | 該当しない | 継続(現行) | — | — |
| 1092 | 農地基本台帳事業 | 農業委員会事務局 | 189 | 210 | B | 検討している、今後可能性はある | 継続(現行) | B | B |
| 1093 | 農地銀行農地移動適正化事業 | 農業委員会事務局 | 578 | 0 | B | 検討している、今後可能性はある | 継続(拡大) | B | B |
| 1104 | 農業振興地域整備促進事業 | 産業政策室 | 428 | 199 | A | 該当しない | 継続(現行) | A | A |
| 1105 | 農地・水保全管理支払交付金事業 | 農林資源室 | 2,232 | 2,275 | B | 実践している | 継続(現行) | B | B |
| 1107 | 鳥獣害防止事業 | 農林資源室 | 1,888 | 4,925 | B | 実践している | 継続(拡大) | A | A |
| 1257 | 農家育成支援事業 (緊急雇用創出事業) * | 農林資源室 | - | 2,527 | B | 検討している、今後可能性はある | H25完了 | B | — |
| 1260 | 獣害対策事業 (緊急雇用創出事業) | 農林資源室 | - | 6,071 | B | 実践している | H25完了 | B | — |
| 1270 | 耕作放棄地予防対策事業 (緊急雇用創出事業) | 農業委員会事務局 | - | 3,252 | B | 検討している、今後可能性はある | H25完了 | B | — |
| 1308 | 人・農地問題解決推進事業 | 農林資源室 | - | 959 | B | 検討している、今後可能性はある | 継続(現行) | A | A |
| 3042 | とれたて！なばり実施補助金 | 農林資源室 | 400 | 400 | B | 実践している | 継続(現行) | C | C |
| 3044 | 中山間地域等直接支払事業 (交付金含む) | 農林資源室 | 15,778 | 15,879 | B | 該当しない | 継続(現行) | B | B |
| 3045 | 農業経営基盤強化資金利子補給金 | 農林資源室 | 406 | 454 | B | 該当しない | 継続(現行) | B | B |
| 3047 | ほ場整備事業助成金 | 農林資源室 | 24,751 | 19,921 | B | 実践している | 継続(現行) | B | B |

| | | | | | | | | | |
|------------------------|-----------------------------|----------|---------|---------|---|-----------------|--------|---|---|
| 3048 | 耕地事業補助金 | 農林資源室 | 2,488 | 1,502 | B | 実践している | 継続(拡大) | B | B |
| 3051 | 昭和水路かんがい用ポンプ場維持管理補助金 | 農林資源室 | 100 | 100 | B | 実践している | 継続(現行) | C | C |
| 3052 | 松原揚水維持管理補助金 | 農林資源室 | 410 | 540 | B | 実践している | 継続(現行) | C | C |
| 3054 | 鳥獣害防止対策事業補助金 | 農林資源室 | 494 | 490 | B | 実践している | 継続(拡大) | B | B |
| 3079 | 戸別所得補償制度推進事業(経営所得安定対策) | 農林資源室 | 6,130 | 4,605 | B | 実践している | 継続(現行) | B | B |
| 3080 | 土地改良施設維持管理適正化事業 | 農林資源室 | 500 | 1,300 | B | 検討している、今後可能性がある | 継続(現行) | B | B |
| 3154 | 「なばり発見!食のまち宣言」推進事業補助金 | 農林資源室 | - | 200 | B | 該当しない | 継続(現行) | A | A |
| 3156 | 青年就農交付金事業 | 農林資源室 | - | 5,250 | B | 該当しない | 継続(現行) | B | B |
| 3157 | 経営体育成支援事業 | 農林資源室 | - | 5,412 | B | 該当しない | 継続(現行) | B | B |
| 3161 | 県単有害鳥獣捕獲緊急対策事業 | 農林資源室 | 2,585 | 3,160 | B | 実践している | 継続(現行) | B | B |
| 3162 | 農地集積協力金交付事業 | 農林資源室 | - | 1,123 | B | 該当しない | 継続(現行) | B | B |
| 4011 | かんがい排水事業 | 農林資源室 | 3,032 | 2,156 | B | 検討している、今後可能性がある | 継続(拡大) | B | B |
| 4016 | 県単土地基盤整備事業 | 農林資源室 | 5,628 | 14,931 | B | 実践している | H25完了 | B | - |
| 4017 | 基幹水利施設ストックマネジメント事業(青蓮寺用水地区) | 農林資源室 | 1,350 | 216 | - | 該当しない | H25完了 | B | - |
| 4059 | 現年補助災害復旧事業(農業用施設) | 農林資源室 | - | 13,310 | B | 該当しない | H25完了 | B | - |
| 4060 | 現年補助災害復旧事業(農地) | 農林資源室 | 9,262 | 8,407 | B | 該当しない | H25完了 | B | - |
| 4061 | 農林施設災害応急復旧事業 | 農林資源室 | 5,448 | 3,516 | B | 該当しない | 継続(拡大) | C | C |
| 4083 | 団体営ため池等整備事業(新田5期地区) | 農林資源室 | 35,137 | 27,371 | B | 実践している | 継続(拡大) | B | B |
| 4152 | 農山漁村活性化事業 | 農林資源室 | 43 | 13,575 | B | 検討している、今後可能性がある | 継続(拡大) | A | A |
| 4153 | 県営農道保全対策事業(伊賀地区) | 農林資源室 | - | 7,500 | B | 該当しない | 継続(現行) | B | B |
| 5012 | 農業研修センター管理費* | 農林資源室 | 4,358 | 4,358 | B | 該当しない | 継続(現行) | B | B |
| 5013 | 国津の杜管理費 | 農林資源室 | 5,800 | 5,800 | B | 実践している | 継続(現行) | B | B |
| 5014 | 高岩井堰維持管理費 | 農林資源室 | 188 | 188 | B | 該当しない | 継続(改善) | C | C |
| 5015 | 農業用施設改良補修資材費 | 農林資源室 | 1,545 | 1,090 | B | 実践している | 継続(拡大) | C | C |
| 5016 | 農道維持管理費 | 農林資源室 | 6,014 | 1,840 | B | 検討している、今後可能性がある | 継続(拡大) | B | B |
| 5051 | 共有水路改修事業 | 農林資源室 | 2,102 | 1,978 | B | 該当しない | 継続(拡大) | B | B |
| 6077 | 農業委員会費 | 農業委員会事務局 | 9,345 | 9,321 | B | 検討している、今後可能性がある | 継続(拡大) | - | - |
| 6078 | 農業総務一般経費 | 農林資源室 | 738 | 1,160 | - | 該当しない | 継続(現行) | - | - |
| 6079 | 農業支援センター運営費* | 農林資源室 | 8 | 0 | B | 該当しない | 継続(現行) | - | - |
| 6080 | 農業振興一般経費 | 農林資源室 | 986 | 946 | - | 該当しない | 継続(現行) | - | - |
| 合計(単位:千円) | | | 150,349 | 198,433 | | | | | |
| 小計(うち、一般会計分) | | | 150,349 | 198,433 | | | | | |
| 小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分) | | | 0 | 0 | | | | | |

5. 部局による施策評価

Check

| |
|--|
| 評価 |
| 事業推進の一部改善 |
| 成果・評価理由 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 施策目標に対する成果からは、地産地消に対する市民意識は横ばいの状況にありますが、伊賀米コシヒカリは3年連続食味ランキングで特Aを獲得し、美旗メロンは地域団体商標を取得するなど、品質の向上とブランド強化を図り、消費者の購買意欲向上に寄与できたと考えられます。 ・ 就農相談など地道な活動を進めてきた新規就農者の拡大について、目標を大きく上回りました。 ・ 認定農業者への農地集積率は伸び悩んでおり、農業経営の安定化に向けた集約化が進んでいないことが伺えます。 ・ 老朽化施設等の更新等については受益者への負担が重く、思うように進んでいない状況があります。また、地区住民がその地域の農地や農業用施設を共働で保全する農地・水保全管理事業も平成25年度末では市内の207haに留まっており施策の浸透が十分でないことが伺えます。 |

6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

| |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 農産物の安定供給のためには、地域内消費に繋がる生産物の充実や少量多品目の生産などとともに農業経営基盤の強化が必要であり、人・農地プランの推進による農地集積と、国の経営所得安定対策などの活用に努めます。 ・ 新規就農者の拡大とともに、定着に向けた取組を進めます。 ・ 農業や農村の有する多面的機能の維持や施設の長寿命化を図るため、平成26年度には農地・水保全管理事業から日本型直接支払制度に変更されます。より多くの市民の方に地域の保全活動に参加いただけるよう努めます。 |
|---|

7. 総合評価

| |
|--------------------------------|
| 評価 |
| B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている |
| 評価理由及びその他（意見） |
| |

施策評価管理シート

2014(平成26)年7月作成

| | | |
|-------|-------|-----------------|
| 担当部局名 | 部長名 | 連絡先 (担当室名) |
| 産業部 | 橋本 裕徳 | 63-7625 (農林資源室) |

| | | | |
|------|------|---|------------------------|
| 施策体系 | 政策 | 2 | 美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし |
| | 基本施策 | 3 | 新しい名張農業の振興と農山村の整備 |
| | 施策 | 2 | 森林環境整備 |

1. 施策の基本方針

Plan

- ・多面的機能が持続的に発揮されるよう、機能に応じた森林整備を進めます。
- ・効率のかつ安定的な林業を育成するとともに、その経営を支援します。

2. 目標

○重点目標

Plan

- ・森林の持つ公益性の確保のため、荒廃した森林の管理とその森林資源の有効活用に向け農山村地域だけでなくその周辺地域や市街地域と連携・協働した取組を進めます。
- ・森林による恩恵は農山村地域のみならずその公益的機能等、森林の持つ多様性を広く周知する活動を促進します。
- ・市民公益活動団体やボランティア組織等とも連携・協働の輪を広げ、企業の森林整備・保全活動の促進との連携も視野に入れ進めます。

○目標達成に向けた課題

Plan

- ・所有者の高齢化や事業者の減少に伴い森林の荒廃は進み、適正な維持管理の促進が必要です。
- ・森林の集約化により集団間伐・下刈り等を広域的に行う必要があります。

<行政評価委員会からの意見>
意見なし

○施策指標 (目標) 及び達成状況

Plan

Do

| 施策指標 (目標) の内容 (単位) | | 現状値 (H20) | 2010 (H22) | 2011 (H23) | 2012 (H24) | 2013 (H25) | 2015 (H27) | 進捗率 |
|---------------------------------------|----|-----------|------------|------------|------------|------------|------------|------|
| 環境林の整備面積及び間伐等の森林施業面積【延べ値】 (ha) | 目標 | - | - | - | 88.0 | | 130.0 | |
| | 成果 | 46.3 | 68.4 | 80.5 | 101.6 | 107.6 | | 73% |
| 下刈り、枝打ち、間伐等の森林施業面積 (環境林を除く)【延べ値】 (ha) | 目標 | - | - | - | 403.0 | | 553.0 | |
| | 成果 | 194.7 | 291.8 | 345.0 | 366.2 | 383.4 | | 53% |
| 森林環境が適切に保全されていると感じる市民の割合 (%) | 目標 | - | - | - | - | | 48.0 | |
| | 成果 | - | - | 40.6 | 44.0 | 50.5 | | 100% |

3. 取組内容

○課題解決への取組内容

Do

- ・荒廃した森林の適正な管理に向けて、効率的な施業を行うための集約化を進めました。
- ・森林組合等の林業団体と連携し、広域化と団地化に向けた取組を進めました。
- ・公共建築物等に木材の利用を促進する「名張市公共建築物等木材利用方針」を策定し、関係部署に周知するとともにホームページに掲載しました。
- ・赤目溪谷内の山林所有者と「環境林づくり協定」を締結し、今後20年間に於いて、協定面積約61ヘクタールの整備を実施します。
- ・本年1月に間伐等の森林施業や、間伐材の木質バイオマス利用などの森林・林業に関する事業説明会を7箇所において実施し、50名の参加をいただきました。
- ・未利用間伐材を木質バイオマス発電燃料として活用する際の搬出・運搬経費の助成事業を実施し、8件、材積約22立方メートルの運搬・搬出に助成し、山林に放置されている間伐材の有効活用と森林保全を図りました。

<行政評価委員会からの意見に対する取組内容>
意見なし

○地域等との連携、協働に向けた取組 **D_o**

・山村地域に加えその周辺地域や市街地域との連携と協働を進めました。
 ・認定林業事業体と連携し、間伐などの森林施業の集約化を図りました。また、森林所有者を対象に緊急間伐促進事業を実施し、間伐の促進を図りました。
 ・公共建築物等に木材の利用を促進する「名張市公共建築物等木材利用方針」を策定し、関係部署に周知するとともにホームページに掲載するなど地域産木材の利活用を推進しました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価 (合計 6 事業) **D_o** **C_{heck}**

| 事務事業シート番号 | 事業名・担当室名 | | 事業費 (単位：千円) | | | 担当室による評価 | | | 部局による評価 | |
|------------------------|-------------------|-------|-------------|------------|-------------|-----------------|----------------|-----------|-----------|--|
| | | | 2012 (H24) | 2013 (H25) | 事務事業の施策への貢献 | 地域づくり組織等との連携・協働 | 事務事業シートでの今後の方向 | 施策達成への貢献度 | 施策達成への重要度 | |
| | | | | | | | | | | |
| 1108 | 美しい森林づくり基盤整備交付金事業 | 農林資源室 | 3,501 | 1,377 | B | 該当しない | 継続(拡大) | A | A | |
| 3053 | 間伐実施事業補助金 | 農林資源室 | 383 | 250 | B | 該当しない | 継続(現行) | B | B | |
| 3081 | 緊急間伐促進事業 | 農林資源室 | 451 | 480 | B | 該当しない | 継続(現行) | B | B | |
| 4107 | 現年補助災害復旧事業(林道) | 農林資源室 | - | 12,175 | B | 実践している | H26完了予定 | B | B | |
| 5017 | 林道維持管理費 | 農林資源室 | 584 | 422 | B | 実践している | 継続(拡大) | B | B | |
| 6082 | 林業振興一般経費 | 農林資源室 | 241 | 222 | - | 該当しない | 継続(現行) | - | - | |
| 合計(単位：千円) | | | 5,160 | 14,926 | | | | | | |
| 小計(うち、一般会計分) | | | 5,160 | 14,926 | | | | | | |
| 小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分) | | | 0 | 0 | | | | | | |

5. 部局による施策評価 **C_{heck}**

| |
|--|
| 評価 |
| 事業推進の一部改善 |
| 成果・評価理由 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・認定林業事業体と連携し、間伐などの森林施業の集約化を進めました。 ・森林所有者が実施する間伐を対象に市単補助事業を実施し、その促進を図りました。 ・「環境林づくり協定」を締結している2地域の整備を進めるとともに、新たに1地域の協定を締結しました。 ・生産林の育成と、森林保全と森林の持つ多面的機能の向上の面から森林整備を図る必要があります。 |

6. 今後の施策の方向性、改善方法 **A_{ction}**

・分散している森林を取りまとめ、効率的な森林管理や生産活動を行うために、森林境界の明確化や森林経営計画の策定などを通じて、集約化の推進を図ります。
 ・木質バイオマス発電施設への原料供給により、未利用間伐材の活用を図ります。
 ・「環境林づくり協定」を締結している青蓮寺地内1区域と赤目地内2区域、計3地域の整備を進めます。
 ・名張市公共建築物等木材利用方針に基づき、公共建築物において率先して木材を利用することにより、林業・木材産業の活性化と森林の適切な整備、木材自給率の向上を目指します。
 ・森と緑の県民税の市町交付金の有効な利活用を進めます。

7. 総合評価

| |
|--------------------------------|
| 評価 |
| B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている |
| 評価理由及びその他(意見) |
| |

施策評価管理シート

2014(平成26)年7月作成

| | | |
|-------|-------|-----------------|
| 担当部局名 | 部長名 | 連絡先 (担当室名) |
| 都市整備部 | 松本 壽次 | 63-7764 (都市計画室) |

| | | | |
|------|------|---|------------------------|
| 施策体系 | 政 策 | 3 | 人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし |
| | 基本施策 | 1 | 魅力的な都市環境づくり |
| | 施 策 | 1 | 土地利用 |

1. 施策の基本方針 Plan

- ・基本構想で定める土地利用の方針に基づき、自然環境、歴史や文化、社会的な特性を生かしつつ、適性かつ計画的に進めます。
- ・土地利用の総合的な指針である国土利用計画及び土地利用マスタープランの必要な見直しを進めます。
- ・都市的土地利用の基本的な方針である都市マスタープランに基づき、用途地域等の見直しを進めます。

2. 目標 Plan

○重点目標

- ・地域特性を生かした住民主体のまちづくりが実現できるよう、市総合計画の地域別計画の策定内容も勘案しながら、土地利用マスタープラン地区別構想の策定を推進します。
- ・土地利用区分を踏まえ、地域特性に応じた適正な市街地の土地利用を進めるため、用途地域の拡大や特定用途制限地域の指定などに取り組みます。
- ・計画的な地籍調査を進めるとともに、GISなどの地図情報の有効活用により、適正な土地利用に必要な情報の整理を進めます。
- ・地域の実情に応じた良好な土地利用を図るため、土地利用に関する各種プランのほか指導要綱を踏まえながら、良好な開発行為が行われるように指導します。

○目標達成に向けた課題 Plan

- ・用途地域指定の見直し及び特定用途制限地域の導入は、私権の制限を伴うものであることから、地域住民や関係者・団体に向けて、わかり易く丁寧に説明しながら合意を得ることが求められます。
- ・産業部局との調整、及び三重県の都市計画部局との調整には一定の期間を要することから、早期に協議を開始することが求められます。
- ・良好な土地利用はもとより、開発行為に伴う適切な排水計画及び築造された各施設の安全な維持管理が求められます。
- ・計画的な地籍調査推進のためには、立会など市民の積極的な協力が不可欠であることから、地籍調査事業に対する市民の理解をさらに深めていく必要があります。

<行政評価委員会からの意見>
意見なし

○施策指標 (目標) 及び達成状況 Plan Do

| 施策指標 (目標) の内容 (単位) | | 現状値 (H20) | 2010 (H22) | 2011 (H23) | 2012 (H24) | 2013 (H25) | 2015 (H27) | 進捗率 |
|-------------------------------------|----|-----------|------------|------------|------------|------------|------------|-----|
| 秩序ある土地利用が行われていると感じる市民の割合 (%) | 目標 | - | - | - | 50.0 | | 53.0 | 93% |
| | 成果 | 47.5 | 52.3 | 52.7 | 53.6 | 52.6 | | |
| 都市計画法や都市計画制度などにかかる市民へのPR回数【延べ値】 (回) | 目標 | - | - | - | 68 | | 113 | 70% |
| | 成果 | 8 | 28 | 37 | 60 | 82 | | |

3. 取組内容 Do

○課題解決への取組内容

- ・「名張市都市マスタープラン」に掲げた集約連携型都市の実現を目指し、秩序ある土地利用を促進するため、地籍調査事業の推進や農業振興地域の見直しとの整合を図りつつ、適切な土地情報の管理、土地利用規制・誘導策の検討を進めました。
- ・開発行為に伴い、関係地区や関係団体との協議及び維持管理手法等について指導しました。
- ・地籍調査事業に対する市民の理解を深め、積極的な協力を促すため、説明会の開催や市HPでの啓発に努めました。

<行政評価委員会からの意見に対する取組内容>
意見なし

○地域等との連携、協働に向けた取組

Do

- ・用途地域等の見直し方針素案作成については、昨年から継続して学識経験者等を招聘し検討会議を進めるとともに、パブリックコメント募集に併せて各地域づくり組織や関係団体への説明・懇談会を開催したことで、多くの意見を頂き取り纏めることが出来ました。
- ・建築協定について、関係地区の懇談会や説明会に参加し意見交換を行うことにより、快適な街並みの形成・維持が図れる内容で更新していく目途がたちました。
- ・地籍調査事業については、地域で選出された地籍調査推進協力員と連携し、課題解決に向けた協議を行うなど、事業の円滑な推進に努めました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 3 事業)

Do

Check

| 事務事業シート番号 | 事業名・担当室名 | | 事業費 (単位：千円) | | | 担当室による評価 | | | 部局による評価 | |
|------------------------|------------------------|-------|-------------|------------|-------------|-----------------|----------------|-----------|-----------|--|
| | | | 2012 (H24) | 2013 (H25) | 事務事業の施策への貢献 | 地域づくり組織等との連携・協働 | 事務事業シートでの今後の方向 | 施策達成への貢献度 | 施策達成への重要度 | |
| | | | | | | | | | | |
| 1097 | 地籍調査事業 | 用地対策室 | 44,782 | 15,839 | B | 実践している | 継続(現行) | B | A | |
| 1124-5 | 都市計画総務一般経費(用途地域等見直し業務) | 都市計画室 | 4,862 | 6,804 | A | 検討している、今後可能性がある | 継続(現行) | A | B | |
| 6089 | 建築開発指導事務費 | 建築開発室 | 952 | 859 | B | 実践している | 継続(現行) | B | B | |
| 合計(単位：千円) | | | 50,596 | 23,502 | | | | | | |
| 小計(うち、一般会計分) | | | 50,596 | 23,502 | | | | | | |
| 小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分) | | | 0 | 0 | | | | | | |

5. 部局による施策評価

Check

| |
|--|
| 評価 |
| 計画どおり事業推進 |
| 成果・評価理由 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・用途指定の見直しや用途地域指定の拡大、特定用途制限地域の指定に関する事務素案の策定に向けて、学識経験者や関係機関職員を招聘し検討を進めました。 ・用途地域等の見直し方針素案についてパブリックコメント募集を行うとともに、各地域づくり組織や関係団体への説明・懇談会を同時開催し、頂いた意見整理により方針案を取り纏めることが出来ました。 ・良好な土地利用を図り、将来的にも適切な維持管理ができるよう十分な協議・指導を行いました。 ・「名張市地籍調査事業推進実施計画」に基づき、計画的な事業の推進を図ることができました。 |

6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

| |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・適切な土地情報の管理に合わせ、秩序ある土地利用に向けては、行政が主体となった都市計画法に基づく手続きだけでなく、広く市民の意見を反映できる措置を講じると共に、地域づくり組織などが主体となって、計画的な土地利用を推進できる仕組みづくりに努めます。 ・取り纏めた用途地域等見直し方針案については、早期に市の方針と位置付け、方針に基づいた取組を段階的に進めます。まず第1段階で対象となった大型住宅地の用途地域指定の拡大については、関係各地域づくり団体に具体的な内容やスケジュールを説明し、合意形成に向けた準備組織の設置や取組手法について協議してまいります。 ・建築行政及び開発指導関連の新法令や法改正について知識の取得に努め、適切な建築・開発行政の推進に努めます。 ・地籍調査事業については、引き続き地域と連携しつつ事業の推進を図るとともに、様々な媒体・機会を通じて事業に対する理解を深め、円滑な事業の推進に努めます。 |
|--|

7. 総合評価

| |
|--------------------------------|
| 評価 |
| B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている |
| 評価理由及びその他(意見) |
| |

施策評価管理シート

2014(平成26)年7月作成

| 担当部局名 | 部長名 | 連絡先 (担当室名) |
|-------|-------|-----------------|
| 都市整備部 | 松本 壽次 | 63-7764 (都市計画室) |

| | | | |
|------|------|---|------------------------|
| 施策体系 | 政策 | 3 | 人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし |
| | 基本施策 | 1 | 魅力的な都市環境づくり |
| | 施策 | 2 | 都市環境 |

1. 施策の基本方針

Plan

- ・環境、福祉、文化などの分野や地域づくりの取組と連携しながら、周辺のたたずまいと調和する都市施設の整備などを計画的に進めます。
- ・美しい市土を形成するために、地域住民と協働して、景観形成を進めるための計画や制度の充実に取り組みます

2. 目標

○重点目標

Plan

- ・都市マスタープランに基づき、長期的な視点から市街地の土地利用、都市基盤や都市施設のあり方を検討し、総合的かつ計画的で持続可能なまちづくりを進めます。
- ・誰もが暮らしやすく、活動しやすいユニバーサルデザインの考え方を取り入れた都市施設や交通体系等の整備を進めます。
- ・地域づくり活動と連携しながら、都市（土地利用）マスタープラン地区別構想の策定を進めます。
- ・景観法に基づく景観計画の策定など、良好な景観を形成するため、具体的な施策の実施を目指します。

○目標達成に向けた課題

Plan

- ・景観計画策定の目的を庁内、市民、地域、事業者と共有し、まちづくりに生かすことが重要であることから、計画策定後においても継続して景観に配慮したまちづくり意識の醸成に取り組む必要があります。
- ・都市（土地利用）マスタープラン地区別構想の策定には、各地域で策定された地域ビジョンや市総合計画の地域別計画との調整を要します。
- ・景観行政団体への移行を見据え、必要な組織体制を整える必要があります。

<行政評価委員会からの意見>
意見なし

○施策指標（目標）及び達成状況

Plan

Do

| 施策指標（目標）の内容（単位） | | 現状値 (H20) | 2010 (H22) | 2011 (H23) | 2012 (H24) | 2013 (H25) | 2015 (H27) | 進捗率 |
|--|----|--------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|------|
| 自分が住む地域におけるまち並みなど景観や環境が良好であると感じる市民の割合（％） | 目標 | - | - | - | 69.0 | | 72.0 | |
| | 成果 | 65.5 | 71.5 | 69.1 | 72.1 | 75.1 | | 100% |
| 都市計画法や都市計画制度などにかかる市民へのPR回数【延べ値】（回） | 目標 | - | - | - | 68 | | 113 | |
| | 成果 | 8 | 28 | 37 | 60 | 82 | | 70% |
| 景観形成をテーマとするフォーラム等への参加人数【延べ値】（人） | 目標 | - | - | - | 300 | | 600 | |
| | 成果 | 0 | 87 | 136 | 180 | 180 | | 30% |

3. 取組内容

○課題解決への取組内容

Do

- ・一人ひとりの暮らしぶりや、コミュニティー活動の積み重ねによって、地域特性を生かした、質の高い景観が創出されることから、地域づくり組織や事業者など多様な主体の取組を促進するため、各地域ビジョンの内容を景観の観点から分析し、景観まちづくりの基本的な方針やルールを定める（仮称）名張市景観計画事務素案の再検討を進めました。

<行政評価委員会からの意見に対する取組内容>
意見なし

○地域等との連携、協働に向けた取組 **Do**

・（仮称）名張市景観計画の策定においては、地域ビジョンなど地域のまちづくりの方向性と整合を図りつつ、地域づくり活動と連携して、景観に着目したまちづくりの普及啓発及び担い手の発掘に努めました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価 (合計 3 事業) **Do** **Check**

| 事務事業シート番号 | 事業名・担当室名 | | 事業費 (単位：千円) | | 担当室による評価 | | | 部局による評価 | |
|------------------------|----------------------|-------|----------------|-----|-------------|-----------------|----------------|-----------|-----------|
| | | | | | 事務事業の施策への貢献 | 地域づくり組織等との連携・協働 | 事務事業シートでの今後の方向 | 施策達成への貢献度 | 施策達成への重要度 |
| | | | | | | | | | |
| 1124-1 | 都市計画総務一般経費 | 都市計画室 | 867 | 422 | C | 該当しない | 継続（現行） | C | B |
| 1124-3 | 都市計画総務一般経費（景観計画策定業務） | 都市計画室 | 1,898 | 0 | A | 検討している、今後可能性がある | 継続（現行） | A | B |
| 6087 | 屋外広告物簡易除却事務費 | 維持管理室 | 0 | 0 | — | 該当しない | 継続（現行） | — | B |
| 合計（単位：千円） | | | 2,765 | 422 | | | | | |
| 小計（うち、一般会計分） | | | 2,765 | 422 | | | | | |
| 小計（うち、特別会計・企業会計・組合会計分） | | | 0 | 0 | | | | | |

5. 部局による施策評価 **Check**

| |
|--|
| 評価 |
| 計画どおり事業推進 |
| 成果・評価理由 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・景観法に基づく名張市景観計画を策定するために、各地域ビジョンの内容を景観の観点から分析し、景観まちづくりの基本的な方針やルールを定める（仮称）名張市景観計画事務素案の再検討を進めました。 ・景観まちづくり連続講座を継続した取組とするため、実施内容の検討や参加対象者の選定等、地域や学校及び関係機関の方々との意見交換を行いました。 |

6. 今後の施策の方向性、改善方法 **Action**

次世代に引き継ぐ魅力ある都市環境の創出に向け、違反広告物のパトロール強化などを進めます。
 また景観に対する住民意識の醸成を図りながら、景観行政団体に移行し、（仮称）名張市景観計画や（仮称）名張市景観条例の策定を進めるとともに、地域資源の活用や地域活動による質の高い地域景観の創出を目指すとともに、身の回りで一人でも出来る市民参画型の取組も併せて検討してまいります。

7. 総合評価

| |
|---------------------------------------|
| 評価 |
| B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている |
| 評価理由及びその他（意見） |
| |

施策評価管理シート

2014(平成26)年7月作成

| | | |
|-------|-------|-----------------|
| 担当部局名 | 部長名 | 連絡先 (担当室名) |
| 都市整備部 | 松本 壽次 | 63-7764 (都市計画室) |

| | | | |
|------|------|---|------------------------|
| 施策体系 | 政策 | 3 | 人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし |
| | 基本施策 | 1 | 魅力的な都市環境づくり |
| | 施策 | 3 | 市街地整備 |

1. 施策の基本方針

Plan

- ・名張駅周辺の都市サービス機能の充実や名張の顔にふさわしいシンボル性の高い都市空間の形成を目指します。
- ・地域特性に応じた個性的なまちづくりを進めることで、質の高い生活環境を形成します。

2. 目標

○重点目標

Plan

- ・名張地区既成市街地においては、歴史的な地域資源を活かし、地域住民と協働で生活環境の整備や地域福祉の充実を図ります。
- ・名張駅周辺については、交通機能や都市サービス機能の充実を目指します。
- ・希中央地区については、さらなる市街化を促進します。
- ・住宅市街地においては、老朽化してきた都市施設の保全・修復や、交通のユニバーサルデザイン化など高齢者に優しいまちづくりを進めます。

○目標達成に向けた課題

Plan

- ・希中央区域内農地の宅地化については、引続き地域組織や関係部局と連携し、有効な対応策を検討する必要があります。
- ・やなせ宿においては、指定管理に向けた調整を進める必要があります。

<行政評価委員会からの意見>
意見なし

○施策指標 (目標) 及び達成状況

Plan

Do

| 施策指標 (目標) の内容 (単位) | | 現状値 (H20) | 2010 (H22) | 2011 (H23) | 2012 (H24) | 2013 (H25) | 2015 (H27) | 進捗率 |
|---------------------------------|----|-----------|------------|------------|------------|------------|------------|------|
| 中心市街地に魅力があると感じる市民の割合 (%) | 目標 | - | - | - | 60 | | 63.0 | |
| | 成果 | 57.2 | 50.0 | 47.6 | 49.0 | 49.4 | | 0% |
| 再び、名張地区既成市街地を訪れてみたいと感じた人の割合 (%) | 目標 | - | - | - | 39 | | 41.0 | |
| | 成果 | 36.0 | 76.7 | 61.5 | 67.1 | 77.0 | | 100% |
| やなせ宿の入館者数【延べ値】 (人) | 目標 | - | - | - | 85,100 | | 136,500 | |
| | 成果 | 17,000 | 55,400 | 73,800 | 93,200 | 113,800 | | 81% |
| 希中央の宅地化率 (%) | 目標 | - | - | - | 84 | | 94.0 | |
| | 成果 | 67.5 | 73.5 | 79.1 | 79.4 | 80.8 | | 50% |

3. 取組内容

○課題解決への取組内容

Do

「名張市都市マスタープラン」で掲げた集約連携型都市の中核を担う、都市機能・都市交流・都市居住の市街地拠点については、社会経済状況の好転に伴い、緩やかではありますが、商業・業務などの土地利用が名張駅を中心とするエリアに集積されつつあります。

<行政評価委員会からの意見に対する取組内容>
意見なし

○地域等との連携、協働に向けた取組 **Do**

「旧細川邸やなせ宿」の運営・管理については「まちなか運営協議会」に委託し、自主的な事業展開を促進してきたところですが、「名張まちなか再生プラン」の発展的な取組として、今後も名張地区まちづくり推進協議会をはじめとする各種関係団体と指定管理者制度の導入に向けての連携・協議を図ります。

4. 施策達成のための事務事業及び評価 (合計 2 事業) **Do** **Check**

| 事務事業シート番号 | 事業名・担当室名 | | 事業費 (単位：千円) | | 担当室による評価 | | | 部局による評価 | |
|------------------------|------------------|-------|----------------|--------|-------------|-----------------|----------------|-----------|-----------|
| | | | | | 事務事業の施策への貢献 | 地域づくり組織等との連携・協働 | 事務事業シートでの今後の方向 | 施策達成への貢献度 | 施策達成への重要度 |
| | | | | | | | | | |
| 1178 | まちなか支援事業費 | 地域経営室 | 0 | 5,135 | C | 検討している、今後可能性がある | 廃止検討 | B | B |
| 5031 | 旧細川邸やなせ宿等維持管理費 * | 都市計画室 | 6,416 | 6,015 | A | 実践している | 継続(現行) | A | A |
| 合計(単位：千円) | | | 6,416 | 11,150 | | | | | |
| 小計(うち、一般会計分) | | | 6,416 | 11,150 | | | | | |
| 小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分) | | | 0 | 0 | | | | | |

5. 部局による施策評価 **Check**

| |
|--|
| 評価 |
| 事業推進の一部改善 |
| 成果・評価理由 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・希中央2番町の公益施設用地活用事業については、地域コミバスとの連携により、「まちの駅」の利用者拡大に取り組みました。 ・開設5周年記念の「やなせ祭り」においては、他の地域ボランティア団体が行う市制60周年記念行事と共催するなど、活動の幅を広げる取組が実施されました。また生活環境部による人権・環境に関する啓発展示を「やなせ宿中蔵」で実施するなど、他部署の活動と一体となった施設利用も図られました。 ・一般市有地販売の経験や情報を活用しながら、残っていた区画整理事業に伴う保留地を全て売却することができました。また希中央では土地利用が緩やかではありますが進展しており、農地所有者や関係者との更なる情報共有を図りながら、健全で活気ある新しいまちとしての市街化促進に努めます。 |

6. 今後の施策の方向性、改善方法 **Action**

中心市街地の魅力向上には、市民や事業者の取組が不可欠であることから、土地利用や景観等の施策立案段階で、広く市民や事業者の意見を反映できる仕組みづくりを進めるとともに、各拠点の適切な役割分担と連携のもと、まちの顔に相応しい都市機能と都市空間の形成を目指します。

7. 総合評価

| |
|---------------------------------------|
| 評価 |
| B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている |
| 評価理由及びその他(意見) |
| |

施策評価管理シート

2014(平成26)年7月作成

| | | |
|-------|-------|-----------------|
| 担当部局名 | 部長名 | 連絡先 (担当室名) |
| 都市整備部 | 松本 壽次 | 63-2151 (維持管理室) |

| | | | |
|------|------|---|------------------------|
| 施策体系 | 政 策 | 3 | 人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし |
| | 基本施策 | 1 | 魅力的な都市環境づくり |
| | 施 策 | 4 | 水と緑のまちづくり |

1. 施策の基本方針 Plan

- ・市民ぐるみの緑化推進や親水空間の活用などに取り組みます。

2. 目標

○重点目標 Plan

- ・市民が緑と触れ合い憩いの場として利用できるよう安全な都市公園の形成に努めます。
- ・各地区の公園や緑地の適切な維持管理を行い、快適な緑の空間を大切に守り育てます。
- ・比奈知ダム周辺の下流親水公園等の清掃、除草、剪定など適切な維持管理を行い、市民が身近に水に触れ、憩うことのできる親水空間の創出に努めます。

○目標達成に向けた課題 Plan

- ・老朽化が進む公園遊具については、効果的に更新・整備を進めていく必要があります。
- ・住宅地の緑地については、開発事業者から市への移管の推進と適切な手入れが求められています。
- ・公園や緑地の適切な維持管理に向けては、国や県の補助メニューの研究・活用など、新たな財源確保に取り組む必要があります。

<行政評価委員会からの意見>
意見なし

○施策指標 (目標) 及び達成状況 Plan Do

| 施策指標 (目標) の内容 (単位) | | 現状値 (H20) | 2010 (H22) | 2011 (H23) | 2012 (H24) | 2013 (H25) | 2015 (H27) | 進捗率 |
|----------------------------------|----|-----------|------------|------------|------------|------------|------------|-----|
| 水辺や緑とのふれあいに満足している市民の割合 (%) | 目標 | - | - | - | 74.0 | | 77.0 | |
| | 成果 | 70.8 | 73.6 | 66.9 | 70.4 | 74.0 | | 52% |
| 市内の公園のうち、地域づくり組織が維持管理をしている割合 (%) | 目標 | - | - | - | 82.0 | | 85.0 | |
| | 成果 | 79.9 | 87.9 | 84.8 | 83.0 | 81.8 | | 37% |
| 観光入込客数 (赤目滝) (人) | 目標 | - | - | - | 260,000 | | 265,000 | |
| | 成果 | 193,000 | 177,000 | 145,613 | 174,752 | 164,340 | | 0% |
| 地域づくり組織等による地域緑化活動の件数【延べ値】 (件) | 目標 | - | - | - | 21 | | 37 | |
| | 成果 | 4 | 16 | 20 | 24 | 18 | | 42% |

3. 取組内容

○課題解決への取組内容 Do

- ・市内165箇所の公園の中で、老朽化が著しい93箇所の公園内の遊具については、平成25年度で更新を完了しました。
- ・平成26年度から「三重県森と緑の県民税」が創設され、これを財源としたの森林整備等に関する交付金事業が実施できるようになったことから、公園樹木や緑地の整備を対象とした事業実施について検討を進めました。

<行政評価委員会からの意見に対する取組内容>
意見なし

○地域等との連携、協働に向けた取組 **Do**

・県河川をはじめ、市道の草刈、街路樹剪定、公園、緑地等の草刈、剪定作業等の地域への委託を積極的に進めています。

4. 施策達成のための事務事業及び評価 (合計 3 事業) **Do** **Check**

| 事務事業シート番号 | 事業名・担当室名 | | 事業費 (単位：千円) | | 担当室による評価 | | | 部局による評価 | |
|------------------------|---------------------|---------|----------------|---------|-------------|-----------------|--------------|-----------|-----------|
| | | | | | 事務事業の施策への貢献 | 地域づくり組織等との連携・協働 | 事務シートでの今後の方向 | 施策達成への貢献度 | 施策達成への重要度 |
| | | | | | | | | | |
| 4030 | 都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業 | 維持管理室 | 35,112 | 100,009 | B | 該当しない | H25完了 | B | B |
| 5030 | 河川ダム対策費 | 都市整備政策室 | 252 | 277 | — | 該当しない | 継続(現行) | — | B |
| 5034 | 公園管理費 | 維持管理室 | 44,214 | 59,251 | B | 実践している | 継続(現行) | B | B |
| 合計(単位：千円) | | | 79,578 | 159,537 | | | | | |
| 小計(うち、一般会計分) | | | ##### | 159,537 | | | | | |
| 小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分) | | | 0 | 0 | | | | | |

5. 部局による施策評価 **Check**

| |
|--|
| 評価 |
| 計画どおり事業推進 |
| 成果・評価理由 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・木津川上流直轄改修促進期成同盟会を中心に行った名張川の改修に向けた取組の中で、流下能力の確保と合わせて親水施設の整備を要望しました。 ・これまで都市公園の遊具の更新が遅れていましたが、緊急支援事業の活用により計画的に更新を進めることができました。 ・公園施設に対する改善要望が多い中で、今後も効果的、効率的な整備を進め、市民が緑と触れ合い憩いの場として利用できる公園づくりに向け取り組む必要があります。 |

6. 今後の施策の方向性、改善方法 **Action**

・地域のまちづくり組織と連携し、地域資源である水空間や田園、里山空間、緑地などの保全、活用に努めます。
 ・市民ぐるみの緑化推進や身近な公園への愛着を醸成するため、今後も地域の市民団体による街区公園等の管理委託を進めます。
 ・名張川は、既成市街地を取り巻くように流下しており、本市の景観を形成する重要な河川であることから、防災対策としての流水能力確保と合わせて、親水機能を合わせ持つ整備の促進に取り組みます。

7. 総合評価

| |
|---|
| 評価 |
| C 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われているものの、いくつかの課題、改善の余地が見受けられる |
| 評価理由及びその他(意見) |
| 公園や街路樹、緑地等のあり方や維持管理について、地域づくり組織等が管理主体となって自らの提案が反映される管理・整備手法の構築、導入に向けた取組を進める必要がある。 |

施策評価管理シート

2014(平成26)年7月作成

| 担当部局名 | 部長名 | 連絡先 (担当室名) |
|-------------|-------|-----------------|
| 企画財政部危機管理担当 | 栢本 昌展 | 63-7271 (危機管理室) |

| | | | |
|------|------|---|------------------------|
| 施策体系 | 政 策 | 3 | 人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし |
| | 基本施策 | 2 | 安全で安心な地域づくり |
| | 施 策 | 1 | 防災 |

1. 施策の基本方針 Plan

- ・名張市地域防災計画に基づき、危機管理体制を充実します。
- ・耐震性や耐火性の強化など防災基盤の整備と市民の防災意識の高揚など災害に強いまちづくりを進めます。
- ・防災関連情報網の整備、情報提供や地域における自主防災体制の充実・強化に取り組みます。

2. 目標

○重点目標 Plan

- ・最新の被害想定に対応するため、名張市地域防災計画の見直しを定期的に行います。
- ・平成25年度名張市総合防災訓練の実施に向け、内容に関する検討を行います。
- ・地域で行う防災訓練の支援や出前トーク等の充実により、防災・減災における自助、共助の重要性について啓発を行います。
- ・災害発生時、被災者の拠り所となる避難所の開設・運営について検討を行います。

○目標達成に向けた課題 Plan

- ・名張市地域防災計画の見直しに当たっては、新たな被害想定が必要ですが、県による被害想定算出が遅れています。
 - ・総合防災訓練の実効性を確保するため、目的、内容を明確化する必要があります。
 - ・東日本大震災発生後、市民の防災意識は高揚しましたが、その後、時間の経過とともに低下してきており、多くの市民は、「防災は行政頼み」という意識を持っています。このため、出前トークをはじめ、あらゆる機会を通じ防災に対する知識、情報などの普及啓発を行うことが必要です。
- <行政評価委員会からの意見>
意見なし

○施策指標（目標）及び達成状況 Plan Do

| 施策指標（目標）の内容 (単位) | | 現状値 (H20) | 2010 (H22) | 2011 (H23) | 2012 (H24) | 2013 (H25) | 2015 (H27) | 進捗率 |
|-----------------------------------|----|-----------|------------|------------|------------|------------|------------|------|
| 地震等の災害への備えをしている市民の割合 (%) | 目標 | - | - | - | 38.0 | | 41.0 | |
| | 成果 | 35.7 | 36.9 | 38.3 | 37.4 | 40.0 | | 81% |
| 自主防災隊などリーダー研修の受講者数【延べ値】 (人) | 目標 | - | - | - | 3,525 | | 5,640 | |
| | 成果 | 705 | 3,442 | 5,733 | 6,627 | 7,477 | | 100% |
| 防災訓練を実施した地区数【延べ値】 (地区) | 目標 | - | - | - | 530 | | 865 | |
| | 成果 | 105 | 352 | 456 | 585 | 839 | | 97% |
| 災害時における生活必需物資の供給応援協定締結数【延べ値】 (団体) | 目標 | - | - | - | 10 | | 11 | |
| | 成果 | 9 | 9 | 10 | 11 | 11 | | 100% |

3. 取組内容

○課題解決への取組内容 Do

- ・最新の被害想定に必要となる各種資料を三重県に提供し、早期の被害想定算出に協力しました。
- ・実効性ある総合防災訓練とするため、東日本大震災及び阪神・淡路大震災等の経験を踏まえ、目的、内容について検討を行い、概要を決定しました。
- ・南海トラフを震源とする巨大地震のように広範囲で甚大な被害が発生した場合、他地域からの支援が得られず、また行政による公助が市民の皆様が届くまでには相当の時間を要するおそれのあることを説明し、自助、共助の重要性について啓発を行いました。
- ・平成24年度に配布した名張市洪水・土砂災害ハザードマップを参考に、平成25年度において複数の地域でハザードマップ作成の取組みが進められました。

<行政評価委員会からの意見に対する取組内容>
意見なし

○地域等との連携、協働に向けた取組

Do

・各地域において実施される防災訓練の内容等について事前に各地域の役員と協議を行い、多くの住民の方々にご参加いただけるよう工夫するとともに、その実施に当っては、ボランティア組織である「みえ防災コーディネーター連絡会名張支部」との連携により、効果的な意識啓発を図りました。
 ・地域災害対策本部、公民館・市民センターを活用した避難所開設訓練など、より実践的な訓練となるよう、地域役員と事前協議を行いました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 17 事業)

Do

Check

| 事務事業シート番号 | 事業名・担当室名 | 事業費 (単位：千円) | | 担当室による評価 | | | 部局による評価 | | |
|------------------------|----------------------|----------------|---------------|-------------|-----------------|-----------------|-----------|-----------|---|
| | | 2012 (H24) | 2013 (H25) | 事務事業の施策への貢献 | 地域づくり組織等との連携・協働 | 事務事業シートでの今後の方向 | 施策達成への貢献度 | 施策達成への重要度 | |
| 1128 | 国民保護事業費 | 危機管理室 | 483 | 777 | C | 該当しない | 継続(改善) | C | C |
| 1130 | 防災対策費 * | 危機管理室 | 7,457 | 4,762 | A | 実践している | 継続(改善) | A | A |
| 1201 | 防災意識普及啓発事業(緊急雇用創出事業) | 危機管理室 | 2,547 | 231 | B | 該当しない | H25完了 | B | C |
| 1222 | 生活安全協議会費 * | 危機管理室 | 65 | 19 | A | 実践している | 継続(改善) | A | B |
| 1311 | 社会教育活性化支援事業 | 文化生涯学習室 | — | 1,291 | A | 実践している | 継続(現行) | A | A |
| 2001 | 災害一時扶助費 | 生活支援室 | 60 | 130 | B | 該当しない | 継続(現行) | B | B |
| 2059 | 災害救助費 | 生活支援室 | 0 | — | B | 該当しない | 継続(現行) | B | B |
| 4062 | 現年補助災害復旧事業 | 維持管理室 | 44,117 | 28,097 | — | 該当しない | H26完了予定 | — | — |
| 4063 | 土木施設災害応急復旧事業 | 維持管理室 | 7,259 | 8,968 | — | 該当しない | 継続(現行) | — | — |
| 4110 | 過年補助災害復旧事業 | 維持管理室 | 35,800 | 55,036 | — | 該当しない | H25完了 | — | — |
| 4111 | 土木施設災害復旧事業 | 維持管理室 | — | 20,698 | B | 該当しない | 継続(現行) | B | B |
| 4155 | 築瀬水路ゲート改修事業 | 維持管理室 | — | 292 | B | 検討している、今後可能性がある | H26完了予定 | B | B |
| 5028 | 水路河川維持費 | 維持管理室 | 16,592 | 17,570 | B | 検討している、今後可能性がある | 継続(現行) | B | B |
| 5029 | 調整池維持費 | 維持管理室 | 4,435 | 4,640 | C | 検討している、今後可能性がある | 継続(現行) | C | C |
| 5038 | 防災センター費 * | 危機管理室 | 3,297 | 3,134 | B | 該当しない | 継続(改善) | B | B |
| 5161 | 基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業 | 農林資源室 | — | 19,752 | B | 実践している | H26完了予定 | B | B |
| 6093 | 防災通信費 | 危機管理室 | 5,718 | 6,061 | A | 検討している、今後可能性がある | 継続(現行) | B | B |
| 合計(単位：千円) | | | 127,830 | 171,458 | | | | | |
| 小計(うち、一般会計分) | | | 127,830 | 171,458 | | | | | |
| 小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分) | | | 0 | 0 | | | | | |

5. 部局による施策評価

Check

| |
|--|
| 評価 |
| 計画どおり事業推進 |
| 成果・評価理由 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・総合防災訓練については、従来に見せる訓練から真に必要なとされる訓練への方向転換を図ることができました。また、訓練実施により新たな課題が見つかりました。 ・各地域において防災訓練を実施したことにより、確実に防災意識の高揚と自助・共助の必要性についての認識が深まりました。 ・1箇所の地域で地域防災ハザードマップが作成され、5地域でハザードマップ作成が進められています。 |

6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

- ・総合防災訓練を通じて得られた諸課題の解決を図るとともに、さらに防災意識の高揚を図るため地域と連携し、平成26年度の総合防災訓練実施に向けての取組みを進めます。
- ・地域での防災訓練実施のための事前協議について積極的に参画し、「自助」「共助」の重要性について推進します。
- ・地域における防災活動の中核となる自主防災組織の充実、活性化を促進します。
- ・みえ防災コーディネーター連絡会名張支部との連携・協力により、効果的な防災啓発を行います。
- ・男女共同参画、災害時要援護者等多様な視点に配慮した避難所運営マニュアルの作成を促進します。

7. 総合評価

| |
|--------------------------------|
| 評価 |
| B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている |
| 評価理由及びその他（意見） |
| |

施策評価管理シート

2014(平成26)年7月作成

| | | |
|-------|-------|-----------------|
| 担当部局名 | 部長名 | 連絡先 (担当室名) |
| 消防本部 | 北田 清秋 | 63-1411 (消防総務室) |

| | | | |
|------|------|---|------------------------|
| 施策体系 | 政 策 | 3 | 人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし |
| | 基本施策 | 2 | 安全で安心な地域づくり |
| | 施 策 | 2 | 消防・救急 |

1. 施策の基本方針

Plan

- ・火災予防や防火意識の高揚や消防施設等の整備・充実など消防対応力を強化します。
- ・救急救助体制を強化するなど、迅速な対応と被害軽減に取り組みます。
- ・周辺市町村等との相互協力体制を充実するとともに、「三重県消防広域化推進計画」に基づき、伊賀圏域における消防広域化に取り組みます。

2. 目標

○重点目標

Plan

- ・防火対象物や危険物施設に対する火災予防の強化並びに各種広報等による啓発活動を充実させ、住宅防火対策に取り組みます。
- ・複雑で困難な災害現場に対応するため、指揮隊及び警防・救助活動に係る教育プログラムの導入に向け検討を進めます。
- ・水利不便地における火災と大規模地震災害時の消防用水確保と給水活動に対応できる水槽車の新規導入に取り組みます。
- ・増加する救急事案に対応するため、救急救命士の継続的な養成、救命処置拡大に向けた教育、医療機関及びドクターヘリとの連携強化、高規格救急自動車の更新など救急体制の充実強化に取り組みます。
- ・地域消防防災力の向上を図るため、消防団員の確保に取り組むとともに、団員不足が深刻な地域や平日の昼間に団員の出勤が困難な地区などを中心に、消防団員及び消防職員OBを対象とした消防団活動協力員制度の導入に取り組みます。

○目標達成に向けた課題

Plan

- ・高齢者等の世帯への住宅防火診断については、訪問指導に理解を得られないケースや高齢者世帯等の実態把握が困難な場合があります。
 - ・指揮隊及び警防・救助活動に係る教育プログラムの導入、並びに年々増加する救急事案に対応するため、業務体制改編の必要性と人員の有効な配置と活用について検討する必要があります。
 - ・財政状況が厳しい中においても市民の安全・安心を確保することは不可欠であることから、補助事業や有利な起債事業等を活用しながら消防施設等の整備に取り組む必要があります。
 - ・消防団員の報酬や貸与品等の処遇の改善を図り、継続して消防団員が確保できる体制を整備する必要があります。
 - ・消防団活動協力員制度の発足に向け、地域の協力を得て、協力員を確保する必要があります。
- <行政評価委員会からの意見>
意見なし

○施策指標（目標）及び達成状況

Plan

Do

| 施策指標（目標）の内容（単位） | | 現状値 (H20) | 2010 (H22) | 2011 (H23) | 2012 (H24) | 2013 (H25) | 2015 (H27) | 進捗率 |
|---------------------------|----|--------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|------|
| 3ヵ年の平均出火率（件） | 目標 | - | - | - | 3.06 | | 3.00 | |
| | 成果 | 3.11 | 2.65 | 2.91 | 2.96 | 2.73 | | 100% |
| 高齢者等の世帯への防火訪問指導件数【延べ値】（件） | 目標 | - | - | - | 4,750 | | 8,200 | |
| | 成果 | 850 | 850 | 850 | 1,220 | 1,220 | | 5% |
| 自主防災組織等への指導件数【延べ値】（件） | 目標 | - | - | - | 236 | | 396 | |
| | 成果 | 45 | 108 | 128 | 149 | 167 | | 35% |
| 応急手当講習会受講者数【延べ値】（人） | 目標 | - | - | - | 54,400 | | 73,000 | |
| | 成果 | 30,795 | 38,863 | 42,588 | 45,937 | 48,935 | | 43% |
| 救急救助体制が充実していると感じる市民の割合（%） | 目標 | - | - | - | - | | 48.0 | |
| | 成果 | - | - | 45.1 | 45.8 | 54.3 | | 100% |

3. 取組内容

○課題解決への取組内容

Do

・業務体制の改編と出動隊員の確保について検討を進めました。
 ・指揮隊及び警防・救助活動に係る教育プログラムの導入に向け検討会を設置し方針を決めました。
 ・国の交付金事業や有利な起債事業で財源を確保し、水槽車等の消防施設を整備しました。
 ・消防団員が中心となり団員確保対策について検討協議し、着実な団員の確保に取り組みました。
 <行政評価委員会からの意見に対する取組内容>
 意見なし

○地域等との連携、協働に向けた取組

Do

・火災予防の啓発活動には民間防火組織との連携が不可欠であることから、防火協会、防火委員会と連携した防火啓発活動を展開しました。また、各地域における訓練指導等を通じ、地域と協力して住宅防火に取り組みました。
 ・消防団活動協力員制度は地域に根ざした制度として進める必要があることから、協力員募集について、まちづくり協議会等と連携を取り、平成25年6月1日に89名の協力員を確保し制度をスタートしました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 10 事業)

Do

Check

| 事務事業シート番号 | 事業名・担当室名 | 事業費 (単位：千円) | | 担当室による評価 | | | 部局による評価 | | |
|------------------------|--------------------|----------------|---------------|-------------|-----------------|----------------|-----------|-----------|---|
| | | 2012 (H24) | 2013 (H25) | 事務事業の施策への貢献 | 地域づくり組織等との連携・協働 | 事務事業シートでの今後の方向 | 施策達成への貢献度 | 施策達成への重要度 | |
| | | | | | | | | | |
| 4033 | 高規格救急自動車整備事業 | 消防救急室 | 0 | 28,123 | B | 該当しない | 継続(現行) | A | B |
| 4034 | 小型動力ポンプ購入事業 | 消防救急室(消防団担当) | 2,354 | 2,363 | B | 該当しない | 継続(現行) | B | B |
| 4035 | 消防ポンプ自動車等整備事業 | 消防救急室 | 92,401 | 45,926 | B | 該当しない | 継続(現行) | A | B |
| 4040 | 耐震性貯水槽設置事業 | 消防救急室 | 0 | 12,424 | B | 該当しない | 継続(現行) | B | C |
| 4070 | 小型動力ポンプ付積載車購入事業 | 消防救急室(消防団担当) | 3,624 | 7,309 | B | 該当しない | 継続(現行) | B | B |
| 4162 | 消防救急無線デジタル化活動波整備事業 | 通信指令室 | 0 | 4,375 | B | 該当しない | 継続(現行) | B | C |
| 5036 | 消防車両管理費 | 消防救急室(消防団担当) | 3,030 | 3,904 | B | 該当しない | 継続(現行) | — | B |
| 5037 | 消防施設費 | 消防救急室 | 5,073 | 846 | B | 該当しない | 継続(現行) | — | B |
| 6091 | 常備消防費 | 消防総務室 | 65,268 | 60,138 | B | 該当しない | 継続(現行) | — | A |
| 6092 | 非常備消防費 | 消防救急室(消防団担当) | 54,917 | 42,086 | B | 該当しない | 継続(現行) | — | A |
| 合計(単位：千円) | | | 226,667 | 207,494 | | | | | |
| 小計(うち、一般会計分) | | | 226,667 | 207,494 | | | | | |
| 小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分) | | | 0 | 0 | | | | | |

5. 部局による施策評価

Check

| |
|---|
| 評価 |
| 計画どおり事業推進 |
| 成果・評価理由 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・防火対象物等の計画的な立入検査の実施や訓練指導を行い火災予防に取り組みました。 ・署の業務体制の改編と出動隊員の確保について検討を進めました。 ・指揮隊及び警防・救助活動に係る教育プログラムを平成26年度中に導入する方針を決めました。 ・水槽車の新規導入により災害対応力が向上しました。 ・消防団活動協力員制度を発足し、地域の消防防災力が向上しました。 |

6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

- ・防火対象物等に対する指導を強化し、火災予防に取り組みます。また、地域や民間防火組織との連携を更に深め、消火器や住宅用火災警報器の設置を推進して住宅防火に取り組みます。
- ・消防署の業務体制を改編するとともに、日勤者を削減し出動人員の確保に取り組みます。
- ・指揮隊及び警防・救助活動に係る教育プログラムを平成26年度中に導入し、警防救助業務体制の強化に取り組みます。
- ・増加する救急事案に対応するため、引き続き救急救命士の継続的な養成、救命処置拡大に向けた高度な教育、医療機関及びドクターヘリとの連携強化など救急活動の充実強化に取り組みます。また、伊賀地域救急輪番制の影響もあり、高規格救急自動車の走行距離が著しく増加していることから、今後も早期の車両更新に取り組みます。
- ・財政状況が厳しい中においても市民の安全・安心を確保することは不可欠であることから、補助事業や有利な起債事業等を活用しながら消防施設等の整備に取り組みます。
- ・消防団員の確保と消防団活動協力員制度の普及、充実を進め、災害に対する地域防災力の強化を図ります。
- ・消防広域化に向け、引き続き協議を進めます。

7. 総合評価

| |
|--------------------------------|
| 評価 |
| B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている |
| 評価理由及びその他（意見） |
| |

施策評価管理シート

2014(平成26)年7月作成

| 担当部局名 | 部長名 | 連絡先 (担当室名) |
|-------------|-------|-----------------|
| 企画財政部危機管理担当 | 栢本 昌展 | 63-7271 (危機管理室) |

| | | | |
|------|------|---|------------------------|
| 施策体系 | 政 策 | 3 | 人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし |
| | 基本施策 | 2 | 安全で安心な地域づくり |
| | 施 策 | 3 | 防犯 |

1. 施策の基本方針

Plan

- ・地域ぐるみで健全な生活環境の形成や防犯活動に取り組みます。
- ・家庭、学校、地域間の連携を強化して、青少年の非行防止に取り組みます。
- ・消費生活に関する啓発や相談体制の充実、消費者団体の支援に取り組みます。

2. 目標

○重点目標

Plan

- ・犯罪を未然に防止する環境づくりを促進します。
- ・青少年の非行防止を図るため、青少年補導センターを拠点として名張市青少年育成推進員、名張市青少年育成市民会議等のボランティアと連携し、通年で街頭啓発パトロール、有害環境浄化活動等を実施します。
- ・振り込め詐欺、消費者トラブル等の防止を図るため、関係機関との連携の下、市民への注意喚起に努めます。

○目標達成に向けた課題

Plan

- ・住民間のつながりが希薄化したことで、犯罪が発生しやすくなったり、発生した犯罪の覚知が遅延する傾向にあります。
- ・車上荒し、自転車盗など市民の身近な所で発生する犯罪が増加傾向にあります。
- ・青少年の非行防止については、小さな芽を摘み取り拡大を防ぐ必要がありますので、平常時であっても的確な情報を収集できる市民ネットワークが必要です。
- ・振り込め詐欺等は、融資や還付金など被害者の金銭欲に訴えるものが増加するとともに、金銭の受け渡し方法も振り込みに限らず、郵送や手渡しなど多様な形態をとるものが発生しており、高齢者を中心に被害が発生しています。
- ・消費生活に関わる相談が増加傾向にあり、その内容もデジタルコンテンツ関係等、多様化かつ巧妙化しています。

<行政評価委員会からの意見>
意見なし

○施策指標 (目標) 及び達成状況

Plan

Do

| 施策指標 (目標) の内容 (単位) | | 現状値 (H20) | 2010 (H22) | 2011 (H23) | 2012 (H24) | 2013 (H25) | 2015 (H27) | 進捗率 |
|-------------------------------|----|-----------|------------|------------|------------|------------|------------|------|
| 犯罪に対して不安感を持っている市民の割合 (%) | 目標 | - | - | - | 53.0 | | 49.0 | |
| | 成果 | 56.9 | 49.1 | 52.4 | 48.4 | 48.5 | | 100% |
| 刑法犯認知件数 (件) | 目標 | - | - | - | 797 | | 726 | |
| | 成果 | 899 | 855 | 727 | 759 | 592 | | 100% |
| 初発型非行数 (件) | 目標 | - | - | - | 70 | | 60 | |
| | 成果 | 77 | 22 | 20 | 22 | 28 | | 100% |
| 市広報への消費生活に関する啓発情報の掲載【延べ値】 (回) | 目標 | - | - | - | 29 | | 47 | |
| | 成果 | 5 | 16 | 23 | 32 | 37 | | 76% |

3. 取組内容

○課題解決への取組内容

Do

- ・コミュニティFMを活用し、防犯啓発放送を毎月1回実施しました。
- ・振り込め詐欺・不審者情報など迅速な情報提供が、犯罪の未然防止に繋がるような事象について、防災ほっとメールにより注意喚起を図りました。
- ・名張市生活安全推進協議会防犯部会により、花火大会や蛭子祭りにおける特別警戒、スーパーマーケット等多くの人が出入りする箇所での街頭啓発を実施しました。
- ・教育委員会と青少年育成市民会議を核とした「名張少年サポートふれあい隊」により、市民主体の活動を展開しました。
- ・増加傾向にある消費生活相談に対応するため、消費生活専門相談員1名を配置し相談業務にあたりました。

<行政評価委員会からの意見に対する取組内容>
意見なし

○地域等との連携、協働に向けた取組

Do

- ・名張市生活安全推進協議会防犯部会員を地域づくり組織から選出いただくことで、市と地域の連携を図るとともに、地域間の情報交換を促進しました。
- ・青少年健全育成研修会の実施に当たっては、各地域に参加を呼びかけ、関係者の参加を得ました。また、青少年育成推進員の委嘱に当たっては、地域に推薦をお願いしています。
- ・平成25年10月に「消費者被害が発生することのない名張市」を目標に名張市消費生活協議会をはじめ、地域づくり組織、名張警察署等の13の機関・団体により「名張市消費者被害防止ネットワークプロジェクト」を組織し、市民と一体となった消費者被害対策に取り組んでいます。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 2 事業)

Do

Check

| 事務事業シート番号 | 事業名・担当室名 | | 事業費 (単位：千円) | | 担当室による評価 | | | 部局による評価 | |
|------------------------|-------------|---------|----------------|-------|----------|-----------------|----------------|-----------|-----------|
| | | | | | 事務事業の貢献 | 地域づくり組織等との連携・協働 | 事務事業シートでの今後の方向 | 施策達成への貢献度 | 施策達成への重要度 |
| | | | | | | | | | |
| 1009 | 地域防犯活動事業 * | 危機管理室 | 2,216 | 2,167 | B | 実践している | 継続(改善) | B | B |
| 6119 | 青少年補導センター事業 | 文化生涯学習室 | 532 | 479 | B | 実践している | 継続(現行) | B | B |
| 合計(単位：千円) | | | 2,748 | 2,646 | | | | | |
| 小計(うち、一般会計分) | | | 2,748 | 2,646 | | | | | |
| 小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分) | | | 0 | 0 | | | | | |

5. 部局による施策評価

Check

| |
|---|
| 評価 |
| 計画どおり事業推進 |
| 成果・評価理由 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・防災ほっとメール(平成26年6月1日現在登録数：5,042件)を活用し、振り込め詐欺・不審者情報などをタイムリーに配信することで、犯罪の未然防止、被害の拡大防止に資することができました。 ・県レベルで開催される犯罪防止・暴力追放に関する会議に出席し、各地の取組状況等情報収集を図りました。 ・名張少年サポートふれあい隊活動により、市民の主体性が高まっています。 ・「名張市消費者被害防止ネットワークプロジェクト」による消費者被害対策の取組を各種メディアを通じ、市内外に広く情報発信したアナウンス効果により、被害の抑止とともに市民の意識高揚を図ることができました。 |

6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

- ・組織構成、活動内容において重複する部分の多い名張地区防犯協会と名張市生活安全推進協議会防犯部会との連携、調整により、効果的な活動を展開します。
- ・花火大会、蛭子祭り等の大祭においては、多くの団体により特別警戒が実施されており、他の団体との連携により、効果的な特別警戒につなげます。
- ・市外で積極的に展開されている防犯・暴力追放活動を紹介するとともに、研修の場を設けるなど自主防犯・暴力追放活動の気運を高めます。
- ・名張少年サポートふれあい隊活動を通じて、参加者の資質を高め、地域や各種団体の活動に還元します。
- ・昨年10月に発足した「名張消費者被害防止ネットワーク」の結束を一層強固なものとし、今後、青少年、乳幼児など子どもに関わる被害、事故の防止対策にも取り組んでいきます。

7. 総合評価

| |
|--------------------------------|
| 評価 |
| B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている |
| 評価理由及びその他（意見） |
| |

施策評価管理シート

2014(平成26)年7月作成

| | | |
|-------|-------|-----------------|
| 担当部局名 | 部長名 | 連絡先 (担当室名) |
| 上下水道部 | 岩崎 壽久 | 63-4114 (経営総務室) |

| | | | |
|------|------|---|------------------------|
| 施策体系 | 政 策 | 3 | 人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし |
| | 基本施策 | 3 | 快適な生活環境づくり |
| | 施 策 | 1 | 下水道等 |

1. 施策の基本方針

Plan

- ・名張市下水道整備マスタープランに基づき、公共下水道を計画的に整備します。
- ・市域の下水処理施設の将来的な管理運営の方法や体制について検討します。
- ・農業集落排水処理施設の整備を計画的に推進するとともに、小型合併浄化槽の普及促進と適正な維持管理に取り組みます。

2. 目標

○重点目標

Plan

- ・中央処理区第2期事業認可区域766haに位置する名張地区市街地、住宅団地等に係る公共下水道の整備推進、及び南部処理区の公共管理を図ります。
- ・平成28年度の事業完了を目指し、比奈知地区農業集落排水処理施設の整備を図ります。

○目標達成に向けた課題

Plan

- ・公共下水道事業、中央処理区第2期事業区域の766haについては、国庫補助金の削減等により5ヶ年の遅延が必要となり、事業延伸手続きの他、今後、全体計画の見直しを行い、第3期事業整備区域内の住宅団地の大半が経年劣化が進んでいる老朽施設であることから、第2期事業延伸期間中において面整備766haの内、概ね整備率が85%前後に達する平成27～28年度に面整備1,286haとする第3期事業を取得し、平成29年度から第3期事業を開始する必要があります。
- ・南部処理区に位置づけている住宅団地の大型合併浄化槽等については、移管方針に基づき公共管理のあり方を明確にし、施設管理者、地域住民の合意形成を図っていく必要があります。
- ・比奈知地区農業集落排水事業は、平成23年度より事業着手をしましたが、国の補助金が削減され事業推進が懸念されます。

<行政評価委員会からの意見>
意見なし

○施策指標（目標）及び達成状況

Plan

Do

| 施策指標（目標）の内容（単位） | | 現状値 (H20) | 2010 (H22) | 2011 (H23) | 2012 (H24) | 2013 (H25) | 2015 (H27) | 進捗率 |
|------------------------------------|----|--------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|------|
| 汚水衛生処理率（％） | 目標 | - | - | - | 93.0 | | 96.0 | |
| | 成果 | 91.5 | 92.4 | 92.7 | 94.5 | 95.1 | | 80% |
| 公共下水道を利用できる市民の割合（人口普及率）（％） | 目標 | - | - | - | 26.0 | | 33.0 | |
| | 成果 | 15.8 | 16.6 | 16.9 | 18.3 | 26.1 | | 60% |
| 公共下水道に接続している人口（人） | 目標 | - | - | - | 21,250 | | 26,860 | |
| | 成果 | 11,344 | 12,466 | 12,920 | 14,366 | 20,273 | | 58% |
| 農業集落排水施設を利用できる市民の割合（人口普及率）（％） | 目標 | - | - | - | 11.0 | | 12.0 | |
| | 成果 | 8.9 | 9.1 | 9.0 | 9.4 | 9.5 | | 19% |
| 農業集落排水施設に接続している人口（人） | 目標 | - | - | - | 8,230 | | 9,500 | |
| | 成果 | 6,539 | 6,781 | 6,786 | 7,291 | 7,512 | | 33% |
| BOD値 シャックリ川町田橋（年平均）（mg/l） | 目標 | - | - | - | 2.7 | | 2.5 | |
| | 成果 | 3.0 | 1.9 | 1.9 | 5.8 | 2.3 | | 100% |
| 生活排水を適切に処理する環境が整備されていると感じる市民の割合（％） | 目標 | - | - | - | - | | 76.0 | |
| | 成果 | - | - | 72.6 | 74.6 | 73.1 | | 15% |

3. 取組内容

○課題解決への取組内容

Do

・公共下水道事業、中央処理区第2期事業区域の766haについては、平成25年度末において、平成30年度を目途とする5ヶ年の事業延伸を取得することが出来ました。面整備については、25年度で名張市街地整備のほか、桔梗が丘第2、第3処理場区域及び桔梗が丘西1区域の接続移管を行ったことにより、544haの整備を終え、面整備率が概ね71%に達しました。また、経年劣化が進む桔梗が丘住宅団地の老朽管に対し、長寿命化対策を含めた改築更新事業に取り組みました。

・南部処理区については、「南部処理区住宅団地汚水処理施設の移管方針」に基づき、関係機関との協議を行い、対象6団地のうち百合が丘、南百合が丘、春日丘汚水処理場区域を平成26年4月から市が管理することとしました。

・比奈知地区農業集落排水事業については、平成23年度策定の基本計画に基づき、実施設計並びに地域住民説明会、関係機関への協議を行い工事を実施しました。

<行政評価委員会からの意見に対する取組内容>
意見なし

○地域等との連携、協働に向けた取組

Do

該当なし

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 9 事業)

Do

Check

| 事務事業 シート 番号 | 事業名・担当室名 | 事業費 (単位：千円) | | 担当室による評価 | | | 部局による評価 | | |
|------------------------|--|----------------|---------------|---------------------|-----------------------------|----------------------------|-------------------|-------------------|---|
| | | 2012 (H24) | 2013 (H25) | 事務事業の 施策への 貢献 | 地域づくり組 織等との 連携・協 働 | 事務事業シ ートでの 今後の 方向 | 施策達成 への 貢献度 | 施策達成 への 重要度 | |
| | | | | | | | | | |
| 3040 | 浄化槽設置費等補助金 | 営業室 | 2,400 | 2,250 | B | 該当しない | 継続(現行) | B | B |
| 3085 | 水洗便所等改造工事補助金 (個人浄化槽設置区域) <一般会計分> | 営業室 | 0 | 0 | B | 該当しない | 継続(現行) | B | B |
| 3086 | 水洗便所等改造資金融資利子 補給(個人浄化槽設置区域) <一般会計分> | 営業室 | 0 | 0 | B | 該当しない | 継続(現行) | B | B |
| 5009 | 百々生活排水処理施設管理 費 | 下水道維持室 | 3,050 | 3,977 | B | 該当しない | 継続(現行) | B | B |
| 5027 | 河川維持費 | 下水道維持室 | 476 | 479 | B | 該当しない | 継続(現行) | B | B |
| 5033 | 小波田川流域排水管管理費 | 下水道維持室 | 187 | 191 | B | 該当しない | 継続(現行) | B | B |
| 6074 | 浄化槽関係経費 | 営業室 | 46 | 43 | — | 該当しない | 継続(現行) | — | — |
| 7005 | 農業集落排水事業特別会計 * | 経営総務室 | 465,752 | 717,093 | A | 該当しない | 継続(現行) | A | A |
| 7008 | 公共下水道事業特別会計 * | 経営総務室 | 1,212,457 | 1,773,377 | A | 該当しない | 継続(現行) | A | A |
| 合計(単位：千円) | | | 1,684,368 | 2,497,410 | | | | | |
| 小計(うち、一般会計分) | | | 6,159 | 6,940 | | | | | |
| 小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分) | | | 1,678,209 | 2,490,470 | | | | | |

5. 部局による施策評価

Check

| 評価 |
|--|
| 事業推進の一部改善 |
| 成果・評価理由 |
| <p>公共下水道については、桔梗が丘地区の民間汚水処理施設の接続移管により、普及率、接続率共に昨年度より大幅な増加を図ることができました。また、農業集落排水についても、接続促進の啓発により接続人口の増を図ることができました。</p> <p>公共下水道事業、農業集落排水事業共に、国(県)補助金が依然として大幅にカットされる中、繰越を余儀なくされる状況ではありますが、補助金確保の働きかけをしつつ、翌年度に繰越す事業を減らす等なお一層効率的に事業を進めていく必要があります。</p> |

6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

- ・公共下水道事業については、国庫補助金のカットの他、補助確定後の工事発注となるため、翌年度に繰越を余儀なくされ進捗は容易ではありませんが、今後も引き続き整備計画に基づいて推進していきます。
- ・農業集落排水事業についても引き続き国の補助金が大幅にカットされる中、比奈知整備事業完了の目標に向けて、三重県の指導を得ながら事業を実施していきます。また、接続率を高めるために市民への啓発を進めます。
- ・水洗便所改造補助金等については、下水道の接続促進策として必要な事業であり今後も継続いたします。

7. 総合評価

| |
|--------------------------------|
| 評価 |
| B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている |
| 評価理由及びその他（意見） |
| |

施策評価管理シート

2014(平成26)年7月作成

| | | |
|-------|-------|-----------------|
| 担当部局名 | 部長名 | 連絡先 (担当室名) |
| 上下水道部 | 岩崎 壽久 | 63-4114 (経営総務室) |

| | | | |
|------|------|---|------------------------|
| 施策体系 | 政策 | 3 | 人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし |
| | 基本施策 | 3 | 快適な生活環境づくり |
| | 施策 | 2 | 上水道 |

1. 施策の基本方針 Plan

- ・基幹施設の計画的な整備、更新を進めるとともに、耐震性の向上など災害に強い水道施設を整備します。
- ・水道水源の保全や水質の向上に努め、安心して飲める良質な水を供給します。

2. 目標

○重点目標 Plan

<安定供給の確保>

- ・名張市水道事業基本計画(水道ビジョン・計画期間平成23年度～平成32年度)に基づき、老朽化した施設の更新・改良を行い、安全で安定した水の供給確保に努めます。また、基幹施設の耐震化を進め、災害に強い水道を目指します。
- ・水質管理の充実に努め、安全で良質な水の供給を図ります。
- ・経営の効率化や財政面の安定化を図り、健全経営の推進に努めます。

○目標達成に向けた課題 Plan

- ・財政見通しを踏まえ、計画的な施設の更新と耐震性を向上することが必要です。
- ・水質検査の迅速化や水質基準の強化など適正な実施に努めるとともに、市民への情報提供が必要です。
- ・水需要が減少傾向にある中、漏水対策など収益性を高め経費削減をさらに推進していく必要があります。

<行政評価委員会からの意見に対する取組内容>

意見なし

○施策指標(目標)及び達成状況 Plan Do

| 施策指標(目標)の内容 (単位) | | 現状値 (H20) | 2010 (H22) | 2011 (H23) | 2012 (H24) | 2013 (H25) | 2015 (H27) | 進捗率 |
|-----------------------------|----|-----------|------------|------------|------------|------------|------------|------|
| 水道サービスの質と料金に満足している市民の割合 (%) | 目標 | - | - | - | 56.0 | | 59.0 | |
| | 成果 | 53.7 | 55.6 | 56.2 | 55.3 | 54.2 | | 9% |
| 老朽管改良率 (%) | 目標 | - | - | - | 2.4 | | 3.0 | |
| | 成果 | 1.7 | 1.7 | 2.3 | 2.5 | 3.2 | | 100% |
| 汚水衛生処理率 (%) | 目標 | - | - | - | 93.0 | | 96.0 | |
| | 成果 | 91.5 | 92.4 | 92.7 | 94.5 | 95.1 | | 80% |
| 総収支比率 (%) | 目標 | - | - | - | 93.0 | | 95.0 | |
| | 成果 | 100.3 | 98.2 | 96.1 | 93.0 | 92.1 | | 100% |

3. 取組内容

○課題解決への取組内容 Do

- ・平成25年度は桜ヶ丘取水所電気設備更新工事、富貴ヶ丘浄水場送水ポンプ機械設備更新工事、桔梗が丘地内送配水管更新工事、配水池緊急遮断弁設置工事(国補事業)等の工事を実施し、施設の更新改良と耐震化を図り、安全で安定した水の供給に努めました。
- ・水質検査計画を策定し、適正に実施するとともに、ホームページで市民に公表しました。また、「水安全計画」を策定し、水質の安全性を高めました。

<行政評価委員会からの意見に対する取組内容>

意見なし

○地域等との連携、協働に向けた取組 **Do**

該当なし

4. 施策達成のための事務事業及び評価 (合計 1 事業) **Do** **Check**

| 事務事業 シート 番号 | 事業名・担当室名 | 事業費 (単位：千円) | | 担当室による評価 | | | 部局による評価 | | |
|------------------------|----------|----------------|---------------|---------------------|-------------------------|----------------------------|-------------------|-------------------|---|
| | | 2012 (H24) | 2013 (H25) | 事務事業の 施策への 貢献 | 地域づくり 組織等との 連携・協働 | 事務事業 シートでの 今後の 方向 | 施策達成 への 貢献度 | 施策達成 への 重要度 | |
| | | | | | | | | | |
| 7012 | 水道事業会計 | 経営総務室 | 2,688,698 | 2,892,789 | A | 該当しない | 継続(改善) | A | A |
| 合計(単位：千円) | | | 2,688,698 | 2,892,789 | | | | | |
| 小計(うち、一般会計分) | | | 0 | 0 | | | | | |
| 小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分) | | | 2,688,698 | 2,892,789 | | | | | |

5. 部局による施策評価 **Check**

| |
|---|
| 評価 |
| 事業推進の一部改善 |
| 成果・評価理由 |
| <p>施策指標で、「水道サービスの質と料金に満足している市民の割合」及び「総収支比率」が昨年度より低下し、目標を達成できなかったことから、市民との約束制度に基づき親切で質の高い、快適なサービスの提供について、徴収業務等を委託している業者も含め再確認し、また、経営面では収益的収支で純損失となったが、水需要の減少や本年度から適用される新会計基準を踏まえ、引き続き経営の効率化や財政面の安定化を図り、健全経営を推進する必要があります。</p> |

6. 今後の施策の方向性、改善方法 **Action**

| |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・今後も水道事業基本計画に基づき、引き続き施設の更新、耐震化を進めます。 ・水安全計画のもと水質安全管理体制の強化を図ります。 ・水需要が減少傾向にある中、引き続き財政見通しを踏まえ、経営効率化を図り、経営努力に努めます。 ・市民と行政の約束制度に基づき各種届出のわかりやすい説明、証明の15分以内発行など、行政サービスの向上に努め、親切で質の高い、快適なサービスの提供に努めます。 |
|--|

7. 総合評価

| |
|--------------------------------|
| 評価 |
| B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている |
| 評価理由及びその他(意見) |
| |

施策評価管理シート

2014(平成26)年7月作成

| | | |
|-------|-------|-----------------|
| 担当部局名 | 部長名 | 連絡先 (担当室名) |
| 都市整備部 | 松本 壽次 | 63-7740 (営繕住宅室) |

| | | | |
|------|------|---|------------------------|
| 施策体系 | 政 策 | 3 | 人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし |
| | 基本施策 | 3 | 魅力的な都市環境づくり |
| | 施 策 | 3 | 住宅・住環境 |

1. 施策の基本方針

Plan

- ・魅力ある市街地整備や都市機能、就業環境等の向上などに取り組みます。
- ・地域特性や周辺環境との調和を図り、景観形成やまちづくりと連携しながら、住宅・住環境の整備を進めます。
- ・誰もが快適で安心して暮らすことができるユニバーサルデザインを基本とした住宅・住環境の整備を促進します。

2. 目標

○重点目標

Plan

- ・「名張市既存借上型市営住宅制度」の導入及び「指定管理者制度」の活用により、今後も市営住宅の適正な供給と管理に取組みます。
- ・住宅・住環境の整備を進めるため、「名張市耐震改修促進計画」に基づき、平成27年度末における耐震化率90%を目標に、木造住宅の無料耐震診断等を実施し、地震に強いまちづくりを目指します。
- ・建築基準法上の道路種別の判定結果についての点検及び年度毎の新規情報の入力等を行い、建築確認申請者や土地売買者への速やかな情報提供が可能となるよう指定道路台帳の補完を行います。
- ・誰もが快適で安心して暮らすことができる住宅・住環境の整備を促進します。

○目標達成に向けた課題

Plan

- ・市営住宅の確保については、新たな住宅の建設が難しい中、「名張市営住宅長寿命化計画」に基づく改修による既存ストックの有効活用や、「名張市既存借上型市営住宅制度」を引続き推進する必要があります。
- ・耐震補強工事には国、県及び市の一定の補助はあるものの高額な費用負担を伴うことから、耐震化を促進するためには所有者自らがその必要性を理解し、判断・決定するための情報提供と啓発が必要です。
- ・建築基準法上の道路種別の判定に伴い発生する問題点を整理する必要があります。
- ・少子高齢、人口減少社会に対応するため、名張市住宅マスタープラン(住まいるプラン)の適切な見直しを進める必要があります。

<行政評価委員会からの意見>
意見なし

○施策指標(目標)及び達成状況

Plan

Do

| 施策指標(目標)の内容 (単位) | | 現状値 (H20) | 2010 (H22) | 2011 (H23) | 2012 (H24) | 2013 (H25) | 2015 (H27) | 進捗率 |
|---------------------------------------|----|-----------|------------|------------|------------|------------|------------|------|
| 安心して暮らし続けることができる住環境にあると感じている市民の割合 (%) | 目標 | - | - | - | 62.0 | | 65.0 | |
| | 成果 | 58.9 | 64.4 | 60.5 | 61.8 | 67.6 | | 100% |
| 木造住宅の耐震診断受診率 (%) | 目標 | - | - | - | 0.7 | | 0.8 | |
| | 成果 | 0.6 | 0.7 | 1.2 | 1.0 | 0.6 | | 0% |
| 都市計画法や都市計画制度などにかかる市民へのPR回数【延べ値】 (回) | 目標 | - | - | - | 68 | | 113 | |
| | 成果 | 8 | 28 | 37 | 60 | 82 | | 70% |

3. 取組内容

○課題解決への取組内容

Do

- ・耐用年数を超過し耐震性を欠く市営住宅の6団地24戸を用途廃止するとともに、平成23年度から3ヶ年で3棟28戸の住宅を「名張市既存借上型市営住宅制度」により整備を行ないました。
- ・建築基準法上の道路種別の判定に伴う問題点の解決策についての検討、また判定に関わる新たな事実が判明した場合には、検討及び修正を行います。

<行政評価委員会からの意見に対する取組内容>
意見なし

○地域等との連携、協働に向けた取組

Do

・無料耐震診断や既存民間賃貸借住宅の借上げ方式による市営住宅整備については、関連団体との協働により、適切な役割分担と連携により事業を推進しています。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 7 事業)

Do

Check

| 事務事業 シート 番号 | 事業名・担当室名 | | 事業費 (単位：千円) | | 担当室による評価 | | | 部局による評価 | |
|------------------------|------------|-------|----------------|---------|---------------------|-------------------------|----------------------------|-----------------------|-----------------------|
| | | | | | 事務事業の 施策への 貢献 | 地域づくり 組織等との 連携・協働 | 事務事業 シートでの 今後の 方向 | 施策 達成 への 貢献度 | 施策 達成 への 重要度 |
| | | | | | | | | | |
| 1126 | 木造住宅耐震診断事業 | 営繕住宅室 | 2,145 | 1,154 | B | 該当しない | 継続(現行) | B | B |
| 1176 | 借上型市営住宅事業 | 営繕住宅室 | 10,685 | 13,482 | B | 該当しない | 継続(現行) | B | B |
| 1213 | 指定道路台帳整備事業 | 建築開発室 | 12,910 | 30,127 | B | 該当しない | 継続(縮小) | B | B |
| 3067 | 木造住宅耐震補強事業 | 営繕住宅室 | 9,095 | 7,472 | B | 該当しない | 継続(現行) | B | B |
| 4032 | 地域住宅交付金事業 | 営繕住宅室 | 17,890 | 15,405 | B | 該当しない | 継続(現行) | B | B |
| 5035 | 住宅維持費 | 営繕住宅室 | 35,702 | 37,778 | B | 該当しない | 継続(現行) | B | B |
| 6090 | 住宅総務一般経費 | 営繕住宅室 | 5,675 | 686 | — | 該当しない | 継続(現行) | B | B |
| 合計(単位：千円) | | | 94,102 | 106,106 | | | | | |
| 小計(うち、一般会計分) | | | ##### | 106,104 | | | | | |
| 小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分) | | | 0 | 0 | | | | | |

5. 部局による施策評価

Check

| |
|--|
| 評価 |
| 計画どおり事業推進 |
| 成果・評価理由 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・昭和56年以前に建築された木造住宅について、耐震補強が必要な住宅が数多く現存していると考えられることから、今後も国や県と協力して、耐震診断や耐震補強設計、補強工事への支援を継続していく必要があります。 ・「老朽化した市営住宅の整備方針」に基づき、「名張市既存借上型市営住宅制度」の導入による住宅の供給を行うことにより、建設費等の多額の初期投資と維持管理経費を軽減することができました。 ・指定道路台帳整備業務委託による道路調査資料により判定作業を行いました。 |

6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

| |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・安全で快適な住環境の創出に向け、市営住宅については、「名張市既存借上型市営住宅制度」の活用による住宅ストックの確保や、「指定管理者制度」による適正な維持管理を継続する一方、土地利用については、地区計画等の制度を活用し、地域のまちづくりと連携しつつ住環境の保全・向上に努めます。 ・平成25年度に実施された「住宅・土地統計調査」(総務省)、「住生活総合調査」(国土交通省)の調査結果が平成26年度に公表されることから、そうした最新データ活用して、「名張市住宅マスタープラン」の改訂版としての「名張市住生活基本計画」を策定します。 ・指定道路台帳整備事業による指定道路図や構築されたシステムを活用し、道路拡幅等の住環境整備を推進します。 ・桔梗が丘住宅団地を対象に、空き家をリフォームして中古住宅として流通させることにより、若年層や子育て世帯に手頃な価格で住宅を供給し、人口の流出と少子化の流れを食い止めるとともに、安心して子どもを産み育てられるまちづくりを推進します。 |
|---|

| |
|--------------------------------|
| 評価 |
| B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている |
| 評価理由及びその他(意見) |
| |

施策評価管理シート

2014(平成26)年7月作成

| | | |
|-------|-------|-----------------|
| 担当部局名 | 部長名 | 連絡先 (担当室名) |
| 生活環境部 | 藤岡 善光 | 63-7492 (環境対策室) |

| | | | |
|------|------|---|------------------------|
| 施策体系 | 政策 | 3 | 人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし |
| | 基本施策 | 3 | 魅力的な都市環境づくり |
| | 施策 | 4 | 斎場・墓地 |

1. 施策の基本方針

Plan

- ・人生終焉の場所にふさわしい尊厳さを備えた斎場運営を行います。
- ・東山墓園の静寂さや美観に配慮した適切な施設管理を進めます。

2. 目標

○重点目標

Plan

- ・斎場については、火葬需要に対応できるよう適正な管理運営に努めます。
- ・東山墓園の清潔な維持管理及び需要に合わせ、計画的に貸付を行います。

○目標達成に向けた課題

Plan

- ・斎場の使用開始から10年が経過しており設備の更新等、多額の維持管理費が必要となってきました。
- ・東山墓園の貸付可能区画数が減少していく中、今後は民間の墓地活用の必要が生じてきますが、細則を踏まえて適切な環境整備がなされるよう指導していく。

<行政評価委員会からの意見>
意見なし

○施策指標 (目標) 及び達成状況

Plan

Do

| 施策指標 (目標) の内容 (単位) | | 現状値 (H20) | 2010 (H22) | 2011 (H23) | 2012 (H24) | 2013 (H25) | 2015 (H27) | 進捗率 |
|------------------------------------|----|-----------|------------|------------|------------|------------|------------|-----|
| 先祖を追想できる適切な環境が整備されていると感じる市民の割合 (%) | 目標 | - | - | - | 50.0 | | 53.0 | |
| | 成果 | 47.1 | 51.0 | 50.4 | 50.6 | 51.5 | | 75% |
| 東山墓園墓所貸付率 (%) | 目標 | - | - | - | 100.0 | | 100.0 | |
| | 成果 | 84.9 | 91.6 | 93.5 | 95.4 | 97.1 | | 81% |

3. 取組内容

○課題解決への取組内容

Do

- ・斎場の適正かつ効率的な運用が図れるよう、長期 (H24~26) 契約での委託を進めてきました。
- ・東山墓園の適切な維持管理に取り組むとともに、貸付希望者への貸付業務に取り組みました。

<行政評価委員会からの意見に対する取組内容>
意見なし

○地域等との連携、協働に向けた取組

Do

- ・斎場敷地の草刈、樹木剪定については地元地域に委託し、円滑な維持管理に努めました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 2 事業)

Do **Check**

| 事務事業シート番号 | 事業名・担当室名 | | 事業費 (単位：千円) | | 担当室による評価 | | | 部局による評価 | |
|------------------------|--------------|-------|----------------|---------------|-------------|-----------------|----------------|-----------|-----------|
| | | | 2012 (H24) | 2013 (H25) | 事務事業の施策への貢献 | 地域づくり組織等との連携・協働 | 事務事業シートでの今後の方向 | 施策達成への貢献度 | 施策達成への重要度 |
| | | | | | | | | | |
| 5011 | 斎場管理費 | 環境対策室 | 31,124 | 34,095 | B | 該当しない | 継続(現行) | A | B |
| 7003 | 東山墓園造成事業特別会計 | 環境対策室 | 48,789 | 43,491 | B | 該当しない | 継続(現行) | A | B |
| 合計(単位：千円) | | | 79,913 | 77,586 | | | | | |
| 小計(うち、一般会計分) | | | 31,124 | 34,095 | | | | | |
| 小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分) | | | 48,789 | 43,491 | | | | | |

5. 部局による施策評価

Check

| |
|---|
| 評価 |
| 計画どおり事業推進 |
| 成果・評価理由 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・東山墓園・斎場共に適切な維持管理に努めることができました。 ・年2回(6月・11月)に分けて墓所の貸付事務を進めてきましたが、貸付希望者が募集墓所数に満たない状況です。一方で返還墓所も11件ありました。 ・東山墓園の墓所貸付率が97.1%となりました。 |

6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

| |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・斎場は、施設点検業者より多数の修繕必要箇所の指摘を受けているが、不敬な状況、事故の発生が許されない重要な施設であることから、今後、計画的な維持補修に取り組んでいく必要があります。 ・東山墓園の残数、及び貸付希望者のニーズを踏まえると、6㎡から3㎡への区画変更について検討していきます。 |
|--|

7. 総合評価

| |
|--------------------------------|
| 評価 |
| B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている |
| 評価理由及びその他(意見) |
| |

施策評価管理シート

2014(平成26)年7月作成

| | | |
|-------|-------|-----------------|
| 担当部局名 | 部長名 | 連絡先 (担当室名) |
| 都市整備部 | 松本 壽次 | 63-7749 (都市計画室) |

| | | | |
|------|------|---|------------------------|
| 施策体系 | 政策 | 3 | 人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし |
| | 基本施策 | 4 | 総合的な交通対策の推進 |
| | 施策 | 1 | 交通対策 |

1. 施策の基本方針

Plan

- ・(仮称)「名張市総合交通マスタープラン」を策定します。
- ・人命尊重と市民生活における安全の確保を基本とした快適な交通環境を整備するとともに、市民の交通安全に対する意識の向上を図ります。
- ・道路交通施設の整備や歩道のバリアフリー化などを進めます。

2. 目標

○重点目標

Plan

- ・名張市総合交通マスタープランに基づくアクションプログラムとして、各種施策、事業における実施時期・効果などを整理した「(仮称)交通戦略」を策定します。
- ・交通不便地域の解消や、交通移動不便者(交通弱者)の移動手段を確保し、誰もが不自由なく移動できる持続可能な交通システムの構築を目指します。
- ・交通安全に係る啓発活動の継続的な実施により、市民の交通安全意識の定着や向上とともに、交通事故防止を図ります。

○目標達成に向けた課題

Plan

- ・市街地循環型コミュニティバス「ナッキー号」については、適切な受益者負担を考慮した運営について検討を進める必要があります。
- ・交通不便地域である赤目地域の一部については、地域住民のニーズに応じた適切なコミュニティバス等の運行手法等を検証し、実現に向けた調査検討を進める必要があります。

<行政評価委員会からの意見>
意見なし

○施策指標(目標)及び達成状況

Plan

Do

| 施策指標(目標)の内容 (単位) | | 現状値 (H20) | 2010 (H22) | 2011 (H23) | 2012 (H24) | 2013 (H25) | 2015 (H27) | 進捗率 |
|-------------------------------|----|-----------|------------|------------|------------|------------|------------|------|
| 公共交通など市内の交通環境に満足している市民の割合 (%) | 目標 | - | - | - | 41.0 | | 43.0 | |
| | 成果 | 39.4 | 40.9 | 41.2 | 41.8 | 43.7 | | 100% |
| 交通人身事故の発生件数 (件) | 目標 | - | - | - | 410 | | 390 | |
| | 成果 | 432 | 417 | 459 | 343 | 338 | | 100% |
| 放置自転車等の台数(年間) (台) | 目標 | - | - | - | 198 | | 188 | |
| | 成果 | 209 | 71 | 48 | 80 | 65 | | 100% |
| コミュニティバス「ナッキー号」の1日平均乗降客数(人) | 目標 | - | - | - | 194 | | 203 | |
| | 成果 | 185 | 184 | 180 | 186 | 193 | | 44% |

3. 取組内容

○課題解決への取組内容

Do

- ・市街地循環バス「ナッキー号」と国津「あららぎ号」の運行を継続するとともに、交通空白地・交通不便地の6地域の内、赤目地域を除く5地域でコミュニティバスの運行支援を行いました。
- ・赤目地域(交通不便地)におけるコミュニティバス等の運行を目指し、運行形態や今後の進め方について、赤目まちづくり委員会と視察や協議を重ねました。

<行政評価委員会からの意見に対する取組内容>
意見なし

○地域等との連携、協働に向けた取組 **Do**

・各地域コミュニティバス運行協議会が開催する会議に積極的に参加し、地域固有の課題解決や便数・時刻表の改正などの運行業務に関する支援を行いました。
 ・昨年に引き続き、赤目まちづくり委員会との協議を重ね、先進事例の視察など運行準備段階での支援を行いました。
 ・放置自転車の撤去や処分などの業務について、地域づくり組織への委託や指定管理者制度等の活用について検討を進めています。

4. 施策達成のための事務事業及び評価 (合計 6 事業) **Do** **Check**

| 事務事業シート番号 | 事業名・担当室名 | 事業費 (単位：千円) | | 担当室による評価 | | | 部局による評価 | | |
|-------------------------|-----------------|-------------|------------|-------------|-----------------|-----------------|-----------|-----------|--------|
| | | 2012 (H24) | 2013 (H25) | 事務事業の施策への貢献 | 地域づくり組織等との連携・協働 | 事務事業シートでの今後の方向 | 施策達成への貢献度 | 施策達成への重要度 | |
| | | 1118 | 交通安全対策事業 | 都市計画室 | 322 | 362 | B | 実践している | 継続(改善) |
| 1119 | 公共交通対策事業 * | 都市計画室 | 20,270 | 19,818 | B | 実践している | 継続(改善) | B | B |
| 1120 | 自転車等駐車対策事業 | 都市計画室 | 68 | 87 | B | 検討している、今後可能性がある | 継続(改善) | B | B |
| 3065 | コミュニティバス運行補助金 * | 都市計画室 | 12,479 | 12,000 | B | 実践している | 継続(現行) | B | B |
| 5023 | 駐車場管理費 | 維持管理室 | 8,325 | 8,519 | B | 該当しない | 継続(改善) | B | C |
| 5024 | 駐輪場管理費 | 維持管理室 | 1,318 | 1,349 | B | 該当しない | 継続(縮小) | B | C |
| 合計 (単位：千円) | | | 42,782 | 42,135 | | | | | |
| 小計 (うち、一般会計分) | | | 42,782 | 42,135 | | | | | |
| 小計 (うち、特別会計・企業会計・組合会計分) | | | 0 | 0 | | | | | |

5. 部局による施策評価 **Check**

| |
|--|
| 評価 |
| 事業推進の一部改善 |
| 成果・評価理由 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・市街地循環型コミュニティバス「ナッキー号」については、新たな財源確保や受益者負担の見直し等に向けての体制準備を進めましたが、度重なる国の制度改定に伴い、早期の検討・実施に向けた取組が遅れています。 ・交通不便地の赤目地域については、導入準備に係る最新の情報提供を行ってきましたが、実現に向けた検討が長期化していることから、再度アンケート等による住民意向の把握が必要であると考えています。 ・生活安全推進協議会交通安全部会による年間を通じた啓発(立哨)活動に加えて、市内小中学校への交通安全に係る講習会を実施するなど、より積極的な部会活動を推進することができました。 ・生活安全推進協議会交通安全部会では、より積極的な活動を推進する方針が確認されたことから、より具体的な事業・活動等について検討を進める必要があります。 |

6. 今後の施策の方向性、改善方法 **Action**

・当市においては、今後急激に交通移動不便者が増加することが予想されることから、より効率的で利便性の高い地域交通システムの構築を推進する必要があります。
 ・市街地循環型コミュニティバス「ナッキー号」については、サービスの維持、向上や持続可能な運行に向け、利用者負担と税財源の投入のあり方について、広く市民や地域と議論を深め、料金体系も含めた検討を行います。
 ・現行コミュニティバスの適正な運行料金の検討とともに、協賛金等新たな財源確保と合わせて、改正された国の支援制度に基づく市場調査や検討が必要です。
 ・新たな法制度では、行政を中心とした地域全体の面的な公共交通ネットワークの再構築が望まれており、当市においても公共交通の課題整理を早期に行い、まちづくりと連携した計画策定が必要です。
 ・生活安全推進協議会交通安全部会委員の研修機会を増やすとともに、地域住民や他団体との連携を図りながら、独自企画による交通安全啓発活動を推進していく予定です。
 ・駐車場や駐輪場については、違法駐車防止など周辺の交通環境の保全・整備という目的を踏まえながら、利便性の向上と採算性のバランスを図り、運営時間や運営方法の見直しについて検討を進めます。

7. 総合評価

| |
|--------------------------------|
| 評価 |
| B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている |
| 評価理由及びその他（意見） |
| |

施策評価管理シート

2014(平成26)年7月作成

| | | |
|-------|-------|-------------------|
| 担当部局名 | 部長名 | 連絡先 (担当室名) |
| 都市整備部 | 松本 壽次 | 63-7675 (都市整備政策室) |

| | | | |
|------|------|---|------------------------|
| 施策体系 | 政 策 | 3 | 人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし |
| | 基本施策 | 4 | 総合的な交通対策の推進 |
| | 施 策 | 2 | 道路整備 |

1. 施策の基本方針 Plan

- ・適切な維持管理やユニバーサルデザインの導入など、道路空間の質の向上に努めます。
- ・地域のまちづくりと連携して事業を厳選するとともに、生活道路の整備を進めます。
- ・交通安全施設等の整備や計画的な維持管理を進めます。

2. 目標

○重点目標 Plan

- ・広域幹線道路の整備については、広域的な連携が必要となることから各種期成同盟会を中心に関係機関へ要請するとともに、市民生活の安全・安心を確保するため、主要地方道をはじめ三重県が実施する道路整備事業を促進します。
- ・公正で効率的な生活道路の整備を図るため、道路整備指針に基づき計画的に取り組みます。
- ・通学児童の安全で快適な通行を確保するため、通学道路を整備します。

○目標達成に向けた課題 Plan

- ・市民生活に密着した生活道路の整備については、地域から数多くの要望が出されているため、抜本的な整備に加え、既存道路用地の有効活用による局部改良等、柔軟な整備手法を織り交ぜていく必要があります。
- ・通学児童の安全で快適な通行を確保するため、通学路の緊急合同点検の結果に基づく要対策箇所の整備を早急に行なっていく必要があります。

<行政評価委員会からの意見>
意見なし

○施策指標 (目標) 及び達成状況 Plan Do

| 施策指標 (目標) の内容 (単位) | | 現状値 (H20) | 2010 (H22) | 2011 (H23) | 2012 (H24) | 2013 (H25) | 2015 (H27) | 進捗率 |
|--|----|-----------|------------|------------|------------|------------|------------|------|
| 市内の道路整備が進み、移動しやすくなったと感じている市民の割合 (%) | 目標 | - | - | - | 49.0 | | 51.0 | |
| | 成果 | 47.5 | 45.4 | 44.6 | 47.4 | 48.5 | | 29% |
| 地域づくり組織等が主体となって、道路等の維持管理に携わっている個所数【延べ値】 (個所) | 目標 | - | - | - | 449 | | 734 | |
| | 成果 | 81 | 243 | 343 | 461 | 490 | | 63% |
| 交通人身事故の発生件数 (件) | 目標 | - | - | - | 410 | | 390 | |
| | 成果 | 432 | 417 | 459 | 343 | 338 | | 100% |

3. 取組内容

○課題解決への取組内容 Do

- ・生活道路の整備等については、抜本的対策を望む要望が多いなかで、柔軟な手法による整備について提案・協議しました。
- ・通学道路の整備は早期に完了を望まれる事業ですが、単年度での完了が困難な箇所については、危険度合の調査等により早期に効果が発揮できる区間を見極め、事業の促進を図りました。

<行政評価委員会からの意見に対する取組内容>
意見なし

○地域等との連携、協働に向けた取組

Do

・地域要望による道路改良などについては、道路整備指針に基づき、市が主体的に計画を立案していますが、実施にあたっては関係する地域組織や団体等との連携により事業の促進を図っています。
 ・地域内道路などの地域の生活に直接関わる道路等の維持管理については、これまで以上に地域組織で担っていただくよう働きかけるとともに、地域のボランティア作業や出役作業と市の維持管理業務について、場所や時期の調整を図ることにより、効率的な道路の維持管理に取り組んでいます。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 20 事業)

Do

Check

| 事務事業 シート 番号 | 事業名・担当室名 | | 事業費 (単位：千円) | | 担当室による評価 | | | 部局による評価 | |
|------------------------|---------------------------------|---------|----------------|---------|---------------------|---------------------|------------------------|---------------|---------------|
| | | | | | 事務事業の 施策への 貢献 | 地域づくり組織等との 連携・協働 | 事務事業シートでの 今後の 方向 | 施策達成への 貢献度 | 施策達成への 重要度 |
| | | | | | | | | | |
| 1124-6 | 都市計画総務一般経費 (交通戦略策定業務) | 都市計画室 | 4,515 | 5,828 | B | 検討している、今後可能性がある | 継続(現行) | B | A |
| 4019 | 交通安全施設整備事業 | 維持管理室 | 10,977 | 5,974 | B | 検討している、今後可能性がある | 継続(拡大) | A | A |
| 4020-1 | 一般市道整備事業 (維持管理室分) | 維持管理室 | 23,958 | 29,597 | B | 検討している、今後可能性がある | 継続(拡大) | B | B |
| 4020-2 | 一般市道整備事業 (道路河川室分) | 道路河川室 | 67,324 | 78,544 | B | 実践している | 継続(現行) | B | B |
| 4020-3 | 一般市道整備事業 (用地対策室分) | 用地対策室 | 42,153 | 21,294 | B | 検討している、今後可能性がある | 継続(現行) | B | B |
| 4021 | 県施行事業負担金 | 都市整備政策室 | 2,299 | 8,879 | — | 該当しない | 継続(現行) | — | — |
| 4022-1 | 社会資本整備総合交付金事業(道路新設改良)(維持管理室分) | 維持管理室 | 12,913 | 8,005 | B | 該当しない | 継続(現行) | B | B |
| 4022-2 | 社会資本整備総合交付金事業(道路新設改良)(道路河川室分) | 道路河川室 | 167,940 | 67,383 | B | 実践している | 継続(現行) | B | B |
| 4022-3 | 社会資本整備総合交付金事業(道路新設改良)(用地対策室分) | 用地対策室 | 700 | 51,156 | B | 検討している、今後可能性がある | 継続(現行) | B | B |
| 4025 | 一般市道舗装事業 | 維持管理室 | 66,996 | 71,518 | B | 該当しない | 継続(拡大) | B | B |
| 4026 | 社会資本整備総合交付金事業(道路舗装) | 維持管理室 | 32,755 | 122,527 | B | 該当しない | 継続(拡大) | B | B |
| 4108 | 社会資本整備総合交付金事業(道路橋長寿命化) | 維持管理室 | 10,671 | 15,994 | A | 該当しない | 継続(現行) | B | B |
| 4109 | 橋梁改修事業 | 維持管理室 | 711 | 4,914 | B | 該当しない | H25完了 | B | C |
| 4156 | 社会資本整備総合交付金事業(交通安全施設整備)(道路河川室分) | 道路河川室 | 0 | 32,837 | B | 実践している | 継続(現行) | A | A |
| 4157 | 社会資本整備総合交付金事業(道路橋長寿命化)(道路河川室分) | 道路河川室 | 0 | 9,821 | B | 検討している、今後可能性がある | H26完了予定 | B | B |
| 4158 | 社会資本整備総合交付金事業(交通安全施設整備)(用地対策室分) | 用地対策室 | 0 | 2,172 | B | 検討している、今後可能性がある | 継続(現行) | A | B |
| 5025 | 道路維持費 | 維持管理室 | 97,791 | 92,580 | B | 実践している | 継続(拡大) | A | B |
| 5026 | 橋梁維持費 | 維持管理室 | 800 | 508 | B | 検討している、今後可能性がある | 継続(現行) | B | C |
| 6086 | 土木総務一般経費 | 都市整備政策室 | 739 | 772 | — | 該当しない | 継続(現行) | — | C |
| 6088 | 道路橋梁総務一般経費 | 維持管理室 | 8,654 | 2,012 | C | 該当しない | 継続(改善) | C | C |
| 合計(単位：千円) | | | 551,896 | 632,315 | | | | | |
| 小計(うち、一般会計分) | | | 551,896 | 632,315 | | | | | |
| 小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分) | | | 0 | 0 | | | | | |

5. 部局による施策評価

Check

| |
|---|
| 評価 |
| 計画どおり事業推進 |
| 成果・評価理由 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・広域幹線道路の整備促進については、国道368号の上長瀬工区と伊賀名張工区の整備が進められるとともに、県道上笠間八幡名張線の道路改良についても一定の成果を達成することが出来ました。 ・市道整備の内、継続事業については計画に沿った整備を進めるとともに、新規事業についても翌年度以降の事業着手に向け、測量設計の実施など一定の成果を上げることができました。また、通学路の安全対策についても、一部の工事に着手しました。 ・計画的な道路舗装補修については、主要幹線道路3路線の整備に取り組み、2路線が完了しました。 ・道路除草や街路樹の剪定、側溝清掃など日常の道路維持管理業務については、十分な対応ができていない部分もあることから、今後体制や予算措置も含めた検討が必要です。 |

6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

| |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・広域幹線道路の整備促進のうち、国道368号長瀬工区については布瀬橋から名張川上流側の整備に取り組むとともに、引き続き伊賀市大内から名張市蔵持町までの早期4車線化に取り組みます。 ・生活道路の除草作業や街路樹の剪定など地域での使用が多く地域性が高いものについては、地域組織と協議を進め、できる限り地域で管理して頂くこととします。 ・生活道路の整備については、効果的な手法について検討を進めます。 ・既存道路網計画の見直しと共に、将来幹線道路網を担う道路について整備効果を検証し、総合的な観点から今後の道路整備計画について検討します。 |
|---|

7. 総合評価

| |
|--------------------------------|
| 評価 |
| B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている |
| 評価理由及びその他（意見） |
| |

施策評価管理シート

2014(平成26)年7月作成

| | | |
|-------|-------|-----------------|
| 担当部局名 | 部長名 | 連絡先 (担当室名) |
| 産業部 | 橋本 裕徳 | 63-7824 (商工経済室) |

| | | | |
|------|------|---|------------------------|
| 施策体系 | 政 策 | 3 | 人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし |
| | 基本施策 | 5 | 都市産業の振興 |
| | 施 策 | 1 | 都市産業 |

1. 施策の基本方針 **Plan**

- ・魅力ある商業空間の整備や地域の特性を生かした中心市街地の活性化を推進します。
- ・商業、サービス業の振興や新たな産業の展開を促進するとともに、若年者が身近で働くことのできる自立したまちづくりを目指します。
- ・新たな産業の創出支援や育成など市内都市産業の活性化を進めます。
- ・地域づくりと連携するコミュニティビジネスを支援します。

2. 目標

○重点目標 **Plan**

- ・国や県の補助事業を活用し、事業者の魅力的な店舗づくりやまちづくりの取組を支援し、商店街の活性化を図ります。
- ・「とれたて名張交流館」を活用した地産地消の取組や地元製品の発信など、地域資源を活用することにより、産業の活性化を図ります。
- ・商工会議所等の関係機関と連携し、セミナーや相談会の開催を行うとともに、企業の商品開発や新規事業等に対する支援を行い、経営基盤の強化を図ります。
- ・新規事業者向けセミナーを開催するなど支援策を充実させることにより、創業機会の拡大を図ります。
- ・国や県の補助事業を活用し、地域づくり組織等が取り組むコミュニティビジネスの促進を図ります。

○目標達成に向けた課題 **Plan**

- ・大型店の進出や消費者ニーズの多様化などの影響により、経営不振が続く商店街等の活性化に向けた具体的な支援を検討する必要があります。
- ・昨今の景気回復の影響が地域に波及するまでには未だ時間を要することから、企業等の持ち味を生かした製品、技術、サービス等の開発を促進する必要があります。

<行政評価委員会からの意見>

- ・地域づくり組織と一体的に産業振興に取り組む体制や仕組みを整備する必要がある。
- ・地域産業活性のための情報発信や地域ブランド開発に「とれたて名張交流館」の有効活用を促進すべきである。

○施策指標 (目標) 及び達成状況 **Plan Do**

| 施策指標 (目標) の内容 (単位) | | 現状値 (H20) | 2010 (H22) | 2011 (H23) | 2012 (H24) | 2013 (H25) | 2015 (H27) | 進捗率 |
|---|----|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|------------|-----|
| 市内総生産 (億円) <small>(実績値は各年度とも前々年度値。※1:2006年度値、※2:2008年度値、※3:2009年度値、※4:2010年度値、※5:2011年度値) ※毎年データの遡及改訂を行っており、既報の公表値とは異なっています。</small> | 目標 | - | - | - | 2,467 | | 2,516 | |
| | 成果 | ※1 2,431 | ※2 2,375 | ※3 2,240 | ※4 2,337 | ※5 2,292 | | 0% |
| 年間商品販売額 (億円) (※1:2007年度値) | 目標 | - | - | - | 920 | | 930 | |
| | 成果 | ※1 919 | ※1 919 | ※1 919 | ※1 919 | ※1 919 | | 0% |
| 商工会議所の会員数 (社) | 目標 | - | - | - | 1,180 | | 1,200 | |
| | 成果 | 1,160 | 1,155 | 1,171 | 1,155 | 1,157 | | 0% |
| 年間製造品出荷額等 (億円) <small>(実績値は各年度とも前年度値。※1:2007年度値、※2:2009年度値、※3:2010年度値、※4:2011年度値、※5:2012年度値)</small> | 目標 | - | - | - | 2,500 | | 2,700 | |
| | 成果 | ※1 2,498 | ※2 1,951 | ※3 2,102 | ※4 1,954 | ※5 2,210 | | 0% |
| エコポイント事業に取り組む店舗・事業所の登録数 (店) | 目標 | - | - | - | 60 | | 65 | |
| | 成果 | 58 | 58 | 58 | 58 | 58 | | 0% |
| 買物や食事などの日常生活の利便性に満足している市民の割合 (%) | 目標 | - | - | - | - | | 70.0 | |
| | 成果 | - | 62.4 | 68.3 | 65.6 | 67.3 | | 64% |

3. 取組内容

○課題解決への取組内容

Do

- ・国や県の補助事業の活用を市内事業者に促すため、関係機関に働きかけ説明会を開催するとともに、約100社の企業の訪問、電話での事業の紹介、メール、ホームページでの周知に取り組みました。
- ・意欲ある事業者の増加により、国、県の補助事業採択件数が増加し、国のものづくり補助金では6社が採択を受け、同じく国の先端設備投資補助金では6社、県のコミュニティ応援ファンド助成金では4社が採択を受け、事業に取り組みました。中でも先端設備投資補助金の2次採択では、県内12社中4社が名張の事業者となりました。
- ・様々なツール、機会を活用した情報発信の結果、市内事業者が経済産業省が創設した「グローバルニッチトップ企業100選」に選定されました。
- ・市内商店街を訪問し、国、県等の事業活用を促し、全国商店街振興組合連合会の補助事業の採択をうけ、事業に取り組むとともに、ご当地アイドルが組織されました。
- ・新たにオリジナル商品開発に対する支援を行い、市内5事業者が新商品を発売しました。

<行政評価委員会からの意見に対する取組内容>

- ・「とれたて名張交流館」の事業改善に取り組み、取扱額約8千万円、取扱点数約35万点を売り上げました。
- ・「とれたて名張交流館」において、県の補助事業を用いた地域ブランドの開発と「まちの駅なばり」のPR事業を開始しました。(事業実施期間：平成26年3月25日～平成27年3月16日)

○地域等との連携、協働に向けた取組

Do

- ・国、県等の事業について、地域づくり組織に情報提供、説明会への参加案内を行い、コミュニティビジネスなどへの活用を促しました。
- ・地域産業の活性化や地域づくりの推進を図るため、「名張市民産学官連携推進協議会」の関係機関と連携し、新たに連携交流会を開催し、共同研究へのきっかけ作りに取り組みました。
- ・近畿大学工業高等専門学校と市内企業の共同研究に対する支援を行い、5件の共同研究に取り組みました。
- ・若手事業者育成のため、商工会議所青年部と連携して、若者後継者育成事業を行いました。
- ・地域振興、産業活性化の一環として「三重の魅力・名張元気フェア」の開催を支援しました。

<行政評価委員会からの意見に対する取組内容>

- ・地域づくり組織が栽培したきのこの販売に連携して取り組むとともに、地域づくり組織と地元酒蔵が連携した酒造りについて、支援を行いました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 12 事業)

Do

Check

| 事務事業シート番号 | 事業名・担当室名 | | 担当室による評価 | | | 部局による評価 | | | |
|-----------|----------------------------|-------|----------------|---------------|-------------|-----------------|----------------|-----------|-----------|
| | | | 事業費 (単位：千円) | | 事務事業の施策への貢献 | 地域づくり組織等との連携・協働 | 事務事業シートでの今後の方向 | 施策達成への貢献度 | 施策達成への重要度 |
| | | | 2012 (H24) | 2013 (H25) | | | | | |
| 1094 | バイオマスタウン構想推進事業 * | 産業政策室 | 1,530 | 55 | A | 検討している、今後可能性がある | 統合検討 | B | — |
| 1210 | 地場産業振興事業 * | 商工経済室 | 4,536 | 5,469 | A | 実践している | 継続(改善) | A | A |
| 1226 | 地場産商品開発・流通促進事業(緊急雇用創出事業) * | 商工経済室 | 2,800 | 5,405 | B | 実践している | H25完了 | B | — |
| 1273 | 起業支援型地域雇用創造事業(緊急雇用創出事業) * | 商工経済室 | — | 5,310 | B | 該当しない | H26完了予定 | B | B |
| 3056 | 企業立地推進事業 * | 商工経済室 | 51,493 | 51,600 | B | 該当しない | 継続(現行) | A | A |
| 3057 | 商工会議所業務補助金 | 商工経済室 | 3,989 | 3,989 | B | 該当しない | 継続(現行) | B | B |
| 3058 | 商工業振興事業補助金 * | 商工経済室 | 1,731 | 1,611 | B | 該当しない | 継続(現行) | B | A |
| 3059 | 小規模事業資金保証料補給補助金 | 商工経済室 | 880 | 1,955 | B | 該当しない | 継続(現行) | B | B |
| 3060 | 中小企業退職金共済掛金補助金 | 商工経済室 | 315 | 223 | B | 該当しない | 継続(現行) | B | B |
| 3155 | 小規模事業者経営改善資金利子補給補助金 | 商工経済室 | — | 0 | B | 該当しない | 継続(現行) | B | B |
| 5018 | リバーナホール管理運営事業 | 商工経済室 | 4,165 | 4,160 | B | 該当しない | 継続(現行) | C | C |
| 6083 | 商工総務一般経費 | 商工経済室 | 6,259 | 2,006 | B | 該当しない | 継続(現行) | — | — |
| 合計(単位：千円) | | | 77,698 | 81,783 | | | | | |

| | | | | |
|------------------------|--------|--------|--|--|
| 小計（うち、一般会計分） | 77,698 | 81,783 | | |
| 小計（うち、特別会計・企業会計・組合会計分） | 0 | 0 | | |

5. 部局による施策評価

Check

| |
|---|
| 評価 |
| 計画どおり事業推進 |
| 成果・評価理由 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・国や県の補助金等外部の財源を意欲ある事業者が活用し、生産性向上や事業拡大に取り組むことにより、地域経済の活性化を図ることができました。 ・市内商店街との連携した事業実施により、「縁結びガールズ」が組織され、様々な機会を活用した情報発信を行い、活性化が図られました。 ・地域づくり組織や、地域づくり組織と企業の連携した事業に対する支援を行うことにより、単なる新商品でない新たな価値ある商品が発売されました。 ・市内事業者への情報提供、働きかけについて、より有効な手段を検討する必要があります。 |

6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

| |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・市内事業者を対象に国や県の補助事業等についての説明会を開催するほか、様々な手段、機会を活用して情報提供に取り組みます。 ・引き続き企業を訪問し、国や県の事業の活用について直接働きかけるとともに、それら企業の情報を収集し、近大高専と市内企業等との共同研究の促進や事業者向けセミナーの開催等、各種支援策に活用します。 ・「とれたて名張交流館」の更なる改善に取り組み、取扱額、取扱点数ともに増加させることにより、会員及び市内事業者への波及効果を及ぼします。 ・地域づくり組織や企業の情報に常に注意を払い、新たな連携や補助メニューの活用を促します。 ・関係機関や地域と連携し、商業者や企業に向けた事業活性化に役立つセミナーの開催や新規事業等に対する支援を行うとともに、商店街の活性化による地域づくりやコミュニティビジネスへの支援を行います。 ・民産学官連携を促進するため、企業と教育機関との共同研究等に対する支援を行います。 |
|--|

7. 総合評価

| |
|--|
| 評価 |
| C 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われているものの、いくつかの課題、改善の余地が見受けられる |
| 評価理由及びその他（意見） |
| <p>新たな産業の創出支援・育成など市内都市産業の活性化に向けた継続的な取組に加え、地域づくり組織等によるコミュニティビジネスを促進する取組を進めていく必要がある。</p> |

施策評価管理シート

2014(平成26)年7月作成

| | | |
|-------|-------|-----------------|
| 担当部局名 | 部長名 | 連絡先 (担当室名) |
| 産業部 | 橋本 裕徳 | 63-7648 (観光交流室) |

| | | | |
|------|------|---|------------------------|
| 施策体系 | 政 策 | 3 | 人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし |
| | 基本施策 | 5 | 都市産業の振興 |
| | 施 策 | 2 | 観光 |

1. 施策の基本方針

Plan

- ・観光客のニーズに添った多彩なメニューを整備し、市域全体を魅力ある楽しい観光のまちとして集客の促進を図ります。
- ・集客交流のための機能を整備して、新しい都市観光を創出します。
- ・広域観光ネットワークを活用し、一体的な観光客誘致戦略のもと積極的な情報発信を行い、広がりのある広域的観光ゾーンの形成を目指します。

2. 目標

○重点目標

Plan

- 魅力ある観光地づくり
 - ・エコツーリズムを推進していくため、実施に向けた効果的な仕組みづくりを行うとともに、エコツーリズム推進法に基づく認定を目指して取り組みます。
 - ・市内にある観光施設について、施設に応じた適切な維持管理を行うことで、利便性を高め、観光地の魅力向上に努めます。
- 集客交流機能の向上
 - ・「ご当地グルメによるまちおこしイベント」の開催準備に向け、情報収集を図ります。
 - ・名張市観光協会をはじめ、民間活力を活用し、情報発信機能や集客交流機能の向上を図ります。
 - ・観光拠点である赤目四十八滝をはじめ、市内全体の観光入込客数100万人規模に向けて取り組みます。
- 広域観光戦略
 - ・近隣市村と観光を通じた連携を強化し、近隣観光地との相乗効果による観光誘客・情報発信を行います。また、平成26年度まで続く「美し国おこし・三重」事業を絡めた事業展開を図り、当地域の魅力を高めていきます。
 - ・伊賀流忍者を三重県全体の観光資源として位置付け、伊賀圏域全体の知名度を上げて名張市の入込客数増加に繋がられるような取組を図ります。

○目標達成に向けた課題

Plan

- 魅力ある観光地づくり
 - ・エコツーリズム全体構想の認定申請に向け、市民の理解を深める必要があります。また、実践に向けた体制づくりが必要となっています。
 - ・老朽化が進む観光施設が多く、適切な維持修繕に努めるとともに、地域の活動団体や指定管理者制度を活用した効果的な施設運営が必要です。
- 集客交流機能の向上
 - ・「ご当地グルメによるまちおこしイベント」開催にあたり、諸課題を整理し効率的な運営を行うとともに、各団体において適切な機能分担を図る必要があります。
 - ・観光協会の運営基盤の強化に向け、事業の見直しを検討する必要があります。
 - ・赤目四十八滝の観光入込客数は減少傾向にあり、赤目四十八滝溪谷保勝会との連携強化や、観光キャンペーンの強化に取り組む必要があります。
- 広域観光戦略
 - ・広域的な情報発信機能の強化に向け、東大和西三重地域だけでなく、美し国おこし三重実行委員会や地域の団体と連携した取組や、情報発信の強化が必要です。
 - ・伊賀流忍者については役割分担を明確にし、着実に事業を展開していく必要があります。

<行政評価委員会からの意見>

- ・地域資源を活用した新たな観光施策の展開と情報発信に重点的に取り組む必要がある。

○施策指標 (目標) 及び達成状況

Plan

Do

| 施策指標 (目標) の内容 (単位) | | 現状値 (H20) | 2010 (H22) | 2011 (H23) | 2012 (H24) | 2013 (H25) | 2015 (H27) | 進捗率 |
|---|----|-----------|------------|------------|------------|------------|------------|------|
| 観光入込客数 (市全体) (人) (平成24年度以降は全国観光統計基準に基づく) | 目標 | - | - | - | 480,000 | | 482,000 | 100% |
| | 成果 | 297,000 | 303,093 | 331,554 | 936,996 | 1,248,622 | | |

| | | | | | | | | |
|--|----|---------|---------|---------|---------|---------|---------|------|
| 観光入込客数（赤目滝）（人） | 目標 | - | - | - | 260,000 | | 265,000 | 0% |
| | 成果 | 193,000 | 177,667 | 145,613 | 167,466 | 164,340 | | |
| 観光協会ホームページへの1日平均アクセス件数（件） | 目標 | - | - | - | 440 | | 670 | 0% |
| | 成果 | 410 | 290 | 350 | 385 | 363 | | |
| 東大和西三重観光連盟ホームページへの1日平均アクセス件数（件） | 目標 | - | - | - | 25 | | 28 | 100% |
| | 成果 | 20 | 20 | 20 | 20 | 50 | | |
| 名張市の物産や観光地が全国に向けてPR（情報発信）されていると感じる市民の割合（%） | 目標 | - | - | - | - | | 30.0 | 100% |
| | 成果 | - | - | 23.2 | 26.6 | 30.2 | | |

3. 取組内容

○課題解決への取組内容

Do

○魅力ある観光地づくり

- ・エコツーリズムの推進については、関係者と効果的な仕組みづくりについて協議を行うとともに、平成25年1月に策定した全体構想について、エコツーリズム推進法に基づく認定を目指し取り組みました。
- ・観光施設の管理については、老朽化した施設の適切な修繕に努めるとともに、地域の活動団体への委託や指定管理者制度を活用し、効率的な管理ができました。

○集客交流機能の向上

- ・全国からご当地グルメ団体を名張に招致し、「圏際・食彩・文化祭～ご当地グルメでまちおこし名張～」を実施し、食を通じたまちおこしを行いました。また、三重県及び県内各市町の観光・物産振興団体などが出展する「三重の魅力・名張元気フェア」や「隠街道市」を同時開催し、合わせて17万人を集客し、三重・名張の豊かな自然や特色ある歴史・文化を全国に情報発信するとともに、市内の学生や企業、個人延べ1,200人の方にボランティアとして参加いただくなど、官民一体となったまちおこしへの取組を進めることができました。
- ・一般社団法人名張市観光協会や特定非営利活動法人赤目四十八滝渓谷保勝会と連携し、市内外のイベントや観光キャンペーンの実施や市の魅力について情報発信を行いました。

○広域観光戦略

- ・東大和西三重観光連盟では、伊勢式年遷宮が注目される中、「美し国おこし・三重」事業と連携した事業展開により、地域内に存在する「元伊勢」をめぐる観光ルートの創出に取り組みました。また、首都圏では、三重テラスと奈良まほろば館で情報発信しました。
- ・伊賀流忍者推進協議会では、伊賀流忍者を内外に発信していくためのロゴマークや忍者衣装製作を行い、首都圏や関西圏でPRイベントを実施しました。
- ・三重県観光キャンペーン推進協議会では、伊賀流忍者などのコンテンツを用いながら伊賀地域の周遊を促進するPRを行いました。

<行政評価委員会からの意見に対する取組内容>

- ・全国のご当地グルメによるまちおこし団体とともに、多くの市民が参加するイベントを創り上げ、伊賀牛や伊賀米といった地域資源を生かし、市民との協働による観光施策を進めていく大きなきっかけとなりました。また、「元伊勢」や伊賀流忍者、豊かな自然等、地域のさまざまな資源を生かした観光施策を展開するとともに、情報発信を進めました。さらに、観光関係団体、学識経験者等で組織する「名張市観光戦略推進会議」を立ち上げ、名張市内への観光誘客施策展開の基本的な方針として策定する観光戦略について協議する中で、地域資源を活用した新たな観光施策の展開と情報発信について、さらなる進展を目指していくこととしています。

○地域等との連携、協働に向けた取組

Do

- ・総合計画に掲げるそれぞれの取組で、観光関係団体や地域と連携し、環境整備、新たな観光メニューの開発、情報発信を進めることができました。
- ・「ご当地グルメによるまちおこしイベント」では、地域や各種団体と協働して実施し、市内の学生や企業、個人延べ1200人にボランティアとして参加いただきました。
- ・エコツーリズム及び観光戦略の推進において、地域づくり組織の代表者が推進協議会委員として協議に参画しています。また、東大和西三重観光連盟の事業については、地域会員だけでなく美し国おこし・三重事業に関わる市民活動団体と協働して事業を展開できました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 12 事業)

Do

Check

| 事務事業シート番号 | 事業名・担当室名 | 事業費 (単位：千円) | | 担当室による評価 | | | 部局による評価 | | |
|-----------|-------------|----------------|---------------|-------------|-----------------|----------------|-----------|-----------|---|
| | | 2012 (H24) | 2013 (H25) | 事務事業の施策への貢献 | 地域づくり組織等との連携・協働 | 事務事業シートでの今後の方向 | 施策達成への貢献度 | 施策達成への重要度 | |
| | | | | | | | | | |
| 1115 | 観光振興対策費 | 観光交流室 | 12,136 | 8,676 | B | 実践している | 継続(改善) | B | B |
| 1182 | エコツーリズム推進事業 | 観光交流室 | 82 | 116 | B | 実践している | 継続(拡大) | B | A |

| | | | | | | | | | |
|------------------------|------------------------------|-------|--------|--------|---|-----------------|---------|---|---|
| 1262 | 観光戦略推進事業 | 観光交流室 | — | 111 | A | 検討している、今後可能性がある | 継続（拡大） | B | A |
| 1263 | 世界に誇る伊賀流忍者活用事業 | 観光交流室 | — | 1,284 | B | 検討している、今後可能性がある | H26完了予定 | B | B |
| 1264 | 観光資源創生事業 | 観光交流室 | — | 7,800 | B | 実践している | H25完了 | A | — |
| 1265 | 「伊賀流忍者」を活用した観光振興事業（緊急雇用創出事業） | 観光交流室 | — | 3,759 | B | 実践している | H25完了 | B | — |
| 3062 | 内水面資源観光活用事業補助金 | 観光交流室 | 2,585 | 2,585 | B | 実践している | 継続（現行） | B | B |
| 3063 | 名張夏まつり事業補助金 | 観光交流室 | 2,100 | 2,100 | B | 実践している | 継続（改善） | B | C |
| 3064 | 名張市観光協会補助金 | 観光交流室 | 6,500 | 6,500 | B | 実践している | 継続（改善） | B | B |
| 5019 | キャンプ場管理費 | 観光交流室 | 3,825 | 2,851 | B | 実践している | 継続（改善） | B | B |
| 5020 | 観光施設管理費 | 観光交流室 | 7,678 | 7,450 | B | 実践している | 継続（改善） | B | C |
| 6085 | 広域観光事業 | 観光交流室 | 250 | 250 | A | 実践している | 継続（拡大） | B | B |
| 合計（単位：千円） | | | 35,156 | 43,482 | | | | | |
| 小計（うち、一般会計分） | | | 35,156 | 43,482 | | | | | |
| 小計（うち、特別会計・企業会計・組合会計分） | | | 0 | 0 | | | | | |

5. 部局による施策評価

Check

| |
|--|
| 評価 |
| 計画どおり事業推進 |
| 成果・評価理由 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・エコツアーの仕組みづくりや観光施設の適切な管理によって観光地としての魅力を向上させ、観光協会等の関係機関と連携して観光案内や情報発信に取り組み、県や地域と協働で東大和西三重圏域や伊賀圏域の広域事業に取り組みました。 ・市全体の観光レクリエーション入込客数が、「圏際・食彩・文化祭～ご当地グルメでまちおこしin名張～」の開催や名張の湯やとれたて名張交流館の入込客数の増により124万8622人（平成25年度）となり、昨年度比で31万1626人増と大きく上回りました。 ・赤目四十八滝への入込客数は、昨年度比で3,126人減となる16万4340人（平成25年度）となっており、観光ニーズの多様化等観光を取り巻く環境の変化に対応していく必要があります。 |

6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

| |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・総合計画や産業振興ビジョンの目標達成に向け、名張市観光戦略を策定し、「『訪れてよし』『住んでよし』『招いてよし』の観光都市 名張」を目指します。 ・観光客の動向調査やマーケティングの結果を分析・検証し、観光ニーズの多様化等、観光を取り巻く環境の変化に対応した観光資源の最適活用を図ります。 ・地域に根ざした観光資源を磨いていくとともに、エコツーリズムなどのニューツーリズムの取組を推進するとともに、地域に根ざした観光資源やニューツーリズムの取組等について、積極的に情報提供し、メディアなどを通じて、市内外に広く情報発信していきます。 ・観光客に対するホスピタリティ（おもてなし）の向上により、リピーター（再来訪者）の獲得を目指します。 ・外国でも知名度のある「忍者」などを生かし、Facebook等のSNSや外国語ホームページなどのツールを活用した情報発信に努めるとともに、各種団体や事業者と連携し、外国人観光客対象のホスピタリティ（おもてなし）向上を図り、外国人観光客の誘客を図ります。 ・女性職員や若手職員を中心とした観光プロモーションチームを結成し、今までとは異なる視点からの観光戦略の推進に取り組みます。また、学生等を対象とした旅行商品コンテストを実施し、新たな視点から見た観光商品の開発を行い、新規顧客の誘客を図ります。 ・市民への情報提供や市民向け観光ツアーの充実に努め、市民や本市出身者の人的ネットワークを通じた魅力発信を図るとともに、観光ボランティアの育成により、市民と一体になった観光情報発信に努めます。 ・観光フェアや旅行商談会等への参加、観光協会や旅行会社、事業者等との連携により、観光旅行商品の開発及び販売の促進を強化していきます。 ・東大和西三重観光連盟等の行政広域連携や観光協会等観光関連団体との連携、近畿日本鉄道等事業者との連携により、新たな観光資源の掘り起こしや情報発信力の向上を図ります。 ・組織・機構見直し方針に基づき、公園の管理業務の一元化に向けて取り組むとともに、老朽化した施設について、今後の在り方も含め方策を検討していきます。 |
|---|

7. 総合評価

| |
|--------------------------------|
| 評価 |
| B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている |
| 評価理由及びその他（意見） |
| |

施策評価管理シート

2014(平成26)年7月作成

| | | |
|----------|-------|-----------------|
| 担当部局名 | 部長名 | 連絡先 (担当室名) |
| 教育委員会事務局 | 高嶋 正広 | 63-7882 (学校教育室) |

| | | | |
|------|------|---|-------------------------|
| 施策体系 | 政 策 | 4 | 心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし |
| | 基本施策 | 1 | 生きる力をはぐくむ教育の充実 |
| | 施 策 | 1 | 学校教育 |

1. 施策の基本方針

Plan

- ・教育内容の充実を図るとともに、安全で快適な教育環境を整備します。
- ・時代の変化に対応して国際理解教育、情報教育等の充実と、特色ある教育活動や学校運営を進め、魅力ある学校づくりに取り組めます。
- ・家庭、地域、学校が連携して、地域ぐるみで子どもの可能性を伸ばし豊かな人間性を育む教育など、地域に開かれた学校づくりを進めます。
- ・学校の校区編制、規模の適正化や適正配置を推進します。
- ・障害のある児童生徒が、その能力や可能性を最大限に伸ばす教育を推進します。

2. 目標

○重点目標

Plan

- ・「名張市子ども教育ビジョン」に基づき、相談体制の整備、就学前から高校までの一貫した支援、教職員の資質向上のための研究・研修、ボランティアによる組織的な学校支援、子育て支援、家庭教育の充実等に努めるとともに、教育センターの機能の拡充に取り組めます。
- ・学校施設については、災害等が発生した際の児童生徒の安全確保と被災直後の避難所としての機能を有していることから、計画的かつ早急に耐震化を進めます。
- ・教育の機会均等や教育水準の確保、教育の質の向上を目的とし、これにふさわしい学習環境を整えるため、名張市立小中学校の規模・配置の適正化前期実施計画に基づき事業推進します。
- ・学校支援ボランティア、名張市教育研究所の研修講座（家庭教育講座、子育て支援、学校支援ボランティア養成講座など）が充実してきました。今後もさらなる取組を進めます。

○目標達成に向けた課題

Plan

- ・学校教育分野における、学力・体力の向上、子どもの居場所づくり、特別支援教育に取り組む中で、一定の成果を上げてきました。今後は、より専門的な支援や、学校ICT環境のさらなる整備が求められるだけでなく、個々のニーズに応じた多様な支援に対応するための体制づくりが必要です。

<行政評価委員会からの意見>

意見なし

○施策指標（目標）及び達成状況

Plan

Do

| 施策指標（目標）の内容（単位） | | 現状値 (H20) | 2010 (H22) | 2011 (H23) | 2012 (H24) | 2013 (H25) | 2015 (H27) | 進捗率 |
|-------------------------------------|----|--------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|------|
| 小・中学校の教育環境に満足している市民の割合 (%) | 目標 | - | - | - | 62.0 | | 65.0 | |
| | 成果 | 59.2 | 59.6 | 60.2 | 59.4 | 60.8 | | 28% |
| 学校に満足している児童生徒の割合 (%) | 目標 | - | - | - | 90.0 | | 92.0 | |
| | 成果 | 88.1 | 89.5 | 89.6 | 89.5 | 89.5 | | 36% |
| 不登校児童生徒の割合 (%) | 目標 | - | - | - | 1.4 | | 1.1 | |
| | 成果 | 1.5 | 1.0 | 0.9 | 1.0 | 1.1 | | 100% |
| 支援の結果、登校できるようになった児童生徒の割合 (%) | 目標 | - | - | - | 23.0 | | 26.0 | |
| | 成果 | 15.0 | 14.3 | 33.3 | 10.4 | 35.7 | | 100% |
| 特別支援教育にかかる個別の指導計画を作成している児童生徒の割合 (%) | 目標 | - | - | - | 30.0 | | 50.0 | |
| | 成果 | 27.0 | 97.7 | 99.4 | 100.0 | 99.0 | | 100% |

3. 取組内容

○課題解決への取組内容

Do

- ・国や県の調査に加え、市単独で実施学年をかえて学力調査や新体力テストを実施し、結果分析をもとに研究・研修を深め、指導方法の改善を進めるとともに、学力・体力向上の取組成果を実践交流会等で情報交換してきました。
- ・「第二次名張市子ども読書活動推進計画」に基づき、学校図書館運営支援員の協力を得て、学校図書館の環境整備等を進めてきました。
- ・各校において、特別な支援が必要な児童生徒に有効な支援を行うために、「個別の指導計画」、「個別の教育支援計画」を作成し、途切れのない支援を行っています。また、支援を一層充実させるために、パーソナルカルテを作成し、保護者が子どもの様子を関係機関につなぎやすいよう配慮しました。
- ・市内全児童生徒に対して学級満足度調査を実施し、いじめ・不登校の未然防止・早期発見や学級の状況を把握して改善していく取組を引き続き行っていきます。
- ・薦原小学校屋内運動場及びつつじが丘小学校校舎耐震工事を完了するとともに、平成26年度工事施工に向けて施設設計業務委託等を行いました。
- ・規模・配置の適正化実施計画に基づき、平成26年3月末をもって錦生・滝之原・国津の3小学校を統合しました。

<行政評価委員会からの意見に対する取組内容>
意見なし

○地域等との連携、協働に向けた取組

Do

- ・学校生活支援ボランティアを募集・登録し、各学校における市民ボランティア活動の活性化を図るとともに、学校教育の支援・充実に努めてきました。
- ・自分の将来の生き方や進路について模索しはじめる中学生を対象にして、職場体験活動や職業講話を地域ぐるみで実施し、生徒の望ましい職業観、生徒の個性の伸長を図るなど、キャリア教育の充実に努めてきました。
- ・地域のゲストティーチャー、体験学習等を実施することによって、児童生徒の「生きる力」の育成と、学校と地域との連携に努めてきました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 50 事業)

Do

Check

| 事務事業 シート 番号 | 事業名・担当室名 | | 事業費 (単位：千円) | | 担当室による評価 | | | 部局による評価 | |
|-------------------|--------------------------------|--------|----------------|--------|---------------------|-------------------------------------|--------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| | | | | | 事務事業の 施策への 貢献 | 地域づ くり組 織等と の連 携・協 働 | 事務事 業シー トでの 今後の 方向 | 施策 達成 への 貢献度 | 施策 達成 への 重要度 |
| | | | | | | | | | |
| 1131 | 「総合的な学習」推進事業 | 学校教育室 | 895 | 804 | A | 実践している | 継続(現行) | B | B |
| 1132 | ふるさと学習充実事業 | 学校教育室 | 0 | 754 | A | 該当しない | 継続(現行) | B | B |
| 1133 | 外国語活動実践研究事業 | 学校教育室 | 384 | 76 | A | 該当しない | 継続(現行) | B | B |
| 1134 | 学校支援ボランティア推進事業 | 教育センター | 364 | 330 | A | 実践している | 継続(拡大) | B | B |
| 1135 | 学校図書館教育充実事業 | 教育センター | 365 | 520 | A | 実践している | 継続(拡大) | B | B |
| 1136 | 学校図書館運営支援員配置事業(緊急雇用創出事業：教育総務室) | 教育総務室 | 8,988 | 4,091 | B | 実践している | H25完了 | B | C |
| 1139 | 学校保健事業 | 学務管理室 | 34,173 | 33,913 | B | 該当しない | 継続(現行) | A | B |
| 1142 | 基礎学力向上支援事業 | 学校教育室 | 3,022 | 1,765 | A | 該当しない | 継続(現行) | A | A |
| 1147 | 生徒指導充実推進事業 | 学校教育室 | 1,350 | 1,330 | A | 該当しない | 継続(現行) | A | A |
| 1149 | 特別支援教育体制整備事業 | 学校教育室 | 1,083 | 828 | A | 該当しない | 継続(現行) | A | B |
| 1153 | 小学校教育振興費(学務管理室) | 学務管理室 | 36,934 | 1,301 | B | 該当しない | 継続(拡大) | B | B |
| 1154 | 小学校教育振興費(学校教育室) | 学校教育室 | 1,435 | 1,728 | A | 検討している、今後可能性がある | 継続(拡大) | A | B |
| 1156 | 中学校教育振興費(学務管理室) | 学務管理室 | 26,509 | 9,293 | B | 該当しない | 継続(拡大) | B | B |
| 1157 | 中学校教育振興費(学校教育室) | 学校教育室 | 1,837 | 1,749 | A | 実践している | 継続(現行) | A | B |
| 1158 | 中学生地域ふれあい事業 | 学校教育室 | 760 | 880 | A | 検討している、今後可能性がある | 継続(現行) | A | B |

| | | | | | | | | | |
|-----------|---------------------------|---------------|-----------|-----------|---|-----------------|---------|---|---|
| 1189 | 教育フォーラム事業 | 教育総務室 | 222 | — | B | 実践している | 継続（現行） | B | B |
| 1266 | 教育センター運営支援員配置事業（緊急雇用創出事業） | 教育総務室 | 534 | 2,088 | B | 該当しない | H25完了 | B | C |
| 1267 | 校区再編推進事業 | 教育総務室 | 0 | 8,469 | A | 実践している | 継続（現行） | A | A |
| 1268 | パーソナルカルテ推進事業 | 学校教育室 | 0 | 149 | A | 検討している、今後可能性がある | 継続（現行） | B | B |
| 1269 | 教育研究事業 | 教育センター | 0 | 4,051 | A | 検討している、今後可能性がある | 継続（拡大） | A | A |
| 1272 | 道徳教育総合支援事業 | 学校教育室 | 0 | 485 | A | 検討している、今後可能性がある | H26完了予定 | A | A |
| 2155 | 小学校教育振興費（扶助費分） | 学務管理室 | 0 | 33,923 | A | 該当しない | 継続（現行） | B | B |
| 2156 | 中学校教育振興費（扶助費分） | 学務管理室 | 0 | 15,499 | A | 該当しない | 継続（現行） | B | B |
| 3068 | 奨学金支給事業（補助金含む） | 学務管理室 | 8,249 | 8,300 | B | 該当しない | 継続（改善） | — | — |
| 3069 | 遠距離通学費補助金（小学校） | 学務管理室 | 2,478 | 4,290 | B | 該当しない | 継続（現行） | B | C |
| 3071 | 遠距離通学費補助金（中学校） | 学務管理室 | 8,581 | 9,059 | B | 該当しない | 継続（現行） | B | C |
| 3073 | 私立幼稚園子育て支援補助金 | 保育幼稚園室 | 2,000 | 2,000 | B | 該当しない | 継続（現行） | B | C |
| 3074 | 私立幼稚園就園奨励補助金（補助分） | 保育幼稚園室 | 62,594 | 66,299 | A | 該当しない | 継続（改善） | B | C |
| 3075 | 私立幼稚園就園奨励補助金（単独分） | 保育幼稚園室 | 2,194 | 1,971 | B | 該当しない | 継続（現行） | B | C |
| 4044 | 小学校耐震改修事業（単独分） | 学務管理室 | 15,025 | 17,902 | A | 該当しない | 継続（拡大） | A | A |
| 4045 | 小学校耐震改修事業（補助分） | 学務管理室 | 356,811 | 460,360 | A | 該当しない | 継続（拡大） | A | A |
| 5039 | 小学校管理費（学務管理室） | 学務管理室 | 147,047 | 133,541 | B | 該当しない | 継続（現行） | B | B |
| 5040 | 中学校管理費（学務管理室） | 学務管理室 | 59,176 | 43,910 | B | 該当しない | 継続（現行） | B | B |
| 5041 | 幼稚園管理費 | 保育幼稚園室 | 13,340 | 16,183 | A | 該当しない | 継続（現行） | B | B |
| 5101 | 教職員住宅管理費 | 学務管理室 | 391 | 229 | B | 該当しない | 継続（改善） | — | — |
| 5152 | 教育センター管理費 | 教育センター | 0 | 9,830 | A | 該当しない | 継続（現行） | A | C |
| 6095 | 教育委員会一般経費 | 教育総務室 | 3,794 | 3,614 | — | 該当しない | 継続（改善） | — | — |
| 6097 | 事務局一般経費（教育総務室） | 教育総務室 | 5,157 | 2,417 | — | 該当しない | 継続（現行） | — | — |
| 6098 | 事務局一般経費（学務管理室） | 学務管理室 | 691 | 640 | — | 該当しない | 継続（現行） | — | — |
| 6099 | 事務局一般経費（学校教育室） | 学校教育室 | 257 | 185 | — | 該当しない | 継続（現行） | — | — |
| 6101 | 教育振興一般経費（学校教育室） | 学校教育室 | 3,188 | 2,715 | A | 検討している、今後可能性がある | 継続（現行） | — | — |
| 6104 | 小学校運営費 | 学務管理室 | 41,360 | 37,484 | B | 該当しない | 継続（現行） | B | B |
| 6105 | 小学校管理費（学校教育室） | 学校教育室 | 1,453 | 1,306 | B | 該当しない | 継続（現行） | A | B |
| 6107 | 小学校給食費 | 学務管理室 | 82,455 | 80,359 | B | 該当しない | 継続（現行） | B | B |
| 6109 | 中学校運営費 | 学務管理室 | 22,537 | 20,216 | B | 該当しない | 継続（現行） | B | B |
| 6110 | 中学校管理費（学校教育室） | 学校教育室 | 205 | 132 | A | 該当しない | 継続（現行） | A | B |
| 6113 | 幼稚園運営費 | 保育幼稚園室 | 3,162 | 2,766 | A | 該当しない | 継続（現行） | B | B |
| 6114 | 幼稚園運営費 | 学校教育室 | 180 | 0 | A | 該当しない | 継続（現行） | B | B |
| 6162 | 小中学校コンピュータ管理費 | 学校教育室 | 0 | 34,986 | A | 該当しない | 継続（拡大） | A | A |
| 7013-2 | 看護専門学校（病院事業会計） | 看護専門学校（教務庶務室） | 87,011 | 87,935 | B | 該当しない | 継続（現行） | B | C |
| 合計（単位：千円） | | | 1,048,191 | 1,172,655 | | | | | |

| | | | | |
|------------------------|---------|-----------|--|--|
| 小計（うち、一般会計分） | 961,180 | 1,084,720 | | |
| 小計（うち、特別会計・企業会計・組合会計分） | 87,011 | 87,935 | | |

5. 部局による施策評価

Check

| |
|---|
| 評価 |
| 計画どおり事業推進 |
| 成果・評価理由 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育にかかる取組については、今後も保護者への説明を丁寧に進めることと、通常学級における特別支援の必要な児童生徒の個別の指導計画の作成率を高めることが必要です。途切れのない支援を推進するとともに、パーソナルカルテを活用し個々のニーズに応じたきめ細やかな支援を今後も実施します。 ・小・中学校の教育環境に満足している市民の割合、学校に満足している児童生徒の割合は、前年度比で微増となっており、教育環境を整備する予算措置が厳しい中でも、一定の目標を達成できたと考えられます。不登校の対応については、小学校1年をはじめとする低学年における不登校の状況も新たな課題となり、分析に基づいた取組が必要です。 ・名張市子ども教育ビジョンに掲げた基本的な考え方（0歳から18歳までの連続性と、教育に関係する社会全体の連携の強化、必要とされる教育水準を保障する仕組みづくり）に沿って、概ね順調に取り組んでいます。 ・小中学校の校舎及び屋内運動場の耐震補強工事を計画的に実施し、災害に強い学校施設づくりを進めています。（平成26年3月末現在耐震化率 79.23%） |

6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

| |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・名張市子ども教育ビジョンに掲げた基本的な考え方に沿って、学力・体力の向上、子どもの居場所づくり、途切れのない支援等、児童生徒の個々のニーズに応じたきめ細やかな取組をさらに進めていきます。 さらに、学校ICTの充実、学校施設の耐震化や設備の維持管理、学校の規模・配置の適正化などについて、児童生徒の教育環境を整備・充実するために計画的に進めていきます。 ・教育センターの機能を充実させ、専門的研究や情報提供及び教職員研修の一元化はもとより、家庭の教育力、地域の教育力向上のための研修の構築と充実を図ります。 ・小中学校の校舎及び屋内運動場の耐震補強工事の平成27年度での完了に向け、事業を進め、児童生徒の安全の確保に努めます。 |
|--|

7. 総合評価

| |
|--------------------------------|
| 評価 |
| B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている |
| 評価理由及びその他（意見） |
| |

施策評価管理シート

2014(平成26)年7月作成

| 担当部局名 | 部長名 | 連絡先 (担当室名) |
|----------|-------|------------------|
| 教育委員会事務局 | 高嶋 正広 | 63-7892(文化生涯学習室) |

| | | | |
|------|------|---|-------------------------|
| 施策体系 | 政策 | 4 | 心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし |
| | 基本施策 | 1 | 生きる力をはぐくむ教育の充実 |
| | 施策 | 2 | 青少年健全育成 |

1. 施策の基本方針

Plan

- ・家庭、地域、学校が連携して青少年の健全育成に取り組むことのできる環境づくりに努めます。
- ・青少年の自主的な活動や交流を支援するとともに、非行防止活動や相談体制を充実するなど、健全育成の環境づくりに取り組みます。

2. 目標

○重点目標

Plan

- ・市民主体の青少年活動を積極的に支援・育成するとともに、多様な地域や世代の人々との幅広い連携を図ることにより、青少年の文化・スポーツ・レクリエーション活動を促進します。
- ・青少年ボランティアや指導者の育成を図り、青少年の社会参加活動に取り組みます。
- ・地域ぐるみで家庭教育を推進する体制を整備します。
- ・青少年補導センターを中心に、関係機関の連携を密にし青少年の健全育成を推進します。
- ・青少年育成市民会議や青少年育成推進員を中心に、学校や関係機関の連携を強化し、健全育成の環境づくりに取り組みます。

○目標達成に向けた課題

Plan

- ・各事業とも、学校・地域づくり組織・各団体との連携の必要性がますます大きくなっています。
- ・放課後子ども支援事業では、子どもが地域社会の一員であることを自覚し、自然活動や文化活動等を体験する場として事業が行われていますが、実施に係る企画や準備に携わるボランティアの「役割」や「やりがい」等を意識できるように、研修会や他地区との意見交換ができる場の設定が求められます。

<行政評価委員会からの意見>
意見なし

○施策指標（目標）及び達成状況

Plan

Do

| 施策指標（目標）の内容（単位） | | 現状値 (H20) | 2010 (H22) | 2011 (H23) | 2012 (H24) | 2013 (H25) | 2015 (H27) | 進捗率 |
|------------------------------------|----|--------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|------|
| 初発型非行数（件） | 目標 | - | - | - | 70 | | 60 | 100% |
| | 成果 | 77 | 22 | 20 | 22 | 28 | | |
| 青少年ボランティア数（人） | 目標 | - | - | - | 50 | | 56 | 100% |
| | 成果 | 47 | 57 | 57 | 60 | 61 | | |
| 放課後子ども教室実施回数【延べ値】（回） | 目標 | - | - | - | 488 | | 1,100 | 31% |
| | 成果 | 22 | 146 | 201 | 280 | 354 | | |
| 青少年の健全な育成に向けた取組が行われていると感じる市民の割合（%） | 目標 | - | - | - | - | | 45.0 | 100% |
| | 成果 | - | - | 39.1 | 42.6 | 46.8 | | |

3. 取組内容

○課題解決への取組内容

Do

- ・多様な市民団体、社会教育団体、学校、地域、関係機関等が連携を図り、青少年育成市民会議を中心として、非行防止や安全見守りのための街頭パトロールの実施や、子どものさまざまな体験を通じて、学び、交流し健全育成を図るなんでも体験団の実施、指導者研修会や教育フォーラムの実施など、青少年の健全育成に取り組みました。
- ・放課後子ども教室事業では、企画段階から情報交換などに努め、さまざまな活動を通して子どもの放課後活動を支援しました。

<行政評価委員会からの意見に対する取組内容>
意見なし

○地域等との連携、協働に向けた取組

Do

・子どもたちが、登下校時等に危険な状況に遭った場合に一時避難をさせていただく「子どもを守る家」の取組を地域、地域住民の協力により実施しています。
 ・放課後子ども支援事業は、地域づくり組織が主体となり取り組んでいる事業です。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 4 事業)

Do

Check

| 事務事業シート番号 | 事業名・担当室名 | | 事業費 (単位：千円) | | | 担当室による評価 | | | 部局による評価 | |
|-------------------------|--------------|---------|-------------|------------|-------------|-----------------|----------------|-----------|-----------|--|
| | | | 2012 (H24) | 2013 (H25) | 事務事業の施策への貢献 | 地域づくり組織等との連携・協働 | 事務事業シートでの今後の方向 | 施策達成への貢献度 | 施策達成への重要度 | |
| | | | | | | | | | | |
| 1161 | 放課後子ども支援事業 | 文化生涯学習室 | 592 | 733 | B | 実践している | 継続(拡大) | B | A | |
| 1170 | 成人式行事経費 | 文化生涯学習室 | 480 | 210 | B | 検討している、今後可能性がある | 継続(現行) | B | B | |
| 1171 | 青少年健全育成事業 | 文化生涯学習室 | 524 | 800 | B | 実践している | 継続(現行) | B | A | |
| 3078 | 青少年健全育成事業補助金 | 文化生涯学習室 | 228 | 228 | B | 実践している | 継続(現行) | B | B | |
| 合計 (単位：千円) | | | 1,824 | 1,971 | | | | | | |
| 小計 (うち、一般会計分) | | | 1,824 | 1,971 | | | | | | |
| 小計 (うち、特別会計・企業会計・組合会計分) | | | 0 | 0 | | | | | | |

5. 部局による施策評価

Check

| |
|---|
| 評価 |
| 計画どおり事業推進 |
| 成果・評価理由 |
| ・青少年健全育成事業は、青少年育成市民会議の活動が年々充実しており、今後も関係団体・関係機関との連携を維持しながら、事業を継続していくことが必要です。“最少の経費で最大の効果”、コストパフォーマンスの高い成果が上げられているのは、市民、市民団体等のボランティアによるところが大であります。 ・放課後子ども教室事業については、さらに拡大するよう未実施地域への啓発を行います。 |

6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

・量や回数にとらわれることなく、質を重視した取組内容を検討しながら、今後とも地域、市民団体と協働して事業を実施していきます。
 ・地域で子どもを育てる事業として、放課後子ども教室事業は、平成26年度より5教室7小学校区において教室が開催されることになりました。

7. 総合評価

| |
|--------------------------------|
| 評価 |
| B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている |
| 評価理由及びその他 (意見) |
| |

施策評価管理シート

2014(平成26)年7月作成

| | | |
|----------|-------|-------------------|
| 担当部局名 | 部長名 | 連絡先 (担当室名) |
| 教育委員会事務局 | 高嶋 正広 | 63-7892 (文化生涯学習室) |

| | | | |
|------|------|---|-------------------------|
| 施策体系 | 政策 | 4 | 心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし |
| | 基本施策 | 2 | 豊かな心をはぐくむ生涯学習の推進 |
| | 施策 | 1 | 生涯学習 |

1. 施策の基本方針 **Plan**

- ・生涯学習のまちづくりを進めます。
- ・積極的な情報提供を行うとともに、多様化するニーズに対応して快適に学び続けることのできる学習機会や環境の充実に取り組みます。
- ・生涯学習を通して身につけた知識や情報、経験を地域や社会で生かすことができるよう、学校、ボランティア組織や福祉施設等との連携を強化します。
- ・高等教育機関との連携を強化し、施策や地域課題についての共同研究を通して地域との交流連携を促進します。

2. 目標

○重点目標

Plan

- ・民間団体やサークル、各種学校等と連携しながら、誰もが自分にあった方法や手段を選択して学ぶことができるよう、多様な生涯学習機会の確保に取り組みます。
- ・「なばり人養成塾」を実施することにより、高等教育機関等の事業実施機関・団体との連携を強化するとともに、受講者に対しては自主的な仲間づくりの機会の提供に努め、次年度以降、自主的なサークル活動等に発展するよう取り組みます。
- ・大学や高等専門学校、各地区公民館主催事業を教育委員会でコーディネートし、関係機関・団体との連携を強化します。
- ・60歳未満の世代の参加促進のため、講座を主として土・日曜日に設定します。
- ・身近な情報提供拠点として、また誰もが読書に親しめる場として、さらなる図書館サービスの向上を図るため、図書資料の充実に努めるとともに、「第二次名張市子ども読書活動推進計画」に基づく子ども向けの取組を推進します。

○目標達成に向けた課題 **Plan**

- ・60歳未満の世代の参加促進、適切な学習機会の提供や継続して活動のできる環境づくりが必要です。
- ・生涯学習を通して身につけた知識や情報、経験を社会や地域等に還元できるような仕組みづくりが必要です。
- ・公民館については指定管理者制度が定着しています。地域づくり組織との協働が進んでおり、地域住民の声が反映され、地域の特性を生かした事業が望まれています。

<行政評価委員会からの意見>
意見なし

○施策指標（目標）及び達成状況 **Plan Do**

| 施策指標（目標）の内容（単位） | | 現状値 (H20) | 2010 (H22) | 2011 (H23) | 2012 (H24) | 2013 (H25) | 2015 (H27) | 進捗率 |
|-----------------------------|----|--------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|------|
| 目的を持って生涯学習に取り組んでいる市民の割合 (%) | 目標 | - | - | - | 46.0 | | 49.0 | |
| | 成果 | 42.3 | 43.0 | 41.0 | 41.7 | 42.8 | | 7% |
| 公民館のサービスに満足している利用者の割合 (%) | 目標 | - | - | - | 72.0 | | 77.0 | |
| | 成果 | 66.9 | 91.9 | 86.5 | 88.6 | 94.8 | | 100% |
| 市民 1人あたりの年間公民館利用回数 (回) | 目標 | - | - | - | 3.6 | | 3.8 | |
| | 成果 | 3.1 | 3.5 | 3.4 | 3.4 | 3.4 | | 43% |
| 市民 1人あたりの年間図書貸出冊数 (冊) | 目標 | - | - | - | 6.4 | | 6.8 | |
| | 成果 | 6.1 | 6.9 | 7.1 | 6.9 | 6.6 | | 71% |
| 年度内に図書の貸出を利用した市民の割合 (%) | 目標 | - | - | - | 16.0 | | 17.0 | |
| | 成果 | 15.6 | 15.8 | 15.7 | 15.3 | 14.8 | | 0% |
| 公民館における家庭教育講座の講座数【延べ値】(講座) | 目標 | - | - | - | 56 | | 96 | |
| | 成果 | 10 | 33 | 43 | 60 | 68 | | 67% |

| | | | | | | | |
|------------------------------|----|---|---|---|---|----|-----|
| 高等教育機関と共同実施した事業数【延べ値】 (件) | 目標 | - | - | - | 6 | 15 | 53% |
| | 成果 | 0 | 2 | 3 | 6 | 8 | |

3. 取組内容

○課題解決への取組内容

Do

「なばり人養成塾」は、皇學館大学や、各地区公民館と連携をして全10回の講座を開催しました。受講生は92名で、6回以上出席した修了生は54名（修了率58.7%）でした。各公民館の講座とリンクし全市的に活用することで、公民館の活性化も図れました。また、修了（受講）生の方々は、今後も継続して生涯学習を続けるとともに、自主的なボランティア活動を推進していく基盤が構築されつつあります。

<行政評価委員会からの意見に対する取組内容>
意見なし

○地域等との連携、協働に向けた取組

Do

・「なばり人養成塾」を皇學館大学ふるさと講座と共催したことにより、当初予定していた8回よりも2回多く開催することができました。また、各地区公民館の主催事業を教育委員会がコーディネートすることで、多くの受講者が確保できました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 12 事業)

Do

Check

| 事務事業 シート 番号 | 事業名・担当室名 | | 事業費 (単位：千円) | | 担当室による評価 | | | 部局による評価 | |
|------------------------|---------------|-------------------|----------------|---------|---------------------|-------------------------|----------------------------|-------------------|-------------------|
| | | | | | 事務事業の 施策への 貢献 | 地域づくり 組織等との 連携・協働 | 事務事業 シートでの 今後の 方向 | 施策達成 への 貢献度 | 施策達成 への 重要度 |
| | | | | | | | | | |
| 1159 | 学校支援地域本部事業 | 文化生涯学習室 | 2,845 | 2,412 | B | 実践している | 継続(拡大) | B | B |
| 1160 | 生涯学習推進事業 | 文化生涯学習室 | 96 | 171 | B | 実践している | 継続(現行) | B | A |
| 1168 | なばり本の帯コンクール事業 | 図書館 | 25 | 25 | B | 実践している | 継続(現行) | B | B |
| 1169 | 図書館運営費 | 図書館 | 50,119 | 46,521 | B | 実践している | 継続(拡大) | B | A |
| 1313 | 図書館活性化推進事業 | 図書館 | - | 115 | B | 実践している | H25完了 | B | B |
| 4163 | 公民館バリアフリー整備事業 | 地域経営室 | - | 10,124 | A | 実践している | H25完了 | A | B |
| 4164 | 公民館耐震改修事業 | 地域経営室 | - | 2,057 | A | 実践している | H26完了予定 | A | B |
| 4165 | 公民館駐車場整備事業 | 文化生涯学習室 | - | 18,950 | B | 該当しない | H25完了 | B | C |
| 4166 | 市民センター駐車場整備事業 | 文化生涯学習室 | - | 11,061 | A | 該当しない | H25完了 | A | C |
| 5044 | 公民館管理費 | 文化生涯学習室、 地域経営室 | 93,519 | 93,269 | B | 実践している | 継続(改善) | B | B |
| 5046 | 図書館管理費 | 図書館 | 20,367 | 18,752 | B | 該当しない | 継続(現行) | B | B |
| 6116 | 社会教育総務一般経費 | 文化生涯学習室 | 3,263 | 3,098 | A | 実践している | 継続(現行) | A | B |
| 合計(単位：千円) | | | 170,234 | 206,555 | | | | | |
| 小計(うち、一般会計分) | | | 170,234 | 206,555 | | | | | |
| 小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分) | | | 0 | 0 | | | | | |

5. 部局による施策評価

Check

| |
|--|
| 評価 |
| 計画どおり事業推進 |
| 成果・評価理由 |
| 「なばり人養成塾」を皇學館大学ふるさと講座や各地区公民館講座と共催で実施したことにより、高等教育機関との連携、公民館の活性化、市民の学習ニーズに応えられるなどの効果がありました。今後は講座修了生が、各地域で活躍できるシステムづくりを検討します。 |

6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

- ・学習機会や環境の更なる充実に向け、各地区公民館講座との共催方式や高等教育機関との連携を強化し、引き続き60歳未満世代の参加を促進します。
- ・各種講座の受講者のより自主的な活動への発展をサポートし、地域で活躍できる人材づくりを進めていきます。
- ・生涯学習の成果をまちづくりやボランティア活動に生かすことができるよう、幅広い分野での社会貢献に取り組めます。

7. 総合評価

| |
|--------------------------------|
| 評価 |
| B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている |
| 評価理由及びその他（意見） |
| |

施策評価管理シート

2014(平成26)年7月作成

| | | |
|----------|-------|------------------|
| 担当部局名 | 部長名 | 連絡先 (担当室名) |
| 教育委員会事務局 | 高嶋 正広 | 63-7100(市民スポーツ室) |

| | | | |
|------|------|---|-------------------------|
| 施策体系 | 政策 | 4 | 心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし |
| | 基本施策 | 2 | 豊かな心をはぐくむ生涯学習の推進 |
| | 施策 | 2 | 生涯スポーツ |

1. 施策の基本方針

Plan

- ・スポーツ関係団体や地域との連携を図り、生涯スポーツ社会の実現に向けて取り組みます。
- ・ニュースポーツの普及やイベントの開催、スポーツ・レクリエーション施設の整備、民間施設の活用等も含めた整備計画を策定し取り組みます。

2. 目標

○重点目標

Plan

- ・生涯スポーツ社会の実現に向けて、幼児から高齢者まで、いつでも、誰でも、いつまでもスポーツを楽しむことができる環境づくりに取り組みます。
- ・体育施設及び武道交流館の運営指導を行います。
- ・スポーツ振興計画の中期最終年度による進捗検証及び体育施設の整備計画の構築や財源確保の取組を進めます。

○目標達成に向けた課題

Plan

- ・生涯スポーツの普及に向けて、多くの市民が参加できる魅力のある企画の提供及び効果的な情報発信が必要となっています。
- ・既存施設の老朽化に伴い、突発的な修理修繕の対応が増加していることから、スポーツ振興計画に基づく施設整備を計画的に進めるための財源確保が必要となっています。

<行政評価委員会からの意見>

- ・市民がスポーツに親しめるよう、さらに積極的な情報発信や取り組みが必要である。

○施策指標(目標)及び達成状況

Plan

Do

| 施策指標(目標)の内容 (単位) | | 現状値(H20) | 2010(H22) | 2011(H23) | 2012(H24) | 2013(H25) | 2015(H27) | 進捗率 |
|----------------------------|----|----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----|
| 週に1回以上スポーツに親しんでいる市民の割合 (%) | 目標 | - | - | - | 40.0 | | 43.0 | |
| | 成果 | 36.5 | 39.7 | 40.6 | 38.0 | 39.3 | | 43% |
| スポーツリーダーバンク利用回数【延べ値】(回) | 目標 | - | - | - | 125 | | 260 | |
| | 成果 | 15 | 15 | 15 | 39 | 45 | | 12% |
| 市民1人あたりの年間体育施設利用回数 (回) | 目標 | - | - | - | 6.0 | | 6.0 | |
| | 成果 | 5.0 | 4.8 | 5.1 | 4.8 | 4.1 | | 0% |

3. 取組内容

○課題解決への取組内容

Do

- ・それぞれの指定管理者の管理状況等を的確に把握するとともに、修理修繕必要箇所の早期発見及び事故未然防止に繋がるよう、情報共有を実施するため連絡調整会議や、安全確保のための協議を定期的実施しました。
- ・総合体育館及び勤労者福祉会館の耐震改修工事を実施するにあたり、閉館期間の利用者の協力及び工程管理等により、閉館予定期間を短縮しつつ安全に施工できました。また、補助金を有効に活用することにより、必要な財源を確保できました。
- ・各種大会等について、今までの広報媒体のみではなくフェイスブックを活用したり、スポーツ推進委員が直接チラシを手配りするなど、多様な手法を取り入れた情報発信を行いました。

<行政評価委員会からの意見に対する取組内容>

- ・情報発信方法を、今までの広報、ポスター等の紙媒体や市ホームページでの情報提供に加え、ソーシャルネットワークサービスの活用やチラシの手配りなど、対象者を明確にし、必要な情報をより直接的、効果的に届けられるような手法を取り入れました。

○地域等との連携、協働に向けた取組

Do

・スポーツ行事（体育・健康フェスタ等）に対し、スポーツ関係団体に限らず、開催場所の地域づくり組織等と協働で実施しました。
 ・総合体育館耐震改修工事においては、閉館に対して利用団体及び関係者との調整を行い、活動を停滞させることのないように努めました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 6 事業)

Do

Check

| 事務事業 シート 番号 | 事業名・担当室名 | | 事業費 (単位：千円) | | 担当室による評価 | | | 部局による評価 | |
|------------------------|--------------|---------|----------------|---------------|---------------------|-------------------------|----------------------------|-----------------------|-----------------------|
| | | | 2012 (H24) | 2013 (H25) | 事務事業の 施策への 貢献 | 地域づくり 組織等との 連携・協働 | 事務事業 シートでの 今後の 方向 | 施策 達成 への 貢献度 | 施策 達成 への 重要度 |
| | | | | | | | | | |
| 1173 | スポーツ活動振興費 | 市民スポーツ室 | 8,657 | 8,842 | B | 実践している | 継続(改善) | A | A |
| 4118 | 総合体育館等耐震改修事業 | 市民スポーツ室 | 4,073 | 61,793 | B | 該当しない | H25完了 | B | B |
| 4161 | 総合体育館改修事業 | 市民スポーツ室 | 65,184 | 31,178 | B | 実践している | H25完了 | A | A |
| 5047 | 武道交流館いきいき管理費 | 市民スポーツ室 | 11,427 | 11,884 | B | 実践している | 継続(現行) | B | B |
| 5050 | 体育施設管理費 | 市民スポーツ室 | 33,237 | 34,253 | B | 実践している | 継続(現行) | B | B |
| 6120 | 保健体育総務一般経費 | 市民スポーツ室 | 4,332 | 5,199 | B | 検討している、今後可能性がある | 継続(改善) | A | A |
| 合計(単位：千円) | | | 126,910 | 153,149 | | | | | |
| 小計(うち、一般会計分) | | | 126,910 | 153,149 | | | | | |
| 小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分) | | | 0 | 0 | | | | | |

5. 部局による施策評価

Check

評価

計画どおり事業推進

成果・評価理由

・各行事に対する参加者数は例年並みの成果が得られ、参加者のニーズにこたえられました。
 ・各施設の利用状況については、総合体育館については耐震工事のため減少していますが、武道交流館いきいき及び学校開放事業については増加しており一定の成果が得られました。
 ・総合体育館耐震改修工事については、安全に施工を完了しました。このことにより施設利用者の安全確保ができ、安心して利用いただけることとなり、工程管理の徹底により工期の短縮ができたことから、利用者の利便性を図ることができました。

6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

・スポーツ活動は、市民の健康増進に寄与することは言うまでもなく、近年、市民のスポーツ活動意識も向上しています。将来に渡って健康で過ごせる体力・気力を維持するためにも継続的な活動が必要となっています。そのためにも、スポーツ活動を切れ間なくすべての年代を対象として提供していくことが重要であり、施策テーマである「いつでも・だれでも・いつまでも」を理念に事業を展開していきます。
 ・活動の基盤となる各種団体の育成、指導、強化を引き続き実施していきます。また、スポーツ活動の契機づくり及び技術力向上のために身近にハイレベルの競技を体験していただき、夢と希望を持っていただくためにトップアスリートの招聘に向けて取り組みます。
 ・生涯スポーツの振興普及の拠点となる地域総合型スポーツクラブの再構築に取り組みます。
 ・市民陸上競技場をはじめ、体育施設の多くは建設後30年以上が経過し、老朽化が顕著であることから、修理修繕費用が増嵩しています。スポーツ活動を推進するためにも、安全で安心して利用できる施設整備に取り組みます。また、時代に即応した施設運営ができるよう整備計画の策定を進めるとともに、有利な財源を確保できるように研究、調査していきます。

7. 総合評価

| |
|--|
| 評価 |
| C 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われているものの、いくつかの課題、改善の余地が見受けられる |
| 評価理由及びその他（意見） |
| 生涯スポーツ社会の実現に向け、総合型スポーツクラブの再構築に向けた具体的な取組を進めていく必要がある。 |

施策評価管理シート

2014(平成26)年7月作成

| | | |
|----------|-------|-------------------|
| 担当部局名 | 部長名 | 連絡先 (担当室名) |
| 教育委員会事務局 | 高嶋 正広 | 63-7892 (文化生涯学習室) |

| | | | |
|------|------|---|-------------------------|
| 施策体系 | 政 策 | 4 | 心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし |
| | 基本施策 | 3 | 市民文化の創造 |
| | 施 策 | 1 | 市民文化 |

1. 施策の基本方針 Plan

- ・「名張らしさ」が息づく魅力ある市民文化を育み、心豊かな交流が広がる質の高い暮らしを創造します。
- ・「能楽のふるさとづくり」を目指し、伝統文化の伝承・発展や自主的な文化活動を積極的な支援と、人材の発掘や育成に努めます。
- ・名張の文化を積極的に発信するとともに、全国の多様な地域との豊かな文化交流に努めます。

2. 目標

○重点目標 Plan

- ・市民が身近なところで文化に親しむことができるよう、音楽祭や美術展などの各種文化事業を推進します。
- ・市民の芸術創造の意欲を高めるため、市民自らが創作した作品や成果を発表する機会を拡充します。
- ・青少年センター(アドバンスコープADSホール)、名張藤堂家邸跡、夏見廃寺展示館については施設の老朽化が進んでいることから、計画的に改修を実施します。

○目標達成に向けた課題 Plan

- ・美術展覧会の出展者の参加を促すため昨年度の反省結果を踏まえ募集要項を見直す必要があります。
- ・青少年センター、名張藤堂家邸跡、夏見廃寺展示館は、施設の老朽化が進んでいることから、整備費用財源の確保、優先順位等の計画策定が必要です。

<行政評価委員会からの意見>
なし

○施策指標(目標)及び達成状況 Plan Do

| 施策指標(目標)の内容 (単位) | | 現状値 (H20) | 2010 (H22) | 2011 (H23) | 2012 (H24) | 2013 (H25) | 2015 (H27) | 進捗率 |
|---|----|--------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|-----|
| 1年間に1回以上、文化・芸術を鑑賞したことがある市民の割合 (%) | 目標 | - | - | - | 53.0 | | 54.0 | 59% |
| | 成果 | 49.6 | 51.5 | 49.4 | 50.1 | 52.2 | | |
| 美術展覧会出展数【延べ値】 (点) | 目標 | - | - | - | 1,172 | | 1,892 | 69% |
| | 成果 | 230 | 633 | 841 | 1,020 | 1,384 | | |
| 青少年センター、名張藤堂家邸跡、夏見廃寺展示館の入場利用者数【延べ値】 (人) | 目標 | - | - | - | 222,000 | | 360,000 | 64% |
| | 成果 | 44,288 | 122,608 | 163,144 | 210,349 | 247,228 | | |

3. 取組内容

○課題解決への取組内容 Do

- ・能文化の振興については、観阿弥祭にあわせ「名張能楽祭」を開催しました。
- ・市美術展については、高校生の出展料を無料にするなど出展数の増加のための取組を進めました。
- ・「なばり人養成塾」を開講し、あらたな人材の養成に取り組みました。
- ・市制60周年を記念し、文化団体の発表会など多彩な催しを開催しました。
- ・青少年センターの空調設備の改修を図るなど市民の利便性の向上を図りました。

<行政評価委員会からの意見に対する取組内容>
なし

○地域等との連携、協働に向けた取組 Do

- ・名張能楽祭の開催にあわせて、地域では関連した文化学習会を開催いただきました。
- ・各地域の地域ビジョンにある文化資源の活用を図るため、案内板やマップの作成などを地域と協働して進めました。また伝統文化の体験教室には、国県及び民間財団等の助成金を活用し、活動を推進しました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 6 事業)

Do

Check

| 事務事業シート番号 | 事業名・担当室名 | | 担当室による評価 | | | 部局による評価 | | | |
|------------------------|-----------------|---------|----------------|---------------|-------------|-----------------|----------------|-----------|-----------|
| | | | 事業費 (単位：千円) | | 事務事業の施策への貢献 | 地域づくり組織等との連携・協働 | 事務事業シートでの今後の方向 | 施策達成への貢献度 | 施策達成への重要度 |
| | | | 2012 (H24) | 2013 (H25) | | | | | |
| 1163 | ふるさと能文化振興事業 | 文化生涯学習室 | 1,683 | 1,776 | B | 実践している | 継続(改善) | A | A |
| 1172 | 青少年センター運営費 | 文化生涯学習室 | - | 1,325 | B | 検討している、今後可能性がある | 継続(改善) | A | A |
| 4159 | 青少年センター空調設備改修事業 | 文化生涯学習室 | - | 5,667 | B | 該当しない | H25完了 | B | B |
| 5043 | 文化施設管理費 | 文化生涯学習室 | 2,541 | 5,093 | B | 実践している | 継続(改善) | B | B |
| 5048 | 青少年センター管理費 | 文化生涯学習室 | 31,966 | 24,815 | B | 検討している、今後可能性がある | 継続(改善) | B | B |
| 6118 | 文化振興費 | 文化生涯学習室 | 728 | 1,665 | A | 実践している | 継続(改善) | A | A |
| 合計(単位：千円) | | | 36,918 | 40,341 | | | | | |
| 小計(うち、一般会計分) | | | 36,918 | 40,341 | | | | | |
| 小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分) | | | 0 | 0 | | | | | |

5. 部局による施策評価

Check

| |
|--|
| 評価 |
| 計画どおり事業推進 |
| 成果・評価理由 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・事業を推進する中で、地域や市民団体と協働して取り組んだことにより、名張の歴史・文化をより身近に、市民に感じていただくことができました。 ・生涯学習と連動した各地域の公民館講座を結んだ「なばり人養成講座」の開設などを通じて、地域の文化を担う人材育成を図りました。 |

6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

| |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・青少年センターについては、平成27年度以降の指定管理者制度の再活用に向けて、引き続き検討を進めます。 ・観阿弥祭や名張能楽祭の開催、次世代を担う子どもたちが伝統芸能に接する取組等を支援します。 |
|--|

7. 総合評価

| |
|--------------------------------|
| 評価 |
| B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている |
| 評価理由及びその他(意見) |
| |

施策評価管理シート

2014(平成26)年7月作成

| 担当部局名 | 部長名 | 連絡先 (担当室名) |
|----------|-------|-------------------|
| 教育委員会事務局 | 高嶋 正広 | 63-7892 (文化生涯学習室) |

| | | | |
|------|------|---|-------------------------|
| 施策体系 | 政 策 | 4 | 心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし |
| | 基本施策 | 3 | 市民文化の創造 |
| | 施 策 | 2 | 文化資源 |

1. 施策の基本方針 Plan

- ・文化遺産や地域資源を市民共有の財産として大切に保護し、次世代に継承します。
- ・地域で育まれた文化遺産等の地域資源を保存、活用し、文化の薫る魅力的で活力あるまちづくりに取り組みます。
- ・文化財に対する理解を深めるため、イベントの開催などを通じて文化財や文化的資源にかかる情報提供を進め、各種団体の活動を支援します。
- ・貴重な歴史、文化等を後世に継承するため名張市史の編さんを進めます。

2. 目標

○重点目標

Plan

- ・文化財の多角的な活用を十分に検討した事業展開を図り、新たな文化財指定や、適切な指定文化財の維持管理を行い、地域のシンボルとしての活用を図ります。
- ・地域づくり組織と連携し、文化財を活かした地域活性化を図るなど、地域文化財としての活用を図ります。
- ・市史編纂については、長期的な計画に沿って進めます。

○目標達成に向けた課題

Plan

- ・文化財に関連する事業については、多くは国、県の補助金を活用して実施していますが、補助事業の採択率、また県補助金の補助率が低くなり、市財政の負担が大きくなっています。
- ・既存の文化財施設については、積極的な利活用が求められています。
- ・市史編纂事業については、財源確保が難しく、刊行年度の目標が繰り延べられています。

<行政評価委員会からの意見>

- ・文化資源の保全、活用の具体的な方策を明らかにし、市民が身近に触れ合えるような環境づくりや地域づくりに取り組むべきである。

○施策指標 (目標) 及び達成状況

Plan
Do

| 施策指標 (目標) の内容 (単位) | | 現状値 (H20) | 2010 (H22) | 2011 (H23) | 2012 (H24) | 2013 (H25) | 2015 (H27) | 進捗率 |
|---|----|-----------|------------|------------|------------|------------|------------|-----|
| 名張の歴史を知っている市民の割合 (歴史テスト認知率) (%) | 目標 | - | - | - | 42.0 | | 43.0 | / |
| | 成果 | 38.4 | 33.6 | 32.9 | 32.0 | 30.8 | | |
| 夏見廃寺展示館や名張藤堂家邸跡を活用した市民団体主催行事への参加者数【延べ値】 (人) | 目標 | - | - | - | 3,700 | | 6,700 | / |
| | 成果 | 497 | 907 | 1,157 | 1,516 | 1,756 | | |
| 歴史講座等を通じて、文化財保護の重要性を理解できたと感じた参加者の割合 (%) | 目標 | - | - | - | 72.0 | | 73.0 | / |
| | 成果 | 71.0 | 70.0 | 71.0 | 71.0 | 71.0 | | |

3. 取組内容

○課題解決への取組内容

Do

- ・埋蔵文化財の活用については、小学校の閉校に伴う跡地活用を検討するなかで、新しい文化拠点の施設整備を検討しました。
- ・夏見廃寺展示館では市民団体と協働して「万葉の宴」を開催するなど文化資源の活用を図りました。
- ・国の特別天然記念物であるオオサンショウウオの保護のため、国県補助を活用し緊急調査事業を実施しました。

<行政評価委員会からの意見に対する取組内容>

- ・民間等の助成事業を活用しゼロ予算事業で、名張子ども伝統芸能祭りなど小規模なイベント等を開催しました。
- ・夏見廃寺で「万葉の宴」を開催するなど、文化財施設の活用については、市民団体や地域づくり組織等と連携して事業展開を図りました。

○地域等との連携、協働に向けた取組

Do

- ・それぞれの地域における文化遺産については、地域ビジョンにも取り上げられており、地域等と連携し、情報発信、普及啓発に努めました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 4 事業)

Do

Check

| 事務事業シート番号 | 事業名・担当室名 | | 事業費 (単位：千円) | | 担当室による評価 | | | 部局による評価 | |
|------------------------|-----------------|---------|----------------|-------|-------------|-----------------|----------------|-----------|-----------|
| | | | | | 事務事業の施策への貢献 | 地域づくり組織等との連携・協働 | 事務事業シートでの今後の方向 | 施策達成への貢献度 | 施策達成への重要度 |
| | | | | | | | | | |
| 1005 | 市史編さん事業 | 総務室 | 706 | 3,302 | B | 検討している、今後可能性がある | 継続(拡大) | B | A |
| 1274 | オオサンショウウオ緊急調査事業 | 文化生涯学習室 | - | 2,021 | B | 実践している | H26完了予定 | B | A |
| 4055 | 赤目の峡谷復旧事業 | 文化生涯学習室 | 2,100 | 2,100 | B | 該当しない | H25完了 | - | - |
| 5102 | 文化財保護費 | 文化生涯学習室 | 3,064 | 1,986 | B | 実践している | 継続(改善) | A | A |
| 合計(単位：千円) | | | 5,870 | 9,409 | | | | | |
| 小計(うち、一般会計分) | | | 5,870 | 9,409 | | | | | |
| 小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分) | | | 0 | 0 | | | | | |

5. 部局による施策評価

Check

評価

計画どおり事業推進

成果・評価理由

- ・史跡整備などの大規模な事業は財源確保が困難な状況であることから、名張街道市等の催しの機会をとらえ、地域づくり組織や市民団体等と連携した文化財施設の活用に取り組みました。
- ・国の登録文化財は、市民団体の協力を得て、山口家住宅主屋などまちなかの初瀬街道沿いを中心として登録数を増やしています。

6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

- ・地域ビジョンに掲げる文化遺産の活用については、地域と連携して推進します。
- ・文化財の普及・啓発活動の一環として、文化財公開施設の整備等、歴史文化の拠点となる施設整備を進めていきます。
- ・文化財保護は、専門的な知識を要する人材が必要であり、事業推進と併せて人材の育成・確保に取り組みます。
- ・市史編纂については、今後の事業展開等計画的な取組手法を検討します。

7. 総合評価

| |
|---|
| 評価 |
| C 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われているものの、いくつかの課題、改善の余地が見受けられる |
| 評価理由及びその他（意見） |
| 文化的な資産や観光開発に繋がる資産を潜在的に有していることから、地域づくり組織等との連携による複合的な事業展開や観光関係団体等との連携による具体的な取組が必要である。 |

施策評価管理シート

2014(平成26)年7月作成

| | | |
|----------|-------|-------------------|
| 担当部局名 | 部長名 | 連絡先 (担当室名) |
| 教育委員会事務局 | 高嶋 正広 | 63-7892 (文化生涯学習室) |

| | | | |
|------|------|---|-------------------------|
| 施策体系 | 政策 | 4 | 心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし |
| | 基本施策 | 3 | 市民文化の創造 |
| | 施策 | 3 | 文化交流 |

1. 施策の基本方針 Plan

- ・名張の文化を積極的に発信し、全国の多様な地域との豊かな文化交流を進めます。
- ・外国人旅行者や在住者が、住みやすく、活動しやすい情報提供を進め、市民公益活動団体等とのネットワークを充実します。
- ・名張固有の文化等の情報発信を通し、世界の多様な地域や人々との交流を広げるなど世界に開かれたまちづくりを進めます。

2. 目標

○重点目標 Plan

- ・地域の文化を広く発信するため、国内外の様々な地域との交流を積極的に推進します。
- ・国際交流や国際協力に取り組む各種団体の主体的な活動を支援します。
- ・多くの人々を名張に迎え、市民が交流する機会を創出します。

○目標達成に向けた課題 Plan

- ・文化交流は教育分野だけでなく、福祉や観光分野等、多様な交流が必要であることから、将来的には(仮称)国際文化交流室を設置し事業推進する必要があります。
- ・多彩なツールを用いての情報発信手法の開発が必要です。
- ・市内で生活する外国人の支援について、関係団体とのネットワークづくりが必要です。
- ・あらゆる機会を通して、国際理解教育を促進する必要があります。

<行政評価委員会からの意見>

- ・乱歩や能楽などの文化資源についての情報発信や交流にさらに積極的に取り組むべきである。

○施策指標(目標)及び達成状況 Plan Do

| 施策指標(目標)の内容 (単位) | | 現状値(H20) | 2010(H22) | 2011(H23) | 2012(H24) | 2013(H25) | 2015(H27) | 進捗率 |
|-------------------------------|----|----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|------|
| 名張の文化を広く市外に発信したいと考える市民の割合 (%) | 目標 | - | - | - | 58.0 | | 60.0 | |
| | 成果 | 55.5 | 52.9 | 60.5 | 60.7 | 61.3 | | 100% |
| 指差し会話集の数【延べ値】 (件) | 目標 | - | - | - | 17 | | 20 | |
| | 成果 | 13 | 13 | 13 | 13 | 13 | | 0% |

3. 取組内容

○課題解決への取組内容 Do

- ・文化交流都市協定締結10周年を記念し、東京都豊島区の「民族芸能inとしま」に名張こども狂言の会が参加、競演し、伝統文化を通じて友好を深めました。
- ・韓国水原市で開催された「アジア太平洋青少年環境フォーラム」に中学生4名を派遣し、国際理解と文化交流を進めました。

<行政評価委員会からの意見に対する取組内容>

- ・観光情報とあわせて、旅行情報誌に名張市の文化資源の情報を提供するなど、積極的な情報発信に努めました。

○地域等との連携、協働に向けた取組 Do

- ・スポーツ少年団による中国蘇州市とのスポーツ交流事業、名張ユネスコ協会による韓国京畿道ユネスコ協会との文化交流事業を、それぞれ協働し取り組みました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 3 事業)

Do

Check

| 事務事業シート番号 | 事業名・担当室名 | | 事業費 (単位：千円) | | 担当室による評価 | | | 部局による評価 | |
|------------------------|--------------|---------|----------------|--------|-------------|-----------------|----------------|-----------|-----------|
| | | | | | 事務事業の施策への貢献 | 地域づくり組織等との連携・協働 | 事務事業シートでの今後の方向 | 施策達成への貢献度 | 施策達成への重要度 |
| | | | | | | | | | |
| 1152 | 小学校ALT派遣事業 | 学校教育室 | 13,157 | 13,158 | A | 該当しない | 継続(拡大) | B | A |
| 1155 | 中学校ALT派遣事業 | 学校教育室 | 8,572 | 8,758 | A | 該当しない | 継続(現行) | B | A |
| 1174 | 日中スポーツ友好交流事業 | 市民スポーツ室 | 100 | 500 | B | 実践している | 継続(現行) | A | A |
| 合計(単位：千円) | | | 21,829 | 22,416 | | | | | |
| 小計(うち、一般会計分) | | | 21,829 | 22,416 | | | | | |
| 小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分) | | | 0 | 0 | | | | | |

5. 部局による施策評価

Check

評価

計画どおり事業推進

成果・評価理由

- ・子ども伝統芸能発表会は第5回目を迎え、定着してきており「狂言」を通しての文化交流を行い、名張市の情報発信ができました。
- ・観光面ではご当地グルメの開催を通じて、名張の食文化を発信するとともに、文化交流を行いました。
- ・韓国水原市で開催された「アジア太平洋青少年環境フォーラム」に中学生を派遣し、国際理解・文化交流を深めました。

6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

- ・青少年を対象にした国際理解を深めるための文化交流事業を検討します。
- ・市民活動団体との連携強化やALT(外国語指導助手)を活用し、国際理解教育を促進します。

7. 総合評価

評価

C 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われているものの、いくつかの課題、改善の余地が見受けられる

評価理由及びその他(意見)

観阿弥創座の地、江戸川乱歩生誕地としての名張の文化の全国発信に積極的に取り組むとともに、関わりのある地域との歴史・文化を通じた交流を図る必要がある。

施策評価管理シート

2014(平成26)年7月作成

| | | |
|-------|-------|----------------|
| 担当部局名 | 部長名 | 連絡先 (担当室名) |
| 地域部 | 奥村 和子 | 63-2186(地域政策室) |

| | | | |
|------|------|---|----------------------|
| 施策体系 | 政 策 | 5 | 新しい時代を拓く自立と協働による地域経営 |
| | 基本施策 | 1 | 協働のまちづくり |
| | 施 策 | 1 | 地域自治 |

1. 施策の基本方針 Plan

- ・多様な主体が互いの役割分担と責任を自覚しながら、対等な関係で参画と連携によって支えあう社会「新しい公」の形成に向けて取り組みます。
- ・地域づくり組織を中心とした地域住民の主体的な取組による個性豊かな地域づくりを支援します。

2. 目標

○重点目標 Plan

地域住民により自主的、主体的な取組みが行われるよう、地域ビジョン推進に向けた支援や人材育成の支援をします。

○目標達成に向けた課題 Plan

- ・地域づくり活動が多様化するなかで継続して実施するためには、担い手の増員や人材育成が必要です。
- ・地域ビジョンを尊重して策定された名張市総合計画「地域別計画編」の実現に向け、地域だけでは解決できない課題について、地域づくり組織と市が協働で取り組んでいくことが必要です。

<行政評価委員会からの意見>
意見なし

○施策指標 (目標) 及び達成状況 Plan Do

| 施策指標 (目標) の内容 (単位) | | 現状値 (H20) | 2010 (H22) | 2011 (H23) | 2012 (H24) | 2013 (H25) | 2015 (H27) | 進捗率 |
|--|----|-----------|------------|------------|------------|------------|------------|------|
| 「新しい公」を知っている市民の割合 (%) | 目標 | - | - | - | 12.0 | | 17.0 | |
| | 成果 | 6.6 | 9.4 | 6.6 | 8.0 | 8.7 | | 20% |
| 公募委員の在籍する審議会等の割合 (%) | 目標 | - | - | - | 15.0 | | 18.0 | |
| | 成果 | 11.7 | 12.1 | 13.6 | 8.6 | 8.5 | | 0% |
| 「新しい公」をめざして、地域や市民活動団体 (NPO) が担った市の事務事業数 (指定管理含む) 【延べ値】 (件) | 目標 | - | - | - | 88 | | 179 | |
| | 成果 | 9 | 45 | 70 | 102 | 133 | | 73% |
| 地域づくり協議会実践交流会に参加して、住民主体のまちづくりの必要性を認識できた参加者の割合 (%) | 目標 | - | - | - | 80.0 | | 82.0 | |
| | 成果 | 76.6 | - | - | 99.0 | 100.0 | | 100% |
| 「新しい公」の取り組みを大いに進めるべきであるとする市民の割合 (%) | 目標 | - | - | - | - | | 25.0 | |
| | 成果 | - | 17.0 | 18.4 | 20.8 | 17.5 | | 6% |

3. 取組内容

○課題解決への取組内容 Do

- ・地域ニーズや課題に基づいた中・長期的な視点に立ったまちづくりを地域と市が協働で進めます地域ビジョンを尊重して策定された名張市総合計画「地域別計画編」の実現に向け、「ゆめづくり協働事業」を実施しました。
- ・協働のまちづくりを進める上で、担い手である地域の人材育成が課題となっており、地域向けの研修の仕組みである「名張ゆめづくり協働塾」を開設しました。また、市民との協働意識を常に持ちながら業務に取り組むため、職員研修として位置づけました。

<行政評価委員会からの意見に対する取組内容>
意見なし

○地域等との連携、協働に向けた取組

Do

・名張市総合計画「地域別計画編」を実現していくため、地域と市で平成25年度ゆめづくり協働事業を実施し、平成26年度事業の予算に反映を行いました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 9 事業)

Do

Check

| 事務事業シート番号 | 事業名・担当室名 | | 事業費 (単位：千円) | | | 担当室による評価 | | | 部局による評価 | |
|------------------------|----------------|------------|----------------|---------------|-------------|-----------------|----------------|-----------|-----------|--|
| | | | 2012 (H24) | 2013 (H25) | 事務事業の施策への貢献 | 地域づくり組織等との連携・協働 | 事務事業シートでの今後の方向 | 施策達成への貢献度 | 施策達成への重要度 | |
| | | | | | | | | | | |
| 1017-1 | 都市内分権推進事業 * | 地域政策室 | 326 | 310 | A | 実践している | 継続(拡大) | A | A | |
| 3001 | 政務活動費補助金 | 総務調査室 | 8,921 | 6,923 | — | 該当しない | 継続(現行) | — | — | |
| 3151 | 地域ビジョン推進事業 * | 地域政策室 | 0 | 30,000 | A | 実践している | 継続(現行) | A | A | |
| 6001 | 議会費 | 総務調査室 | 9,873 | 9,273 | — | 該当しない | 継続(現行) | — | — | |
| 6037 | 選挙管理委員会費 | 選挙管理委員会事務局 | 1,048 | 1,208 | — | 該当しない | 継続(現行) | — | — | |
| 6038 | 選挙啓発費 | 選挙管理委員会事務局 | 66 | 22 | — | 実践している | 継続(現行) | — | — | |
| 6039 | 市長選挙費 | 選挙管理委員会事務局 | — | 7,917 | — | 該当しない | 継続(現行) | — | — | |
| 6045 | 参議院議員選挙費 | 選挙管理委員会事務局 | — | 22,719 | — | 該当しない | 継続(現行) | — | — | |
| 6046 | 参議院議員選挙啓発推進事業費 | 選挙管理委員会事務局 | — | 125 | — | 該当しない | H25完了 | — | — | |
| 合計(単位：千円) | | | 20,234 | 78,497 | | | | | | |
| 小計(うち、一般会計分) | | | 20,234 | 78,497 | | | | | | |
| 小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分) | | | 0 | 0 | | | | | | |

5. 部局による施策評価

Check

| |
|---|
| 評価 |
| 計画どおり事業推進 |
| 成果・評価理由 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・「名張ゆめづくり協働塾」で、5講座を開催し、延べ550人の受講者があり、地域づくり組織の組織力の充実を図りました。 ・「ゆめづくり協働事業」で平成25年度は、23事業を実施し、次年度に向けての提案をいただき、名張市総合計画「地域別計画編」の実現を図りました。 |

6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

| |
|--|
| 都市内分権を確立する仕組みとして、「ゆめづくり協働事業」や「ゆめづくり協働塾」の制度充実を図り、住民主体の個性豊かな地域づくりを支援します。 |
|--|

7. 総合評価

| |
|--------------------------------|
| 評価 |
| B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている |
| 評価理由及びその他(意見) |
| |

施策評価管理シート

2014(平成26)年7月作成

| | | |
|-------|-------|-----------------|
| 担当部局名 | 部長名 | 連絡先 (担当室名) |
| 企画財政部 | 森岡 千枝 | 63-7402 (広報対話室) |

| | | | |
|------|------|---|----------------------|
| 施策体系 | 政 策 | 5 | 新しい時代を拓く自立と協働による地域経営 |
| | 基本施策 | 1 | 協働のまちづくり |
| | 施 策 | 2 | 開かれた市政 |

1. 施策の基本方針 Plan

- ・ 行政運営の透明性を高め、市民と行政が信頼と協力のもと、民主的なまちづくりを進めます。
- ・ パブリックコメント制度・タウンミーティング・市長への手紙等を充実し、市民を起点とするまちづくりを推進します。
- ・ 市民ニーズに対応した効果的な行政情報の提供を推進します。

2. 目標

○重点目標 Plan

- ・ 市民に対する説明責任を果たすため、情報公開制度の適正な運用に努めます。
- ・ 市民の意見等を的確に把握し、市政に反映できるよう、広聴活動の充実に努めます。
- ・ 市民にまちづくりや様々な政策課題に関心をもっていただけるよう市民に親しまれる広報活動に取り組みます。

○目標達成に向けた課題 Plan

- ・ 情報公開制度の適正な運用と説明責任を果たす必要があります。
 - ・ 市長のまちかどトークや出前トーク、市長への手紙などについて、広く市民に周知する必要があります。
 - ・ 市民のまちづくりに関する関心を高めるため、必要な情報をわかりやすく提供するとともに、問題提起型の広報紙づくりに取り組む必要があります。
 - ・ 活字離れが進むといわれる若年層等への情報発信を強化するため、インターネットの活用など新たな取組が求められています。
- <行政評価委員会からの意見>
意見なし

○施策指標 (目標) 及び達成状況 Plan Do

| 施策指標 (目標) の内容 (単位) | | 現状値 (H20) | 2010 (H22) | 2011 (H23) | 2012 (H24) | 2013 (H25) | 2015 (H27) | 進捗率 |
|------------------------------------|----|-----------|------------|------------|------------|------------|------------|------|
| 市民の声を行政に届ける体制が整備されていると感じる市民の割合 (%) | 目標 | - | - | - | 72.0 | | 73.0 | |
| | 成果 | 70.6 | 69.0 | 73.6 | 73.0 | 70.0 | | 0% |
| 公文書や個人情報の開示決定における開示・非開示判断の適正度 (%) | 目標 | - | - | - | 40.0 | | 50.0 | |
| | 成果 | 33.3 | 45.5 | 57.6 | 69.1 | 68.1 | | 100% |
| 市民の声の受付件数【延べ値】 (件) | 目標 | - | - | - | 1,855 | | 3,025 | |
| | 成果 | 365 | 1,162 | 1,512 | 1,982 | 2,189 | | 69% |
| 報道機関への情報提供件数【延べ値】 (件) | 目標 | - | - | - | 3,925 | | 6,345 | |
| | 成果 | 775 | 2,161 | 3,063 | 3,966 | 4,780 | | 72% |
| 市ホームページへの1日平均アクセス件数 (件) | 目標 | - | - | - | 1,630 | | 1,660 | |
| | 成果 | 1,599 | 1,967 | 2,046 | 2,014 | 2,359 | | 100% |

3. 取組内容

○課題解決への取組内容 Do

- ・ 情報公開制度の適正な運用を行いました。
 - ・ 市政に対する市民の声を寄せていただくための制度を「広報なばり」などで周知に努めましたが出前トーク、市長への手紙、及び市政へのご意見の受付件数は前年度を下回りました。
 - ・ 広報なばりの発行のほか、FMなばりへの行政情報の提供などを行いました。
- また、平成24年9月に開設した名張市公式Facebookで若者や市外の人への情報発信機能の向上を図りました。
- <行政評価委員会からの意見に対する取組内容>
意見なし

○地域等との連携、協働に向けた取組

Do

- ・市民から公募した広報特派員（1名）や広報メールサポーター制度を充実し、市民参画での広報紙づくりに努めました。（9月第4号）
- ・地域づくり組織でまちづくりに取り組む皆さんを「まちづくり仕掛人」と題し、6回掲載しました。（5月、7月、9月、11月、1月、3月各第2号）

4. 施策達成のための事務事業及び評価

（合計 3 事業）

Do

Check

| 事務事業シート番号 | 事業名・担当室名 | 事業費 (単位：千円) | | 担当室による評価 | | | 部局による評価 | |
|------------------------|----------|----------------|---------------|-------------|-----------------|----------------|-----------|-----------|
| | | 2012 (H24) | 2013 (H25) | 事務事業の施策への貢献 | 地域づくり組織等との連携・協働 | 事務事業シートでの今後の方向 | 施策達成への貢献度 | 施策達成への重要度 |
| | | | | | | | | |
| 1008 | 広報活動費 * | 29,710 | 26,749 | B | 実践している | 継続(現行) | B | B |
| 6017 | 情報公開推進事業 | 301 | 238 | B | 該当しない | 継続(現行) | B | B |
| 6018 | 情報公開推進事業 | 96 | 202 | B | 該当しない | 継続(拡大) | B | B |
| 合計(単位：千円) | | 30,107 | 27,189 | | | | | |
| 小計(うち、一般会計分) | | 30,107 | 27,189 | | | | | |
| 小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分) | | 0 | 0 | | | | | |

5. 部局による施策評価

Check

| |
|---|
| 評価 |
| 計画どおり事業推進 |
| 成果・評価理由 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・情報公開の開示決定における開示・非開示判断の適正度は目標値を達成しています。 ・市長のまちかどトーク、市長への手紙、パブリックコメントなどを通して、継続的な広聴活動を行っていますが、市民の声を行政に届ける体制が整備されていると感じる市民の割合は目標値を下回っています。 ・市のホームページへの1日平均アクセス件数は目標値を達成しています。 <p>以上のことを総合的に判断して評価しました。</p> |

6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

| |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・情報公開の基本方針に基づき、行政運営の透明性と説明責任を果たすため、職員の意識向上に努めるとともに、情報公開制度の適正な運用に努めます。 ・多様な方法を駆使し、継続的に広聴活動を進めるとともに、毎年実施している市民意識調査結果のより詳細な分析を行うなど、よりの確に市民の意向を把握できるよう工夫、改善を重ねます。 ・「広報なばり」を月4回発行していることを生かし、市政情報を市民と共有化できる紙面づくりや、市民参加の紙面づくり・親しまれる紙面づくりに取組み、市民の目線に立ったタイムリーでわかりやすい情報提供に努めます。また、インターネットの活用など新たな取組を進め、若年層を含めた多くの市民に市政情報を提供できるようにします。 |
|---|

7. 総合評価

| |
|--------------------------------|
| 評価 |
| B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている |
| 評価理由及びその他(意見) |
| |

施策評価管理シート

2014(平成26)年7月作成

| | | |
|-------|-------|-------------------|
| 担当部局名 | 部長名 | 連絡先 (担当室名) |
| 企画財政部 | 森岡 千枝 | 63-7302 (行政改革推進室) |

| | | | |
|------|------|---|----------------------|
| 施策体系 | 政策 | 5 | 新しい時代を拓く自立と協働による地域経営 |
| | 基本施策 | 2 | 市民志向のサービス提供 |
| | 施策 | 1 | 質の高いサービス |

1. 施策の基本方針

Plan

- ・市民の満足度を重視した市民志向の行政運営を進めます。
- ・総合窓口などのワンストップサービスの充実に努めます。
- ・いつでも簡単に行政情報を活用することができる電子市役所を実現します。

2. 目標

○重点目標

Plan

- ・組織的かつ継続的な行政サービスの向上を図るため、各種業務マニュアルの整備やその有効活用、業務向上委員会の活動促進を図り、経営品質の向上に取り組みます。
- ・総合窓口について、各種市民相談の充実等による市民サービスの向上を図ります。

○目標達成に向けた課題

Plan

- ・職員参加のもとに継続的に行政品質の向上を図るための、仕組みや推進体制の整備が求められています。
- ・社会保障・税番号制度に係る法案成立後は、制度の円滑な実施が図られるようシステム構築等が必要となります。

<行政評価委員会からの意見>

- ・意見なし

○施策指標 (目標) 及び達成状況

Plan

Do

| 施策指標 (目標) の内容 (単位) | | 現状値 (H20) | 2010 (H22) | 2011 (H23) | 2012 (H24) | 2013 (H25) | 2015 (H27) | 進捗率 |
|--|----|-----------|------------|------------|------------|------------|------------|------|
| 行政サービスの質が良くなっていると感じる市民の割合 (%) | 目標 | - | - | - | 55.0 | | 57.0 | |
| | 成果 | 53.3 | 57.0 | 57.0 | 59.8 | 57.0 | | 100% |
| 審査制度による事業見直し件数【延べ値】 (件) | 目標 | - | - | - | 230 | | 320 | |
| | 成果 | 147 | 176 | 186 | 200 | 206 | | 34% |
| 総合窓口において、スムーズに手続きを行うことができたと思う市民の割合 (%) | 目標 | - | - | - | 88.0 | | 90.0 | |
| | 成果 | 85.0 | 87.0 | 87.2 | 95.1 | 96.5 | | 100% |
| 総合窓口化した業務数【延べ値】 (件) | 目標 | - | - | - | 10 | | 12 | |
| | 成果 | 8 | 7 | 7 | 7 | 7 | | 0% |
| 住民基本台帳カードの交付率 (%) | 目標 | - | - | - | 15.0 | | 20.0 | |
| | 成果 | 4.9 | 13.1 | 16.3 | 19.4 | 22.2 | | 100% |
| 庁内電子決裁率 (%) | 目標 | - | - | - | 70.0 | | 80.0 | |
| | 成果 | 61.2 | 79.6 | 96.0 | 97.2 | 97.6 | | 100% |
| 情報セキュリティ研修を受講修了した職員の割合 (%) | 目標 | - | - | - | 30.0 | | 50.0 | |
| | 成果 | 10.0 | 31.2 | 38.6 | 46.6 | 72.5 | | 100% |

3. 取組内容

○課題解決への取組内容

Do

- ・業務改善活動など経営品質の向上を目指した仕組みの構築に向け、先行自治体へのヒアリング実施など改善活動の調査・研究を行いました。
- ・市民満足度の向上を図り、専門性の高い知識習得に向け所属別職員専門研修などを実施し、職員教育の充実、能力発揮の促進に向けた継続的な取組を進めました。
- ・社会保障・税番号制度に係る説明会参加に加え、関係部局と連携しながら今後のシステム構築等に関する取組を進めました。

<行政評価委員会からの意見に対する取組内容>

- ・意見なし

○地域等との連携、協働に向けた取組

Do

- ・地域づくり組織、市消費生活協議会など13の機関・団体により、ネットワークプロジェクトとして、組織化、連携・協働による取組を実施しました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 10 事業)

Do

Check

| 事務事業シート番号 | 事業名・担当室名 | | 事業費 (単位：千円) | | 担当室による評価 | | | 部局による評価 | |
|------------------------|------------------------|----------|----------------|---------|-------------|-----------------|----------------|-----------|-----------|
| | | | | | 事務事業の施策への貢献 | 地域づくり組織等との連携・協働 | 事務事業シートでの今後の方向 | 施策達成への貢献度 | 施策達成への重要度 |
| | | | | | | | | | |
| 1001 | 市民相談事業 | 総合窓口センター | 1,339 | 1,003 | B | 該当しない | 継続(拡大) | B | B |
| 1002 | 総合窓口経費 * | 総合窓口センター | 15,184 | 23,761 | A | 該当しない | 継続(拡大) | A | A |
| 1003 | 旅券業務 | 総合窓口センター | 400 | 337 | B | 該当しない | 継続(現行) | B | B |
| 1013 | 自治振興費 | 総合窓口センター | 451 | 351 | B | 実践している | 継続(拡大) | B | C |
| 1016 | 地方消費者行政活性化事業 | 総合窓口センター | 3,658 | 3,129 | B | 実践している | 継続(拡大) | B | B |
| 1303 | 消費者被害防止ネットワーク・プロジェクト事業 | 総合窓口センター | — | 13,541 | B | 実践している | 継続(拡大) | B | B |
| 6010 | 情報システム運用管理費 * | 情報政策室 | 321,121 | 305,280 | A | 該当しない | 継続(現行) | A | A |
| 6027 | 業務相談経費 | 総務室 | 3,184 | 3,434 | — | 該当しない | 継続(現行) | — | — |
| 6036 | 戸籍住民基本台帳費 * | 総合窓口センター | 13,434 | 12,730 | A | 該当しない | 継続(現行) | A | B |
| 6048 | 統計調査分析費 | 情報政策室 | 4,052 | 7,971 | — | 該当しない | 継続(現行) | — | — |
| 合計(単位：千円) | | | 362,823 | 371,537 | | | | | |
| 小計(うち、一般会計分) | | | 362,823 | 371,537 | | | | | |
| 小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分) | | | 0 | 0 | | | | | |

5. 部局による施策評価

Check

| |
|--|
| 評価 |
| 事業推進の一部改善 |
| 成果・評価理由 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・窓口サービス等の充実に向けた継続的な取組として、時差休憩の実施など市民の立場で利用しやすい行政サービスの提供に努めるとともに、連絡所での交付や自動交付機の活用など申請や届け出、証明書取得の利便性を図りました。また、市民相談において弁護士相談希望者が増加傾向にあることから、平成25年度より16人から20人に相談機会を拡大しました。 ・住民基本台帳法改正対応作業の実施、戸籍副本管理システムの稼働など、効率的な行政情報システムの取組を進めました。 |

6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

- ・総合窓口については、市民が1階フロア全体を1つの窓口のように感じて利用できるサービスの視点から手法の見直しを行い、センターの機能充実を図ります。
- ・職場やグループでの業務改善活動や職員表彰など職員同士のコミュニケーションの更なる充実が図られるような取組を進め、職員の仕事に対するモチベーション向上と市民サービスの質の向上に向けた取組を進めます。
- ・市民サービスの向上と行政の効率化を図るため、コンビニエンスストアでの証明書自動交付サービスの導入を進めます。
- ・社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の運用開始に向け、行政情報システムや関係条例の整備に向けた取組を進め、行政事務の効率化や市民の利便性向上を図ります。

7. 総合評価

| |
|--------------------------------|
| 評価 |
| B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている |
| 評価理由及びその他（意見） |
| |

施策評価管理シート

2014(平成26)年7月作成

| | | |
|-------|-------|-----------------|
| 担当部局名 | 部長名 | 連絡先 (担当室名) |
| 総務部 | 夏秋 佳生 | 63-7348 (情報政策室) |

| | | | |
|------|------|---|----------------------|
| 施策体系 | 政策 | 5 | 新しい時代を拓く自立と協働による地域経営 |
| | 基本施策 | 2 | 市民志向のサービス提供 |
| | 施策 | 2 | 地域情報化 |

1. 施策の基本方針 Plan

- ・「ユビキタス情報社会」に対応できる情報ネットワークの構築・活用を検討します。
- ・地域における情報の積極的な発信と多様な人々との双方向のコミュニケーションによる交流、連携を促進して、広がりのある生活空間の創造を目指します。
- ・ITを活用した場所や時間にとらわれない働き方を支援して、職住近接型のまちづくりを進めます。

2. 目標

○重点目標 Plan

- ・市民がケーブルテレビ網をはじめとしたICT(情報通信技術)を利活用できるよう、事業者と連携しながら環境整備を推進します。
- ・地域や市民に身近な情報発信を支援し、情報利活用の充実に努めます。

○目標達成に向けた課題 Plan

- ・生活の様々な分野でインターネットの利用が進んでいるなかで、情報提供の充実と利活用促進への支援が必要です。

<行政評価委員会からの意見>

- ・なし

○施策指標(目標)及び達成状況 Plan Do

| 施策指標(目標)の内容 (単位) | | 現状値 (H20) | 2010 (H22) | 2011 (H23) | 2012 (H24) | 2013 (H25) | 2015 (H27) | 進捗率 |
|--|----|--------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|------|
| パソコンや携帯電話を利用して、日々の生活に必要な情報を入手している市民の割合 (%) | 目標 | - | - | - | 56.0 | | 59.0 | 100% |
| | 成果 | 54.3 | 57.1 | 54.1 | 57.1 | 62.6 | | |
| 行政情報チャンネルの視聴が可能な世帯の割合 (%) | 目標 | - | - | - | 57.0 | | 60.0 | 81% |
| | 成果 | 55.0 | 57.9 | 58.7 | 57.8 | 59.0 | | |
| 安心してITを使うことができるように情報提供を行った件数【延べ値】 (件) | 目標 | - | - | - | 12 | | 24 | 19% |
| | 成果 | - | 3 | 4 | 6 | 7 | | |

3. 取組内容

○課題解決への取組内容 Do

- ・情報ネットワークの運用を通じて、市民が広報等行政情報に容易にアクセスできるよう努めました。
- ・情報セキュリティに配慮しつつ、ホームページの多面的活用や防災緊急通報等の提供に努めました。

<行政評価委員会からの意見に対する取組内容>

- ・なし

○地域等との連携、協働に向けた取組 Do

- ・地域における情報交流を促進していくため、地域づくり組織のホームページ容量等の拡充しました。また、多くの市民に活用いただけるよう、市フェイスブックの本格運用を実施しました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 2 事業)

Do

Check

| 事務事業シート番号 | 事業名・担当室名 | | 担当室による評価 | | | 部局による評価 | | | |
|------------------------|-----------------------|-------|----------------|---------------|-------------|-----------------|----------------|-----------|-----------|
| | | | 事業費 (単位：千円) | | 事務事業の施策への貢献 | 地域づくり組織等との連携・協働 | 事務事業シートでの今後の方向 | 施策達成への貢献度 | 施策達成への重要度 |
| | | | 2012 (H24) | 2013 (H25) | | | | | |
| 3002 | 新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業補助金 | 情報政策室 | 24,627 | 24,536 | B | 該当しない | 継続(現行) | B | B |
| 6011 | 地域情報化推進事業 | 情報政策室 | 4,247 | 4,247 | B | 該当しない | 継続(現行) | B | B |
| 合計(単位：千円) | | | 28,874 | 28,783 | | | | | |
| 小計(うち、一般会計分) | | | 28,874 | 28,783 | | | | | |
| 小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分) | | | 0 | 0 | | | | | |

5. 部局による施策評価

Check

| |
|--|
| 評価 |
| 計画どおり事業推進 |
| 成果・評価理由 |
| <p>「地域における情報の積極的な発信と多様な人々との双方向のコミュニケーションによる交流、連携」の実現のためには、多面的な取り組みが必要であることから、フェイスブックを活用した行政情報の発信を実施し、双方向の情報提供に取り組みました。また、防災ほっとメール等を通じての防災や防犯に関する情報の発信に取り組み、市民の安全安心の確保に努めました。</p> |

6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

| |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・市ホームページ作成システム更新を機に、より一層「見やすい、わかりやすい、探しやすい」市民にとって身近なホームページとなるよう取り組みます。 ・諸証明など市民が必要な情報を、より簡易に入手できるよう、情報提供の拠点拡充を図ります。 ・事業者と連携しながら、地域における情報通信基盤の充実を図ります。 |
|---|

7. 総合評価

| |
|--------------------------------|
| 評価 |
| B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている |
| 評価理由及びその他(意見) |
| |

施策評価管理シート

2014(平成26)年7月作成

| | | |
|-------|-------|-------------------|
| 担当部局名 | 部長名 | 連絡先 (担当室名) |
| 企画財政部 | 森岡 千枝 | 63-7389 (総合企画政策室) |

| | | | |
|------|------|---|----------------------|
| 施策体系 | 政策 | 5 | 新しい時代を拓く自立と協働による地域経営 |
| | 基本施策 | 3 | 持続可能な市政運営 |
| | 施策 | 1 | 戦略的な都市経営 |

1. 施策の基本方針

Plan

- ・戦略的かつ計画的な市政を推進するとともに、社会環境の変化に的確に対応できる柔軟な行政運営を行います。
- ・多様な主体とのパートナーシップのもと、「全員参加の社会」の実現に向けて課題や目標が共有できるようにするとともに、行政評価等による実効性の高い行政経営を行います。
- ・環境変化に的確に対応し行政目的を効果的に達成するため継続的な組織の見直しと機構改革を進めます。

2. 目標

○重点目標

Plan

- ・引き続き、重点施策を明確にし、限られた行政資源を重点施策に集中するなど、名張躍進に向け戦略的な施策展開を図ります。
- ・多様な主体とのパートナーシップによる「全員参加の社会」の実現に向けた取組を継続的に進めます。
- ・行政評価（施策評価・事務事業評価）制度や目標管理制度等の継続的な取組により、適切なマネジメントを行い、施策の優先順位の明確化、事務事業の効果的な推進など成果重視の施策展開を推進します。
- ・機能的な組織運営を目指すため、組織体系が「課・係制度」から「室制度」に移行して約10年が経過することから、その効果や課題等を踏まえた組織・機構の見直しに向けた取組を進めます。

○目標達成に向けた課題

Plan

- ・「都市内分権の推進」「地域づくり活動の専門化・高度化」「地域づくり活動の担い手づくり」などの現状や課題を踏まえ、地域づくり組織等の組織力をさらに充実させていく必要があります。
- ・行政評価の充実に伴う各部局における自己評価の負担軽減を図るとともに、評価結果を予算編成と連動させるシステム構築が継続的な課題となっています。
- ・組織体系が室制度に移行したことにより、室長に権限・責任・情報が集中するとともに、係長廃止に伴い室内で明確に位置付けされた業務リーダーが不在となり、チェック機能の強化や次代のリーダー育成・人材育成が必要な状況となっています。

<行政評価委員会からの意見>

- ・意見なし

○施策指標（目標）及び達成状況

Plan

Do

| 施策指標（目標）の内容（単位） | | 現状値 (H20) | 2010 (H22) | 2011 (H23) | 2012 (H24) | 2013 (H25) | 2015 (H27) | 進捗率 |
|-------------------------------------|----|--------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|------|
| 「理想郷プラン」後期基本計画の数値目標（2015年度）の達成状況（%） | 目標 | - | - | - | 50 | | 100 | |
| | 成果 | - | 35.1 | 42.5 | 50.0 | 57.6 | | 58% |
| 審査制度による事業見直し件数【延べ値】（件） | 目標 | - | - | - | 230 | | 320 | |
| | 成果 | 147 | 176 | 186 | 200 | 206 | | 34% |
| 市の組織機構が、分かりやすく、利用しやすいと感じている市民の割合（%） | 目標 | - | - | - | 31.0 | | 34.0 | |
| | 成果 | 27.7 | 52.7 | 52.6 | 51.9 | 52.3 | | 100% |

3. 取組内容

○課題解決への取組内容

Do

- ・戦略的かつ重点的な施策展開を図るため、予算編成方針においても重点取組施策（名張躍進プロジェクト）を明らかにし、予算の重点配分を行いました。
- ・地域づくりを担う構成員の増員や事務局機能の強化を図るため、まちづくり活動に参画される人材育成を主な目的とした「名張ゆめづくり協働塾」を開催しました。
- ・事務事業評価については、シート様式の簡素化に加え、施策達成に向けた貢献度評価の項目を追加し、総合計画の推進と事務事業の関連付けの強化を図るとともに、行政評価結果を活用した施策別枠配分方式による予算編成を行いました。
- ・組織・機構の見直しに向けては、今後の職員の退職状況や年齢構成等を踏まえ、「3層制（部長・室長・室員）」及び「4層制（部長・課長・係長・係員）」のシミュレーションを実施し、今後の体制検討を行いました。

<行政評価委員会からの意見に対する取組内容>

- ・意見なし

○地域等との連携、協働に向けた取組

Do

市制施行60周年を迎えるにあたり、「新しい公」委託事業による手づくり記念事業の実施（3事業）や、市制施行60周年記念事業補助金交付事業（7事業）を実施し、市民参画と連携・協働による取組を進めました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 5 事業)

Do

Check

| 事務事業シート番号 | 事業名・担当室名 | 事業費 (単位：千円) | | 担当室による評価 | | | 部局による評価 | | |
|------------------------|----------|----------------|----------------|-------------|-----------------|----------------|-----------|-----------|-------|
| | | 2012 (H24) | 2013 (H25) | 事務事業の施策への貢献 | 地域づくり組織等との連携・協働 | 事務事業シートでの今後の方向 | 施策達成への貢献度 | 施策達成への重要度 | |
| | | 1301 | 市制施行60周年記念式典事業 | 秘書室 | — | 2,185 | B | 実践している | H25完了 |
| 6003 | 秘書管理費 | 秘書室 | 4,432 | 3,831 | — | 該当しない | 継続（現行） | — | — |
| 6008 | 契約検査事務費 | 契約検査室 | 3,095 | 3,382 | B | 該当しない | 継続（改善） | B | B |
| 6012 | 政策調整費 | 総合企画政策室 | 12,480 | 17,116 | B | 該当しない | 継続（現行） | B | A |
| 6013 | 企画一般経費 | 総合企画政策室 | 61 | 146 | B | 該当しない | 継続（現行） | B | B |
| 合計（単位：千円） | | | 20,068 | 26,660 | | | | | |
| 小計（うち、一般会計分） | | | 20,068 | 26,660 | | | | | |
| 小計（うち、特別会計・企業会計・組合会計分） | | | 0 | 0 | | | | | |

5. 部局による施策評価

Check

| |
|--|
| 評価 |
| 計画どおり事業推進 |
| 成果・評価理由 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度予算編成方針において、「子どもが輝くまちづくり」「食と健康づくり」「名張の元気・活力のあるまちづくり」を優先的かつ重点取組施策として明らかにし、戦略的な施策展開を図るための取組を進めました。 ・限られた職員数でより効果的な事務執行体制の確立を図るため、今後5年間（H26～30年度）の組織・機構見直し方針の策定に取り組みました。 |

6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

- ・行政評価（事務事業評価・施策評価）の取組に加え、行政評価委員会や重点事業市長ヒアリング（サマレービュー）など様々な仕組みや制度を有機的に連動させ、必要性・経済性・効率性・有効性等の視点から事務事業をスクラップするシステムを構築し、市民の期待に応える施策を予算編成につなげていく取組を進めます。
- ・管理職級職員の抑制に努めながら、職員のマネジメント能力育成やチェック機能強化を図るため、副室長の配置拡大を図るとともに、新たな総合計画（H28年度～）の施策体系を踏まえた効果・効率的な組織・機構を実現します。

7. 総合評価

| |
|--------------------------------|
| 評価 |
| B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている |
| 評価理由及びその他（意見） |
| |

施策評価管理シート

2014(平成26)年7月作成

| | | |
|-------|-------|-------------------|
| 担当部局名 | 部長名 | 連絡先 (担当室名) |
| 企画財政部 | 森岡 千枝 | 63-7302 (行政改革推進室) |

| | | | |
|------|------|---|----------------------|
| 施策体系 | 政策 | 5 | 新しい時代を拓く自立と協働による地域経営 |
| | 基本施策 | 3 | 持続可能な市政運営 |
| | 施策 | 2 | 効果・効率的な市政 |

1. 施策の基本方針

Plan

- ・適正な定員管理を進め、効率的に機能する地方政府を目指します。
- ・事務事業の徹底的な見直しと効率化、民間の経営手法や民間活力の導入等により、効率的で質の高い行政運営を行います。

2. 目標

○重点目標

Plan

- ・定員管理計画に基づき、職員数の計画的な抑制を図るとともに、限られた人員で最大限の能力が発揮できるよう、職員研修の充実や能力・実績を重視した人事管理制度の構築、効率的な執行体制を整備します。
- ・財政早期健全化計画や市政一新プログラムに基づいた行財政改革を行うとともに、行政評価を通して事務事業の継続的な改善や成果重視の効果、効率的な施策展開を図ります。
- ・未利用公共用地の売却や貸付など資源の有効活用を進めます。

○目標達成に向けた課題

Plan

- ・行政の役割の変化や高度化に対応するとともに、少数精鋭の人員で効果的に事務事業を行うため、職員研修など人材育成の充実、人事評価の活用による成果主義による人事、任期付職員等多様な人材の活用など、新たな仕組みの構築が必要となっています。
- ・財政早期健全化計画及び市政一新プログラムが平成25年度末に終期を迎える中、厳しい行財政環境が見込まれることから、次期に重点的に取り組む事項を整理する必要があります。
- ・行政評価(施策評価・事務事業評価)制度によるマネジメント機能を確保しながら、シート作成の簡素化など効果・効率的な行政評価制度の再構築が課題となっています。

<行政評価委員会からの意見>

- ・意見なし

○施策指標(目標)及び達成状況

Plan

Do

| 施策指標(目標)の内容 (単位) | | 現状値 (H20) | 2010 (H22) | 2011 (H23) | 2012 (H24) | 2013 (H25) | 2015 (H27) | 進捗率 |
|---|----|-----------|------------|------------|------------|------------|------------|------|
| 効率的な市政運営に向けた取組が行われていると感じる市民の割合 (%) | 目標 | - | - | - | 41.0 | | 43.0 | |
| | 成果 | 39.2 | 43.6 | 42.5 | 42.9 | 46.2 | | 100% |
| 考査制度による事業見直し件数【延べ値】 (件) | 目標 | - | - | - | 230 | | 320 | |
| | 成果 | 147 | 176 | 186 | 200 | 206 | | 34% |
| 指定管理者制度等を活用した公共施設において、当該施設のサービスに満足している利用者の割合(%) | 目標 | - | - | - | 87.0 | | 89.0 | |
| | 成果 | 85.0 | 90.0 | 87.9 | 88.8 | 90.4 | | 100% |
| 未利用公共用地の売却件数【延べ値】 (件) | 目標 | - | - | - | 11 | | 17 | |
| | 成果 | 5 | 8 | 12 | 21 | 25 | | 100% |

3. 取組内容

○課題解決への取組内容

Do

・効果的な執行体制の構築に向け、職員のマネジメント能力強化等を図るための副室長の配置拡大や、行政経験を有する再任用職員等を配置し特定業務や定型的業務を集約する「業務サポートセンター」の設置を、「組織・機構見直し方針（H26～H30年度）」の中に位置付けました。
 ・歳入に見合う予算規模の適正化を図りながら総合計画に掲げる施策を効果的に推進するため、今後の行財政運営の確立に向けて重点的に取り組むべき事項を整理しました。
 ・事務事業評価については、シート様式の簡素化とともに施策達成に向けた貢献度評価の項目を追加し、総合計画の推進と事務事業の関連付けの強化を図りました。

<行政評価委員会からの意見に対する取組内容>

・意見なし

○地域等との連携、協働に向けた取組

Do

・保育所民営化、学校給食及びごみ収集業務等の民間委託の継続実施に加え、地域づくり組織や民間事業者等が公民館・体育施設など公の施設の管理運営を行う指定管理者制度を導入しています。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 10 事業)

Do

Check

| 事務事業シート番号 | 事業名・担当室名 | 事業費 (単位：千円) | | 担当室による評価 | | | 部局による評価 | | |
|------------------------|------------|----------------|---------------|-------------|-----------------|----------------|-----------|-----------|---|
| | | 2012 (H24) | 2013 (H25) | 事務事業の施策への貢献 | 地域づくり組織等との連携・協働 | 事務事業シートでの今後の方向 | 施策達成への貢献度 | 施策達成への重要度 | |
| | | | | | | | | | |
| 1004 | 行政改革推進事業 * | 行政改革推進室 | 618 | 64 | B | 実践している | 継続(改善) | A | A |
| 5001 | 財産管理費 * | 管財室 | 11,570 | 6,882 | A | 該当しない | 継続(現行) | A | B |
| 5002 | 自動車管理費 | 管財室 | 27,473 | 28,153 | B | 該当しない | 継続(現行) | B | B |
| 5003 | 庁舎管理費 | 管財室 | 97,400 | 95,898 | B | 該当しない | 継続(現行) | B | B |
| 6004 | 庶務文書費 | 総務室 | 33,015 | 31,059 | — | 該当しない | 継続(現行) | — | — |
| 6005 | 職員健康管理費 | 人事研修室 | 8,890 | 8,482 | B | 該当しない | 継続(現行) | B | B |
| 6006 | 職員研修費 | 人事研修室 | 1,983 | 2,086 | B | 該当しない | 継続(現行) | B | B |
| 6007 | 人事管理費 | 人事研修室 | 12,247 | 13,813 | B | 該当しない | 継続(現行) | B | B |
| 6023 | 公平委員会費 | 公平委員会事務局 | 294 | 179 | B | 該当しない | 継続(現行) | B | C |
| 6049 | 監査委員費 | 監査委員事務局 | 2,598 | 2,221 | B | 該当しない | 継続(改善) | B | B |
| 合計(単位：千円) | | | 196,088 | 188,837 | | | | | |
| 小計(うち、一般会計分) | | | 196,088 | 188,837 | | | | | |
| 小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分) | | | 0 | 0 | | | | | |

5. 部局による施策評価

Check

| 評価 |
|---|
| 事業推進の一部改善 |
| 成果・評価理由 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・限られた職員数でより効果・効率的な事務執行体制の確立を図るため、今後の職員の退職状況や年齢構成等を踏まえた「3層制(部長・室長・室員)」及び「4層制(部長・課長・係長・係員)」のシミュレーションを実施し、今後5年間(H26～30年度)の組織・機構見直し方針を策定しました。 ・財政調整基金の枯渇や市税収入・交付税の大幅な増収が期待できない中、成熟社会に対応できる自立した自治体として、持続可能な行政運営の確立を図るため、今後の行財政運営の確立に向けた取組に係る計画素案を策定しました。 ・平成25年度に新たに4件の未利用市有地の売却を行い、歳入確保、維持管理経費の削減を図ることができました。 |

6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

- ・職員の年齢構成や今後の退職状況等を踏まえ、第3次となる職員の定員適正化計画の策定を進めます。
- ・市民の期待に応える施策や事業を予算編成につなげていくため、様々な仕組みや制度を有機的に連動させながら、事務事業等をスクラップするシステムづくりを進めます。
- ・行政評価の充実と施策別枠配分の導入等により評価システムが複雑化していることから、評価委員会の運営も含め、平成27年度に向けて簡素で効果的なシステムの検討を進めます。
- ・行政資源の有効活用を図るため、市が所有する公共施設について、中長期的な維持管理・更新等を見据えた施設の管理運営を分野横断的に行うマネジメント体制を整備し、「公共施設等総合管理計画」の策定に向けた取組を進めます。

7. 総合評価

| |
|--------------------------------|
| 評価 |
| B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている |
| 評価理由及びその他（意見） |
| |

施策評価管理シート

2014(平成26)年7月作成

| | | |
|-------|-------|-----------------|
| 担当部局名 | 部長名 | 連絡先 (担当室名) |
| 企画財政部 | 森岡 千枝 | 63-7403 (財政経営室) |

| | | | |
|------|------|---|----------------------|
| 施策体系 | 政策 | 5 | 新しい時代を拓く自立と協働による地域経営 |
| | 基本施策 | 3 | 持続可能な市政運営 |
| | 施策 | 3 | 持続可能な財政運営 |

1. 施策の基本方針

Plan

- ・時代の変化に柔軟に対応できる健全で持続可能な財政運営を目指します。
- ・既存事務事業の見直しなど行財政改革を断行し、自主財源の確保と充実に努め、自立性の高い財政運営を進めます。

2. 目標

○重点目標

Plan

- ・「入りをはかりて出ざるを制す」という財政運営の基本原則に立ち返り、行政評価（事務事業評価）と連動しながら、徹底した事業の「選択と集中」及び「スクラップ・アンド・ビルド」を行い、身の丈に合った歳出規模への抑制を図るための取組を進めます。
- ・足腰の強い持続可能な財政構造への転換を図るため、平成26年度以降の財政運営の基本方針をはじめ、財政規律及び財政健全化目標を盛り込んだ財政運営指針(今後の財政運営の考え方)を作成します。
- ・自主財源の確保に向けて、債権管理及び収納強化体制をより充実させるほか、将来の政策目的実現のための安定した税財源の確保に向けた検討を進めます。

○目標達成に向けた課題

Plan

- ・財源不足を補てんするための財政調整基金が枯渇する中、歳入面では、市税収入や交付税といった一般財源収入に多くを期待できないこと、また、歳出面でも、扶助費や老朽化する公共施設の維持・更新経費の増大が見込まれるなど、今後も予断を許さない財政状況が続くことが見込まれることから、当面は、緊縮型の予算運営を継続する必要があります。
- ・一方で、名張躍進に向けた土台づくりとして、地域医療体制の充実をはじめ、子ども・子育て支援、名張ブランドの創出といった施策・事業に対して予算を重点配分するなど、限られた財源の中、メリハリのある予算計上を行う必要があります。
- ・地方公務員給与費の臨時特例措置をはじめ、平成26年4月からは社会保障と税一体改革に伴う消費税率の引上げが予定されていることから、交付税等の市財政への影響について情報収集に努め、適切な財政運営に努める必要があります。

<行政評価委員会からの意見>
意見なし

○施策指標（目標）及び達成状況

Plan

Do

| 施策指標（目標）の内容（単位） | | 現状値 (H20) | 2010 (H22) | 2011 (H23) | 2012 (H24) | 2013 (H25) | 2015 (H27) | 進捗率 |
|---|----|--------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|------|
| 経常収支比率 (%) | 目標 | - | - | - | - | - | 98.6 | |
| | 成果 | 95.8 | 92.3 | 98.8 | 99.0 | 97.6 | | - |
| 実質公債費比率 (%) | 目標 | - | - | - | - | - | 15.8 | |
| | 成果 | 15.7 | 16.5 | 17.2 | 17.7 | 17.0 | | - |
| 市税の収納率 (%) | 目標 | - | - | - | 98.10 | - | 98.10 | |
| | 成果 | 97.69 | 98.20 | 98.20 | 98.40 | 98.79 | | 100% |
| 未利用地の有効利用による効果額【延べ値】 (千円) | 目標 | - | - | - | 308,000 | - | 536,000 | |
| | 成果 | 52,397 | 182,945 | 336,293 | 1,028,452 | 1,152,188 | | 100% |
| 受益者負担の原則に基づき使用料や手数料などが適正であるとする市民の割合 (%) | 目標 | - | - | - | - | - | 55.0 | |
| | 成果 | - | - | 50.0 | 52.6 | 51.7 | | 34% |

3. 取組内容

○課題解決への取組内容

Do

・財政早期健全化計画と市政一新プログラム（完結編）の最終年度となった平成25年度は、行財政改革の総仕上げをきっちりと行い、その上で、「名張躍進」に向けて着実に転換を図っていくための土台固めの年と位置付け、予算編成を行いました。具体的には、財政調整基金が枯渇し、一般財源収入が大幅に減となる見通しの中、歳入に見合った歳出規模への抑制を図るため、新たに「施策別枠配分方式」による予算編成手法を導入し、徹底した事業のスクラップ・アンド・ビルドを行う一方で、予算の特別枠として、新たに「名張躍進プロジェクト事業枠」と「地域ビジョン推進枠」を設定するなど、重点的・戦略的な予算配分を行いました。

・地方公務員給与費の臨時特例措置を受けて、平成25年度の普通交付税（給与関係経費）が大幅に削減されたことから、平成25年7月から平成26年3月までの間、交付税削減相当額について、職員等の給与削減を実施しました。

・国の経済対策に係る交付金を施設整備の財源として積極的に活用したほか、後年度に予定していた小中学校耐震改修に係る経費について、前倒しで予算計上を行いました。

・平成26年度の当初予算編成にあたっては、平成26年度以降、財政規律や財政健全化を重視した財政運営への転換を図るための考え方を示す（財政運営指針）とともに、平成25年度に引き続き、行政評価結果を反映した施策別枠配分により、限られた財源の中、メリハリのある予算編成を行いました。

・滞納者の減少に向け、電話催告並びに催告事務に必要な財産調査等を強化しました。また、エルタックス（地方税の電子申告）による申請件数を更に伸ばすための広報啓発を積極的に進めました。

<行政評価委員会からの意見に対する取組内容>
意見なし

○地域等との連携、協働に向けた取組

Do

該当なし

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 15 事業)

Do

Check

| 事務事業シート番号 | 事業名・担当室名 | 事業費 (単位：千円) | | 担当室による評価 | | | 部局による評価 | | |
|------------------------|-------------------|----------------|---------------|-------------|-----------------|----------------|-----------|-----------|---|
| | | 2012 (H24) | 2013 (H25) | 事務事業の施策への貢献 | 地域づくり組織等との連携・協働 | 事務事業シートでの今後の方向 | 施策達成への貢献度 | 施策達成への重要度 | |
| | | | | | | | | | |
| 1006 | ふるさと応援推進事業 | 総合企画政策室 | 10 | - | B | 該当しない | 継続(拡大) | B | C |
| 1024 | 滞納金電話催告事業費 * | 収納室 | 353 | 353 | B | 該当しない | 継続(拡大) | B | B |
| 6016 | 財政管理費 * | 財政経営室 | 748 | 726 | A | 該当しない | 継続(現行) | A | B |
| 6021 | 出納管理費 | 出納室 | 1,331 | 1,240 | - | 該当しない | 継続(現行) | - | - |
| 6022 | 庁用経費 | 出納室 | 3,349 | 3,402 | - | 該当しない | 継続(現行) | - | - |
| 6024 | 固定資産評価審査委員会費 | 総務室 | 113 | 22 | - | 該当しない | 継続(現行) | - | - |
| 6025 | 債権回収事務費 * | 債権管理室 | 102 | 189 | B | 該当しない | 継続(拡大) | A | A |
| 6026 | 収納強化総務一般経費 * | 債権管理室 | 438 | 42 | B | 該当しない | 継続(拡大) | B | B |
| 6028 | 徴収事務費 | 収納室 | 11,141 | 9,892 | B | 該当しない | 継続(拡大) | A | B |
| 6030 | 賦課事務費(市民税担当) | 課税室 | 9,484 | 11,785 | B | 該当しない | 継続(改善) | A | B |
| 6031 | 賦課事務費(資産税担当) | 課税室(資産税担当) | 23,088 | 38,453 | B | 該当しない | 継続(現行) | A | B |
| 6032 | 賦課徴収総務一般経費(市民税担当) | 課税室 | 654 | 200 | - | 該当しない | 継続(改善) | - | - |
| 6033 | 賦課徴収総務一般経費(資産税担当) | 課税室(資産税担当) | 128 | 105 | - | 該当しない | 継続(現行) | - | - |
| 6034 | 賦課徴収総務一般経費(収納室) | 収納室 | 344 | 381 | - | 該当しない | 継続(現行) | - | - |
| 7002 | 住宅新築資金等貸付事業特別会計 | 債権管理室 | 24,065 | 19,372 | B | 該当しない | 継続(拡大) | B | C |
| 合計(単位：千円) | | | 75,348 | 86,162 | | | | | |
| 小計(うち、一般会計分) | | | 51,283 | 66,790 | | | | | |
| 小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分) | | | 24,065 | 19,372 | | | | | |

5. 部局による施策評価

Check

| |
|---|
| 評価 |
| 事業推進の一部改善 |
| 成果・評価理由 |
| <p>平成25年度も、財政調整基金が枯渇し、交付税や財産収入といった一般財源収入が大幅に減額となる中、非常に厳しい財政運営を強いられました。職員給与の削減をはじめ、使い残り予算の徹底や経費節減、収納強化対策などに取り組み、実質収支を黒字としました。また、限られた財源の中、名張躍進に向けた新たな土台づくりとして、「子ども・子育て支援」や「健康なばり推進」、「なばりブランド創出」などのプロジェクト事業にも着手することができました。</p> <p>こうした成果をあげる一方で、単独自立の道を選択したことにより、交付税等の地方財政措置も含めた財政環境は著しく悪化しているほか、これまで、財源不足のために発行した市債の償還に係る財政負担をはじめ、市立病院についても、経営状況は改善基調にあるものの、病院事業会計への繰出金の減少には至っていないことなどを要因として、実質的には、財源不足体質にあるのが現状です。</p> <p>この財源不足体質から脱却するためには、財政規律を重視した財政運営への転換を図るとともに、身の丈に合った行政サービスへの適正化に向けた取組が重要であり、こうした取組を効率・効果的に実施するためには、行政評価（事務事業評価・行政評価）をはじめ、さまざまな仕組みや制度を有機的に連動させ、必要性や経済性、効率性などあらゆる視点から、事務事業をスクラップする仕組みを構築しながら、市民の期待に応える施策や事業を予算編成につなげていく行財政マネジメントシステムを、より充実させていく必要があります。</p> |

6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

| |
|--|
| <p>ここ数年間は、土地開発公社の清算や地域開発債の償還、市立病院の経営健全化に伴う経費負担などを起因とする財源不足を、基金の取崩しや未利用公共用地の前倒し売却等をはじめ、企業会計からの借入などで回避する緊急・危機回避的な財政運営を余儀なくされてきましたが、こうした課題が解決に向かい、いよいよ足腰の強い持続可能な財源構造への転換を図るための環境が整いつつあることから、平成26年度に策定する「新たな行財政運営の確立に向けた取組」に基づき、平成29年度までの4年間、以下の事項について、重点的に取組を進めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財政規律を重視した財政運営への転換を図るため、目標数値を設定し、財政調整基金の計画的な積立並びに市債残高の圧縮に取り組みます。 ・ゼロベースでの行政経費の適正化を図るため、全ての事務事業について総点検を行うとともに、特別会計や企業会計等に対する繰出金の抑制、総人件費の抑制などに取り組みます。 ・財政の自立と安定性のための自主財源の確保を図るため、使用料及び手数料等の見直し検討を進めるほか、ふるさと納税の更なる推進、企業誘致による雇用創出や市有施設を活用した財源確保の取組、将来の政策目的実現の手段として、市税超過課税等の導入を進めます。また、債権管理、収納強化体制の整備と適正な推進による財源の確保に継続して取り組みます。 |
|--|

7. 総合評価

| |
|--------------------------------|
| 評価 |
| B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている |
| 評価理由及びその他（意見） |
| |

施策評価管理シート

2014(平成26)年7月作成

| | | |
|-------|-------|-------------------|
| 担当部局名 | 部長名 | 連絡先 (担当室名) |
| 企画財政部 | 森岡 千枝 | 63-7389 (総合企画政策室) |

| | | | |
|------|------|---|----------------------|
| 施策体系 | 政策 | 5 | 新しい時代を拓く自立と協働による地域経営 |
| | 基本施策 | 4 | 広域連携の推進 |
| | 施策 | 1 | 広域連携 |

1. 施策の基本方針 Plan

- ・伊賀市との広域的な連携を強化し、多様な主体とも協働して、魅力ある圏域づくりに取り組みます。
- ・名張川流域の周辺地域との連携を強化して、多様な交流を積極的に促進します。
- ・近畿と中部を結ぶ結節点として地域間ネットワークの創造に取り組みます。

2. 目標

○重点目標

Plan

- ・伊賀圏域における政策連携を推進し、産業、消防・救急など、効果効率的な広域行政を展開します。
- ・名張川流域の周辺地域など、県境を越えた連携・交流を進め、集客向上や新たな産業創出、地域経済の活性化に取り組みます。
- ・三重県の西の玄関口として、関西圏への戦略的な情報発信を行うなど、東西の地域を結ぶ拠点機能の向上に取り組みます。
- ・能楽や乱歩にゆかりのある地域との多様な分野における交流ネットワークを深め、地域資源の有効活用と全国への情報発信に取り組みます。

○目標達成に向けた課題

Plan

- ・近年、災害や事故の態様の多様化や大規模化が進む中、こうした事態への迅速・的確な対応と行財政上の様々なスケールメリットの実現を目指し、伊賀ブロックでの消防広域化について引き続き検討を進める必要があります。
- ・伊賀市を含め限られた医療資源を有効的に活用し、3病院による輪番制で実施している二次救急医療について、隣接する奈良県の周辺地域等との連携も含めさらなる充実を目指す必要があります。
- ・江戸川乱歩とゆかりのある三重県下の自治体（三重県・津市・亀山市・鳥羽市）で構成する「乱歩都市交流会議」の活動を強化する必要があります。

<行政評価委員会からの意見>

- ・意見なし

○施策指標（目標）及び達成状況

Plan
Do

| 施策指標（目標）の内容（単位） | | 現状値 (H20) | 2010 (H22) | 2011 (H23) | 2012 (H24) | 2013 (H25) | 2015 (H27) | 進捗率 |
|---|----|--------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|------|
| 名張市周辺の市町村の公共施設（教養・文化・レクリエーション施設・温泉施設等）を利用した市民の割合（%） | 目標 | - | - | - | 66.0 | | 68.0 | |
| | 成果 | 64.2 | 60.3 | 61.4 | 63.2 | 68.8 | | 100% |
| 伊賀圏域において共同処理している事業数【延べ値】（件） | 目標 | - | - | - | 5 | | 5 | |
| | 成果 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | | 0% |
| 環境や防災など近隣市町村等と共同で取り組むことが効果的な分野で、連携が行われている件数【延べ値】（件） | 目標 | - | - | - | 14 | | 16 | |
| | 成果 | 12 | 12 | 13 | 14 | 14 | | 50% |
| 地域間交流による文化・物産等の共同事業への参加回数【延べ値】（回） | 目標 | - | - | - | 41 | | 69 | |
| | 成果 | 8 | 26 | 38 | 53 | 86 | | 100% |
| 伊賀市をはじめ広域的な交流活動が活発に行われていると感じる市民の割合（%） | 目標 | - | - | - | - | | 40.0 | |
| | 成果 | - | - | 34.7 | 35.8 | 38.0 | | 62% |

3. 取組内容

○課題解決への取組内容

Do

- ・伊賀ブロック消防広域化の取組は、現在、本格的な協議を中断していますが、運営計画策定委員会の企画財政部会については、平成25年10月に会議を開催し広域化に向けた議論を継続して行いました。
- ・名張市立病院において、平成24年10月から非輪番日の火曜日・日曜日小児二次救急を実施していましたが、平成26年1月から24時間365日の小児二次救急を行う「小児救急医療センター」を開設しました。
- ・平成24年8月に三重県、伊賀市、名張市、両市観光協会、三重大学とで設立した「伊賀流忍者推進協議会」により、モニターツアーをはじめ各種イベントの開催やロゴマークの活用など、伊賀地域全体の効果・効率的な知名度向上に努めました。
- ・平成26年3月には伊勢丹新宿店において、赤目四十八滝溪谷保勝会により簡易版の忍者修行体験を期間限定で実施し、伊賀流忍者のPRを行いました。
- ・平成25年11月30日・12月1日に三重県内の各市町を迎え入れ、「三重の魅力・名張元気フェア」を開催し、観光PRや特産品の販売など、関西圏に向けた三重県全域の情報発信に努めました。

<行政評価委員会からの意見に対する取組内容>

- ・意見なし

○地域等との連携、協働に向けた取組

Do

該当なし

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 1 事業)

Do

Check

| 事務事業シート番号 | 事業名・担当室名 | | 担当室による評価 | | | 部局による評価 | | | |
|------------------------|----------|---------|----------------|---------------|-------------|-----------------|----------------|-----------|-----------|
| | | | 事業費 (単位：千円) | | 事務事業の施策への貢献 | 地域づくり組織等との連携・協働 | 事務事業シートでの今後の方向 | 施策達成への貢献度 | 施策達成への重要度 |
| | | | 2012 (H24) | 2013 (H25) | | | | | |
| 6014 | 広域連携推進事業 | 総合企画政策室 | 486 | 0 | C | 該当しない | 継続(縮小) | C | B |
| 合計(単位：千円) | | | 486 | 0 | | | | | |
| 小計(うち、一般会計分) | | | 486 | 0 | | | | | |
| 小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分) | | | 0 | 0 | | | | | |

5. 部局による施策評価

Check

評価

事業内容・規模等の見直し

成果・評価理由

- ・伊賀ブロック消防広域化に向け、両市での協議が継続して行われていることを受け、平成26年3月に改訂された「三重県消防広域化推進計画」の中で、伊賀ブロックが“機運の高まりをさらに促進すべき地域”として位置付けられました。
- ・伊賀流忍者の発信や、名張市を拠点とした県内市町の観光・物産PRの取組など、伊賀市をはじめ県内各市町との広域的な連携により、全国に向けた地域資源の情報発信に取り組むことができました。
- ・「乱歩都市交流会議」については、交流が十分に行えず、効果的な取組を実施することができませんでした。

6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

- ・伊賀ブロック消防広域化について、今後は県の指導・支援も強化されることも予想され、平成30年3月31日までの広域化を目標に、両市での広域化に向けた協議を積極的に進めます。
- ・伊賀市名張市広域行政事務組合について、より効果・効率的な政策連携を目指した施策展開等、両市において各種提案・協議を行う必要があります。
- ・平成26年10月に乱歩生誕120年を迎えるにあたり、「乱歩都市交流会議」において効果・効率的な取組を検討していきます。

7. 総合評価

評価

B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている

評価理由及びその他(意見)